工　事　設　計　書　等

工事設計書等のダウンロードにあたって

　知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における１次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による２次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省　関東地方整備局
京浜河川事務所

鏡

１．工事名

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事
工事地名	神奈川県川崎市川崎区本町地先

２．工事内容

１）	発注年月	令和 8年 6月			１２）	設 計 年 月	令和 8年 6月
２）	事務所名	京浜河川事務所　工務課			１３）	機械損料一括補正	0　　労務費一括割増　　0%
３）	工事番号	2026080006			１４）	単価適用年月	2026年 8月
４）	契約区分	国債（翌債を含む）の本官			１５）	歩掛適用年月	2026年 8月
５）	変更回数	0回			１６）	前請負工事費	0
６）	主 工 種	河川工事			１７）	前請負代金額	0
７）	工 事 量				１８）	調 整 区 分	0
８）	工　　期	565日間	自	令和 8年 9月14日	１９）	共通仮設費対象額	
		（当初）	至	令和10年 3月31日	２０）	現場管理費対象額	
		（ 0回変更）	至	年 月 日	２１）	一般管理費等対象額	
９）	施 工 県	神奈川県			２２）	処 分 費 等	136,200
１０）	地　　区	横浜地区			２３）	公 告 日	令和 8年 6月18日
１１）	河川・路線	多摩川			２４）	入 札 締 切 日	年 月 日

３．予算科目

1)　予算科目：	2)　目：	3)　目の細分：	4)　事業名：

設計内訳書

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事	（当　初）	事業区分	河川改修
			工事区分	築堤･護岸

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
築堤･護岸		式	1		341,154,179			
河川土工		式	1		18,613,044			
盛土工		式	1		18,367,964			
路体(築堤)盛土 一般部	4.0m以上 RC-40	m3	150	497.1	74,565			単-1号
路体(築堤)盛土 桁下部	2.5m以上4.0m未満 土砂	m3	460	934.7	429,962			単-2号
路体(築堤)盛土 桁下部	2.5m以上4.0m未満 RC-40	m3	10	934.7	9,347			単-3号
路体(築堤)盛土	2.5m未満 RC-40	m3	900	7,113	6,401,700			単-4号
土砂等運搬 味の素SY～施工箇所	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式	1		1,403,000			内-1号
土砂等運搬 大師河原ヤード～ 施工箇所	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式	1		42,090			内-2号
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3未満	式	1		257,200			内-3号
埋戻し　平水位以下 一般部	RC-40	m3	1,800	654.5	1,178,100			単-5号
埋戻し　平水位以下 桁下部	RC-40	m3	1,400	1,220	1,708,000			単-6号

設計内訳書

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事	（当　初）	事業区分	河川改修
			工事区分	築堤･護岸

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土材料	RC-40	式	1		6,864,000			内-4号
盛土工(ICT)		式	1		245,080			
路体(築堤)盛土(ICT) 一般部	4.0m以上 土砂	m3	440	557	245,080			単-7号
矢板護岸工		式	1		130,802,770			
笠ｺﾝｸﾘｰﾄ工		式	1		26,656,900			
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ笠ｺﾝｸﾘｰﾄ 一般部	24-8-25(20)(高炉) 底幅90cm 高さ130cm	m	75	173,500	13,012,500			単-8号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ笠ｺﾝｸﾘｰﾄ 桁下部	24-8-25(20)(高炉) 底幅90cm 高さ130cm	m	77	177,200	13,644,400			単-9号
矢板工		式	1		103,659,370			
広幅鋼矢板 一般部(前面)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.8m	枚	2	198,300	396,600			単-10号
広幅鋼矢板 一般部(前面)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.8m	枚	74	207,800	15,377,200			単-11号
異形鋼矢板(1) 一般部(前面)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.8m	枚	1	753,100	753,100			単-12号
異形鋼矢板(2) 一般部(前面)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.8m	枚	1	729,100	729,100			単-13号

設計内訳書

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事	（当　初）	事業区分	河川改修
			工事区分	築堤･護岸

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
広幅鋼矢板 一般部(前面)端部	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 6.1m	枚	6	214,600	1,287,600			単-14号
広幅鋼矢板 一般部(前面)	IIIw型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.7m	枚	4	188,100	752,400			単-15号
広幅鋼矢板 桁下部(前面)	IIIw型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.7m 継ぎ2ヶ所	枚	104	326,900	33,997,600			単-16号
異形鋼矢板(3) 桁下部(前面)	IIIw型 鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.7m 継ぎ2ヶ所	枚	1	906,200	906,200			単-17号
広幅鋼矢板 桁下部(前面)端部	IIIw型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 7.9m 継ぎ2ヶ所	枚	18	324,800	5,846,400			単-18号
広幅鋼矢板 一般部(控え)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 4.5m 鋼矢板打込長 4.0m	枚	79	89,510	7,071,290			単-19号
広幅鋼矢板 桁下部(控え)	IIIw型 広幅鋼矢板平均長さ 6m 鋼矢板打込長　4.9m 継ぎ1ヶ所	枚	104	175,100	18,210,400			単-20号
広幅鋼矢板 一般部(控え)端部	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 4.5m 鋼矢板打込長 3.3m	枚	6	89,510	537,060			単-21号
広幅鋼矢板 桁下部(控え)端部	IIIw型 広幅鋼矢板平均長さ 6m 鋼矢板打込長 4.7m 継ぎ1ヶ所	枚	18	175,100	3,151,800			単-22号
圧入機械　設置･撤去 一般部		式	1		175,500			内-5号
圧入機械　設置･撤去 桁下部		式	1		696,100			内-6号

設計内訳書

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事	（当　初）	事業区分	河川改修
			工事区分	築堤･護岸

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ﾀｲﾛｯﾄﾞ 一般部	HT690 ﾀｲﾛｯﾄﾞ径 36m m L=6.2m	組	45	107,900	4,855,500			単-23号
ﾀｲﾛｯﾄﾞ 桁下部	HT690 ﾀｲﾛｯﾄﾞ径 36m m L=7.2m	組	18	118,500	2,133,000			単-24号
ﾀｲﾛｯﾄﾞ 桁下部	HT690 ﾀｲﾛｯﾄﾞ径 36m m L=8.2m	組	26	125,100	3,252,600			単-25号
腹起し 一般部	[-150×75×9.0×12.5	t	7.3	226,200	1,651,260			単-26号
腹起し 桁下部	[-150×75×9.0×12.5	t	7.1	264,600	1,878,660			単-27号
資材運搬工		式	1		486,500			
水上運搬		式	1		486,500			内-7号
根固め工		式	1		122,803,646			
根固めﾌﾞﾛｯｸ工		式	1		116,108,212			
消波根固めﾌﾞﾛｯｸ製作	無筋ﾌﾞﾛｯｸ ﾌﾞﾛｯｸ種類 （実質量） 2.99ｔ	個	1,206	62,890	75,845,340			単-28号
根固めﾌﾞﾛｯｸ据付 一般部	無筋ﾌﾞﾛｯｸ ﾌﾞﾛｯｸ種類(実質量)2.990t積込運 搬含む	個	542	12,750	6,910,500			単-29号
根固めﾌﾞﾛｯｸ据付 桁下部	無筋ﾌﾞﾛｯｸ ﾌﾞﾛｯｸ種類(実質量)2.990t積込運 搬含む	個	414	29,800	12,337,200			単-30号

設計内訳書

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事	（当　初）	事業区分	河川改修
			工事区分	築堤･護岸

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
根固めﾌﾞﾛｯｸ据付 再利用 一般部	3t型	個	738	7,455	5,501,790			単-31号
根固めﾌﾞﾛｯｸ据付 再利用 桁下部	3t型	個	726	16,350	11,870,100			単-32号
根固めﾌﾞﾛｯｸ小運搬 製作ヤード内	無筋ﾌﾞﾛｯｸ ﾌﾞﾛｯｸ種類(実質量)2.990t積込運搬含む	式	1		28,692			内-8号
袋詰玉石 一般部	3t用(長期性能型)	袋	26	40,980	1,065,480			単-33号
袋詰玉石 桁下部	3t用(長期性能型)	袋	32	78,910	2,525,120			単-34号
袋詰玉石 再利用	3t　再利用	袋	5	4,798	23,990			単-35号
かご工		式	1		6,695,434			
かごﾏｯﾄ(ｽﾛｰﾌﾟ型) 一般部	t=30cm 亜鉛ｱﾙﾐﾒｯｷ 割栗石 径5～15cm	m2	405	11,870	4,807,350			単-36号
かごﾏｯﾄ(ｽﾛｰﾌﾟ型) 桁下部	t=30cm 亜鉛ｱﾙﾐﾒｯｷ 割栗石 径5～15cm	m2	484	3,901	1,888,084			単-37号
構造物撤去工		式	1		1,649,031			
構造物取壊し工		式	1		612,577			
ｺﾝｸﾘｰﾄ構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	m3	22	9,270	203,940			単-38号

設計内訳書

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事	（当　初）	事業区分	河川改修
			工事区分	築堤･護岸

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
平ﾌﾞﾛｯｸ取壊し	t=0.12m	m2	80	330	26,400			単-39号
袋詰玉石撤去 一般部	3t 再利用	袋	5	2,977	14,885			単-40号
車止め撤去(1)	再利用 H=800	基	2	3,080	6,160			単-41号
車止め撤去(2)	再利用	基	7	4,140	28,980			単-42号
時計撤去	再利用 H4360 基礎(φ850×800)含む	基	1	133,900	133,900			単-43号
照明撤去	再利用 H4300 基礎(□500×500×500)含む	基	1	99,900	99,900			単-44号
花壇撤去		m	12	8,201	98,412			単-45号
復旧工		式	1		740,446			
車止め復旧(1)	再利用 H=800	基	2	7,453	14,906			単-46号
車止め復旧(2)	再利用	基	7	14,300	100,100			単-47号
時計復旧	再利用 H4360 基礎(φ850×800)含む	基	1	263,300	263,300			単-48号
照明復旧	再利用 H4300 基礎(□500×500×500)含む	基	1	210,700	210,700			単-49号

設計内訳書

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事	（当　初）	事業区分	河川改修
			工事区分	築堤･護岸

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
花壇復旧		m	12	12,620	151,440			単-50号
運搬処理工		式	1		296,008			
殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3	31	5,968	185,008			単-51号
殻処分	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	t	74	1,500	111,000			単-52号
仮設工		式	1		67,285,688			
工事用道路工		式	1		20,792,437			
工事用道路盛土		式	1		9,037,286			内-9号
敷鉄板	22×1,524×6,096(mm) 設置･撤去	式	1		11,755,151			内-10号
作業ﾔｰﾄﾞ整備工		式	1		2,310,751			
ﾔｰﾄﾞ造成		式	1		2,310,751			内-11号
根固めﾌﾞﾛｯｸ工		式	1		3,187,500			
根固めﾌﾞﾛｯｸ据付 端部	無筋ﾌﾞﾛｯｸ ﾌﾞﾛｯｸ種類(実質量)2.990t積込運搬含む	式	1		3,187,500			内-12号

設計内訳書

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事	（当　初）	事業区分	河川改修
			工事区分	築堤･護岸

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
作業船運転工		式	1		9,798,000			
土運搬船運転		式	1		9,798,000			内-13号
浚渫船運転工		式	1		4,361,000			
ﾊﾞｯｸﾎｳ浚渫船運転	D1.0m3	式	1		4,361,000			内-14号
汚濁防止工		式	1		751,800			
汚濁防止ﾌｪﾝｽ	設置･撤去	式	1		751,800			内-15号
交通管理工		式	1		26,084,200			
交通誘導警備員		式	1		26,084,200			内-16号
直接工事費		式	1		341,154,179			
共通仮設費		式	1		68,995,102			
共通仮設費		式	1		45,079,102			
運搬費		式	1		22,660,988			

設計内訳書

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事 （当　初）	事業区分	河川改修
		工事区分	築堤･護岸

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
建設機械運搬費		式	1		162,600			内-17号
重建設機械分解組立輸送費		式	1		4,083,000			内-18号
仮設材運搬費		式	1		13,847,988			内-19号
作業船等えい航費		式	1		4,567,400			内-20号
準備費		式	1		3,776,514			
草等処分費		式	1		51,214			内-21号
繋船費	鋼矢板・根固めブロック・袋詰根固め運搬	式	1		2,219,400			内-22号
繋船費(河川)	浚渫	式	1		1,505,900			内-23号
安全費		式	1		11,742,000			
警戒船		式	1		11,742,000			内-24号
技術管理費		式	1		1,886,600			
土質等試験費		式	1		1,338,600			内-25号

設計内訳書

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事	（当　初）	事業区分	河川改修
			工事区分	築堤･護岸

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ｼｽﾃﾑ初期費(ICT)		式	1		548,000			内-26号
現場環境改善費（率計上）		式	1		5,013,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		23,916,000			
純工事費		式	1		410,149,281			
現場管理費		式	1		85,972,000			
工事原価		式	1		496,121,281			
一般管理費等		式	1		72,978,719			
工事価格		式	1		569,100,000			
消費税相当額		式	1		56,910,000			
工事費計		式	1		626,010,000			

一式当たり内訳書

土砂等運搬

第　1号内訳書　　味の素SY～施工箇所

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土砂等運搬	標準 ﾊﾞｯｸﾎｳ ﾊﾞｹｯﾄ容量0.8m3 土砂(岩塊･玉石混り土含む) 有り 6.0km以下	m３	1,000	1,403	1,403,000			
合　計					1,403,000			

一式当たり内訳書

土砂等運搬
第　2号内訳書　　大師河原ヤード～
施工箇所

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土砂等運搬	標準 ﾊﾞｯｸﾎｳ ﾊﾞｹｯﾄ容量0.8m3 土砂(岩塊･玉石混り土含む) 有り 6.0km以下	m３	30	1,403	42,090			
合　計					42,090			

一式当たり内訳書

積込(ﾙｰｽﾞ)

第　3号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
積込（ルーズ）	土砂 土量50,000m3未満	m３	1,000	257.2	257,200			
合　計					257,200			

一式当たり内訳書

土材料

第　4号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
再生クラッシャーラン	ＲＣ－４０	ｍ３	5,200	1,320	6,864,000			
合　計					6,864,000			

一式当たり内訳書

圧入機械　設置･撤去

第　5号内訳書　　一般部

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【広幅鋼矢板 10H型用】								
油圧式杭圧入引抜機据付･解体	圧入(Nmax≦25) 10H型　陸上	回	1	175,500	175,500			
合　計					175,500			

一式当たり内訳書

圧入機械　設置･撤去

第　6号内訳書　　桁下部

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
油圧式杭圧入引抜機据付･解体	水上 クリアパイラー設置･撤去	回	1	221,800	221,800			
油圧式杭圧入引抜機据付･解体	陸上 クリアパイラー設置･撤去	回	3	158,100	474,300			
合　計					696,100			

一式当たり内訳書

水上運搬

第　7号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
鋼矢板運搬	3.0km超4.0km以下 25t吊ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ	回	1	486,500	486,500			
合　計					486,500			

一式当たり内訳書

根固めﾌﾞﾛｯｸ小運搬
第　8号内訳書　　製作ヤード内

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【中央ﾔｰﾄﾞ～陸側ﾔｰﾄﾞ】								
消波根固めブロック横取り	2.5tを超え5.5t以下 ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ(油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型)最大吊上能力25t吊 標準	個	12	2,391	28,692			
合　計					28,692			

一式当たり内訳書

工事用道路盛土

第　9号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【設置:1期施工時】								
積込（ルーズ）	土砂 土量50,000m3未満	m３	930	257.2	239,196			
土砂等運搬	標準 ﾊﾞｯｸﾎｳ ﾊﾞｹｯﾄ容量0.8m3 土砂(岩塊･玉石混り土含む) 有り 6.0km以下	m３	930	1,403	1,304,790			
路体（築堤）盛土	4.0m以上 20,000m3未満 有り	m３	810	497.1	402,651			
大型土のう工	製作･設置 耐候性大型土のう 丸型φ110×110短期仮設(1年)対応 流用土 5mを超え20m以下 標準(1.0)	袋	33	7,828	258,324			
下層路盤（車道・路肩部）	100mm 1層施工 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 全ての費用	m２	625	528.9	330,562			
【撤去:1期施工時】								
掘削	土砂 ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ 無し 有り 5,000m3未満	m３	870	643.9	560,193			
大型土のう工	撤去 6mを超え20m以下 標準(1.0)	袋	33	1,119	36,927			
土砂等運搬	標準 ﾊﾞｯｸﾎｳ ﾊﾞｹｯﾄ容量0.8m3 土砂(岩塊･玉石混り土含む) 有り 6.0km以下	m３	900	1,403	1,262,700			
整地	残土受入れ地での処理	m３	900	137	123,300			
【設置:2期施工時】								

一式当たり内訳書

工事用道路盛土

第　9号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
積込（ルーズ）	土砂 土量50,000m3未満	m３	930	257.2	239,196			
土砂等運搬	標準 ﾊﾞｯｸﾎｳ ﾊﾞｹｯﾄ容量0.8m3 土砂(岩塊･玉石混り土含む) 有り 6.0km以下	m３	930	1,403	1,304,790			
路体（築堤）盛土	4.0m以上 20,000m3未満 有り	m３	810	497.1	402,651			
大型土のう工	製作･設置 耐候性大型土のう 丸型φ110×110短期仮設(1年)対応 流用土 5mを超え20m以下 標準(1.0)	袋	33	7,828	258,324			
下層路盤（車道・路肩部）	100mm 1層施工 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 全ての費用	m２	625	528.9	330,562			
【撤去:2期施工時】								
掘削	土砂 ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ 無し 有り 5,000m3未満	m３	870	643.9	560,193			
大型土のう工	撤去 6mを超え20m以下 標準(1.0)	袋	33	1,119	36,927			
土砂等運搬	標準 ﾊﾞｯｸﾎｳ ﾊﾞｹｯﾄ容量0.8m3 土砂(岩塊･玉石混り土含む) 有り 6.0km以下	m３	900	1,403	1,262,700			
整地	残土受入れ地での処理	m３	900	137	123,300			
合　計					9,037,286			

一式当たり内訳書

敷鉄板

第　10号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【工事用道路:1期施工時】								
敷鉄板設置・撤去	設置･撤去	ｍ２	1,059	461	488,199			
敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(㎜) 無 214日 無 有	枚	114	17,580	2,004,120			
【工事用道路:2期施工時】								
敷鉄板設置・撤去	設置･撤去	ｍ２	1,059	461	488,199			
敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(㎜) 無 104日 無 有	枚	114	10,050	1,145,700			
【製作ヤード:1期施工時】								
敷鉄板設置・撤去	設置･撤去	ｍ２	2,657	461	1,224,877			
敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(㎜) 無 146日 無 有	枚	286	13,660	3,906,760			
【製作ヤード:2期施工時】								
敷鉄板設置・撤去	設置･撤去	ｍ２	1,338	461	616,818			
敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(㎜) 無 29日 無 有	枚	144	3,594	517,536			

一式当たり内訳書

敷鉄板

第　10号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【不足土採取箇所:1期施工時】								
敷鉄板設置・撤去	設置･撤去	ｍ２	353	461	162,733			
敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 212日 無 有	枚	38	17,430	662,340			
【不足土採取箇所:2期施工時】								
敷鉄板設置・撤去	設置･撤去	ｍ２	353	461	162,733			
敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 102日 無 有	枚	38	9,872	375,136			
合　計					11,755,151			

一式当たり内訳書

ﾔｰﾄﾞ造成

第　11号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【1期施工(一般部)】								
路体（築堤）盛土	4.0m以上 20,000m3未満 有り	m３	460	497.1	228,666			
掘削	土砂 ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ 無し 有り 5,000m3未満	m３	460	643.9	296,194			
土砂等運搬	標準 ﾊﾞｯｸﾎｳ ﾊﾞｹｯﾄ容量0.8m3 土砂(岩塊･玉石混り土含む) 有り 6.0km以下	m３	30	1,403	42,090			
整地	残土受入れ地での処理	m３	30	137	4,110			
【2期施工(桁下部)】								
路体（築堤）盛土	2.5m以上4.0m未満	m３	530	934.7	495,391			
掘削	土砂 上記以外(小規模) 小規模(標準)	m３	640	1,384	885,760			
土砂等運搬	小規模 ﾊﾞｯｸﾎｳ ﾊﾞｹｯﾄ容量0.28m3 土砂(岩塊･玉石混り土含む) 有り 7.0km以下	m３	130	2,621	340,730			
整地	残土受入れ地での処理	m３	130	137	17,810			
合　計					2,310,751			

一式当たり内訳書

根固めﾌﾞﾛｯｸ据付
第　12号内訳書　　端部

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
消波根固めブロック積込み	2.5tを超え5.5t以下 ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ(油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型)最大吊上能力25t吊 標準	個	250	2,800	700,000			
消波根固めブロック運搬	2.5tを超え5.5t以下 積込み･据付け(乱積) 3個 6.0km以下	個	250	3,210	802,500			
消波根固めブロック据付 2.5t超5.5t以下	水中据付 連結金具なし 乱積 100t吊ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ	個	250	6,740	1,685,000			
合　計					3,187,500			

一式当たり内訳書

土運搬船運転

第　13号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土運船運搬	215m3を超え645m3以下 開閉式	日	10	979,800	9,798,000			
合　計					9,798,000			

一式当たり内訳書

ﾊﾞｯｸﾎｳ浚渫船運転

第　14号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
バックホウ浚渫船運転	D1.0m3 有	日	10	436,100	4,361,000			
合　計					4,361,000			

一式当たり内訳書

汚濁防止ﾌｪﾝｽ

第　15号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
汚濁防止フェンス	設置･撤去	m	60	12,530	751,800			
合　計					751,800			

一式当たり内訳書

交通誘導警備員

第　16号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
交通誘導警備員Ａ		人日	360	20,200	7,272,000			
交通誘導警備員Ｂ		人日	1,006	18,700	18,812,200			
合　計					26,084,200			

一式当たり内訳書

建設機械運搬費

第　17号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
貨物自動車による運搬（１車１回）	油圧式杭圧入引抜機 鋼矢板10H･25H･45H･50H型用 15.9km 無 有 10300円	台	2	81,300	162,600			
合　計					162,600			

一式当たり内訳書

重建設機械分解組立輸送費

第　18号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
重建設機械分解組立輸送	分解組立+輸送(往復) ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ系 80t吊超150t吊以下(ｸﾗﾑ平積2m3超3m3下) 標準(1.0)	回	1	2,749,000	2,749,000			
重建設機械分解組立輸送	分解組立+輸送(往復) ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ系 35t吊超80t吊以下(ｸﾗﾑ平積0.6m3超2m3下) 標準(1.0)	回	1	1,334,000	1,334,000			
合　計					4,083,000			

一式当たり内訳書

仮設材運搬費

第　19号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【工事用道路(本町地区)】								
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	北海道･東北･関東･北陸･中部 15.9km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	731.4	4,380	3,203,532			
仮設材等の積込み，取卸し費	積込み,取卸し(片道分)	t	731.4	1,500	1,097,100			
【製作ヤード(大師地区)】								
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	北海道･東北･関東･北陸･中部 17.2km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	1,379.9	4,380	6,043,962			
仮設材等の積込み，取卸し費	積込み,取卸し(片道分)	t	1,379.9	1,500	2,069,850			
【不足土採取箇所(大師地区)】								
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	北海道･東北･関東･北陸･中部 16.8km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	243.8	4,380	1,067,844			
仮設材等の積込み，取卸し費	積込み,取卸し(片道分)	t	243.8	1,500	365,700			
合　計					13,847,988			

一式当たり内訳書

作業船等えい航費

第　20号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
えい航費　ﾊﾞｯｸﾎｳ浚渫船	引船、ﾊﾞｯｸﾎｳ浚渫船	回	2	361,400	722,800			
えい航費　土運船	引船、土運船	回	4	385,400	1,541,600			
えい航費　独航	引船 D500PS型40GT	回	2	185,200	370,400			
えい航費　台船200t積	引船、台船 200t積	回	2	262,600	525,200			
えい航費　ｸﾚｰﾝ付台船	引船、ｸﾚｰﾝ付台船	回	2	286,300	572,600			
えい航費　台船300t積	引船、台船 300t積	回	2	287,100	574,200			
えい航費　独航	引船 D200PS型15GT	回	2	130,300	260,600			
合　計					4,567,400			

一式当たり内訳書

草等処分費

第　21号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【施工箇所】								
運搬（堤防除草）	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ(ｵﾝﾛｰﾄﾞ･ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ･通称2t積級) 梱包無し 有り 40.0km以下 全ての費用	m２	1,600	12.69	20,304			
処分費（ｔ）		t	1	18,000	18,000			
【不足土採取箇所(大師河原ヤード)】								
運搬（堤防除草）	ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ(ｵﾝﾛｰﾄﾞ･ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ･通称2t積級) 梱包無し 有り 40.0km以下 全ての費用	m２	450	12.69	5,710			
処分費（ｔ）		t	0.4	18,000	7,200			
合　計					51,214			

一式当たり内訳書

繋船費

第　22号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
高級船員		人	24	39,500	948,000			
普通船員		人	39	32,600	1,271,400			
合　計					2,219,400			

一式当たり内訳書

繋船費(河川)

第　23号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
繋船費		日	11	136,900	1,505,900			
合　計					1,505,900			

一式当たり内訳書

警戒船

第　24号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【施工箇所】								
間接費（交通船運転）		日	100	65,250	6,525,000			
普通船員		人	100	32,600	3,260,000			
【大師河原ヤード】								
間接費（交通船運転）		日	20	65,250	1,305,000			
普通船員		人	20	32,600	652,000			
合　計					11,742,000			

一式当たり内訳書

土質等試験費

第　25号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
底質分析 試験費	溶出試験33項目、含有量試験3項目、その他1項目	検体	1	272,000	272,000			
底質分析　試験費	溶出試験(ﾀﾞｲｵｷｼﾝ類)	検体	1	131,000	131,000			
底質分析　試験費	含有量試験(ﾀﾞｲｵｷｼﾝ類)	検体	1	123,000	123,000			
放射性物質濃度　試験費	ｾｼｳﾑ-134及びｾｼｳﾑ-137	検体	2	20,300	40,600			
試験採取費 河道内採取(船)	試験採取深度:表層～表層下1.0m程度	箇所	1	772,000	772,000			
合　計					1,338,600			

一式当たり内訳書

ｼｽﾃﾑ初期費(ICT)

第　26号内訳書

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
システム初期費（ＩＣＴ）	ﾌﾞﾙﾄﾞｰｻﾞ	式	1		548,000			
合　計					548,000			

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－1号	路体(築堤)盛土 一般部	4.0m以上 RC-40	単位	m3	数量	1	単価	497.1

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
路体（築堤）盛土	4.0m以上 20,000m3未満 有り	ｍ３	1	497.1	497.1	
計					497.1	
単価					497.1	円／m3

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－2号	路体(築堤)盛土 桁下部	2.5m以上4.0m未満 土砂	単位	m3	数量	1	単価	934.7

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
路体（築堤）盛土	2.5m以上4.0m未満	ｍ３	1	934.7	934.7	
計					934.7	
単価					934.7	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－3号	路体(築堤)盛土 桁下部	2.5m以上4.0m未満 RC-40	単位	m3	数量	1	単価	934.7

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
路体（築堤）盛土	2.5m以上4.0m未満	ｍ３	1	934.7	934.7	
計					934.7	
単価					934.7	円／m3

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－4号	路体(築堤)盛土	2.5m未満 RC-40	単位	m3	数量	1	単価	7,113

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
路体（築堤）盛土	2.5m未満	ｍ３	1	7,113	7,113	
計					7,113	
単価					7,113	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－5号	埋戻し　平水位以下 一般部	RC-40	単位	m3	数量	1	単価	654.5

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
砕石等投入(ルーズ)(平水位以下)	RC-40 バックホウ 0.8m3	ｍ３	1	654.5	654.5	
計					654.5	
単価					654.5	円／m3

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－6号	埋戻し　平水位以下 桁下部	RC-40	単位	m3	数量	1	単価	1,220

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
砕石等投入(ルーズ)(平水位以下)	RC-40 バックホウ 0.28m3	ｍ３	1	1,220	1,220	
計					1,220	
単価					1,220	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－7号	路体(築堤)盛土(ICT) 一般部	4.0m以上 土砂	単位	m3	数量	1	単価	557

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
路体（築堤）盛土（ＩＣＴ）	20,000m3未満 有り	ｍ３	1	557	557	
計					557	
単価					557	円／m3

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－8号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ笠ｺﾝｸﾘｰﾄ 一般部	24-8-25(20)(高炉) 底幅90cm 高さ130cm	単位	m	数量	1	単価	173,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
笠ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ据付け	H1300×B900 16t吊ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ	m	1	30,430	30,430	
笠コンクリートブロック（材料費）		m	1	143,000	143,000	
計					173,430	
単価					173,500	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－9号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ笠ｺﾝｸﾘｰﾄ 桁下部	24-8-25(20)(高炉) 底幅90cm 高さ130cm	単位	m	数量	1	単価	177,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
笠ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ据付け	H1300×B900 16t吊ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ 上空制限有り	m	1	34,120	34,120	
笠コンクリートブロック （材料費）		m	1	143,000	143,000	
計					177,120	
単価					177,200	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－10号	広幅鋼矢板 一般部(前面)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.8m	単位	枚	数量	1	単価	198,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板材料 （６－２０m以外は適用外）	SYW295 10H型 10.5m/枚 なし	枚	1	184,200	184,200	
バイブロハンマ施工による鋼矢板等の打込 陸上	電動式60kw 10H型 打込長6m以下 継施工箇所数=無し	枚	1	14,050	14,050	
計					198,250	
単価					198,300	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－11号	広幅鋼矢板 一般部(前面)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.8m	単位	枚	数量	1	単価	207,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板材料（６－２０m以外は適用外)	SYW295 10H型 10.5m/枚 なし	枚	1	184,200	184,200	
鋼矢板圧入	陸上 10H型 圧入長6m以下(Nmax≦25)	枚	1	23,580	23,580	
計					207,780	
単価					207,800	円／枚

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－12号	異形鋼矢板(1) 一般部(前面)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.8m	単位	枚	数量	1	単価	753,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板（各種)	鋼矢板材料	枚	1	739,000	739,000	
バイブロハンマ施工による鋼矢板等の打込 陸上	電動式60kw 10H型 打込長6m以下 継施工箇所数=無し	枚	1	14,050	14,050	
計					753,050	
単価					753,100	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－13号	異形鋼矢板(2) 一般部(前面)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.8m	単位	枚	数量	1	単価	729,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	枚	1	715,000	715,000	
バイブロハンマ施工による鋼矢板等の打込 陸上	電動式60kw 10H型 打込長6m以下 継施工箇所数=無し	枚	1	14,050	14,050	
計					729,050	
単価					729,100	円／枚

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－14号	広幅鋼矢板 一般部(前面)端部	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 6.1m	単位	枚	数量	1	単価	214,600

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板材料（６－２０m以外は適用外）	SYW295 10H型 10.5m/枚 なし	枚	1	184,200	184,200	
鋼矢板圧入	陸上 10H型 圧入長9m以下(Nmax≦25)	枚	1	30,330	30,330	
計					214,530	
単価					214,600	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－15号	広幅鋼矢板 一般部(前面)	IIIw型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.7m	単位	枚	数量	1	単価	188,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板材料（６－２０m以外は適用外)	SYW295 IIIw型 10.5m/枚 なし	枚	1	174,000	174,000	
バイブロハンマ施工による鋼矢板等の打込 陸上	電動式60kw IIIw型 打込長6m以下 継施工箇所数=無し	枚	1	14,020	14,020	
計					188,020	
単価					188,100	円／枚

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－16号	広幅鋼矢板 桁下部(前面)	IIIw型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.7m 継ぎ2ヶ所	単位	枚	数量	1	単価	326,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板（各種)	鋼矢板材料	枚	1	176,900	176,900	
鋼矢板圧入(上部障害クリア工法)	水上 IIIw型 圧入長6m以下 継施工2箇所(Nmax≦25)	枚	1	150,000	150,000	
計					326,900	
単価					326,900	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－17号	異形鋼矢板(3) 桁下部(前面)	IIIw型 鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.7m 継ぎ2ヶ所	単位	枚	数量	1	単価	906,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	枚	1	731,000	731,000	
鋼矢板圧入(上部障害クリア工法)　水上	異形鋼矢板 圧入長6m以下 継施工2箇所(Nmax≦25)	枚	1	175,200	175,200	
計					906,200	
単価					906,200	円／枚

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－18号	広幅鋼矢板 桁下部(前面)端部	IIIw型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 7.9m 継ぎ2ヶ所	単位	枚	数量	1	単価	324,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	枚	1	176,900	176,900	
鋼矢板圧入(上部障害クリア工法)	水上 IIIw型 圧入長9m以下 継施工2箇所(Nmax≦25)	枚	1	147,900	147,900	
計					324,800	
単価					324,800	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－19号	広幅鋼矢板 一般部(控え)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 4.5m 鋼矢板打込長 4.0m	単位	枚	数量	1	単価	89,510

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	枚	1	80,370	80,370	
バイブロハンマ施工による鋼矢板打込み	陸上 電動式 60kW 無し 10H型 4m以下	枚	1	9,135	9,135	
計					89,505	
単価					89,510	円／枚

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－20号	広幅鋼矢板 桁下部(控え)	IIIw型 広幅鋼矢板平均長さ 6m 鋼矢板打込長 4.9m 継ぎ1ヶ所	単位	枚	数量	1	単価	175,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	枚	1	101,300	101,300	
鋼矢板圧入(上部障害クリア工法)	陸上 IIIw型 圧入長6m以下 継施工1箇所(Nmax≦25)	枚	1	73,710	73,710	
計					175,010	
単価					175,100	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－21号	広幅鋼矢板 一般部(控え)端部	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 4.5m 鋼矢板打込長 3.3m	単位	枚	数量	1	単価	89,510

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	枚	1	80,370	80,370	
バイブロハンマ施工による鋼矢板打込み	陸上 電動式 60kW 無し 10H型 4m以下	枚	1	9,135	9,135	
計					89,505	
単価					89,510	円／枚

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－22号	広幅鋼矢板 桁下部(控え)端部	IIIw型 広幅鋼矢板平均長さ 6m 鋼矢板打込長 4.7m 継ぎ1ヶ所	単位	枚	数量	1	単価	175,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	枚	1	101,300	101,300	
鋼矢板圧入(上部障害クリア工法)	陸上 IIIw型 圧入長6m以下 継施工1箇所(Nmax≦25)	枚	1	73,710	73,710	
計					175,010	
単価					175,100	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－23号	ﾀｲﾛｯﾄﾞ 一般部	HT690 ﾀｲﾛｯﾄﾞ径 36mm L=6.2m	単位	組	数量	10	単価	107,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
タイロッド	HT690 φ36 L=6.2m 2本継ぎ	組	10	97,400	974,000	
タイロッド・腹起し設置・撤去	設置 標準(1.0)	t	0.9	116,200	104,580	
計					1,078,580	
単価					107,900	円／組

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－24号	ﾀｲﾛｯﾄﾞ 桁下部	HT690 ﾀｲﾛｯﾄﾞ径 36mm L=7.2m	単位	組	数量	10	単価	118,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
タイロッド	HT690 φ36 L=7.2m 2本継ぎ	組	10	103,000	1,030,000	
タイロッド･腹起し設置	4.9t吊クローラクレーンによる設置	t	1	154,600	154,600	
計					1,184,600	
単価					118,500	円／組

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－25号	ﾀｲﾛｯﾄﾞ 桁下部	HT690 ﾀｲﾛｯﾄﾞ径 36ｍｍ L=8.2m	単位	組	数量	10	単価	125,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
タイロッド	HT690 φ36 L=8.2m 2本継ぎ	組	10	108,000	1,080,000	
タイロッド･腹起し設置	4.9t吊クローラクレーンによる設置	t	1.1	154,600	170,060	
計					1,250,060	
単価					125,100	円／組

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－26号	腹起し 一般部	[-150×75×9.0×12.5	単位	t	数量	1	単価	226,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
溝形鋼	大形　ＳＳ４００　９×１５０×７５	t	1	110,000	110,000	
タイロッド・腹起し設置・撤去	設置 標準(1.0)	t	1	116,200	116,200	
計					226,200	
単価					226,200	円／t

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－27号	腹起し 桁下部	[-150×75×9.0×12.5	単位	t	数量	1	単価	264,600

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
溝形鋼	大形　ＳＳ４００　９×１５０×７５	t	1	110,000	110,000	
タイロッド･腹起し設置	4.9t吊クローラクレーンによる設置	t	1	154,600	154,600	
計					264,600	
単価					264,600	円／t

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－28号	消波根固めﾌﾞﾛｯｸ製作	無筋ﾌﾞﾛｯｸ ﾌﾞﾛｯｸ種類（実質量）　2.99ｔ	単位	個	数量	1	単価	62,890

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
消波根固めブロック製作	2.5tを超え5.5t以下 鋼製型枠　異形ﾌﾞﾛｯｸ10t未満 各種 1.25m3を超え1.37m3以下	個	1	62,890	62,890	
計					62,890	
単価					62,890	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－29号	根固めﾌﾞﾛｯｸ据付 一般部	無筋ﾌﾞﾛｯｸ ﾌﾞﾛｯｸ種類(実質量)2.990t積込運搬含む	単位	個	数量	1	単価	12,750

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
消波根固めブロック積込み	2.5tを超え5.5t以下 ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ(油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型)最大吊上能力25t吊 標準	個	1	2,800	2,800	
消波根固めブロック運搬	2.5tを超え5.5t以下 積込み･据付け(乱積) 3個 6.0km以下	個	1	3,210	3,210	
消波根固めブロック据付 2.5t超5.5t以下	水中据付 連結金具なし 乱積 100t吊ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ	個	1	6,740	6,740	
計					12,750	
単価					12,750	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－30号	根固めﾌﾞﾛｯｸ据付 桁下部	無筋ﾌﾞﾛｯｸ ﾌﾞﾛｯｸ種類(実質量)2.990t積込運搬含む	単位	個	数量	1	単価	29,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
消波根固めブロック積込み	2.5tを超え5.5t以下 ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ(油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型)最大吊上能力25t吊 標準	個	1	2,800	2,800	
消波根固めブロック運搬	2.5tを超え5.5t以下 積込み･荷卸 3個 0.5km以下	個	1	2,099	2,099	
消波根固めブロック積込み	2.5tを超え5.5t以下 ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ(油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型)最大吊上能力25t吊 標準	個	1	2,800	2,800	
消波根固めブロック運搬	2.5t超5.5t以下 100個/隻 3.5km以下	個	1	5,071	5,071	
消波根固めブロック据付 2.5t超5.5t以下	水中据付 連結金具なし 乱積 ｸﾚｰﾝ付台船 35～40t吊	個	1	17,030	17,030	
計					29,800	
単価					29,800	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－31号	根固めﾌﾞﾛｯｸ据付 再利用 一般部	3t型	単位	個	数量	1	単価	7,455

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
根固めブロック撤去･設置	2.5t超5.5t以下 水中据付 乱積 100t吊ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ	個	1	7,455	7,455	
計					7,455	
単価					7,455	円／個

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－32号	根固めﾌﾞﾛｯｸ据付 再利用 桁下部	3t型	単位	個	数量	1	単価	16,350

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
根固めブロック撤去･設置 2.5t超5.5t以下	水中据付 乱積 クレーン付き台船 35～40t吊	個	1	16,350	16,350	
計					16,350	
単価					16,350	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－33号	袋詰玉石 一般部	3t用(長期性能型)	単位	袋	数量	1	単価	40,980

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
袋詰玉石	3t用(長期性能型) 購入材 標準 全ての費用	袋	1	40,980	40,980	
計					40,980	
単価					40,980	円／袋

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－34号	袋詰玉石 桁下部	3t用(長期性能型)	単位	袋	数量	1	単価	78,910

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
袋詰玉石製作	3t用　陸上施工　材料費（袋材･中詰材）は含まず	袋	1	7,424	7,424	
袋詰玉石用袋材	３ｔ用	袋	1	20,200	20,200	
割栗石	１５０－２００ｍｍ	ｍ３	1.9	7,650	14,535	
袋詰玉石積込	3t用 陸上施工	袋	1	5,638	5,638	
袋詰玉石運搬	水上運搬 3.0km超4.0km以下	袋	1	9,228	9,228	
袋詰玉石据付	3t用 水上施工 陸上据付 クレーン付き台船35～40t吊	袋	1	21,880	21,880	
計					78,905	
単価					78,910	円／袋

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－35号	袋詰玉石 再利用	3t　再利用	単位	袋	数量	1	単価	4,798

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
袋詰玉石据付	3t用 陸上施工 陸上据付	袋	1	4,798	4,798	
計					4,798	
単価					4,798	円／袋

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－36号	かごﾏｯﾄ(ｽﾛｰﾌﾟ型) 一般部	t=30cm 亜鉛ｱﾙﾐﾒｯｷ 割栗石 径5～15cm	単位	m2	数量	1	単価	11,870

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
かごマット設置（スロープ型）	t=30cm 亜鉛ｱﾙﾐﾒｯｷ 割栗石 径5～15cm 全ての費用	ｍ２	1	11,870	11,870	
計					11,870	
単価					11,870	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－37号	かごﾏｯﾄ(ｽﾛｰﾌﾟ型) 桁下部	t=30cm 亜鉛ｱﾙﾐﾒｯｷ 割栗石 径5～15cm	単位	m2	数量	1	単価	3,901

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
かごマット（スロープ型）かご厚さt=30cm	亜鉛ｱﾙﾐﾒｯｷ 割栗石 5~15cm バックホウ 0.28m3	ｍ２	1	3,901	3,901	
計					3,901	
単価					3,901	円／m2

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－38号	ｺﾝｸﾘｰﾄ構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	単位	m3	数量	1	単価	9,270

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 無し 不要	ｍ３	1	9,270	9,270	
計					9,270	
単価					9,270	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－39号	平ﾌﾞﾛｯｸ取壊し	t=0.12m	単位	m2	数量	100	単価	330

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
積込（コンクリート殻）	全ての費用	m３	12	1,375	16,500	
積込（コンクリート殻）	全ての費用	m３	12	1,375	16,500	
計					33,000	
単価					330	円／m2

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－40号	袋詰玉石撤去 一般部	3t 再利用	単位	袋	数量	1	単価	2,977

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
袋詰玉石撤去	3t用 陸上施工 陸上据付	袋	1	2,977	2,977	
計					2,977	
単価					2,977	円／袋

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－41号	車止め撤去(1)	再利用 H=800	単位	基	数量	1	単価	3,080

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
車止め撤去(1)	再利用 H=800	基	1	3,080	3,080	
計					3,080	
単価					3,080	円／基

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－42号	車止め撤去(2)	再利用	単位	基	数量	1	単価	4,140

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
車止め撤去(2)	再利用	基	1	4,140	4,140	
計					4,140	
単価					4,140	円／基

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－43号	時計撤去	再利用 H4360 基礎(φ850×800)含む	単位	基	数量	1	単価	133,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
時計撤去	再利用 H4360 基礎(φ850×800)含む	基	1	133,900	133,900	
計					133,900	
単価					133,900	円／基

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－44号	照明撤去	再利用 H4300 基礎(□500×500×500)含む	単位	基	数量	1	単価	99,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
照明撤去	再利用 H4300 基礎(□500×500×500)含む	基	1	99,900	99,900	
計					99,900	
単価					99,900	円／基

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－45号	花壇撤去		単位	m	数量	1	単価	8,201

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
花壇撤去	再利用 φ100 H500 吸出し防止材含む	m	1	8,201	8,201	
計					8,201	
単価					8,201	円／m

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－46号	車止め復旧(1)	再利用 H=800	単位	基	数量	1	単価	7,453

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
車止め復旧(1)	再利用 H=800	基	1	7,453	7,453	
計					7,453	
単価					7,453	円／基

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－47号	車止め復旧(2)	再利用	単位	基	数量	1	単価	14,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
車止め復旧(2)	再利用	基	1	14,300	14,300	
計					14,300	
単価					14,300	円／基

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－48号	時計復旧	再利用 H4360 基礎(φ850×800)含む	単位	基	数量	1	単価	263,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
時計復旧	再利用 H4360 基礎(φ850×800)含む	基	1	263,300	263,300	
計					263,300	
単価					263,300	円／基

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－49号	照明復旧	再利用 H4300 基礎(□500×500×500)含む	単位	基	数量	1	単価	210,700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
照明復旧	再利用 H4300 基礎(□500×500×500)含む	基	1	210,700	210,700	
計					210,700	
単価					210,700	円／基

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－50号	花壇復旧		単位	m	数量	1	単価	12,620

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
花壇復旧	再利用 φ100 H500 吸出し防止材含む	m	1	12,620	12,620	
計					12,620	
単価					12,620	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－51号	殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価	5,968

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 41.3km以下 全ての費用	ｍ３	1	5,968	5,968	
計					5,968	
単価					5,968	円／m3

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－52号	殻処分	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	単位	t	数量	1	単価	1,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費（ｔ）		t	1	1,500	1,500	
計					1,500	
単価					1,500	円／t

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	砕石等投入(ルーズ)(平水位以下)	RC-40 バックホウ 0.8m3	単位	ｍ３	数量	100	単価	654.5

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
バックホウ（クローラ型）運転	標準型･超低騒音･排対(2014規制)･ﾊﾞｹｯﾄ容量0.8m3	日	0.77	84,990	65,442	
諸雑費（まるめ）		式	1		8	
計					65,450	
単価					654.5	円／ｍ３

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	砕石等投入(ルーズ)(平水位以下)	RC-40 バックホウ 0.28m3	単位	ｍ３	数量	100	単価	1,220

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
バックホウ（クローラ型）運転	標準型･排対(3次基準)･ﾊﾞｹｯﾄ容量0.28m3	日	2.38	51,240	121,951	
諸雑費（まるめ）		式	1		49	
計					122,000	
単価					1,220	円／ｍ３

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	笠ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ据付け	H1300×B900 16t吊ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ	単位	m	数量	100	単価	30,430

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	6.6	34,800	229,680	
特殊作業員		人	2.6	30,900	80,340	
普通作業員		人	21.3	26,800	570,840	
型わく工		人	0.4	32,700	13,080	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力１６ｔ吊	日	4.2	48,400	203,280	
諸雑費（率＋まるめ） 12%		式	1		130,780	
生コンクリート（高炉）	24-8-25(20)W/C=60%以下	ｍ３	77.4	23,450	1,815,030	
計					3,043,030	
単価					30,430	円／ｍ

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	笠ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ据付け	H1300×B900 16t吊ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ 上空制限有り	単位	m	数量	100	単価	34,120

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	8.58	34,800	298,584	
特殊作業員		人	3.38	30,900	104,442	
普通作業員		人	27.69	26,800	742,092	
型わく工		人	0.52	32,700	17,004	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力１６ｔ吊	日	5.46	48,400	264,264	
諸雑費（率＋まるめ） 12%		式	1		170,614	
生コンクリート（高炉）	24-8-25(20)W/C=60%以下	ｍ３	77.4	23,450	1,815,030	
計					3,412,030	
単価					34,120	円／ｍ

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板材料（６－２０ｍ以外は適用外）	SYW295 10H型 10.5m/枚 なし	単位	枚	数量	1	単価	184,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板	ＳＹＷ２９５　ハット型（１０Ｈ，２５Ｈ，４５Ｈ）	t	0.907	200,000	181,400	
地域エキストラ	関東　神奈川	t	0.907	3,000	2,721	
諸雑費（まるめ）		式	1		79	
計					184,200	
単価					184,200	円／枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バイブロハンマ施工による鋼矢板等の打込 陸上	電動式60kw 10H型 打込長6m以下 継施工箇所数=無し	単位	枚	数量	10	単価	14,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.286	34,800	9,952	
とび工		人	0.571	33,100	18,900	
普通作業員		人	0.286	26,800	7,664	
バイブロハンマ（単体）運転　電動式 周波数17~20Hz	可変ﾓｰﾒﾝﾄ[ﾊｯﾄ形鋼矢板900㎜用]起振力0~475kN	日	0.286	296,100	84,684	
諸雑費（率＋まるめ） 16%		式	1		19,300	
計					140,500	
単価					14,050	円／枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板圧入	陸上 10H型 圧入長6m以下(Nmax≦25)	単位	枚	数量	10	単価	23,580

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.37	34,800	12,876	
とび工		人	0.741	33,100	24,527	
特殊作業員		人	0.37	30,900	11,433	
油圧式杭圧入引抜機運転 ｴﾝｼﾞﾝ式ﾕﾆｯﾄ排対(2014規制)	[ﾊｯﾄ形鋼矢板900mm用] 圧入1000/引抜力1200	日	0.37	249,800	92,426	
クローラクレーン 油圧駆動式ｳｲﾝﾁ･ﾗﾁｽｼﾞﾌﾞ運転	排対(2014規制) 最大吊上能力100t吊	日	0.37	249,300	92,241	
諸雑費 (率＋まるめ) 1%		式	1		2,297	
計					235,800	
単価					23,580	円／枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	単位	枚	数量	1	単価	739,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
異形鋼矢板（1）	SYW295 10H型 L=10.5m	枚	1	739,000	739,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					739,000	
単価					739,000	円／枚

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	単位	枚	数量	1	単価	715,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
異形鋼矢板（2）	SYW295 10H型 L=10.5m	枚	1	715,000	715,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					715,000	
単価					715,000	円／枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板圧入	陸上 10H型 圧入長9m以下(Nmax≦25)	単位	枚	数量	10	単価	30,330

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.476	34,800	16,564	
とび工		人	0.952	33,100	31,511	
特殊作業員		人	0.476	30,900	14,708	
油圧式杭圧入引抜機運転 ｴﾝｼﾞﾝ式ﾕﾆｯﾄ排対(2014規制)	[ﾊｯﾄ形鋼矢板900mm用] 圧入1000/引抜力1200	日	0.476	249,800	118,904	
クローラクレーン 油圧駆動式ｳｲﾝﾁ･ﾗﾁｽｼﾞﾌﾞ運転	排対(2014規制) 最大吊上能力100t吊	日	0.476	249,300	118,666	
諸雑費 (率＋まるめ) 1%		式	1		2,947	
計					303,300	
単価					30,330	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板材料（６－２０ｍ以外は適用外）	SYW295 IIIw型 10.5m/枚 なし	単位	枚	数量	1	単価	174,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板	ＳＹＷ２９５	t	0.857	200,000	171,400	
地域エキストラ	関東　神奈川	t	0.857	3,000	2,571	
諸雑費（まるめ）		式	1		29	
計					174,000	
単価					174,000	円／枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バイブロハンマ施工による鋼矢板等の打込 陸上	電動式60kw IIIw型 打込長6m以下 継施工箇所数=無し	単位	枚	数量	10	単価	14,020

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.278	34,800	9,674	
とび工		人	0.556	33,100	18,403	
普通作業員		人	0.278	26,800	7,450	
バイブロハンマ（単体）運転　電動式 周波数17~20Hz	可変ﾓｰﾒﾝﾄ[ﾊｯﾄ形鋼矢板900mm用]起振力0~475kN	日	0.278	296,100	82,315	
諸雑費（率＋まるめ） 19%		式	1		22,358	
計					140,200	
単価					14,020	円／枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	単位	枚	数量	1	単価	176,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板	SYW295 IIIw型 L=10.5m (4.0m+4.0m+2.5m)	枚	1	176,848	176,848	
諸雑費（まるめ）		式	1		52	
計					176,900	
単価					176,900	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板圧入(上部障害クリア工法)	水上 IIIw型 圧入長6m以下 継施工2箇所(Nmax≦25)	単位	枚	数量	10	単価	150,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.563	34,800	54,392	
特殊作業員		人	1.563	30,900	48,296	
とび工		人	3.125	33,100	103,437	
溶接工		人	3.125	38,900	121,562	
油圧式杭圧入引抜機運転　(低空頭対応型)	排対(2014規制) 圧入力1000kN 引抜力1100kN	日	1.563	379,800	593,627	
引船運転	鋼製 D100PS型 4.9GT	日	1.563	65,220	101,938	
台船運転	200t積	日	1.563	114,500	178,963	
継施工費	IIIw型	箇所	20	10,100	202,000	
諸雑費 (率＋まるめ) 8%		式	1		95,785	
計					1,500,000	
単価					150,000	円／枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	単位	枚	数量	1	単価	731,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
異形鋼矢板（3）	SYW295 IIIw型 L=10.5m（4.0m+4.0m+2.5m）	枚	1	731,000	731,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					731,000	
単価					731,000	円／枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板圧入(上部障害クリア工法) 水上	異形鋼矢板 圧入長6m以下 継施工2箇所(Nmax≦25)	単位	枚	数量	10	単価	175,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.563	34,800	54,392	
特殊作業員		人	1.563	30,900	48,296	
とび工		人	3.125	33,100	103,437	
溶接工		人	3.125	38,900	121,562	
油圧式杭圧入引抜機運転　(低空頭対応型)	排対(2014規制) 圧入力1000kN 引抜力1100kN	日	1.563	379,800	593,627	
引船運転	鋼製 D100PS型 4.9GT	日	1.563	65,220	101,938	
台船運転	200t積	日	1.563	114,500	178,963	
継施工費		箇所	20	22,700	454,000	
諸雑費 (率＋まるめ) 8%		式	1		95,785	
計					1,752,000	
単価					175,200	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板圧入(上部障害クリア工法)	水上 IIIw型 圧入長9m以下 継施工2箇所(Nmax≦25)	単位	枚	数量	10	単価	147,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.538	34,800	53,522	
特殊作業員		人	1.538	30,900	47,524	
とび工		人	3.077	33,100	101,848	
溶接工		人	3.077	38,900	119,695	
油圧式杭圧入引抜機運転　(低空頭対応型)	排対(2014規制) 圧入力1000kN 引抜力1100kN	日	1.538	379,800	584,132	
引船運転	鋼製 D100PS型 4.9GT	日	1.538	65,220	100,308	
台船運転	200t積	日	1.538	114,500	176,101	
継施工費	IIIw型	箇所	20	10,100	202,000	
諸雑費 (率＋まるめ) 8%		式	1		93,870	
計					1,479,000	
単価					147,900	円／枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	単位	枚	数量	1	単価	80,370

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
広幅鋼矢板	SYW295 10H型 L=4.5m	枚	1	80,367	80,367	
諸雑費（まるめ）		式	1		3	
計					80,370	
単価					80,370	円／枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バイブロハンマ施工による鋼矢板打込み	陸上 電動式 60kW 無し 10H型 4m以下	単位	枚	数量	10	単価	9,135

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.238	34,800	8,282	
とび工		人	0.476	33,100	15,755	
普通作業員		人	0.238	26,800	6,378	
バイブロハンマ杭打機運転（陸上施工）	打込み 電動式60kW 10H型	日	0.238	203,100	48,337	
諸雑費（率＋まるめ） 16%		式	1		12,598	
計					91,350	
単価					9,135	円／枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板（各種）	鋼矢板材料	単位	枚	数量	1	単価	101,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板	SYW295 IIIw型 L=6.0m（3.5m+2.5m）	枚	1	101,233	101,233	
諸雑費（まるめ）		式	1		67	
計					101,300	
単価					101,300	円／枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板圧入(上部障害クリア工法)	陸上 IIIw型 圧入長6m以下 継施工1箇所(Nmax≦25)	単位	枚	数量	10	単価	73,710

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.909	34,800	31,633	
特殊作業員		人	0.909	30,900	28,088	
とび工		人	1.818	33,100	60,175	
溶接工		人	1.818	38,900	70,720	
油圧式杭圧入引抜機運転　(低空頭対応型)	排対(2014規制) 圧入力1000kN 引抜力1100kN	日	0.909	379,800	345,238	
クローラクレーン運転	油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型･排対2次 最大吊上能力4.9t吊	日	0.909	58,510	53,185	
継施工費	IIIw型	箇所	10	10,100	101,000	
諸雑費（率＋まるめ） 8%		式	1		47,061	
計					737,100	
単価					73,710	円／枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	油圧式杭圧入引抜機据付･解体	圧入(Nmax≦25) 10H型　陸上	単位	回	数量	1	単価	175,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.29	34,800	10,092	
とび工		人	0.58	33,100	19,198	
特殊作業員		人	0.29	30,900	8,961	
油圧式杭圧入引抜機運転 ｴﾝｼﾞﾝ式ﾕﾆｯﾄ排対(2014規制)	[ﾊｯﾄ形鋼矢板900mm用] 圧入1000/引抜力1200	日	0.25	249,800	62,450	
クローラクレーン 油圧駆動式ｳｲﾝﾁ･ﾗﾁｽｼﾞﾌﾞ運転	排対(2014規制) 最大吊上能力100t吊	日	0.3	249,300	74,790	
諸雑費（まるめ）		式	1		9	
計					175,500	
単価					175,500	円／回

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	油圧式杭圧入引抜機据付･解体	水上 クリアパイラー設置･撤去	単位	回	数量	1	単価	221,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.29	34,800	10,092	
とび工		人	0.58	33,100	19,198	
特殊作業員		人	0.29	30,900	8,961	
油圧式杭圧入引抜機運転　(低空頭対応型)	排対(2014規制) 圧入力1000kN 引抜力1100kN	日	0.25	379,800	94,950	
クレーン付台船運転	35～40t吊	日	0.29	240,000	69,600	
引船運転	鋼製 D100PS型 4.9GT	日	0.29	65,220	18,913	
諸雑費（まるめ）		式	1		86	
計					221,800	
単価					221,800	円／回

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	油圧式杭圧入引抜機据付･解体	陸上 クリアパイラー設置･撤去	単位	回	数量	1	単価	158,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.29	34,800	10,092	
とび工		人	0.58	33,100	19,198	
特殊作業員		人	0.29	30,900	8,961	
油圧式杭圧入引抜機運転　(低空頭対応型)	排対(2014規制) 圧入力1000kN 引抜力1100kN	日	0.25	379,800	94,950	
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型･排対2次 最大吊上能力16t吊	日	0.3	82,720	24,816	
諸雑費（まるめ）		式	1		83	
計					158,100	
単価					158,100	円／回

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	タイロッド・腹起し設置・撤去	設置 標準(1.0)	単位	t	数量	10	単価	116,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
タイロッド・腹起し設置	標準(1.0)	t	10	116,200	1,162,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					1,162,000	
単価					116,200	円／t

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	タイロッド･腹起し設置	4.9t吊クローラクレーンによる設置	単位	t	数量	10	単価	154,600

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	6.37	34,800	221,676	
とび工		人	12.87	33,100	425,997	
溶接工		人	6.37	38,900	247,793	
普通作業員		人	6.37	26,800	170,716	
クローラクレーン（油圧伸縮ジブ型）運転	4.9t吊(~排2014･低騒含)	日	6.37	58,610	373,345	
諸雑費（率＋まるめ） 10%		式	1		106,473	
計					1,546,000	
単価					154,600	円／ｔ

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	タイロッド･腹起し設置	4.9t吊クローラクレーンによる設置	単位	t	数量	10	単価	154,600

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	6.37	34,800	221,676	
とび工		人	12.87	33,100	425,997	
溶接工		人	6.37	38,900	247,793	
普通作業員		人	6.37	26,800	170,716	
クローラクレーン（油圧伸縮ジブ型）運転	4.9t吊(~排2014･低騒含)	日	6.37	58,610	373,345	
諸雑費（率＋まるめ） 10%		式	1		106,473	
計					1,546,000	
単価					154,600	円／ｔ

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板運搬	3.0km超4.0km以下 25t吊ﾗﾌﾃﾚｰﾝｸﾚｰﾝ	単位	回	数量	1	単価	486,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
とび工		人	2	33,100	66,200	
普通作業員		人	4	26,800	107,200	
引船運転	鋼製 D200PS型 15GT	日	1	90,300	90,300	
台船運転	200t積	日	1	167,200	167,200	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力２５ｔ吊	日	1	53,200	53,200	
諸雑費（率＋まるめ） 0.5%		式	1		2,400	
計					486,500	
単価					486,500	円／回

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	消波根固めブロック据付 2.5t超5.5t以下	水中据付 連結金具なし 乱積 100t吊ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ	単位	個	数量	10	単価	6,740

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.185	34,800	6,438	
特殊作業員		人	0.185	30,900	5,716	
普通作業員		人	0.37	26,800	9,916	
潜水士		人	0.185	51,600	9,546	
潜水連絡員		人	0.185	37,000	6,845	
潜水送気員		人	0.185	34,500	6,382	
クローラクレーン 油圧駆動式ｳｲﾝﾁ･ﾗﾁｽｼﾞﾌﾞ運転	100t吊ｵﾍﾟﾚｰﾀ付ﾞ排2014低騒含 要分組	日	0.185	121,700	22,514	
諸雑費（率＋まるめ） 0.1%		式	1		43	
計					67,400	
単価					6,740	円／個

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	消波根固めブロック運搬	2.5t超5.5t以下 100個/隻 3.5km以下	単位	個	数量	10	単価	5,071

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
引船運転	鋼製 D200PS型 15GT	日	0.172	90,300	15,531	
台船運転	300t積	日	0.172	204,500	35,174	
諸雑費（まるめ）		式	1		5	
計					50,710	
単価					5,071	円／個

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	消波根固めブロック据付 2.5t超5.5t以下	水中据付 連結金具なし 乱積 ｸﾚｰﾝ付台船 35～40t吊	単位	個	数量	10	単価	17,030

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.185	34,800	6,438	
特殊作業員		人	0.185	30,900	5,716	
普通作業員		人	0.37	26,800	9,916	
潜水士		人	0.185	51,600	9,546	
潜水連絡員		人	0.185	37,000	6,845	
潜水送気員		人	0.185	34,500	6,382	
クレーン付台船運転	35～40t吊	日	0.185	372,900	68,986	
引船運転	鋼製 D200PS型 15GT	日	0.185	100,600	18,611	
台船運転	300t積	日	0.185	204,500	37,832	
諸雑費（率＋まるめ） 0.1%		式	1		28	
計					170,300	

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	消波根固めブロック据付 2.5t超5.5t以下	水中据付 連結金具なし 乱積 ｸﾚｰﾝ付台船 35～40t吊	単位	個	数量	10	単価	17,030

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
単価					17,030	円／個

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	根固めブロック撤去･設置	2.5t超5.5t以下 水中据付 乱積 100t吊ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ	単位	個	数量	10	単価	7,455

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.185	34,800	6,438	
潜水士		人	0.37	51,600	19,092	
潜水連絡員		人	0.37	37,000	13,690	
潜水送気員		人	0.37	34,500	12,765	
クローラクレーン 油圧駆動式ｳｲﾝﾁ･ﾗﾁｽｼﾞﾌﾞ運転	100t吊ｵﾍﾟﾚｰﾀ付ﾞ排2014低騒含 要分組	日	0.185	121,700	22,514	
諸雑費（率＋まるめ） 0.1%		式	1		51	
計					74,550	
単価					7,455	円／個

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	根固めブロック撤去･設置 2.5t超5. 5t以下	水中据付 乱積 クレーン付き台船 35～40t吊	単位	個	数量	10	単価	16,350

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.25	34,800	8,700	
潜水士		人	0.5	51,600	25,800	
潜水連絡員		人	0.5	37,000	18,500	
潜水送気員		人	0.5	34,500	17,250	
クレーン付台船運転	35～40t吊	日	0.25	372,900	93,225	
諸雑費（率＋まるめ） 0.1%		式	1		25	
計					163,500	
単価					16,350	円／個

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	袋詰玉石製作	3t用　陸上施工　材料費（袋材･中詰材）は含まず	単位	袋	数量	10	単価	7,424

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.313	34,800	10,892	
特殊作業員		人	0.313	30,900	9,671	
普通作業員		人	0.625	26,800	16,750	
バックホウ（クローラー型クレーン機能付）運転	0.8m3 吊2.9t(~排2014･超低含)	日	0.313	62,400	19,531	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力２５ｔ吊	日	0.313	53,200	16,651	
諸雑費（率＋まるめ） 2%		式	1		745	
計					74,240	
単価					7,424	円／袋

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	袋詰玉石積込	3t用 陸上施工	単位	袋	数量	10	単価	5,638

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.161	34,800	5,602	
特殊作業員		人	0.161	30,900	4,974	
普通作業員		人	0.161	26,800	4,314	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力２５ｔ吊	日	0.161	53,200	8,565	
台船運転	300t積	日	0.161	204,500	32,924	
諸雑費（まるめ）		式	1		1	
計					56,380	
単価					5,638	円／袋

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	袋詰玉石運搬	水上運搬 3.0km超4.0km以下	単位	袋	数量	10	単価	9,228

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
引船運転	鋼製 D200PS型 15GT	日	0.313	90,300	28,263	
台船運転	300t積	日	0.313	204,500	64,008	
諸雑費（まるめ）		式	1		9	
計					92,280	
単価					9,228	円／袋

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	袋詰玉石据付	3t用 水上施工 陸上据付 クレーン付き台船35～40t吊	単位	袋	数量	10	単価	21,880

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.278	34,800	9,674	
特殊作業員		人	0.278	30,900	8,590	
普通作業員		人	0.556	26,800	14,900	
クレーン付台船運転	35～40t吊	日	0.278	372,900	103,666	
引船運転	鋼製 D200PS型 15GT	日	0.278	90,300	25,103	
台船運転	300t積	日	0.278	204,500	56,851	
諸雑費（率＋まるめ） 0.1%		式	1		16	
計					218,800	
単価					21,880	円／袋

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	袋詰玉石据付	3t用 陸上施工 陸上据付	単位	袋	数量	10	単価	4,798

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.278	34,800	9,674	
特殊作業員		人	0.278	30,900	8,590	
普通作業員		人	0.556	26,800	14,900	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力２５ｔ吊	日	0.278	53,200	14,789	
諸雑費（率＋まるめ） 0.1%		式	1		27	
計					47,980	
単価					4,798	円／袋

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	かごマット（スロープ型）かご厚さ t=30cm	亜鉛ｱﾙﾐﾒｯｷ 割栗石 5~15cm バックホウ 0.28m3	単位	ｍ２	数量	100	単価	3,901

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.84	34,800	29,232	
特殊作業員		人	1.08	30,900	33,372	
普通作業員		人	9.6	26,800	257,280	
バックホウ（クローラ型）運転	標準型･排対(2次基準)･ﾊﾞｹｯﾄ容量0.28m3	時間	7.56	7,313	55,286	
諸雑費（率＋まるめ） 4%		式	1		14,930	
計					390,100	
単価					3,901	円／ｍ２

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 無し 不要	単位	m３	数量	1	単価	9,270

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
無筋構造物	昼間　機械施工　制約無	m３	1	9,270	9,270	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					9,270	
単価					9,270	円／m３

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	袋詰玉石撤去	3t用 陸上施工 陸上据付	単位	袋	数量	10	単価	2,977

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.204	34,800	7,099	
特殊作業員		人	0.204	30,900	6,303	
普通作業員		人	0.204	26,800	5,467	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力２５ｔ吊	日	0.204	53,200	10,852	
諸雑費（率＋まるめ） 0.3%		式	1		49	
計					29,770	
単価					2,977	円／袋

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	車止め撤去(1)	再利用 H=800	単位	基	数量	2	単価	3,080

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.1	34,800	3,480	
普通作業員		人	0.1	26,800	2,680	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					6,160	
単価					3,080	円／基

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	車止め撤去(2)	再利用	単位	基	数量	10	単価	4,140

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
普通作業員		人	1.5	26,800	40,200	
諸雑費（率＋まるめ） 3%		式	1		1,200	
計					41,400	
単価					4,140	円／基

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	時計撤去	再利用 H4360 基礎(φ850×800)含む	単位	基	数量	1	単価	133,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.67	34,800	23,316	
普通作業員		人	1.34	26,800	35,912	
特殊作業員		人	0.67	30,900	20,703	
電工		人	0.67	31,500	21,105	
高所作業車（リフト車）	自走式（ホイール）・ブーム型　最大地上高12～13m	日	0.67	9,000	6,030	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力４．９ｔ吊	日	0.67	40,000	26,800	
諸雑費（まるめ）		式	1		34	
計					133,900	
単価					133,900	円／基

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	照明撤去	再利用 H4300 基礎(□500×500×500)含む	単位	基	数量	1	単価	99,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.5	34,800	17,400	
普通作業員		人	1	26,800	26,800	
特殊作業員		人	0.5	30,900	15,450	
電工		人	0.5	31,500	15,750	
高所作業車（リフト車）	自走式（ホイール）・ブーム型　最大地上高12～13m	日	0.5	9,000	4,500	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力４．９ｔ吊	日	0.5	40,000	20,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					99,900	
単価					99,900	円／基

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	花壇撤去	再利用　φ100 H500 吸出し防止材含む	単位	m	数量	12.4	単価	8,201

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1	34,800	34,800	
普通作業員		人	1	26,800	26,800	
特殊作業員		人	1	30,900	30,900	
諸雑費（率＋まるめ） 10%		式	1		9,200	
計					101,700	
単価					8,201	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	車止め復旧(1)	再利用 H=800	単位	基	数量	10	単価	7,453

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
普通作業員		人	2.7	26,800	72,360	
諸雑費（率＋まるめ） 3%		式	1		2,170	
計					74,530	
単価					7,453	円／基

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	車止め復旧(2)	再利用	単位	基	数量	7	単価	14,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1	34,800	34,800	
普通作業員		人	1	26,800	26,800	
特殊作業員		人	1	30,900	30,900	
生コンクリート　高炉	１８－８－２５（２０）　W／C指定なし	ｍ３	0.2	23,000	4,600	
型枠		ｍ２	2.5	1,200	3,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					100,100	
単価					14,300	円／基

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	時計復旧	再利用 H4360 基礎(φ850×800)含む	単位	基	数量	1	単価	263,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.25	34,800	43,500	
普通作業員		人	2.5	26,800	67,000	
特殊作業員		人	1.25	30,900	38,625	
電工		人	1.25	31,500	39,375	
高所作業車（リフト車）	自走式（ホイール）・ブーム型　最大地上高12～13m	日	1.25	9,000	11,250	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力４．９ｔ吊	日	1.25	40,000	50,000	
バックホウ（クローラ）［標準・クレーン機能付き］	バケット容量０．２８ｍ３　吊能力１．７ｔ吊	日	1.25	5,960	7,450	
タンパ及びランマ	質量　通称６０～８０ｋｇ級	日	1	481	481	
諸雑費（率＋まるめ） 3%		式	1		5,619	
計					263,300	
単価					263,300	円／基

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	照明復旧	再利用 H4300 基礎(□500×500×500)含む	単位	基	数量	1	単価	210,700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1	34,800	34,800	
普通作業員		人	2	26,800	53,600	
特殊作業員		人	1	30,900	30,900	
電工		人	1	31,500	31,500	
高所作業車（リフト車）	自走式（ホイール）・ブーム型　最大地上高12～13m	日	1	9,000	9,000	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力４．９ｔ吊	日	1	40,000	40,000	
バックホウ（クローラ）［標準・クレーン機能付き］	バケット容量０．２８ｍ３　吊能力１．７ｔ吊	日	1	5,960	5,960	
タンパ及びランマ	質量　通称６０～８０ｋｇ級	日	1	481	481	
諸雑費（率＋まるめ） 3%		式	1		4,459	
計					210,700	
単価					210,700	円／基

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	花壇復旧	再利用 φ100 H500 吸出し防止材含む	単位	m	数量	12.4	単価	12,620

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.5	34,800	52,200	
普通作業員		人	1.5	26,800	40,200	
特殊作業員		人	1.5	30,900	46,350	
生コンクリート　高炉	１８－８－２５（２０）　W／C指定なし	ｍ３	0.4	23,000	9,200	
型枠		ｍ２	3.8	1,200	4,560	
吸い出し防止シート	河川護岸用　ｔ＝２０ｍｍ	ｍ２	2.5	1,570	3,925	
諸雑費（まるめ）		式	1		65	
計					156,500	
単価					12,620	円／ｍ

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	処分費（t）		単位	t	数量	100	単価	1,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費(施工箇所)	Co殻(無筋)	t	100	1,500	150,000	
計					150,000	
単価					1,500	円／t

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	大型土のう工	製作･設置 耐候性大型土のう 丸型φ110×110短期仮設(1年)対応 流用土 5mを超え20m以下 標準(1.0)	単位	袋	数量	10	単価	7,828

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.204	34,800	7,099	
特殊作業員		人	0.204	30,900	6,303	
普通作業員		人	0.204	26,800	5,467	
耐候性大型土のう	丸型　φ110cm×110cm　短期仮設（1年）対応	袋	10	3,770	37,700	
バックホウ運転（クレーン仕様）	製作･設置 5mを超え20m以下	日	0.204	51,430	10,491	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力２５ｔ吊	日	0.204	53,200	10,852	
諸雑費（率＋まるめ） 2%		式	1		368	
計					78,280	
単価					7,828	円／袋

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	大型土のう工	撤去 6mを超え20m以下 標準(1.0)	単位	袋	数量	10	単価	1,119

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.094	34,800	3,271	
特殊作業員		人	0.094	30,900	2,904	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力２５ｔ吊	日	0.094	53,200	5,000	
諸雑費（率＋まるめ） 0.4%		式	1		15	
計					11,190	
単価					1,119	円／袋

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	敷鉄板設置・撤去	設置･撤去	単位	ｍ２	数量	100	単価	461

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.295	34,800	10,266	
とび工		人	0.295	33,100	9,764	
普通作業員		人	0.295	26,800	7,906	
バックホウ（クローラ型）運転		日	0.295	60,060	17,717	
諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		447	
計					46,100	
単価					461	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 214日 無 有	単位	枚	数量	1	単価	17,580

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
敷き鉄板賃料	２２×１５２４×６０９６ｍｍ	枚	1	16,478	16,478	
整備費（敷鉄板）	２２×１５２４×６０９６ｍｍ	枚	1	1,100	1,100	
諸雑費（まるめ）		式	1		2	
計					17,580	
単価					17,580	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 104日 無 有	単位	枚	数量	1	単価	10,050

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
敷き鉄板賃料	２２×１５２４×６０９６ｍｍ	枚	1	8,944	8,944	
整備費（敷鉄板）	２２×１５２４×６０９６ｍｍ	枚	1	1,100	1,100	
諸雑費（まるめ）		式	1		6	
計					10,050	
単価					10,050	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 146日 無 有	単位	枚	数量	1	単価	13,660

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
敷き鉄板賃料	２２×１５２４×６０９６ｍｍ	枚	1	12,556	12,556	
整備費（敷鉄板）	２２×１５２４×６０９６ｍｍ	枚	1	1,100	1,100	
諸雑費（まるめ）		式	1		4	
計					13,660	
単価					13,660	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 29日 無 有	単位	枚	数量	1	単価	3,594

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
敷き鉄板賃料	２２×１５２４×６０９６ｍｍ	枚	1	2,494	2,494	
整備費（敷鉄板）	２２×１５２４×６０９６ｍｍ	枚	1	1,100	1,100	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					3,594	
単価					3,594	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 212日 無 有	単位	枚	数量	1	単価	17,430

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
敷き鉄板賃料	２２×１５２４×６０９６ｍｍ	枚	1	16,324	16,324	
整備費（敷鉄板）	２２×１５２４×６０９６ｍｍ	枚	1	1,100	1,100	
諸雑費（まるめ）		式	1		6	
計					17,430	
単価					17,430	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 102日 無 有	単位	枚	数量	1	単価	9,872

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
敷き鉄板賃料	２２×１５２４×６０９６ｍｍ	枚	1	8,772	8,772	
整備費（敷鉄板）	２２×１５２４×６０９６ｍｍ	枚	1	1,100	1,100	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					9,872	
単価					9,872	円／枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	消波根固めブロック据付 2.5t超5.5t以下	水中据付 連結金具なし 乱積 100t吊ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ	単位	個	数量	10	単価	6,740

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.185	34,800	6,438	
特殊作業員		人	0.185	30,900	5,716	
普通作業員		人	0.37	26,800	9,916	
潜水士		人	0.185	51,600	9,546	
潜水連絡員		人	0.185	37,000	6,845	
潜水送気員		人	0.185	34,500	6,382	
クローラクレーン 油圧駆動式ｳｲﾝﾁ･ﾗﾁｽｼﾞﾌﾞ運転	100t吊ｵﾍﾟﾚｰﾀ付ﾞ排2014低騒含 要分組	日	0.185	121,700	22,514	
諸雑費（率＋まるめ） 0.1%		式	1		43	
計					67,400	
単価					6,740	円／個

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	土運船運搬	215m3を超え645m3以下 開閉式	単位	日	数量	1	単価	979,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	2	39,500	79,000	
普通船員		人	4	32,600	130,400	
引船運転	215m3を超え645m3以下	日	2	180,000	360,000	
土運船［開閉式］	３００ｍ３積	供用日	3.04	135,000	410,400	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					979,800	
単価					979,800	円／日

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ浚渫船運転	D1.0m3 有	単位	日	数量	1	単価	436,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	1	39,500	39,500	
普通船員		人	2	32,600	65,200	
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
バックホウ浚渫船運転	D1.0m3	日	1	292,400	292,400	
汚濁防止枠	適用グラブバケット容量１．０～２．０ｍ３級	供用日	1.53	4,420	6,762	
諸雑費（まるめ）		式	1		38	
計					436,100	
単価					436,100	円／日

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	汚濁防止フェンス	設置･撤去	単位	m	数量	100	単価	12,530

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
汚濁防止フェンス設置・撤去	設置･撤去	m	100	3,531	353,100	
汚濁防止フェンス	単独ﾌﾛｰﾄφ300 2m×20m 1000以上2000未満	m	100	8,180	818,000	
アンカー工 10%		式	1		81,800	
諸雑費（まるめ）		式	1		100	
計					1,253,000	
単価					12,530	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	交通誘導警備員A		単位	人日	数量	1	単価	20,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員A		人	1	20,200	20,200	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					20,200	
単価					20,200	円／人日

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	交通誘導警備員B		単位	人日	数量	1	単価	18,700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員B		人	1	18,700	18,700	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					18,700	
単価					18,700	円／人日

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	貨物自動車による運搬（１車１回）	油圧式杭圧入引抜機 鋼矢板10H･25H･45H･50H型用 15.9km 無 有 10300円	単位	台	数量	1	単価	81,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
貨物自動車基本運賃	20t車以上30t車まで 20kmまで	台	1	71,000	71,000	
貨物自動車運送料金	運搬中の賃料（損料）Ｋ（Ｋ’）	台	1	10,300	10,300	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					81,300	
単価					81,300	円／台

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	重建設機械分解組立輸送	分解組立+輸送(往復) ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ系 80t吊超150t吊以下(ｸﾗﾑ平積2m3超3m3下) 標準(1.0)	単位	回	数量	1	単価	2,749,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
特殊作業員		人	11.3	30,900	349,170	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力６０ｔ吊	日	3.1	101,000	313,100	
運搬費等率 315%		式	1		2,086,150	
諸雑費（まるめ）		式	1		580	
計					2,749,000	
単価					2,749,000	円／回

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	重建設機械分解組立輸送	分解組立+輸送(往復) ｸﾛｰﾗｸﾚｰﾝ系 35t吊超80t吊以下(ｸﾗﾑ平積0.6m3超2m3下) 標準(1.0)	単位	回	数量	1	単価	1,334,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
特殊作業員		人	5.5	30,900	169,950	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力２５ｔ吊	日	1.5	53,200	79,800	
運搬費等率 434%		式	1		1,083,915	
諸雑費（まるめ）		式	1		335	
計					1,334,000	
単価					1,334,000	円／回

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	北海道･東北･関東･北陸･中部 15.9km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量	1	単価	4,380

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基本運賃区分Ｂ	製品長12m以内 20kmまで	t	1	4,380	4,380	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					4,380	
単価					4,380	円／ｔ

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	仮設材等の積込み，取卸し費	積込み,取卸し(片道分)	単位	t	数量	1	単価	1,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
積込み．取卸し費（仮設材等）		t	1	1,500	1,500	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					1,500	
単価					1,500	円／ｔ

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	北海道･東北･関東･北陸･中部 17.2km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量	1	単価	4,380

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基本運賃区分Ｂ	製品長12m以内 20kmまで	t	1	4,380	4,380	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					4,380	
単価					4,380	円／t

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	北海道･東北･関東･北陸･中部 16.8km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量	1	単価	4,380

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基本運賃区分Ｂ	製品長12m以内 20kmまで	t	1	4,380	4,380	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					4,380	
単価					4,380	円／t

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	えい航費　ﾊﾞｯｸﾎｳ浚渫船	引船、ﾊﾞｯｸﾎｳ浚渫船	単位	回	数量	1	単価	361,400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	2	39,500	79,000	
普通船員		人	2	32,600	65,200	
重油	Ａ重油（ローリー）	L	372	113	42,036	
引船[鋼製](9欄)	鋼製 D500PS型 40GT	時間	4	4,460	17,840	
引船[鋼製](11欄)	鋼製 D500PS型 40GT	供用日	1	46,300	46,300	
被えい航船舶(11欄)	ﾊﾞｯｸﾎｳ浚渫船 D 1.0m3	供用日	1	111,000	111,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		24	
計					361,400	
単価					361,400	円／回

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	えい航費　土運船	引船、土運船	単位	回	数量	1	単価	385,400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	2	39,500	79,000	
普通船員		人	2	32,600	65,200	
重油	Ａ重油（ローリー）	Ｌ	372	113	42,036	
引船[鋼製](9欄)	鋼製 D500PS型 40GT	時間	4	4,460	17,840	
引船[鋼製](11欄)	鋼製 D500PS型 40GT	供用日	1	46,300	46,300	
被えい航船舶(11欄)	土運船（開閉式）300m3積	供用日	1	135,000	135,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		24	
計					385,400	
単価					385,400	円／回

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	えい航費　独航	引船 D500PS型40GT	単位	回	数量	1	単価	185,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	2	39,500	79,000	
重油	Ａ重油（ローリー）	Ｌ	372	113	42,036	
引船[鋼製](9欄)	鋼製 D500PS型 40GT	時間	4	4,460	17,840	
引船[鋼製](11欄)	鋼製 D500PS型 40GT	供用日	1	46,300	46,300	
諸雑費（まるめ）		式	1		24	
計					185,200	
単価					185,200	円／回

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	えい航費　台船200t積	引船、台船 200t積	単位	回	数量	1	単価	262,600

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	2	39,500	79,000	
普通船員		人	2	32,600	65,200	
重油	Ａ重油（ローリー）	Ｌ	185	113	20,905	
引船[鋼製](9欄)	鋼製 D200PS型 15GT	時間	5	1,970	9,850	
引船[鋼製](11欄)	鋼製 D200PS型 15GT	供用日	1	20,500	20,500	
被えい航船舶(11欄)	台船 200t積	供用日	1	67,100	67,100	
諸雑費（まるめ）		式	1		45	
計					262,600	
単価					262,600	円／回

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	えい航費　ｸﾚｰﾝ付台船	引船、ｸﾚｰﾝ付台船	単位	回	数量	1	単価	286,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	2	39,500	79,000	
普通船員		人	2	32,600	65,200	
重油	Ａ重油（ローリー）	Ｌ	185	113	20,905	
引船[鋼製](9欄)	鋼製 D200PS型 15GT	時間	5	1,970	9,850	
引船[鋼製](11欄)	鋼製 D200PS型 15GT	供用日	1	20,500	20,500	
被えい航船舶(11欄)	ｸﾚｰﾝ付台船 35～40t積	供用日	1	90,800	90,800	
諸雑費（まるめ）		式	1		45	
計					286,300	
単価					286,300	円／回

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	えい航費　台船300t積	引船、台船 300t積	単位	回	数量	1	単価	287,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	2	39,500	79,000	
普通船員		人	2	32,600	65,200	
重油	Ａ重油（ローリー）	Ｌ	185	113	20,905	
引船[鋼製](9欄)	鋼製 D200PS型 15GT	時間	5	1,970	9,850	
引船[鋼製](11欄)	鋼製 D200PS型 15GT	供用日	1	20,500	20,500	
被えい航船舶(11欄)	台船 300t積	供用日	1	91,600	91,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		45	
計					287,100	
単価					287,100	円／回

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	えい航費　独航	引船 D200PS型15GT	単位	回	数量	1	単価	130,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	2	39,500	79,000	
重油	Ａ重油（ローリー）	Ｌ	185	113	20,905	
引船[鋼製](9欄)	鋼製 D200PS型 15GT	時間	5	1,970	9,850	
引船[鋼製](11欄)	鋼製 D200PS型 15GT	供用日	1	20,500	20,500	
諸雑費（まるめ）		式	1		45	
計					130,300	
単価					130,300	円／回

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	処分費（t）		単位	t	数量	100	単価	18,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費(施工箇所)	草	t	100	18,000	1,800,000	
計					1,800,000	
単価					18,000	円／t

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	処分費（t）		単位	t	数量	100	単価	18,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費(不足土採取箇所)	草	t	100	18,000	1,800,000	
計					1,800,000	
単価					18,000	円／t

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	繋船費		単位	日	数量	1	単価	136,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	1	39,500	39,500	
普通船員		人	2	32,600	65,200	
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					136,900	
単価					136,900	円／日

参考資料（１）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	間接費（交通船運転）		単位	日	数量	1	単価	65,250

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	1	39,500	39,500	
重油	Ａ重油（ローリー）	Ｌ	42	113	4,746	
交通船［鋼製］	Ｄ　５０ＰＳ型　４．９ＧＴ	供用日	1.68	12,500	21,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		4	
計					65,250	
単価					65,250	円／日

参考資料（1）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	システム初期費（ＩＣＴ）	ﾌﾞﾙﾄﾞｰｻﾞ	単位	式	数量	1	単価	548,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
システム初期費	ブルドーザ	式	1		548,000	
計					548,000	
単価					548,000	円／式

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ（クローラ型）運転	標準型･超低騒音･排対(2014規制)･ﾊﾞｹｯﾄ容量0.8m3	単位	日	数量	1	単価	84,990

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	116	145	16,820	
バックホウ（クローラ型）［標準型］	排ガス対策型（２０１４年）バケット容量０．８ｍ３	供用日	1.62	22,200	35,964	
諸雑費（まるめ）		式	1		6	
計					84,990	
単価					84,990	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ（クローラ型）運転	標準型･排対(3次基準)･ﾊﾞｹｯﾄ容量0.28m3	単位	日	数量	1	単価	51,240

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	37	145	5,365	
バックホウ（クローラ型）［標準型］	排出ガス対策型（第３次）バケット容量０．２８ｍ３	供用日	1.59	8,600	13,674	
諸雑費（まるめ）		式	1		1	
計					51,240	
単価					51,240	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バイブロハンマ（単体）運転　電動式 周波数17~20Hz	可変ﾓｰﾒﾝﾄ[ﾊｯﾄ形鋼矢板900㎜用]起振力0~475kN	単位	日	数量	1	単価	296,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	124	145	17,980	
バイブロハンマ（単体）［電動・可変モーメント型］	ハット形鋼矢板用　０～４７５ｋＮ　６０ｋＷ	供用日	1.31	52,700	69,037	
クローラクレーン［油圧駆動ウインチ・ラチスジブ］	排出ガス対策（２０１４年）最大吊上能力１００ｔ吊	供用日	1.31	135,000	176,850	
諸雑費（まるめ）		式	1		33	
計					296,100	
単価					296,100	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	油圧式杭圧入引抜機運転 ｴﾝｼﾞﾝ式ﾕﾆｯﾄ排対(2014規制)	［ﾊｯﾄ形鋼矢板900㎜用］ 圧入1000/引抜力1200	単位	日	数量	1	単価	249,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
軽油		L	171	145	24,795	
油圧式杭圧入引抜機［エンジン式ユニット］	排ガス２０１４年規制　ハット形　圧入１０００ｋＮ	供用日	1.49	151,000	224,990	
諸雑費（まるめ）		式	1		15	
計					249,800	
単価					249,800	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	クローラクレーン 油圧駆動式ｳｲﾝﾁ･ﾗﾁｽｼﾞﾌﾞ運転	排対(2014規制) 最大吊上能力100t吊	単位	日	数量	1	単価	249,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	110	145	15,950	
クローラクレーン［油圧駆動ウインチ・ラチスジブ］	排出ガス対策（２０１４年）最大吊上能力１００ｔ吊	供用日	1.49	135,000	201,150	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					249,300	
単価					249,300	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	油圧式杭圧入引抜機運転 ｴﾝｼﾞﾝ式ﾕﾆｯﾄ排対(2014規制)	［ﾊｯﾄ形鋼矢板900㎜用］ 圧入1000/引抜力1200	単位	日	数量	1	単価	249,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
軽油		L	171	145	24,795	
油圧式杭圧入引抜機［エンジン式ユニット］	排ガス２０１４年規制　ハット形　圧入１０００ｋＮ	供用日	1.49	151,000	224,990	
諸雑費（まるめ）		式	1		15	
計					249,800	
単価					249,800	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	クローラクレーン 油圧駆動式ｳｲﾝﾁ･ﾗﾁｽｼﾞﾌﾞ運転	排対(2014規制) 最大吊上能力100t吊	単位	日	数量	1	単価	249,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	110	145	15,950	
クローラクレーン［油圧駆動ウインチ・ラチスジブ］	排出ガス対策（２０１４年）最大吊上能力１００ｔ吊	供用日	1.49	135,000	201,150	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					249,300	
単価					249,300	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バイブロハンマ（単体）運転　電動式 周波数17~20Hz	可変ﾓｰﾒﾝﾄ[ﾊｯﾄ形鋼矢板900㎜用]起振力0~475kN	単位	日	数量	1	単価	296,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	124	145	17,980	
バイブロハンマ（単体）［電動・可変モーメント型］	ハット形鋼矢板用　０～４７５ｋＮ　６０ｋＷ	供用日	1.31	52,700	69,037	
クローラクレーン［油圧駆動ウインチ・ラチスジブ］	排出ガス対策（２０１４年）最大吊上能力１００ｔ吊	供用日	1.31	135,000	176,850	
諸雑費（まるめ）		式	1		33	
計					296,100	
単価					296,100	円／日

参考資料（2）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	油圧式杭圧入引抜機運転　(低空頭対応型)	排対(2014規制) 圧入力1000kN 引抜力1100kN	単位	日	数量	1	単価	379,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
軽油		L	122	145	17,690	
油圧式杭圧入引抜機[E式ユニット(低空頭対応型)]	排対(2014規制) ハット形用 圧入1000kN引抜力1100kN	供用日	1.49	243,000	362,070	
諸雑費 (まるめ)		式	1		40	
計					379,800	
単価					379,800	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	引船運転	鋼製 D100PS型 4.9GT	単位	日	数量	1	単価	65,220

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	1	39,500	39,500	
重油	Ａ重油（ローリー）	Ｌ	57	113	6,441	
引船［鋼製］	Ｄ　１００ＰＳ型　４．９ＧＴ	供用日	1.22	15,800	19,276	
諸雑費（まるめ）		式	1		3	
計					65,220	
単価					65,220	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	台船運転	200t積	単位	日	数量	1	単価	114,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
普通船員		人	1	32,600	32,600	
台船	２００ｔ積	供用日	1.22	67,100	81,862	
諸雑費（まるめ）		式	1		38	
計					114,500	
単価					114,500	円／日

参考資料（2）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	油圧式杭圧入引抜機運転　(低空頭対応型)	排対(2014規制) 圧入力1000kN 引抜力1100kN	単位	日	数量	1	単価	379,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
軽油		L	122	145	17,690	
油圧式杭圧入引抜機[E式ユニット(低空頭対応型)]	排対(2014規制) ハット形用 圧入1000kN引抜力1100kN	供用日	1.49	243,000	362,070	
諸雑費 (まるめ)		式	1		40	
計					379,800	
単価					379,800	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	引船運転	鋼製 D100PS型 4.9GT	単位	日	数量	1	単価	65,220

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	1	39,500	39,500	
重油	Ａ重油（ローリー）	Ｌ	57	113	6,441	
引船［鋼製］	Ｄ　１００ＰＳ型　４．９ＧＴ	供用日	1.22	15,800	19,276	
諸雑費（まるめ）		式	1		3	
計					65,220	
単価					65,220	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	台船運転	200t積	単位	日	数量	1	単価	114,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
普通船員		人	1	32,600	32,600	
台船	２００ｔ積	供用日	1.22	67,100	81,862	
諸雑費（まるめ）		式	1		38	
計					114,500	
単価					114,500	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バイブロハンマ杭打機運転（陸上施工）	打込み 電動式60kW 10H型	単位	日	数量	1	単価	203,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	76	145	11,020	
バイブロハンマ（単体）［電動・可変モーメント型］	ハット形鋼矢板用　０～４７５ｋＮ　６０ｋＷ	供用日	1.31	52,700	69,037	
クローラクレーン［油圧駆動ウインチ・ラチスジブ］	排出ガス（２０１４年）最大吊上能力５０～５５ｔ吊	供用日	1.31	69,300	90,783	
諸雑費（まるめ）		式	1		60	
計					203,100	
単価					203,100	円／日

参考資料（2）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	油圧式杭圧入引抜機運転　(低空頭対応型)	排対(2014規制) 圧入力1000kN 引抜力1100kN	単位	日	数量	1	単価	379,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
軽油		L	122	145	17,690	
油圧式杭圧入引抜機[E式ユニット(低空頭対応型)]	排対(2014規制) ハット形用 圧入1000kN引抜力1100kN	供用日	1.49	243,000	362,070	
諸雑費 (まるめ)		式	1		40	
計					379,800	
単価					379,800	円／日

参考資料（2）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	クローラクレーン運転	油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型･排対2次 最大吊上能力4.9t吊	単位	日	数量	1	単価	58,510

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	18	145	2,610	
クローラクレーン損料	油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型･排対2次 最大吊上げ能力4.9t吊	供用日	1.49	15,900	23,691	
諸雑費（まるめ）		式	1		9	
計					58,510	
単価					58,510	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	油圧式杭圧入引抜機運転 ｴﾝｼﾞﾝ式ﾕﾆｯﾄ排対(2014規制)	［ﾊｯﾄ形鋼矢板900㎜用］ 圧入1000/引抜力1200	単位	日	数量	1	単価	249,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
軽油		L	171	145	24,795	
油圧式杭圧入引抜機［エンジン式ユニット］	排ガス２０１４年規制　ハット形　圧入１０００ｋＮ	供用日	1.49	151,000	224,990	
諸雑費（まるめ）		式	1		15	
計					249,800	
単価					249,800	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	クローラクレーン 油圧駆動式ｳｲﾝﾁ･ﾗﾁｽｼﾞﾌﾞ運転	排対(2014規制) 最大吊上能力100t吊	単位	日	数量	1	単価	249,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	110	145	15,950	
クローラクレーン［油圧駆動ウインチ・ラチスジブ］	排出ガス対策（２０１４年）最大吊上能力１００ｔ吊	供用日	1.49	135,000	201,150	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					249,300	
単価					249,300	円／日

参考資料（2）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	油圧式杭圧入引抜機運転　(低空頭対応型)	排対(2014規制) 圧入力1000kN 引抜力1100kN	単位	日	数量	1	単価	379,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
軽油		L	122	145	17,690	
油圧式杭圧入引抜機[E式ユニット(低空頭対応型)]	排対(2014規制) ハット形用 圧入1000kN引抜力1100kN	供用日	1.49	243,000	362,070	
諸雑費 (まるめ)		式	1		40	
計					379,800	
単価					379,800	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	クレーン付台船運転	35～40t吊	単位	日	数量	1	単価	240,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	1	39,500	39,500	
軽油	船舶用	L	43	123	5,289	
クレーン付台船	３５～４０ｔ吊	供用日	1.49	131,000	195,190	
諸雑費（まるめ）		式	1		21	
計					240,000	
単価					240,000	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	引船運転	鋼製 D100PS型 4.9GT	単位	日	数量	1	単価	65,220

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	1	39,500	39,500	
重油	Ａ重油（ローリー）	Ｌ	57	113	6,441	
引船［鋼製］	Ｄ　１００ＰＳ型　４．９ＧＴ	供用日	1.22	15,800	19,276	
諸雑費（まるめ）		式	1		3	
計					65,220	
単価					65,220	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型･排対2次 最大吊上能力16t吊	単位	日	数量	1	単価	82,720

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	74	145	10,730	
ラフテレーンクレーン損料	油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型･排対2次 最大吊上げ能力16t吊	供用日	1.49	26,700	39,783	
諸雑費（まるめ）		式	1		7	
計					82,720	
単価					82,720	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	タイロッド・腹起し設置	標準(1.0)	単位	t	数量	10	単価	116,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	4.9	34,800	170,520	
とび工		人	9.9	33,100	327,690	
溶接工		人	4.9	38,900	190,610	
普通作業員		人	4.9	26,800	131,320	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力２５ｔ吊	日	4.9	53,200	260,680	
諸雑費（率＋まるめ） 10%		式	1		81,180	
計					1,162,000	
単価					116,200	円／ｔ

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	クローラクレーン（油圧伸縮ジブ型）運転	4.9t吊(`排2014･低騒含)	単位	日	数量	1	単価	58,610

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	18	145	2,610	
クローラクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力４．９ｔ吊	日	1.36	17,500	23,800	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					58,610	
単価					58,610	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	引船運転	鋼製 D200PS型 15GT	単位	日	数量	1	単価	90,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	1	39,500	39,500	
重油	Ａ重油（ローリー）	Ｌ	46	113	5,198	
引船［鋼製］	Ｄ　２００ＰＳ型　１５ＧＴ	供用日	1.52	30,000	45,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		2	
計					90,300	
単価					90,300	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	台船運転	200t積	単位	日	数量	1	単価	167,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
普通船員		人	2	32,600	65,200	
台船	２００ｔ積	供用日	1.52	67,100	101,992	
諸雑費（まるめ）		式	1		8	
計					167,200	
単価					167,200	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	クローラクレーン 油圧駆動式ｳｲﾝﾁ・ﾗﾁｽｼﾞﾌﾞ運転	100t吊ｵﾍﾟﾚｰﾀ付ﾞ排2014低騒含 要分組	単位	日	数量	1	単価	121,700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
軽油		L	108	145	15,660	
クローラクレーン［油圧駆動ウインチ・ラチスジブ］	最大吊上能力１００ｔ吊	日	1	106,000	106,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		40	
計					121,700	
単価					121,700	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	引船運転	鋼製 D200PS型 15GT	単位	日	数量	1	単価	90,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	1	39,500	39,500	
重油	Ａ重油（ローリー）	Ｌ	46	113	5,198	
引船［鋼製］	Ｄ　２００ＰＳ型　１５ＧＴ	供用日	1.52	30,000	45,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		2	
計					90,300	
単価					90,300	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	台船運転	300t積	単位	日	数量	1	単価	204,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
普通船員		人	2	32,600	65,200	
台船	３００ｔ積	供用日	1.52	91,600	139,232	
諸雑費（まるめ）		式	1		68	
計					204,500	
単価					204,500	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	クレーン付台船運転	35～40t吊	単位	日	数量	1	単価	372,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	1	39,500	39,500	
普通船員		人	2	32,600	65,200	
軽油	船舶用	L	146	123	17,958	
クレーン付台船	３５～４０ｔ吊	供用日	1.91	131,000	250,210	
諸雑費（まるめ）		式	1		32	
計					372,900	
単価					372,900	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	引船運転	鋼製 D200PS型 15GT	単位	日	数量	1	単価	100,600

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	1	39,500	39,500	
重油	Ａ重油（ローリー）	Ｌ	137	113	15,481	
引船［鋼製］	Ｄ　２００ＰＳ型　１５ＧＴ	供用日	1.52	30,000	45,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		19	
計					100,600	
単価					100,600	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	台船運転	300t積	単位	日	数量	1	単価	204,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
普通船員		人	2	32,600	65,200	
台船	３００ｔ積	供用日	1.52	91,600	139,232	
諸雑費（まるめ）		式	1		68	
計					204,500	
単価					204,500	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	クレーン付台船運転	35～40t吊	単位	日	数量	1	単価	372,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	1	39,500	39,500	
普通船員		人	2	32,600	65,200	
軽油	船舶用	L	146	123	17,958	
クレーン付台船	３５～４０ｔ吊	供用日	1.91	131,000	250,210	
諸雑費（まるめ）		式	1		32	
計					372,900	
単価					372,900	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ（クローラー型クレーン機能付）運転	0.8m3 吊2.9t(~排2014･超低含)	単位	日	数量	1	単価	62,400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	111	145	16,095	
バックホウ（クローラ）［標準・クレーン機能付き］	バケット容量０．８ｍ３　吊能力２．９ｔ吊	日	1.41	10,000	14,100	
諸雑費（まるめ）		式	1		5	
計					62,400	
単価					62,400	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	台船運転	300t積	単位	日	数量	1	単価	204,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
普通船員		人	2	32,600	65,200	
台船	３００ｔ積	供用日	1.52	91,600	139,232	
諸雑費（まるめ）		式	1		68	
計					204,500	
単価					204,500	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	引船運転	鋼製 D200PS型 15GT	単位	日	数量	1	単価	90,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	1	39,500	39,500	
重油	Ａ重油（ローリー）	Ｌ	46	113	5,198	
引船［鋼製］	Ｄ　２００ＰＳ型　１５ＧＴ	供用日	1.52	30,000	45,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		2	
計					90,300	
単価					90,300	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	台船運転	300t積	単位	日	数量	1	単価	204,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
普通船員		人	2	32,600	65,200	
台船	３００ｔ積	供用日	1.52	91,600	139,232	
諸雑費（まるめ）		式	1		68	
計					204,500	
単価					204,500	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	クレーン付台船運転	35～40t吊	単位	日	数量	1	単価	372,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	1	39,500	39,500	
普通船員		人	2	32,600	65,200	
軽油	船舶用	L	146	123	17,958	
クレーン付台船	３５～４０ｔ吊	供用日	1.91	131,000	250,210	
諸雑費（まるめ）		式	1		32	
計					372,900	
単価					372,900	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	引船運転	鋼製 D200PS型 15GT	単位	日	数量	1	単価	90,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
高級船員		人	1	39,500	39,500	
重油	Ａ重油（ローリー）	Ｌ	46	113	5,198	
引船［鋼製］	Ｄ　２００ＰＳ型　１５ＧＴ	供用日	1.52	30,000	45,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		2	
計					90,300	
単価					90,300	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	台船運転	300t積	単位	日	数量	1	単価	204,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
普通船員		人	2	32,600	65,200	
台船	３００ｔ積	供用日	1.52	91,600	139,232	
諸雑費（まるめ）		式	1		68	
計					204,500	
単価					204,500	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ（クローラ型）運転	標準型･排対(2次基準)･ﾊﾞｹｯﾄ容量0.28m3	単位	時間	数量	1	単価	7,313

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	0.14	32,200	4,508	
軽油		L	5.9	145	855	
バックホウ（クローラ型）［標準型］	排出ガス対策型（第２次）バケット容量０．２８ｍ３	時間	1	1,950	1,950	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					7,313	
単価					7,313	円／時間

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ運転（クレーン仕様）	製作･設置 5mを超え20m以下	単位	日	数量	1	単価	51,430

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	65	145	9,425	
ﾊﾞｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）［後方超小旋回・ｸﾚｰﾝ付］	バケット容量０．４５ｍ３　吊能力２．９t吊	日	1.36	7,210	9,805	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					51,430	
単価					51,430	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ（クローラ型）運転		単位	日	数量	1	単価	60,060

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	119	145	17,255	
バックホウ（クローラ）［標準・クレーン機能付き］	バケット容量０．８ｍ３　吊能力２．９ｔ吊	日	1.06	10,000	10,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		5	
計					60,060	
単価					60,060	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	引船運転	215m3を超え645m3以下	単位	日	数量	1	単価	180,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
重油	Ａ重油（ローリー）	Ｌ	679	113	76,727	
引船［鋼製］	Ｄ　５００ＰＳ型　４０ＧＴ	供用日	1.52	67,900	103,208	
諸雑費（まるめ）		式	1		65	
計					180,000	
単価					180,000	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ浚渫船運転	D1.0m3	単位	日	数量	1	単価	292,400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
軽油	船舶用	L	287	123	35,301	
バックホウ浚渫船	Ｄ１．０ｍ３	供用日	1.53	168,000	257,040	
諸雑費（まるめ）		式	1		59	
計					292,400	
単価					292,400	円／日

参考資料（2）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	汚濁防止フェンス設置・撤去	設置･撤去	単位	m	数量	100	単価	3,531

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	2.2	34,800	76,560	
普通作業員		人	5.4	26,800	144,720	
バックホウ（クローラ型）運転		日	2.2	55,260	121,572	
諸雑費（率＋まるめ） 3%		式	1		10,248	
計					353,100	
単価					3,531	円／m

参考資料（３）

単価使用年月	2026.08
歩掛使用年月	2026.08
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ（クローラ型）運転		単位	日	数量	1	単価	55,260

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	88	145	12,760	
バックホウ（クローラ）［標準・クレーン機能付き］	バケット容量０．８ｍ３　吊能力２．９ｔ吊	日	1.03	10,000	10,300	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					55,260	
単価					55,260	円／日

共通仮設費

主たる工種

単独（追加工事）： 河川工事　　合算工事： 0

対象工事費	341,179,379	直接工事費	341,154,179	準備費	25,200	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	136,200	現工事	0	合算工事	0

非対象額計（－）	0	
管理費区分１	0	（橋梁、ＰＣ桁、門扉、ポンプ等購入費）
管理費区分２，７	0	（工場原価）
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）
管理費区分９	0	（間接費非対象額）
管理費区分Ｔ	0	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）
対象額　支　給　品（＋）	0	
無償貸付機械評価額（＋）	0	

共通仮設費対象額

単独（追加工事）	341,179,379	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	341,043,179		0		0

共通仮設費（率分）

率（補正前）	5.84 %		0 %
施工地域等補正	1.2	ICT施工補正	1
率（補正後）	7.01 %		
計上額	23,916,000		0

比較結果	当該追加工事	A		
	0	0	調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	341,043,179	直接工事費	341,154,179		
非対象額計（－）	111,000				
管理費区分１	0	（橋梁、ＰＣ桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分２，７	0	（工場原価）			
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分９	0	（間接費非対象額）			
管理費区分Ｔ	111,000	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（Ｐｉ）					
単独（追加工事）	341,043,179	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	1.47　%		0　%		0　%
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	1.47　%				
計上額	5,013,000		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	40,066,102				
運搬費	22,660,988	準備費	3,776,514	事業損失防止施設費	0
安全費	11,742,000	役務費	0	技術管理費	1,886,600
営繕費	0	現場環境改善費	0		

共通仮設費計	68,995,102

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	410,149,281	単独（追加工事）直接工事費	341,154,179	単独（追加工事）共通仮設費	68,995,102
非対象額計（－）	1,338,600				
管理費区分２，７	0	（工場原価）			
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分９	1,338,600	（間接費非対象額）			
管理費区分Ｔ	0	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	408,810,681	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	408,674,481		0		0
現場管理費対象純工事費 （調整工事入力で使用）					
率（補正前）	19.12 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.1				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	21.03 %		0 %		
計上額	85,972,000		0		0
			20,430,690 （工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

一般管理費等（当初）

事務所名	京浜河川事務所　工務課			工事番号	2026080006　　第　0　回変更
発注年月	令和08年06月	契約区分	国債（翌債を含む）の本官	主工種	河川工事

工事原価	496,121,281						
純工事費	410,149,281	現場管理費		85,972,000	工期延長等に伴う現場維持費		0
非対象額計（－）	1,338,600						
管理費区分９	1,338,600	（支給品を除く間接費非対象額）					
管理費区分Ｔ	0	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）					
一般管理費等対象工事原価							
単独（追加工事）	494,782,681		現工事	0		合算工事	0
全処分費等を除く							
一般管理費等対象工事原価	494,646,481		現工事	0		合算工事	0
（調整工事入力で使用）							
前払金支出割合による補正係数	1		現工事				
財団法人等による補正係数	1						
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	494,782,681						
契約保証に係る補正値	0.04　％						
一般管理費率							
単独（追加工事）	14.71　％		現工事	0　％		合算工事	0　％
一般管理費	72,978,719						
業務委託料等	0						
調査基準価格	572,011,000						
調査基準価格の100/110	520,010,000	（ 91.37　％）					

Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事

（　当　　初　）　請負工事費計算書

(1)直接工事費	341,154,179		
(2)共通仮設費	68,995,102		
(3)純工事費 (1)+(2)	410,149,281		
(4)現場管理費	85,972,000		
(5)工期延長等に伴う現場維持等の費用	0	(16)工場製作純工事費	0
		(17)工場管理費	0
(6)工事原価 (3)+(4)+(5)+(18)	496,121,281	(18)工場製作原価 (16)+(17)	0
(7')一般管理費等(計上額)	72,978,719	((7)一般管理費等(計算額)	72,980,445)
(8')その他費目計	0		
(9)業務委託料等	0		
(10)工事価格 (6)+(7')+(8')+(9) (万円未満切り捨て)	569,100,000		

(11)消費税相当額	56,910,000
(12)請負工事価格 (10)+(11)	626,010,000
(13)入札書比較価格 (請負工事費の100/110)	569,100,000
(14)調査基準価格	572,011,000
(15)調査基準価格の100/110 (万円未満切り捨て)	520,010,000

工　事　数　量　総　括　表

工 事 名　　Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事

国土交通省 関東地方整備局
京浜河川事務所　工務課

工事数量総括表

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
築堤･護岸		式		1		
河川土工		式		1		
盛土工		式		1		
路体(築堤)盛土 一般部	4.0m以上 RC-40	m3		150		
路体(築堤)盛土 桁下部	2.5m以上4.0m未満 土砂	m3		460		
路体(築堤)盛土 桁下部	2.5m以上4.0m未満 RC-40	m3		10		
路体(築堤)盛土	2.5m未満 RC-40	m3		900		
土砂等運搬 味の素SY～施工箇所	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
土砂等運搬 大師河原ヤード～ 施工箇所	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3未満	式		1		
埋戻し　平水位以下 一般部	RC-40	m3		1,800		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
埋戻し　平水位以下 桁下部	RC-40	m3		1,400		
土材料	RC-40	式		1		
盛土工(ICT)		式		1		
路体(築堤)盛土(ICT) 一般部	4.0m以上 土砂	m3		440		
矢板護岸工		式		1		
笠ｺﾝｸﾘｰﾄ工		式		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ笠ｺﾝｸﾘｰﾄ 一般部	24-8-25(20)(高炉) 底幅90cm 高さ130cm	m		75		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ笠ｺﾝｸﾘｰﾄ 桁下部	24-8-25(20)(高炉) 底幅90cm 高さ130cm	m		77		
矢板工		式		1		
広幅鋼矢板 一般部(前面)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.8m	枚		2		
広幅鋼矢板 一般部(前面)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.8m	枚		74		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
異形鋼矢板(1) 一般部(前面)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.8m	枚		1		
異形鋼矢板(2) 一般部(前面)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.8m	枚		1		
広幅鋼矢板 一般部(前面)端部	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 6.1m	枚		6		
広幅鋼矢板 一般部(前面)	IIIw型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.7m	枚		4		
広幅鋼矢板 桁下部(前面)	IIIw型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.7m 継ぎ2ヶ所	枚		104		
異形鋼矢板(3) 桁下部(前面)	IIIw型 鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 5.7m 継ぎ2ヶ所	枚		1		
広幅鋼矢板 桁下部(前面)端部	IIIw型 広幅鋼矢板平均長さ 10.5m 鋼矢板打込長 7.9m 継ぎ2ヶ所	枚		18		
広幅鋼矢板 一般部(控え)	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 4.5m 鋼矢板打込長 4.0m	枚		79		
広幅鋼矢板 桁下部(控え)	IIIw型 広幅鋼矢板平均長さ 6m 鋼矢板打込長 4.9m 継ぎ1ヶ所	枚		104		
広幅鋼矢板 一般部(控え)端部	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 4.5m 鋼矢板打込長 3.3m	枚		6		
広幅鋼矢板 桁下部(控え)端部	IIIw型 広幅鋼矢板平均長さ 6m 鋼矢板打込長 4.7m 継ぎ1ヶ所	枚		18		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
圧入機械　設置･撤去 一般部		式		1		
圧入機械　設置･撤去 桁下部		式		1		
ﾀｲﾛｯﾄﾞ 一般部	HT690 ﾀｲﾛｯﾄﾞ径 36ｍｍ L=6.2m	組		45		
ﾀｲﾛｯﾄﾞ 桁下部	HT690 ﾀｲﾛｯﾄﾞ径 36ｍｍ L=7.2m	組		18		
ﾀｲﾛｯﾄﾞ 桁下部	HT690 ﾀｲﾛｯﾄﾞ径 36ｍｍ L=8.2m	組		26		
腹起し 一般部	[-150×75×9.0×12.5	t		7.3		
腹起し 桁下部	[-150×75×9.0×12.5	t		7.1		
資材運搬工		式		1		
水上運搬		式		1		
根固め工		式		1		
根固めﾌﾞﾛｯｸ工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
消波根固めﾌﾞﾛｯｸ製作	無筋ﾌﾞﾛｯｸ ﾌﾞﾛｯｸ種類（実質量） 2.99ｔ	個		1,206		
根固めﾌﾞﾛｯｸ据付 一般部	無筋ﾌﾞﾛｯｸ ﾌﾞﾛｯｸ種類(実質量)2.990t 積込運搬含む	個		542		
根固めﾌﾞﾛｯｸ据付 桁下部	無筋ﾌﾞﾛｯｸ ﾌﾞﾛｯｸ種類(実質量)2.990t 積込運搬含む	個		414		
根固めﾌﾞﾛｯｸ据付 再利用 一般部	3t型	個		738		
根固めﾌﾞﾛｯｸ据付 再利用 桁下部	3t型	個		726		
根固めﾌﾞﾛｯｸ小運搬 製作ヤード内	無筋ﾌﾞﾛｯｸ ﾌﾞﾛｯｸ種類(実質量)2.990t 積込運搬含む	式		1		
袋詰玉石 一般部	3t用(長期性能型)	袋		26		
袋詰玉石 桁下部	3t用(長期性能型)	袋		32		
袋詰玉石 再利用	3t　再利用	袋		5		
かご工		式		1		
かごﾏｯﾄ(ｽﾛｰﾌﾟ型) 一般部	t=30cm 亜鉛ｱﾙﾐﾒｯｷ 割栗石 径5～15cm	m2		405		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
かごﾏｯﾄ(ｽﾛｰﾌﾟ型) 桁下部	t=30cm 亜鉛ｱﾙﾐﾒｯｷ 割栗石 径5～15cm	m2		484		
構造物撤去工		式		1		
構造物取壊し工		式		1		
ｺﾝｸﾘｰﾄ構造物取壊し	無筋構造物 機械施工	m3		22		
平ﾌﾞﾛｯｸ取壊し	t=0.12m	m2		80		
袋詰玉石撤去 一般部	3t 再利用	袋		5		
車止め撤去(1)	再利用 H=800	基		2		
車止め撤去(2)	再利用	基		7		
時計撤去	再利用 H4360 基礎(φ850×800)含む	基		1		
照明撤去	再利用 H4300 基礎(□500×500×500)含む	基		1		
花壇撤去		m		12		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
復旧工		式		1		
車止め復旧(1)	再利用 H=800	基		2		
車止め復旧(2)	再利用	基		7		
時計復旧	再利用 H4360 基礎(φ850×800)含む	基		1		
照明復旧	再利用 H4300 基礎(□500×500×500)含む	基		1		
花壇復旧		m		12		
運搬処理工		式		1		
殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3		31		
殻処分	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	t		74		
仮設工		式		1		
工事用道路工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
工事用道路盛土		式		1		
敷鉄板	22×1,524×6,096(mm) 設置･撤去	式		1		
作業ﾔｰﾄﾞ整備工		式		1		
ﾔｰﾄﾞ造成		式		1		
根固めﾌﾞﾛｯｸ工		式		1		
根固めﾌﾞﾛｯｸ据付 端部	無筋ﾌﾞﾛｯｸ ﾌﾞﾛｯｸ種類(実質量)2.990t 積込運搬含む	式		1		
作業船運転工		式		1		
土運搬船運転		式		1		
浚渫船運転工		式		1		
ﾊﾞｯｸﾎｳ浚渫船運転	D1.0m3	式		1		
汚濁防止工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
汚濁防止ﾌｪﾝｽ	設置･撤去	式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員		式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
建設機械運搬費		式		1		
重建設機械分解組立輸送費		式		1		
仮設材運搬費		式		1		
作業船等えい航費		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
準備費		式		1		
草等処分費		式		1		
繋船費	鋼矢板・根固めブロック・袋詰根固め運搬	式		1		
繋船費(河川)	浚渫	式		1		
安全費		式		1		
警戒船		式		1		
技術管理費		式		1		
土質等試験費		式		1		
ｼｽﾃﾑ初期費(ICT)		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事

特記仕様書

令和８年６月

国土交通省関東地方整備局

京浜河川事務所

第１章　総則

第１条　　適用

１．この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書(令和８年度版)
(以下「共通仕様書」という。)でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
２．この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
３．この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL より
ダウンロードするものとする。
URL　https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html
４．本工事における「条件明示」については、別紙－１「明示項目および明示事項」
に記載のとおりとする。

第２条　　条件明示チェックリスト開示の試行工事について

１．本工事は、入札公告時に条件明示チェックリストを開示し、契約後に条件明示
チェックリストにより現場条件等を受発注者間で確認する「条件明示チェック
リスト開示の試行工事」である。
２．本工事は、工事契約後、現地作業着手前の段階において、設計審査会等により、
別紙－４に示す条件明示チェックリストにて、受発注者間において工事に必要
な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法的手続きなどの状況を確認する
ものとし、確認結果は議事録等により受発注者間で共有するものとする。
なお、条件の確認にあたっては、書類の簡素化を図るため、既存資料等による
開催に努め、過度な資料作成は行わないものとする。
３．上記２．の確認の結果、条件明示内容に変更が生じ、設計変更が必要となる場合は
監督職員と協議すること。
４．本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第３条　　主任技術者等（契約書第１０条）

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申
請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第４条　　主任技術者等の専任期間

１．契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技
術者の設置を要しない。
２．契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、
資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注
者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理
技術者の工事現場での専任を要しない。
３．工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、

事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

第５条　　専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第 26 条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第６条　　専任特例２号の場合の監理技術者の配置

本工事は、建設業法第 26 条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

第７条　　総合評価施工計画

受注者は、技術資料に記述した施工計画について競争参加資格の確認結果通知時に「施工不可」または「不採用」と通知された提案を除き、施工計画書に記載し施工しなければならない。ただし、これにより難い場合は、監督職員への協議を経て、施工計画書を作成するものとする。

施工条件等の変更により、技術資料に記述した施工計画の内容に基づく施工が出来ない場合は、監督職員と協議するものとする。

なお、ペナルティの採否については、「総合評価落札方式の適用ガイドライン」による。

受注者の責により入札時の評価内容が満足できない場合は、ペナルティーとして当該工事成績評定を減ずることとし、未実施項目毎に３点減ずる。

第８条　　コリンズ（CORINS）への登録

１．工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録」によるものとする。
２．受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
３．技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。(余裕期間を含まないことに留意するものとする。)

第９条　　コリンズ（CORINS）への位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

起点　神奈川県川崎市幸区堀川町地先　緯度　35°32’11”　経度　139°42’08”
終点　神奈川県川崎市川崎区本町地先　緯度　35°32’10”　経度　139°42’11”

第１０条　　コリンズ（CORINS）への工事概要の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例）

本工事は、多摩川右岸６．２ｋｍの神奈川県川崎市本町地先において、低水護岸工事を行うものである。

第１１条　　コリンズ（CORINS）への設計業務名及びテクリス番号の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

記載例）

コリンズへ登録する業務名およびテクリス番号

業務名	テクリス番号
Ｒ７多摩川本町地区解析設計他業務	4060985524
平成２８年度多摩川六郷橋周辺築堤護岸他検討設計業務	4026370967

第１２条　　工事用地等の使用

根固ブロックの製作にあたっては、多摩川右岸 3.0 ㎞付近の高水敷(官有地)を使用出来るものとする。また、範囲、時期については監督職員の承諾を得るものとする。

なお、ブロック製作箇所の高水敷については、原形復旧するものとする。

第１３条　　施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。



注意１）用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。
注意２）所属会社の写真とする。

第１４条　調査・試験に対する協力（低入札価格調査制度調査対象工事について）

１．契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。

２．予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は下記の調査に協力しなければならない。

（１）受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。

（２）受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。

（３）工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は京浜河川事務所のホームページにより公表する。

（４）低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了後に、工事成績評点を通知する。公開資料は以下のとおり。

資料名	内　　容
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施行可能となる理由を示した資料
比較表－１	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－２	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－３	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－４	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－５	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－６	労務者確保計画の当初と実績の比較表

比較表－７	工種別労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－８	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査(工事費)	元請、下請の工事費内訳

第１５条　　低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第１６条　　不可視部分の出来形管理について

予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、以下に示す工種の不可視部分について、ビデオカメラを用いた出来形管理を行うこととし、撮影した映像については監督職員に提出するものとする。

①　矢板護岸工

②　根固め工

第１７条　　工事書類の作成

１．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和８年３月)」に基づき実施するものとする。

２．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和８年３月)」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。

３．「工事関係書類一覧表」(別紙様式－１５）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。

４．電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第１８条　　設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版)：令和７年３月」によるものとする。

第１９条　　情報共有システムの活用

１．本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和８年２月版）に基づき実施すること。

２．受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。

・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.8）
令和８年３月版　国土交通省（国土技術政策総合研究所）

３．監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーＩＤ数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。

４．受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。

①　情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨

②　サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨

③　②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨

５．受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第２０条　　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置

本工事は、「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（ 以下、「三者会議」という。） の対象工事では無いが、受注者から「三者会議」の開催を要請した場合、明らかに会議開催の必要性が乏しいと判断される場合を除き、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「三者会議」を開催するものとする。

受注者は、「三者会議」の開催を要請する場合、監督職員と協議するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第２１条　　設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針 」

（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第２２条　　工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第２３条　　ワンデーレスポンス

１．この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

２．受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

３．受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

４．ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和５年１２月）に基づき、取り組むものとする。

５．効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第２４条　　契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

① 本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。

② 受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第２５条　設計図書の変更等

設計変更等については、契約書第１８条から第２５条及び共通仕様書共通編１－１－１－１７から１－１－１－１９に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によることとする。

第２６条　契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックの試行

１．本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

２．第三者による適正性チェックの実施は、発注者が対応するものとし、実施にあたっては、既存資料等による実施に努め、過度な資料作成は行わないものとする。

第２７条　スライド条項

工事請負契約書第２６条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第２８条　再生資材の活用

受注者は、下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資材名	規格	備考
再生クラッシャーラン	RC-40	盛土材

なお、使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

第２９条　公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領(土木)

１．本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成 12 年法律第 104 号最終改正令和 4 年 6 月 17 日法律 68 号)。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ず

ることとする。
なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「８解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難い場合は監督職員と協議するものとする。

(1) 分別解体等の方法

	工程	作業内容	分別解体等の方法
工程ごとの作業内容及び解体方法	① 仮設	仮設工事 ■有　□無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	② 土工	土工事 ■有　□無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③ 基礎	基礎工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④ 本体構造	本体構造の工事 ■有　□無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤ 本体付属品	本体付属品の工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥ その他 （構造物撤去工）	その他の工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用

(2) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所　在　地
コンクリート	三宝建設(株)	千葉県習志野市 茜浜 1-14-1

上記（２）については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更の対象としない。ただし、現

場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議の上、契約変更の対象とすることができる。

(3) 受入時間

三宝建設(株)：８時００分～１７時００分

２．受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成 14 年 5 月)」に定めた様式 1〔再生資源利用計画書(実施書)〕及び様式 2〔再生資源利用促進計画書(実施書)〕を兼ねるものとする。

・再資源化等が完了した年月日
・再資源化等をした施設の名称及び所在地
・再資源化等に要した費用

３．工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第３０条　建設リサイクル法第 11 条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号）第 11 条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手（建設リサイクル法第 10 条第 1 項に規定する工事着手をいう。）するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第３１条　コンクリート副産物から再生された資源について

１．コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。

２．受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。

３．受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。

４．受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5022（再生骨材Mを用いたコンクリート)、JIS A 5023（再生骨材Ｌを用いたコンクリート）により実施しなければならない。また、再生骨材Mを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレストキャストコンクリート製品ー検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。

５．再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第１編３－３－３配合」に従うものとする。

第３２条　施工管理

１．本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和８年度版)によるものとする。なお、この管理基準により難い場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。

２．本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準(令和８年度版)によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

３．本工事の施工管理における適用工種毎の基準類は、ＩＣＴ活用工事実施要領(令和８年３月改定)の関連要領等一覧
（ＵＲＬ「https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html」）によるものとする。

第３３条　デジタル工事写真の小黒板情報電子化について

デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

工事では、以下の１．から４．の全てを実施することとする。

１．対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準(令和８年度版)(以下、写真管理基準)「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「https://www.cryptrec.go.jp/list.html」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア、　（一社）施工管理ソフトウェア産業協会、 https://www.jcomsia.org/kokuban

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

２．デジタル工事写真における小黒板情報の電子的記入

受注者は、同条１．の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、

被写体と小黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。
ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

３．小黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

４．小黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。
また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。
【チェックツールの事例】
信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会
<https://www.jcomsia.org/kokuban>
※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第３４条　ＩＣＴ活用工事（土工）について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱する i-Construction に基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事である。

２．定義

（１）i-Construction とは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みであり、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した

工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴを全面的に活用する工事である。また、本工事では、施工プロセスの以下①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事とする。但し、現場条件により、ＩＣＴ建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してもＩＣＴ活用工事とする。

対象は、土工を含む工事とする。

①　３次元起工測量

②　３次元設計データ作成

③　ＩＣＴ建設機械による施工

④　３次元出来形管理等の施工管理

⑤　３次元データの納品

３．受注者は、特記仕様書に指定された土工以外の工種にＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～８によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

４．原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することとし、土工について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び数量・対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、土工以外の工種に関するＩＣＴ施工技術の活用を提案・協議した場合は、土工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

５．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

①　３次元起工測量

受注者は、工事着手前の現場の状況を確認するとともに、設計データの作成に必要な起工測量を実施するものとし、面的な計測により効率的な確認ができる場合には、以下１）～４）から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。ただし、前工事または設計段階での３次元データが活用できる場合や管理断面及び変化点の計測による測量により効率的な確認ができる場合においては、監督職員との協議の上、管理断面及び変化点の計測による測量を実施してもＩＣＴ活用工事とする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量

２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

②　３次元設計データ作成

受注者は、５．①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、ＩＣＴ建設機械による施工、及び３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。

③　ＩＣＴ建設機械による施工

５．②で作成した３次元設計データを用い、以下に示すＩＣＴ建設機械により、施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和７年３月３１日 国土交通省告示第２４０号）付録１測量機器検定基準２－６の性能における検定基準を満たすこと。

１） ３次元ＭＣまたは３次元ＭＧ建設機械※

※ＭＣとは「マシンコントロール」、ＭＧとは「マシンガイダンス」の略称である。

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する３次元マシンコントロール技術または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する３次元マシンガイダンス技術を用いて、河川・海岸・砂防・道路土工の敷均し、掘削、法面整形を実施する。

但し、現場条件により、③ＩＣＴ建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとし、その場合もＩＣＴ活用工事とするが、丁張設置等には積極的に３次元設計データ等を活用するものとする。

④ ３次元出来形管理等の施工管理

５．③による工事の施工管理において、以下のとおり、出来形管理及び品質管理を行うものとする。なお、従来手法との二重管理は行わない。

（１）出来形管理

出来形管理にあたっては、標準的に出来形管理の計測範囲において、１ｍ間隔以下（１点/㎡以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、３次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）とし、以下１）～４）から選択（複数以上可）して実施するものとする。

また、土工における出来形管理にあたっては、以下１）～４）を原則とするが、現場条件等により以下５）～９）の出来形管理を選択して面管理を実施してもよい。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

５）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた出来形管理
８）施工履歴データを用いた出来形管理
９）地上写真測量を用いた出来形管理
また、出来形管理のタイミングが複数回にわたることにより一度の計測面積が限定される等、面管理が非効率になる場合及び降雪・積雪等により面管理が実施できない場合は、監督職員との協議の上、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択してもＩＣＴ活用工事とする。

（２）品質管理
品質管理にあたっては、受注者は、河川・海岸・砂防・道路土工の品質管理（締固め度）について、「ＴＳ・ＧＮＳＳを用いた盛土の締固め管理要領」により実施する。砂置換法又はＲＩ計法との併用による二重管理は実施しないものとする。
なお、本施工着手前及び盛土材料の土質が変わるごと、また、路体と路床のように品質管理基準が異なる場合に試験施工を行い、本施工で採用する締固め回数を設定すること。
土質が頻繁に変わりその都度試験施工を行うことが非効率である等、管理要領等による管理そのものがなじまない場合は、監督職員と協議の上、ＴＳ・ＧＮＳＳを用いた締固め回数管理を適用しなくてもよいものとする。

⑤　３次元データの納品
５．①②④により作成した３次元データを工事完成図書として電子納品する。
３次元データの納品形式は、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

６．上記５．①～④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。
使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。
発注者は、３次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

７．土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

８．本特記仕様書に疑義が生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第３５条　　ＩＣＴ活用工事における適用（用語の定義）について

・図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、３次元モデルを復元可能なデータ（以下「３次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第３６条　　ＩＣＴ活用工事の費用について

１．ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき費用を計上しているが、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」及び「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、当初は計上していない。

・ＩＣＴ活用工事積算要領
・ＩＣＴ活用工事（砂防土工）積算要領
・ＩＣＴ活用工事（河床等掘削）積算要領

実施した場合は、以下の（１）（２）により設計変更の対象とし、費用を計上する。

（１）３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積の提出がない場合は、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（２）３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、１m間隔以下（１点/㎡以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、３次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法(面管理)を実施し、３次元データ納品を行った場合の費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。また、受注者から見積の提出がない場合は、３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。

・共通仮設費率補正係数：1.2
・現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の１）～４）とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、土工以外の工種に関するＩＣＴ活用について監督職員へ提案・協議を行う。また、土工についてもＩＣＴ活用に関する具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示し協議がなされ、それぞれの協議が整った場合、ＩＣＴ活用の実施に関わる項目については、各段階を設計変更の対象とする。

２．施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

３．ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき費用を計上しているが、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」及び「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、当初は計上していない。

・ＩＣＴ活用工事（河川浚渫）積算要領

実施した場合は、以下の（１）（２）により設計変更の対象とし、費用を計上する。

（１）３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積の提出がない場合は、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（２）３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、１m間隔以下（１点/㎡以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、３次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）を実施し、３次元データ納品を行った場合の費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。

受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。

・共通仮設費率補正係数：1.2
・現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の出来形管理とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

１）音響測深機器を用いた出来形管理

受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、ＩＣＴ活用に関する具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示し協議がなされ、協議が整った場合、ＩＣＴ活用の実施に関わる項目については、各段階を設計変更の対象とする。

４．施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第３７条　ＩＣＴ活用工事の活用効果等に関する調査

ＩＣＴ活用工事を行った施工者は、活用目的等の把握のための「ＩＣＴ活用工事の活用効果等に関する調査」の対象であり、別途監督職員より指示される調査票に基づき実施するものとする。

施工者は、工事完了後直ちに調査票を監督職員へ提出・確認後、発注者が指示するメールアドレスまで調査票を電子メールにより提出すること。また調査票の聞き取り調査等を実施する場合はこれに協力するものとする。

調査費用については当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第３８条　現場環境改善（快適トイレの設置）

１．内 容

受注者は、現場に以下の（１）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

（１）洋式（洋風）便器

（２）水洗及び簡易水洗機能

（し尿処理装置付き含む）

（３）臭い逆流防止機能

（４）容易に開かない施錠機能

（５）照明設備

（６）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を５kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】

（７）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示

（８）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫

（９）サニタリーボックス

（女性用トイレに必ず設置）

（10）鏡と手洗器
（11）便座除菌クリーナー等の衛生用品
【推奨する仕様、付属品】
（12）室内寸法 900㎜×900㎜ 以上（面積ではない）
（13）擬音装置（機能を含む）
（14）着替え台
（15）臭気対策機能の多重化
（16）室内温度の調整が可能な設備
（17）小物置き場
（トイレットペーパー予備置き場等）

２．快適トイレに要する費用
快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。
受注者は、上記１の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】（１）～（６）及び【付属品として備えるもの】（７）～（11）の費用については、従来品相当を差し引いた後、57,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。
なお、設計変更数量は、現場毎に必要性を協議の上、決定する 。
また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わない。

３．快適トイレの「質の向上」に要する費用
快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費（率）を充当することができる。現場環境改善費（率）の充当を希望する場合は、上記２．の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。
なお、現場環境改善費（率）を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

４．その他
快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第３９条　BIM/CIM 適用工事について

本工事は、BIM/CIM 適用工事（受注者希望型）である。受注者が希望する場合、３次元モデルの活用を提案することができる。詳細については、受発注者で協議し実施する。

（参考）３次元モデル作成の目安

詳細度	２００～３００程度※1 ※1　構造形式がわかるモデル～主構造の形状がわかるモデル
属性情報	３次元形状データが何を表すかを識別する情報をオブジェクトごとに属性情報として設定する（BIM/CIM 取扱要領「附属資料２　オブジェクト分類」を参照）。

１．BIM/CIM 実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIM の実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施（変更）計画書を作成する。

また、作成した BIM/CIM 実施計画書（変更含む）に基づき、本工事を実施する。

１）工事概要

２）整理すべき課題

３）BIM/CIM の実施内容（３次元モデルの活用内容、期待する効果等）

４）３次元モデルの作成仕様（作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された３次元モデルの仕様等）

５）３次元モデル作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類

６）３次元モデル閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式

７）３次元モデルの作成・活用に要する費用

２．BIM/CIM 実施報告書の作成

BIM/CIM 実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM 実施報告書を作成する。以下の内容を BIM/CIM 実施計画書に追記して作成する。

８）後段階への引継事項（データかつ用事の留意点、更なる検討が必要な内容、２次元図面との整合等）

９）省人化の効果（前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、３次元での検討により省人化した効果等）

３．成果物の納品

以下の内容を納品する。様式については別添資料を参照すること。

１）BIM/CIM 実施計画書・見積書（変更含む）

２）BIM/CIM 実施報告書（３次元モデル作成引継書シート、３次元モデル照査時チェックシートを含む）

３）作成した３次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML 形式、IFC 形式）、統合モデル、動画等）

４．その他

最新の情報は BIM/CIM ポータルサイト（https://www.nilim.go.jp/lab/qbg/bimcim/bimcimindex.html）で提供されているので、適宜参照すること。

第４０条　　工事中の安全確保

１．工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。
なお、令和８年度における重点的安全対策項目は以下の７項目である。

Ⅰ．架空線等上空施設の損傷事故防止
Ⅱ．建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
Ⅲ．資機材等の下敷きによる人身事故防止
Ⅳ．足場・法面等からの墜落事故防止
Ⅴ．地下埋設物の損傷事故防止
Ⅵ．第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
Ⅶ．事故防止

２．受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

①　労働安全衛生法第 19 条の 2 に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育
②　労働安全衛生法第 60 条の 2 に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育
③　厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

３．工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要 及び 工事等を行う場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（案）（令和６年２月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

４．工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

５．工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

工種	作業区分	交通誘導警備員(延人数)	備考
全て 多摩川右岸 6.4km （現場出入口）	昼間作業	1072 人 （うち有資格誘導員 360 人）	交代要員なし
根固め工 多摩川右岸 3.0 km （大師河原防災ステーション）	昼間作業	287 人 （うち有資格誘導員 0 人）	交代要員なし
河川土工 多摩川右岸 3.4km	昼間作業	7 人 （うち有資格誘導員 0 人）	交代要員なし

(味の素 SY)			
合計		1366 人 (うち有資格誘導員 360 人)	

注)「交代要員含む」とは、休憩、休息時間についても交通整理を行う場合

６．UAV 等を使用する際の安全面への配慮について

受注者は、起工測量等において UAV 等を使用する場合、安全面への配慮として下記 URL に基づいて UAV 等を使用すること。

URL https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/sokuryosidou41042.html

７．水上施工期間中は、作業現場に安全確保のための警戒船を施工箇所上下流に１隻ずつ(計２隻)配置するものとする。ただし、近接する他工事と配置箇所について調整を行うものとし、配置箇所が重複する場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

工種	作業区分	警戒船	備考
根固めブロック撤去・据付、鋼矢板打設、袋詰玉石据付 多摩川右岸 6.2km	昼間作業(水上施工)	100 日 (50 日×2 隻)	２隻
合計		100 日	

８．東京空港整備事務所浅場造成事業への搬出期間中は、大師河原ヤード付近に警戒船を２隻配置するものとする。ただし関係機関との協議によりこれによりがたい場合は監督職員と協議するものとする。

工種	作業区分	警戒船	備考
浚渫船運転、土運搬船運転 多摩川右岸 3.0km (大師河原防災ステーション)	昼間作業(水上施工)	20 日 (10 日×2 隻)	２隻
合計		20 日	

第４１条　熱中症対策に資する現場管理費の補正

１．本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

２．真夏日の考え方は下記のとおりである。

（１）真夏日の定義

日最高気温が 30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合とする。

（２）試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

① 環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高 25℃以上の場合。
施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)が 25℃以上となる日を真夏日とみなす。

② 気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が 30℃以上の場合。
施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が 30℃以上の日を真夏日とする。

③ 夜間工事については、作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合。
施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が 30℃以上、又は暑さ指数（WBGT）が 25℃以上の場合を真夏日とする。
なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

（３）工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

（４）基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

（５）真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

・真夏日率 ＝ 基準日から工期末までの真夏日 ÷ 工期

（６）現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正値（％） ＝ 真夏日率 × 補正係数※

※ 真夏日補正係数：１．２

第４２条　安全管理推進技術査等認定について

１．概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進

技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

２．認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

・直轄工事にて、認定技術者として過去５回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

３．認定技術者の認証

・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。

・紛失等による認定書の再発行は行わない。

・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

４．認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

５．不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第４３条　出水期間中の現場管理及び施工について

本工事における出水期間中の現場管理及び施工については、土木工事共通仕様書第１編「１－１－１－３１工事中の安全確保」に基づき、作業員、仮設物及び資機材等の退避及び流出防止等、施工中の退避時の措置等（以下「防災措置等」という。）必要な対策を講ずるものとする。

なお、上記については、土木工事共通仕様書第１編「１－１－１－６施工計画書」に基づき、施工計画書に記載の上、設計審査会で確認したうえで、監督職員に提出するものとする。

また、気象情報や河川水位の収集及び伝達方法等についても施工計画書に記載するものとする。なお、施工計画書に記載すべき標準的な項目については、別紙－６を参考にすること。

防災措置に要する費用については第２５条の設計変更ガイドラインに基づき設計変更の対象とする。

第４４条　出水期間施工中の退避時の措置について

施工は全範囲を一度に行うことなく、気象状況等を把握しつつ速やかに必要な措置を行える範囲としなければならない。施工範囲、方法、措置を行う時期等については、施工計画書に記載し設計審査会で確認したうえで監督職員に提出するものとする。

なお、退避時の措置等に要した費用については、監督職員と協議するものとする。

第４５条　交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第 23 条に規定する都・県公安委員会の行う１級又は２級検定に合格した者）１名以上を充て、他は経験１年以上の者を配置すること。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第４６条　架空線等上空施設の事故防止対策について

架空線等上空施設が工事現場内等にある場合は、関係法令並びに、「公衆災害防止マニュアル（河川部運用案）【架空線等上空施設編】（平成２８年１２月 関東地方整備局 河川部）」等を参考とし、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。

なお、本マニュアルは関東地方整備局 HP＞河川＞技術情報に掲載している。

（http://www.ktr.mlit.go.jp/river/gijyutu/index00000000.html）

第４７条　特定調達品目の調達実績について

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目(以下、「特定調達品目」という)の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後(工期が令和９年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで)に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第４８条　低騒音型建設機械の使用

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和 62 年 3 月 30 日建設省経機第 58 号)に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定され

た低騒音型建設機械を使用するものとする。

第４９条　ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輌の使用

１．受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輌（以下、本工事関係車　輌という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県のディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の　適用を受ける場合は、これに適合した車輌を使用しなければならない。

２．受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輌の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輌の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。

３．受注者は、本工事関係車輌にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輌を把握しなければならない。

４．受注者は、取締りにより本工事関係車輌に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。

５．受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第５０条　工事現場管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

１．積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

２．さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。

３．過積載車輌、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。

４．取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。

５．建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。

６．以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第５１条　工事現場の現場環境改善

１．現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。

(1)仮設備関係 環境負荷の軽減を実施するものとする。

(2)営繕関係 現場事務所の快適化を実施するものとする。

(3)安全関係 盗難防止対策（警報器等）を実施するものとする。

(4)地域連携 社会貢献を実施するものとする。

２．現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。

３．主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の 100%を上限として設計変更の対象とする。

第５２条　　工期

１．本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式－１６により、工事の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和１０年３月３１日まで

※ 契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。

２．休日には、日曜日、祝日、年末年始休暇及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。工期には、施工に必要な実日数（実働日数）に加えて以下の事項を見込んでいる。

① 準備期間	40 日間
② 後片付け期間	20 日間
③ 雨休率(実働工期日数に休日と天候等による作業不能日※を見込むための係数　実働日数×係数)	1.80

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。（当該工事の作業不能日ではない。）

イ）１日の降雨・降雪量が１０㎜/日以上の日：２８日間

ロ）８時から１７時までの WBGT 値が３１以上の時間を足し合わせた日数：３８日間

（少数第１位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数）

※猛暑日のみの日数：１０日間

過去５か年（2021 年～2025 年）の気象庁（府中観測所）及環境省（府中地点）のデータより年間の平均発生日数を算出（雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日）

３．本工事の工期は出水期間を含んでいる。

４．６月１日から１０月３１日を出水期間とし、河川区域及びその周辺で工事を行ってはならないが、下記に示す工種等においてはこの限りではない。なお、既存堤防の治水上の安全を下げないよう留意すること。

・準備・後片付け　・根固め工（根固めブロック製作）　・仮設工

第５３条　　工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第５４条　　工事工程表の開示の試行工事

１．本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
２．工事契約後、設計審査会等において、「前条　工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
３．設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙－５）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。
４．本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第５５条　　悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

１．受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近５カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、府中観測所（気象庁のデータ）における１日の降雨・降雪量が 10㎜ /日以上の日を想定している。

２．アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第５６条　　施工時期及び施工時間の変更

１．本工事は下記に示す内容等について関係機関と協議中である。

協議内容

陸上施工時における工事車両出入り口について

協議機関

川崎市　幸区道路公園センター

協議箇所

多摩川右岸 6.6km 付近

協議成立見込み時期

協議の成立見込み時期等は、下記のとおりである。

令和８年６月

なお、この区間の工事開始の時期は監督職員の指示によるものとする。

２．本工事は下記に示す内容等について関係機関と協議中である。

協議内容

陸上施工時における工事車両搬入路について

協議機関

川崎市　建設緑政局　みどり多摩川事業推進課

協議箇所

多摩川右岸 6.6km 付近（みはらし公園）

協議成立見込み時期

協議の成立見込み時期等は、下記のとおりである。

令和８年９月

なお、この区間の工事開始の時期は監督職員の指示によるものとする。

３．本工事は下記に示す内容等について関係機関と協議中である。

協議内容

JR 桁下部での施工方法について

協議機関

東日本旅客鉄道　横浜支社

協議箇所

測点 No.5+40～No.4+80 の図示する箇所。

協議成立見込み時期

協議の成立見込み時期等は、下記のとおりである。

令和８年８月

なお、この区間の工事開始の時期は監督職員の指示によるものとする。

４．本工事の作業区分は、下記によるものとする。

作業区分	施工区分
昼間作業	すべての工種

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

第５７条　他工事との調整

１．下記工事の請負業者とは、現場が連続し施工が輻輳することから、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。

２．本工事との調整工事は以下のとおりとする。

工事名	施工範囲	工期(予定)
Ｒ７多摩川右岸戸手地区高規格堤防盛土工事（予定）	味の素 SY （多摩川右岸 3.4km 付近）	令和８年９月～令和９年２月
Ｒ７多摩川中流部河道掘削工事（予定）	味の素 SY （多摩川右岸 3.4km 付近）	令和８年５月～令和９年２月

３．味の素 SY の土砂搬出時期について上記工事と調整するものとする。

第５８条　新技術の活用「新技術の定義」

１．本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

２．新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

①　技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術

②　公共工事等において実用段階に達している技術

③　当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術

④　実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

３．対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

１）新技術情報提供システム（NETIS）登録技術

URL　http://www.netis.mlit.go.jp

２）NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

３）新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

４）新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「普及促進技術」に該当するものとする。
なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第５９条　　新技術の活用（発注者指定型）

１．本工事は、「発注者指定型」により下記新技術を活用する新技術活用工事である。
技術名　上部障害クリア工法
NETIS 登録番号　KT-220232-A

２．当該技術の施工にあたっては、本特記仕様書によるほか「新技術情報提供システム（NETIS)」に記載されている NETIS（評価情報）に留意するものとする。

３．当該技術の施工にあたり疑義がある場合には、NETIS 申請者に確認のうえ監督職員と協議するものとする。

４．発注者が指定する技術以外の新技術の活用については　第６０条新技術の活用（施工者選定型）として取り扱う。

５．前項により当該技術に係わる内容に変更が生じ、設計変更が必要となる場合は監督職員と協議するものとする。

６．当該技術の施工において、当該技術に起因すると考えられる不具合が生じた場合は、監督職員に速やかに報告し協議を行うものとする。

７．受注者は、当該技術の施工にあたり、情報種別記号「－ＶＥ」以外の NETIS 登録技術については「活用効果調査」を行うものとする。なお、「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。

８．受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第６０条　　新技術の活用（施工者選定型）

１．本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

２．本工事において、第５８条　新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す 1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術が NETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。

３．受注者は、選定した新技術が第５８条　新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す 1)～4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。

４．当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない

５．受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたりNETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用はNETIS 申請者が負担する。
６．試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。
７．受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－ＶＥ」以外のNETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
８．受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第６１条　新技術導入促進(Ⅰ)型工事について

１．新技術導入促進(Ⅰ)型工事

本工事は、新技術（NETIS 登録技術）の現場での活用のため、発注時に新技術活用方針の提出を求める「新技術導入促進(Ⅰ)型」の試行対象工事である。

２．定義

新技術導入促進(Ⅰ)型とは、建設現場におけるイノベーションの推進、生産性向上のため、仕様書等にない新技術を求める工事である。本工事では、発注者が指定したテーマについて、施工者からの提案により、新技術を活用し、工事を実施するものである。

３．新技術活用に係わる費用について

新技術の活用に係る費用は応札価格に含むものとし、設計変更の対象外とする。

４．新技術活用の履行について

契約書第１８条及び第１９条の規定による変更等が生じた場合は、提案内容の履行の有無等について、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

第６２条　建設現場における遠隔臨場の実施

１．建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）とWeb 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL　https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf

２．遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

３．実施内容

（１）段階確認・材料確認、立会での確認

① 受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声をWeb 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

② 確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用するPCにて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

（２）動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

（３）機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）やWeb 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、何れのシステムを利用してよい。

（４）遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

（５）フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式-１９を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

（６）費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、

やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

（７）不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準　令和 7 年 12 月 12 日（国不建第 121 号)」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

（８）通信環境

遠隔臨場の実施にかかる通信環境整備は、発注者の費用負担にて行うものとする。

なお、通信環境整備に関する詳細は、監督職員と協議を行うものとする。

遠隔臨場の実施にあたり、現場の通信環境が不良と確認された場合は、対応策を検討の上、監督職員と協議を行うものとする。

第６３条　建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

１．建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案)』の内容に従い実施する。

２．遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案)』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例　○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実施状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

３．遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔

臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案)』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

４．実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 7 年 12 月 12 日（国不建第 121 号)』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第６４条　契約後ＶＥ方式

１．定義

「ＶＥ提案」とは、契約書第 19 条の２の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

２．ＶＥ提案の意義及び範囲

１.受注者がＶＥ提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

２．以下の提案は、ＶＥ提案の範囲に含まないものとする。

（１）施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。

（２）契約書第 18 条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認め

られる提案。

（３）提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

３．ＶＥ提案書の提出

１．受注者は、前項のＶＥ提案を行う場合は、次に掲げる事項をＶＥ提案書（別紙様式－１～４）に記載し、発注者に提出しなければならない。

（１）設計図書に定める内容とＶＥ提案の内容の対比及び提案理由

（２）ＶＥ提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）

（３）ＶＥ提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

（４）発注者が別途発注する関連工事との関係

（５）工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項

（６）その他ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項

１．発注者は、提出されたＶＥ提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

２．受注者は、前項のＶＥ提案を契約の締結日より、当該ＶＥ提案に係る部分の施工に着手する 35 日前までに、発注者に提出できるものとする。

３．ＶＥ提案の提出費用は、受注者の負担とする。

４．ＶＥ提案の審査

提出されたＶＥ提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、ＶＥ提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

５．ＶＥ提案の採否等

ＶＥ提案の採否について、原則として、ＶＥ提案の受領後 14 日以内に書面（別紙様式－５）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、ＶＥ提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

６．ＶＥ提案を採用した場合の設計変更等

１．ＶＥ提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。

２．前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。

３．前項の変更を行う場合においては、ＶＥ提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する金額（以下「ＶＥ管理費」という。）を削減しないものとする。

４．ＶＥ提案を採用した後、契約書第 18 条の条件変更が生じた場合、発注者がＶＥ提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、

ＶＥ管理費については、原則として変更しないものとする。

７．ＶＥ提案の活用と保護

評定の結果、当該ＶＥ提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

８．責任の所在

発注者がＶＥ提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、ＶＥ提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第６５条　　生産性向上チャレンジ工事

１．試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

２．試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第５８条新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

３．工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

４．本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第６６条　　出来高部分払方式

本工事の部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施し、円滑かつ速やかな工事代金の流通を確保することによって、より双務性及び質の高い施工体制の確保を目指すため、「出来高部分払方式実施要領」［国土交通省 HP　https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html　参照］に基づき行うものとする。

第６７条　　直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）（受注者希望方式）

１．本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。

２．受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。
３．発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。
４．発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第６８条　　情報管理体制の確保

受注者は、本工事に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報であって、発注者が保護を要さないことを同意していない一切の非公表情報（以下「要保護情報」という。）を取り扱う場合は、当該情報を適切に管理するため、土木工事共通仕様書 1-1-1-6 に基づく施工計画書の現場組織表において、別紙様式－１８を参考に、情報取扱者名簿及び情報管理体制図を記載し、発注者の同意を得なければならない。また、記載内容に変更が生じた場合も、同様に作成の上、あらかじめ発注者の同意を得なければならない。

・受注者は、要保護情報を情報取扱者以外には秘密とし、また、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。
・受注者は、要保護情報を本工事の終了後においても第三者に漏らしてはならない。
・要保護情報は、アクセス制限、パスワード管理等により適切に管理するとともに、発注者の許可なく複製・転送等しないこと。
・受注者は、本工事完了時に、要保護情報について、発注者への返却若しくは消去又は破棄を確実に行うこと。
・受注者は、要保護情報の外部への漏えい若しくは目的外利用が認められ又そのおそれがある場合には、これを速やかに発注者に報告すること。なお、報告がない場合でも、情報の漏えい等の
懸念がある場合は、発注者が行う報告徴収や調査に応じること。

第６９条　　低炭素型コンクリート試行工事（プレキャスト）

本工事は、建設関連業界等のカーボンニュートラルに向けた取組を促進するとともに、調達上の課題等を検証するため、セメント置換率の高いコンクリートなどのコンクリート製造時の CO2 排出量（コンクリートの材料の CO2 排出を含む）を削減した「プレキャスト製品による低炭素型コンクリート」の試行工事である。

①　低炭素型コンクリート製品の規定・確認

低炭素型コンクリートはポルトランドセメントの置換率が５５％以上のもの

又はこれと同等以上の CO2 排出削減効果のあるものとする。受注者は、低炭素型コンクリート製品の購入前に、以下が確認出来る資料を監督職員に提出し、施工数量について監督職員と協議するものとする。

・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場の所在
・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場と施工現場までの運搬距離
・低炭素型コンクリート製品の見積書
・低炭素型コンクリート製品による CO2 排出削減効果（算出可能な場合に限る）

低炭素型コンクリート製品の配合品質証明書等を監督職員に提出し、監督職員は置換率が５５％以上であること又は同等以上の CO2 排出削減効果があることを確認するものとする。なお、費用対効果等を考慮し、低炭素型コンクリートを使用しない場合がある。

② 試行工事の実施に要する費用

当該試行工事の実施に要する低炭素型コンクリート製品の費用は見積によるものとし、設計変更の対象とする。

③ 試行結果の検証への協力

試行にあたり受注者は実施状況や結果検証のための調査に協力するものとする。

第７０条　　現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

第７１条　　施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ＡＳＰ）のユーザーに登録するものとする。(「閲覧のみ可能」で登録)

第７２条　　施工体制の点検

１．受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成 12 年法律第 127 号　最終改正令和 6 年 12 月 13 日)第 15 条 3 により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。

２．施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。

３．施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
４．当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
５．施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
６．施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により「閲覧」し、点検する。
７．施工体制調査員は、第１回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。
ただし、立会や打合せ等においてＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第７３条　　品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式－１２によるものとする。

第７４条　　工事完成図書の納品

１．本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領（令和５年３月）：（以下「要領」という。）」に基づいて作成した電子データを指す。
「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。
なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】（令和６年３月）」を参考とするものとする。
２．本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。
オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。
なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。
３．成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第７５条　　中間技術検査

１．本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は２回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。

但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。

２．中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分(完済を含む)の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。

３．中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第７６条　　書類限定検査

１．本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。

２．書類限定検査とは、検査時に下記の１０書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外

・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外

３．実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第７７条　　ウイルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第７８条　　無人航空機を使用する際の情報流出防止策

１．本業務（工事）において、無人航空機を使用する場合には、以下に掲げるような情報流出防止策を講じること。ただし、本業務（工事）が、「政府機関等における無人航空機の調達等に関する方針について」(令和２年９月１４日、関係省庁申合せ)に示す重要業務に該当しないことが明らかであって、業務（工事）の性質に応じて当該策を講じることが困難な場合、調査職員（監督職員）と協議の上、可能な限りの策を講じた上で、当該策を講じないことができるものとする。

ア インターネットへの接続については、ソフトウェアアップデート等に必要な最小限度とし、飛行中は接続しない。
イ インターネットに接続する場合も、データが流出しないよう、撮影動画等のクラウドへの保存機能を停止する、機体内部や外部電磁的記録媒体に保存されている飛行記録データや撮影動画等を飛行終了後確実に消去する。

２．前項の情報流出防止策によって業務（工事）の実施等に支障が生じる恐れがある場合は、調査職員（監督職員）と協議すること。

第７９条　標高成果の改定

本工事の図面は、旧標高（測地成果 2011）で作成しているが、施工にあたっては新標高（測地成果 2024）を用いるものとする。

工事測量で使用する距離標の基準点の標高成果は水準点標高に準拠しているため、標高補正パラメータによる測地成果 2024 への補正計算においては、国土地理院より提供されている「測地成果 2024 移行のための水準点標高補正パラメータ（hyokorevBM_jgd2024_h.par）を用いるものとする。（国土地理院 HP: https://www.gsi.go.jp/sokuchikijun/hyoko2024rev_param.html）

なお、補正計算結果については、監督職員と協議するものとする。

これにより難い場合又は、新標高換算にあたり確認事項がある場合は、必要に応じて、監督職員と協議するものとする。

第８０条　猛暑期間を休工可能とする工事について（試行）

１．本工事は、受注者の判断に基づき猛暑期間を一定期間休工とした際の、取組の効果や必要となる費用の実態を調査する試行工事である。

２．休工期間における増加費用は当初計上していないが、これにより難い場合は監督職員と協議するものとする。

３．受注者は、本試行におけるアンケート調査に協力するものとする。アンケート用紙は別途監督職員より送付する。

第８１条　猛暑時間における現場施工回避（早朝・夜間施工）の支援

受注者は、猛暑時間における現場施工回避（早朝・夜間施工）するにあたり、警察や地元等との調整を行う際に、監督職員の臨場について協議することができる。

第２章　個人情報の取り扱いについて

（基本的事項）

第８２条　　受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 66 条第２項第１号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない

（秘密の保持）

第８３条　　受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（取得の制限）

第８４条　　受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

（利用及び提供の制限）

第８５条　　受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

（複写等の禁止）

第８６条　　受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

（再委託の禁止）

第８７条　　受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）第 66 条第２項第４号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさ

せなければならない。

（事案発生時における報告）

第８８条　　受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（資料等の返却等）

第８９条　　受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－２）を発注者に提出しなければならない。

２　前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

（管理の確認等）

第９０条　　発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

（管理体制の整備）

第９１条　　受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

（従事者への周知）

第９２条　　受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第３章　土工

第９３条　　盛土工（平水位以上）

1. かごマット上部の平水位以上の盛土の締固め管理は、現場密度または空気間隙率によるものとし、現場密度の場合は、最大乾燥密度 90%以上、空気間隙率による場合は、15%以下とする。
2. 鋼矢板背面の平水位以上の盛土(RC-40)については、締固め管理を必要としない。
3. 構造物周辺 1m の範囲及び狭隘箇所等については、人力により敷均し、タンパ等により入念に締固めるものとする。
4. かごマット上部の盛土に使用する土砂は多摩川右岸 3.4km 付近の味の素 SY より工事施工箇所まで運搬（運搬距離 L=6.0km 以下）を想定しているが、現地条件等によりこれによりがたい場合は監督職員と協議するものとする。
5. 鋼矢板背面の盛土に使用する砕石(RC-40)は購入材とする。

第９４条　　盛土工（平水位以下）

鋼矢板背面の平水位以下の盛土(RC-40)については、締固め管理を必要としない。
盛土に使用する砕石(RC-40)は購入材とする。

第４章　土木工事材料

第９５条　　割栗石

かごマットの中詰め材に使用する粒形は 50 ㎜～150 ㎜とする。

袋詰玉石の中詰め材に使用する粒形は 150 ㎜～200 ㎜とし、購入材とする。

第９６条　　中詰め材

袋詰玉石（再利用を除く）及びかごマットに用いる中詰め材については、購入材とし、現場まで運搬するものとする。

第９７条　　かごマット工

かごマットで使用する線材は、亜鉛ｱﾙﾐﾒｯｷとする。

第９８条　　鋼材

タイロッドは、原則として HT690 を使用するものとする。

鋼矢板は、原則として JIS A 5523－SYW295 ハット形（10H 形）および JIS A 5523-SYW295U 形（ⅢW 形）を用いるものとする。

第９９条　　袋型根固め用袋材

本規定は、高分子系の合成繊維（再生材含む）を主要構成材料とする袋型根固め用袋材に適用する。

袋型根固め用袋材は、表 1-1 に示す性能を満足することを確認しなければならない。

要求性能の確認は、表 1-1 に記載する確認方法で行うことを原則とし、受注者は基準値に適合することを示した公的試験機関の証明書または公的試験機関の試験結果を事前に監督職員に提出し、確認を受けなければならない。

※1. 表 1-1 の確認方法のうち、公的機関による性能については、均質性の項目を除き、1 回の実施でよいものとする。

表 1-1　袋型根固め用袋材の要求性能及び確認方法

	項目	要求性能	確認方法		
			試験方法	基準値	
公的	強度（※1）	必要重量の中詰め材料を充填し直接クレーン	引張試験（ＪＩＳ Ａ ８９６０に準拠）	（2ﾄﾝ型）	（２重）４００Ｎ以上 （１重）７００Ｎ以上

		で吊り上げても破断しない強度を有すること。		（4ﾄﾝ型）	（2重）５００N以上 （1重）９００N以上
	耐候性	紫外線により劣化した場合も、必要な強度を保持すること。 短期性能型： 耐候性は求めない。 長期性能型： 耐用年数３０年程度	耐候性試験 （長期性能型のみ） （ＪＩＳ Ｌ ０８４２ｵｰﾌﾟﾝﾌﾚｰﾑｶｰﾎﾞﾝｱｰｸ灯式耐候性試験機により紫外線を７５００時間照射後、ＪＩＳ Ａ ８９６０準拠の引張試験を実施）	（2ﾄﾝ型）	（2重）２００N以上 （1重）２００N以上
				（4ﾄﾝ型）	（2重）２５０N以上 （1重）２５０N以上
	耐燃焼性	中詰め材料を充填した状態で網地の燃焼が広がらないこと。	たき火試験 （参考資料１参照）	燃焼部以上に延焼しないこと。	
	環境適合性	生態系を阻害するような有害物質の溶出がないこと。	煮沸試験 飼育試験 （参考資料１参照）	有害物質が溶出しないこと。	
	均質性	性能を担保する品質の均質性を確保していること。	材料２００００袋当り１回の引張試験を実施 （ＪＩＳ Ａ ８９６０に準拠）	「強度」の基準値を満足すること。	
発注機関	網目・網地の信頼性	中詰め材料の抜け出しや、網地の破断が促進することがないこと。	監督職員による事前確認	中詰め材料が抜け出さない網目の寸法で、かつ、網目を構成する網糸が破断しても解れが連続的に広がらない加工がなされていること。	

第１００条　吸出し防止シート

１．河川用吸出し防止シート

河川護岸用施工に使用する吸出し防止シートについては、「河川護岸用吸出し防止シート評価書」（建設大臣認可）を有している製品のうち、下記の規格を満足しているシートとする。

なお、評価書を有していない製品についても、別に「公的試験機関による技術証明書」（表－１参照）を有しているシートについては使用できるものとする。

項目	基準	備考
透水性	10^{-2}(1/S)以上	JIS L3204 準拠
厚さ	10㎜以上	
引張強度	1.0tf/m 以上	縦・横方向共

化学的安定性(強度保持率)	70%以上 130%以下	JIS K7114 準拠(PH5-9)
耐候性(強度保持率)	70%以上 130%以下	JIS A1410 準拠 JIS A1415 準拠
適用勾配	１：２	

※上記については、河川護岸用吸出し防止シートのみ適用し、取付護岸（仮設）及び護床工等には適用しないものとする。

「公的試験機関による技術証明書」の内容は、「平成４年度建設省告示第 1324 号」における評価項目のうち、基準については下記によるものとする。

表－１

評 価 項 目	評 価 基 準	試 験 方 法
開 孔 径	O95/D85≦1.0 (尚、O95≦0.2mm は上記判定不要)	振動式開孔径試験
垂 直 方 向 透 水 性	10^{-2}(1/S)以上	JIS L3204 準拠
引 張 強 度	1.0tf/m 以上(縦･横方向共)	JIS L3204 準拠
化学的安定性(強度保持率)	70%以上 130%以下	JIS K7114 準拠 (PH5-9)
耐候性(強度保持率)	70%以上 130%以下	JIS A1410 準拠 JIS A1415 準拠
摩擦(静止摩擦係数)	μ ≧0.5(適用勾配　１：２以上) 0.3(適用勾配　１：３以上)	国土センター 統一試験

※なお、「技術証明書」については「公的試験機関」が複数であっても認めるものとする。

２．取付護岸・護床吸出し防止シート

取付け護岸に使用する吸出し防止シートは厚さ 10 ㎜とし、品質、規格については表－２によるものとする。

護床工に使用する吸出し防止シートは厚さ 20 ㎜とし、品質・規格については表－２によるものとする。

３．品質管理方法

シートの生産者はシートの生産過程において品質試験を行い、その試験成績表を保管しておくものとする。

（１）納入される製品には、シート設置にあたり裁断した場合でも、全ての裁断片に、①製品名②製造年月日③製造工場名が明示されていること。(製造年月日は整理番号でもよい)

（２）納入される製品は、表－２の品質試験により管理されているものとする。

①　「製造工場における品質試験」として、通常の生産過程において３日に１回以上の割合で行われているもの。

② 「公的試験機関による品質試験」として、製品の生産過程において、20,000 ㎡に１回以上の割合で行われているもの。

表－２

項目	品質･規格	試験方法
密度	0.12g/cm^{3}以上	JIS L3204
圧縮率	12%以下	〃
引張強度	1.0tf/m 以上	JIS L3204 準拠
伸び率(最大強度時)	50%以上	JIS L3204
耐薬品性(不溶解分)	90%以上	〃
透水性	0.01(1/s 以上)	JIS L3204

４．現場における検査方法

（１）現地において、施行面積 2,000 ㎡毎に監督職員が指示する荷札表示されたシートについて、工場での品質試験結果を提出すること。さらに、現地に納入される製品の裁断布に近いシートの公的機関における成績証明書を提出すること。

（２）生産表示と品質試験内容について、別途立ち入り等による検査を行うことがある。

５．吸出し防止シートの施工

河川護岸用及び取付護岸・護床吸出し防止シートの重ね幅は、10 ㎝以上とする。

第１０１条　目地板

護岸構造物の伸縮目地材は樹脂発泡目地材(発泡倍率 15 倍) とし、厚さは 10 ㎜とする。

第５章　一般施工

第１０２条　仮設工

１．本工事の仮設にあたっては、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については受注者において十分検討を行い、受注者の責任において決定し、施工するものとする。

２．運搬路に使用した既設道路の舗装等に破損が生じた場合は、速やかに監督職員と協議し、補修しなければならない。なお、補修は設計変更の対象とする。

３．工事用搬入路は多摩川右岸 6.6km より進入することを想定している。これによりがたい場合は監督職員と協議するものとする。

４．仮設坂路の盛土に使用する土砂については多摩川右岸 3.0km 付近の大師河原ヤードからの運搬（運搬距離 L=6.0km 以下）を想定しているが現地条件等によりこれによりがたい場合は監督職員と協議するものとする。

５．仮設坂路については出水期間においては撤去を見込んでおり、仮設坂路撤去後の土砂運搬先については監督職員と協議するものとする。

６．浚渫については、積込みヤードから施工箇所までの通航の支障となる箇所での施工を見込んでいる。A.P.-1.80m 以浅の掘削を見込んでおり、現地条件等によりこれにより難い場合は監督職員と協議するものとする。

第１０３条　水上施工・運搬

JR 桁下部施工時における鋼矢板打設、根固めブロック撤去・据付、袋詰玉石据付は水上施工を見込んでいる。資材運搬については、積込みヤード（多摩川右岸 3.0ｋｍ付近高水敷）から施工箇所まで水上運搬を想定しており、係留施設は見込んでいないが、現地条件等によりこれにより難い場合は協議するものとする。

なお積込みヤードからの運搬距離は L=4.0km 以下とする。

なお、上記により難い場合は監督職員に協議するものとする。

第１０４条　資材運搬

水上施工における鋼矢板、根固めブロック、袋詰玉石については水上運搬を見込んでいる。その他の資材については、陸上施工、水上施工ともに陸上運搬を見込んでいる。

なお、上記により難い場合は監督職員に協議するものとする。

第１０５条　広幅鋼矢板・鋼矢板

一般部施工における前面部及び広幅鋼矢板の打込み方法は圧入工法、控え矢板の打込み方法は電動式バイブロハンマ工法を見込んでいる。

桁下部施工時の鋼矢板の打込み方法は上部障害クリア工法を見込んでいる。

なお、施工にあたり現地条件等によりこれにより難い場合は、監督職員と協議しなければならない。

第１０６条　関係機関協議

桁下部施工を行う際に、近接する鉄道事業者との協議の上、動態観測を行うものとする。

動態観測の実施については当初見込んでおらず、鉄道事業者との協議に基づき、実施計画書を作成し、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

第１０７条　建設副産物の受入地

本工事の準備工に伴い発生する雑草（大草）については、関係法令等に基づき適切に処理しなければならない。

なお、処理については、下記施設を見込んでいる。

廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入時間
雑草（大草）	(株)タケエイグリーンリサイクル横須賀工場	神奈川県横須賀市浦郷町 5-2931-15	8：30～17：30

第６章　無筋・鉄筋コンクリート

第１０８条　　レディーミクストコンクリート

１．コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

用途	粗骨材の最大寸法	スランプ	水セメント比	呼び強度	セメントの種類
根固めブロック、笠コンクリート	25mm (20)	8cm	60％以下	24N/mm2	高炉セメントＢ種

ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

２．コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書(土木編)(平成 14 年８月一部改正)により行うものとする。

第１０９条　　配合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない。

なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

・仮設構造物(建設後数年の内に撤去するもの。)
・最大高さ 1m 未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
・管(函)渠等(φ600 未満、600mm×600mm 未満)の構造物。
・道路照明、標識、防護柵等の構造物。
・耐久性を期待しない構造物。

第１１０条　構造物撤去工

施工範囲内にある、既設の根固めブロックについては、撤去後に本工事で再利用するものとする。破損が激しい場合は監督職員の確認をするものとする。

既設根固めブロックの撤去範囲については、以下の通りとするが、現地条件が異なる場合は監督職員と協議するものとする。

・一般部：ＡＰ－1.76ｍまで
・ＪＲ桁下部：ＡＰ－1.56ｍまで

第７章　築堤・護岸

第１１１条　根固めブロック工

ブロックの製作については、「消波根固ブロックの製作管理基準」(令和８年３月改定)によるものとする。

多摩川右岸 3.0k 付近で製作した根固めブロックは、一般部施工時はトラックへの積込、陸上運搬(運搬距離 L=6.0km 以下)、据付を行うものとし、JR 桁下部施工時は陸側に仮置きを行うものとする。

JR 桁下部施工時は仮置き場から船着場まで小運搬(運搬距離 L=0.5km 以下)した後に運搬船へ積込、水上運搬(運搬距離 L=4.0km 以下)、据付(水上)を行うものとする。

一般部施工時に端部に設置した根固めブロックについては、JR 桁下部施工時に再利用するものとし、水上より据付けるものとする。

第８章　浚渫

第１１２条　余掘り

余掘りは見込まないものとする。

第１１３条　汚濁防止対策

浚渫作業期間中は、汚濁防止対策を行うものとする。

第１１４条　搬出土

１．搬出土砂は、下記に指定した受入先に確実に搬入し、運搬中において漏出等の無いように十分注意するものとする。

受入先　　東京空港整備事務所浅場造成事業

（運搬距離　河川内 5.64 ㎞、港湾内 9.45 ㎞）

休　日　　土曜日、日曜日及び祝日

受入費用　不要

受入可能時間　午前 10 時 00 分～午後 4 時 00 分

２．搬出に先立ち、受入条件等について東京空港整備事務所に確認するものとする。

３．土運船による土運搬については常に安全を考慮し、河川航路内の現地調査を定期的に行い、搬出に支障を来す場合には監督職員と協議するものとする。

４．浚渫作業中に油分等が確認された場合は監督職員と協議するものとする。

第１１５条　底質調査

１．調査地点

調査地点は本工事範囲の１地点とし、詳細な試料採取位置・深度は、監督職員と協議し決定する。

２．試料採取

試料採取箇所数は、下表のとおりとする。

試料項目番号 （別表－1 に対応）	試料採取 箇所数	採取深度
１～３９	1	表層
４０	2 （1 地点×２深度）	表層、表層下０．５ｍ、

試料採取は、ダイバーによる機材での採取とする。また、概ねの河床面からの採取深さが確認できるものとすること。試料採取の際は、油臭、油膜についても確認すること。

３．底質分析

採取した試料を別表－１に基づき底質分析を行い、基準値の判定を行うものとする。

試料項目番号 （別表－１に対応）	検体数
１～３９	1
４０	2

４．申請書作成

関係機関に提出する申請書を作成すること。詳細については、監督職員と協議するものとする。

第９章　その他

第１１６条　　震災対策

１．地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。

２．地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第１１７条　地震発生後の建設工事現場の点検について

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によることとする。

①　気象庁地震計で震度４の地震が発生した場合。

イ）現場稼働日（開庁日）の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

ロ）現場休工日（閉庁日）に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

※開庁日に現場が休工であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。

②　気象庁地震計で震度５弱以上の地震が発生した場合。

夜間・現場休工日（休祭日）に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第１１８条　工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第１１９条　　特定外来生物の対応

本工事施工にあたり、工事区域内で「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」による特定外来生物が確認された場合は、速やかに監督職員に報告するものとし、対応については監督職員の指示によるものとする。

第１２０条　　完成図

１．工事完成図を下記により作成し、監督職員に提出するものとする。

２．表紙は、青色　#3333ff（令和９年度）としダイヤスカーフまたはこれと同等品以上のものとする。また、文字は白字とする。
３．完成図の提出部数は、３部（A-4 版）とする。

別紙－１

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	□ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。	
	■ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。	第５２条
	■ 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。	第５６条
	□ 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。	
	■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。	第５２条
	□ 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。	
	■ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第５２条
用地関係	□ 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。	
	■ 工事用地等の使用終了後における復旧内容。	第１２条
	□ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
	■ 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	第１２条
公害関係	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。	第４８条 第４９条
	□ 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。	
	□ 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。	
	■ 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	第１０６条
安全対策関係	□ 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。	
	■ 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。	第１０６条
	□ 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。	
	■ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。	第４０条
	□ 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	
工事用道路関係	一般道路を搬入路として使用する場合 □ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 □ 搬入路の使用中及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 仮道路を設置する場合。 □ 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 □ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 □ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	
仮設備関係	□ 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 □仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 □仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	

明示項目	明示事項	記載条項
建設副産物関係	□ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 □ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 ■ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第２９条 第１０７条
工事支障物件等	□ 地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 □ 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	
薬液注入関係	□ 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 □ 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	
その他	■ 工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 □ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 □ 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 ■ 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 □ 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 □ 工事用電力等を指定する場合は、その内容。 □ 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 □ 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 □ 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	第１０３条 第５６条

別紙－４

条件明示チェックリスト

工事名　：　Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事

1．工事全般関係

条件明示事項		対象		特記 該当項目
		有	無	
1	**各種積算の取り組みの有無**			
	①見積活用方式	☐	☑	
	②間接工事費実績変更方式	☐	☑	
	③地域外からの労働者確保に要する設計変更	☐	☑	
2	**補正の有無**			
	①日当たり作業量補正	☐	☑	
	②現場閉所による週休2日制適用工事（発注者指定方式）	☐	☑	
	③週休2日交替制モデル工事（○○方式）	☐	☑	
	④ICT活用工事（3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、	☐	☑	
	外注経費等の費用）			
	⑤その他補正　　該当補正→（　　DID補正　　）	☑	☐	
3	**各種調査対象工事**			
	①諸経費動向調査の対象工事	☐	☑	
	②施工状況モニタリング調査の対象工事	☐	☑	
	③施工合理化調査の対象工事	☐	☑	
	④新技術歩掛調査の対象工事	☐	☑	
	⑤施工形態動向調査	☐	☑	
4	**施工時期及び施工時間帯の制約**			
	①制約内容の有無	☑	☐	第52条
	a.時期の制約	☑	☐	
	b.時間の制約	☐	☑	
	c.その他	☐	☑	
5	**余裕工期を設定した工事**			
	①余裕工期が設定されている工事である。	☑	☐	第52条

2. 工程関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 **影響を受ける他の工事**			
①先に発注された工事で、当該工事の工程が影響される工事の有無	☐	☑	
a.工事名	☐	☐	
b.上記工事の発注者	☐	☐	
c.影響内容	☐	☐	
d.具体的な制約	☐	☐	
e.その他事項	☐	☐	
②-1後から発注する工事で、当該工事の工程が影響される工事の有無	☑	☐	第57条
a.工事名 (R7多摩川中流部河道掘削工事)	☑	☐	第57条
b.上記工事の発注者	☐	☑	
c.影響内容 (土砂運搬の輻輳)	☑	☐	第57条
d.具体的な制約	☐	☑	
e.その他事項	☐	☑	
②-2後から発注する工事で、当該工事の工程が影響される工事の有無			
a.工事名 (R7多摩川右岸戸手地区高規格盛土工事)	☑	☐	第57条
b.上記工事の発注者	☑	☐	第57条
c.影響内容 (土砂運搬の輻輳)	☐	☑	
d.具体的な制約	☑	☐	第57条
e.その他事項	☐	☑	
③その他工事で、当該工事の工程が影響される工事の有無	☐	☑	
a.工事名	☐	☐	
b.上記工事の発注者	☐	☐	
c.影響内容	☐	☐	
d.具体的な制約	☐	☐	
e.その他事項	☐	☐	

2. 工程関係(2)

条件明示事項	対象 有	対象 無	特記 該当項目
2 自然的・社会的条件で制約を受ける施工の内容、時期、時間及び工法等			
①交通規制や工事内容により、工事の施工期間又は時間帯に制約が生じるか。	☑	☐	第52条 第56条
a.要因	☑	☐	
b.施工内容	☑	☐	
c.施工箇所	☑	☐	
d.施工時期	☑	☐	
e.施工時間	☐	☑	
f.具体的制約内容 ：	☐	☐	
②出水期や積雪・融雪期において、施工を中止あるいは休止する必要があるか。	☐	☑	
a.要因	☐	☐	
b.施工内容	☐	☐	
c.施工箇所	☐	☐	
d.施工時期	☐	☐	
e.施工時間	☐	☐	
f.具体的制約内容	☐	☐	
③漁期や農業・用排水の使用時期、また地場産業の影響により、施工期間又は時間帯に制約が生ずるか。	☐	☑	
a.要因	☐	☐	
b.施工内容	☐	☐	
c.施工箇所	☐	☐	
d.施工時期	☐	☐	
e.施工時間	☐	☐	
f.具体的制約内容	☐	☐	
④自然環境の保全に関する制約の有無 （猛禽類等の保護動植物の生息する可能性のある地域での施工制約）	☐	☑	
a.要因	☐	☐	
b.施工内容	☐	☐	
c.施工箇所	☐	☐	
d.施工時期	☐	☐	
e.施工時間	☐	☐	
f.具体的制約内容	☐	☐	

2. 工程関係(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
3　関連機関等との協議に未成立なものがある場合の制約等			
①協議の成立時期が具体的に見込める場合はその内容を明示。	☑	☐	第56条
a.関連機関	☑	☐	
b.制約内容	☐	☑	
c.協議内容	☑	☐	
d.成立見込時期	☑	☐	
②協議の結果、工程等に制約を受けることが予想される場合は、あらかじめその協議内容及び制約される内容等を明示。	☐	☑	
a.関連機関	☐	☐	
b.制約内容	☐	☐	
c.協議内容	☐	☐	
d.成立見込時期	☐	☐	
③協議の必要性はあるが、未実施である場合はその内容を明示。	☐	☑	
a.関連機関	☐	☐	
b.制約内容	☐	☐	
c.協議内容	☐	☐	
d.成立見込時期	☐	☐	
4　関係機関との協議の結果、工程に影響を受ける条件等			
①施工時期等について付された条件を具体的に明示。	☑	☐	第106条
a.関連機関	☐	☐	
b.影響内容	☐	☐	
c.規制期間・時間	☐	☐	
②当初予想し得ない事態等が発生し工事期間等の変更が生じる場合は、監督職員に報告し、協議を行うことを明示。	☑	☐	第106条
a.内容	☐	☐	

2. 工程関係(4)

条件明示事項	対象 有	対象 無	特記 該当項目
5 占用物件(地下物件、架空線など)・埋蔵文化財等の事前調査・移設の制約			
①必要な事前調査の期間等を明示し、その管理者の都合により変更がある場合には別途協議することを合わせて明示。	☐	☑	
a.物件内容(場所含む)	☐	☐	
b.物件管理者	☐	☐	
c.事前調査・移設の期間	☐	☐	
②移設や撤去・保存等が必要になり影響を受ける場合は、施工方法や工程等について協議状況を明示。	☐	☑	
a.物件内容(場所含む)	☐	☐	
b.物件管理者	☐	☐	
c.事前調査・移設の期間	☐	☐	
③埋蔵文化財の発掘調査が必要な場合の状況を明示。	☐	☑	
a.物件内容(場所含む)	☐	☐	
b.物件管理者	☐	☐	
c.事前調査・移設の期間	☐	☐	
6 設計工程上の作業不能日数			
①工程に影響を与える特殊な工法がある場合は明示。	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.場所	☐	☐	
c.日数	☐	☐	
d.内容	☐	☐	
7 概数発注・概略設計による発注工事の場合			
①概数発注、概略設計、修正設計中の工事の場合、詳細設計の完成時期について明示。	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.区間	☐	☐	
c.詳細設計完成時期	☐	☐	

3. 用地関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1　工事用地等に未処理部分がある場合			
①用地・立木の取得が終了していない場所の有無	☐	☑	
a.場所・範囲	☐	☐	
b.面積	☐	☐	
c.取得見込み時期	☐	☐	
②期日までに用地取得できない場合の対応を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
③保安林解除や用地の規制等の有無	☐	☑	
a.場所・範囲	☐	☐	
b.面積	☐	☐	
c.解決見込み時期	☐	☐	
d.当面の対応			
④官民境界が未確定部分がある場合の内容明示	☐	☑	
a.場所・範囲	☐	☐	
b.面積	☐	☐	
c.協議状況、確定見込み	☐	☐	
2　使用後の復旧条件がある場合			
①工事用地使用後の条件の有無	☑	☐	第12条
a.場所・範囲	☑	☐	
b.面積	☐	☑	
c.復旧完了期日	☐	☑	
d.復旧条件	☑	☐	
3　工事用仮設道路、資機材置き場等の用地を借地させる場合			
①工事用仮設道路、資機材置き場等の借地の有無	☐	☑	
a.場所・範囲	☐	☐	
b.面積	☐	☐	
c.借地期間	☐	☐	
d.復旧条件	☐	☐	
②借地上の支障物件等があった場合には監督職員へ報告し対応を協議する旨の明示	☐	☑	

3. 用地関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
4　官有地等を使用させる場合			
①使用する官有地の有無	☑	☐	第12条
a.場所・範囲	☑	☐	
b.面積	☐	☑	
c.使用期間	☐	☑	
d.使用条件	☑	☐	
②現場状況から施工時に官有地を使用する必要が生じる場合は、監督職員へ報告し協議する旨を明示	☑	☐	
a.内容	☐	☐	

4. 環境対策関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 公害防止の為の制限がある場合			
①施工方法等において、公害防止の為の制限がある場合の明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.制限内容	☐	☐	
②騒音・振動等の測定を指定する箇所がある場合の明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.制限内容	☐	☐	
③公害に関する特定地域指定がある場合はその地域を明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.制限内容	☐	☐	
④地元対策上や法改正等により規制処置が必要となった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
2 水替、流入防止施設が必要な場合			
①水替、流入防止施設が必要がある場合の明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.制限内容	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
3 濁水、湧水等の処理で特別な対策を必要とする場合			
①濁水、湧水等の処理で特別な対策が必要な場合は明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☑	
b.対象箇所	☐	☑	
c.時期	☐	☑	
d.処理施設	☐	☑	
e.排水の水質目標値	☐	☑	
f.排水場所	☐	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容 ：	☐	☐	

4. 環境対策関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
4　事業損失等、第三者に被害を及ぼすことが懸念される場合			
①騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇、電波障害等の事業損失が懸念される場合の事前・事後調査を行うことを明示	☑	☐	第106条
a.懸念事項	☑	☐	
b.事前・事後調査の有無	☐	☑	
c.調査箇所	☐	☑	
d.調査時期	☐	☑	
e.調査方法	☐	☑	
f.その他	☐	☑	
②当初と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
5　油漏れ等に対策を必要とする場合			
①油漏れ、重金属等の対策が必要な場合の内容の明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象機械	☐	☐	
c.時期	☐	☐	
d.実施方法・必要な資材等	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

5. 安全対策関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1　交通安全施設等の指定			
①車線減少等の規制を伴う場合の明示	☐	☑	
a.規制内容	☐	☐	
b.規制箇所	☐	☐	
c.規制期間	☐	☐	
②歩道通行帯を確保する場合の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.期間	☐	☐	
③夜間作業を伴う場合の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.期間	☐	☐	
④現場特有の交通規制を行う場合の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.期間	☐	☐	
⑤当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
2　対策をとる必要がある他施設との近接工事がある場合			
①対策をとる必要がある他施設と近接する工事がある場合の明示	☑	☐	第57条 第106条
a.対象施設・管理者	☑	☐	
(例:鉄道、ガス、電気、電話、上下水道、光ファイバ、その他施設)			
b.対象箇所	☑	☐	
c.施行条件	☐	☑	
d.その他(協議状況他)	☑	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

5. 安全対策関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
3　施工上、防護施設等必要な場合			
①防護施設等が必要な場合の明示	☐	☑	
a.必要な防護施設	☐	☐	
（例：落石、雪崩、土砂崩壊、土石流、その他補強が必要な施設等）			
b.危険要因	☐	☐	
c.対策内容	☐	☐	
d.対象工種	☐	☐	
e.対象期間	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
4　保全設備・保安要員の配置等が必要な場合			
①交通誘導警備員・保安要員等の配置が必要な場合の明示	☑	☐	第40条
a.対象工種	☑	☐	
b.対象箇所	☑	☐	
c.対象期間	☐	☑	
d.対象要員	☑	☐	
e.その他	☐	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第40条
a.内容	☑	☐	
5　発破作業等の制限			
①発破作業等に制限がある場合の明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.対象期間	☐	☐	
d.制限内容	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

5. 安全対策関係(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
6 有害ガス及び酸素欠乏等の対策			
①換気設備等が必要な場合の明示	☐	☑	
a.危険要因	☐	☐	
b.対象工種	☐	☐	
c.対策内容	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
7 高所作業における対策が必要な場合			
①高所作業を行う必要がある場合の明示	☐	☑	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.対策内容	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
8 砂防工事の安全確保のために必要な対策を行う場合			
①安全確保に必要な情報の明示	☐	☑	
a.施工箇所の地形・地質特性	☐	☐	
b.危険要因	☐	☐	
c.対策内容	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

6. 工事用道路関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 **一般道路を搬入路として使用する場合**			
①運搬経路に制限がある場合または経路を指定する場合の明示	☐	☑	
a.経路	☐	☐	
b.制限内容	☐	☐	
c.制限期間・時間	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②搬入路の使用中及び使用後に配慮すべき事項がある場合の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
b.対象区間	☐	☐	
c.期間	☐	☐	
③地元対応等の特筆すべき事項の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
b.対象区間	☐	☐	
c.期間	☐	☐	
④当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

6. 工事用道路関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
2　仮道路を設置する場合			
①仮道路の構造等を指定する場合の明示	☐	☑	
a.区間	☐	☐	
b.指定する内容	☐	☐	
c.その他	☐	☐	
②借地により仮道路を設ける場合の明示	☐	☑	
a.区間	☐	☐	
b.借地料等	☐	☐	
c.維持補修内容	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
③維持修繕の必要がある場合の明示	☐	☑	
a.区間	☐	☐	
b.維持補修内容	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
④仮道路に安全施設が必要な場合の明示	☐	☑	
a.必要な施設内容	☐	☐	
b.対象区間	☐	☐	
c.対象期間	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
（存置、撤去等わかるように明示）			
⑤地元対応等の特筆すべき事項の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
b.対象区間	☐	☐	
c.期間	☐	☐	
⑥当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

6. 工事用道路関係(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
3 一般道路を交通規制等により占用する場合			
①交通規制を行う場合の関係機関協議の有無の明示	☐	☑	
a.協議機関	☐	☐	
b.対象区間	☐	☐	
c.対象期間・時間	☐	☐	
d.規制内容	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
4 他工事と工事用道路を共有する場合			
①他工事と工事用道路を共有する場合の明示	☐	☑	
a.共有する他工事	☐	☑	
b.工事用道路の管理者	☐	☑	
c.共有する区間	☐	☑	
d.期間	☐	☑	
e.配慮事項	☐	☑	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	
5 工事用道路の使用に制限がある場合			
①工事用道路に制限がある場合の明示	☐	☑	
a.対象区間	☐	☐	
b.対象期間・時間	☐	☐	
c.制限内容	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

7. 仮設備関係(1)

条件明示事項	対象 有	対象 無	特記 該当項目
1 他の工事に引き継ぐ場合			
①引き渡し条件の明示	☐	☑	
a.仮設備の名称	☐	☐	
b.引き継ぎ先の受注者	☐	☐	
c.撤去・損料などの条件	☐	☐	
d.維持管理条件	☐	☐	
e.引き渡し等の時期	☐	☐	
f.構造等安全性確認や検査の実施日時	☐	☐	
g.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
2 引き継いで使用する場合			
①引き継ぎ条件の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
b.時期	☐	☐	
c.条件	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
3 構造及び施工方法を指定する場合			
①構造及び施工方法の条件を明示	☐	☑	
a.対象物	☐	☐	
b.存置期間	☐	☐	
c.規模・規格・数量等	☐	☐	
d.施工方法	☐	☐	
e.その他			
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

7. 仮設備関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
4　設計条件を指定する場合			
①仮設備の設計条件を指定する場合の条件明示	☐	☑	
a.対象物	☐	☐	
b.設計条件	☐	☐	
c.その他	☐	☐	
②指定仮設がある場合の条件明示	☐	☑	
a.対象物	☐	☐	
b.指定条件	☐	☐	
c.その他	☐	☐	
③当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
5　除雪が必要となる場合			
①除雪が必要な場合の条件明示	☐	☑	
a.対象箇所	☐	☐	
b.対象期間	☐	☐	
c.制限内容	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

8. 建設副産物関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 建設副産物を搬出する、特定建設資材・再生材を使用する工事の場合			
①建設副産物情報交換システムの活用の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
②建設副産物実態調査の対象工事の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
③建設発生土情報交換システム登録対象の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
④再生資材の活用の明示	☑	☐	第28条
a.資材名	☑	☐	
b.規格	☑	☐	
c.使用箇所	☑	☐	
d.その他	☐	☑	
⑤特定副産物の搬出の明示 (特定建設資材の分別解体等・再資源化等の条項で記載していれば不要)	☐	☑	
a.対象	☐	☐	
b.受入場所	☐	☐	
c.受入時間帯	☐	☐	
d.仮置き場	☐	☐	
e.搬出調書等	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
⑥建設リサイクル法対象工事の明示	☑	☐	第29条
a.種類	☑	☐	第29条
b.分別解体等の方法	☐	☐	
c.その他	☐	☐	
⑦指定副産物の指定再資源化施設へ搬出明示	☐	☑	
a.種類	☐	☐	
b.再資源化施設	☐	☐	
c.中間処理場	☐	☐	
d.最終処理場	☐	☐	
e.受入時間	☐	☐	
⑧当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第29条
a.内容	☐	☑	

8. 建設副産物関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
2 建設発生土及び建設汚泥処理土			
①他工事の箇所へ搬出する場合の明示	☐	☑	
a.搬出箇所・距離	☐	☐	
b.搬出先工事名	☐	☐	
c.搬出先の受入条件	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
3 建設廃棄物の種類と発生量			
①取扱及び処理方法の違う種別毎の廃棄物を明示	☐	☑	
a.種別	☐	☐	
b.種類	☐	☐	
c.工種	☐	☐	
d.発生量	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
4 処理施設等への運搬経路・方法等の規制・制限			
①処理施設等の条件明示(1)	☑	☐	第107条
a.種類	☑	☐	
b.運搬経路	☐	☑	
c.運搬方法	☐	☑	
d.その他	☐	☑	
①処理施設等の条件明示(2)	☐	☑	
a.種類	☐	☐	
b.運搬経路	☐	☐	
c.運搬方法	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②仮置きが必要な場合の内容明示	☐	☑	
a.内容	☐	☑	

8. 建設副産物関係(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
5 中間・最終処理場			
①指定副産物の指定再資源化施設へ搬出明示	☐	☑	
a.種類	☐	☐	
b.再資源化施設	☐	☐	
c.中間処理場	☐	☐	
d.最終処理場	☐	☐	
e.受入時間	☐	☐	
6 他工事からの建設発生土を利用する場合			
①他工事から発生する土を利用する場合の条件明示	☐	☑	
a.他工事情報	☐	☐	
b.受入条件	☐	☐	
c.受入時期	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
7 土壌汚染対策法の届出について			
①土壌汚染対策法で規定する一定規模(3,000m2)以上の土地の形質変更を伴う対象工事である場合の県知事等への届出等の明示。	☐	☑	
a.対象の有無	☐	☐	
b.場所・範囲・面積	☐	☐	
c.該当工種	☐	☐	
d.発生量	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

8. 建設副産物関係(4)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
8 ストックヤード(又は土取り場)の建設発生土を利用する場合			
①ストックヤード(又は土取り場)の建設発生土に関する利用の明示。	☑	☐	第93条 第102条
a.ストックヤード(又は土取り場)箇所・距離	☑	☐	
b.ストックヤード(又は土取り場)からの建設発生土の土質条件(改良の必要性の有無) 等	☐	☑	
c.ストックヤード(又は土取り場)の管理者(工事名等)	☐	☑	
d.利用時期(土日祝の利用の可否含む)	☐	☑	
e.利用時間	☐	☑	
f.他工事利用件数	☐	☑	
g.利用台数の制限がある場合の制限内容	☐	☑	
h.その他(交通誘導警備員配置、工事用道路(敷鉄板)設置 等)	☑	☐	第40条
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☑	☐	第93条 第102条
a.内容	☑	☐	

9. 工事支障物件関係

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1　**占用物件等の工事支障物件がある場合**			
①工事支障物件の明示(1)	☐	☑	
a.物件名	☐	☐	
b.物件管理者(連絡先等)	☐	☐	
c.物件位置	☐	☐	
d.物件管理者との協議状況	☐	☐	
e.移設時期	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
①工事支障物件の明示(2)	☐	☑	
a.物件名	☐	☐	
b.物件管理者(連絡先等)	☐	☐	
c.物件位置	☐	☐	
d.物件管理者との協議状況	☐	☐	
e.移設時期	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
①工事支障物件の明示(3)	☐	☑	
a.物件名	☐	☐	
b.物件管理者(連絡先等)	☐	☐	
c.物件位置	☐	☐	
d.物件管理者との協議状況	☐	☐	
e.移設時期	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

10. 薬液注入関係

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1　薬液注入を行う場合			
①薬液注入の条件明示	☐	☑	
a.設計条件	☐	☐	
b.工法区分	☐	☐	
c.材料種類	☐	☐	
d.施工範囲	☐	☐	
e.削孔数量・延長	☐	☐	
f.注入量・注入圧	☐	☐	
g.その他	☐	☐	
②注入の管理の明示	☐	☑	
a.注入圧・速度	☐	☐	
b.注入順序	☐	☐	
c.ステップ長	☐	☐	
d.材料（購入・流通経路等）	☐	☐	
e.ゲルタイム	☐	☐	
f.配合	☐	☐	
③産業廃棄物が発生した場合の処分方法の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
④地下埋設物がある場合の防護方法の明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
⑤当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
2　周辺環境影響調査を行う場合			
①周辺環境影響調査の明示	☐	☑	
a.調査内容	☐	☐	
b.調査箇所	☐	☐	
c.調査回数	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

11. その他(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 工事用資機材の保管及び仮置きが必要な場合			
①仮置きが必要な資機材の内容を明示	☑	☐	第103条
a.資機材の種類	☑	☐	第103条
b.数量	☐	☑	
c.保管・仮置き場所	☑	☐	第103条
d.期間	☐	☑	
e.保管方法	☐	☑	
f.積込・運搬方法	☐	☑	
g.機械の分解・組立等ある場合の回数	☐	☑	
h.その他			
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
2 工事現場発生品がある場合			
①現場発生品の明示	☐	☑	
a.品名・数量	☐	☐	
b.再使用の有無	☐	☐	
c.引き渡し時期・場所	☐	☐	
d.品質検査	☐	☐	
e.運搬方法・費用	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
3 支給品・貸与品がある場合			
①該当品の明示	☐	☑	
a.品名・数量	☐	☐	
b.規格等	☐	☐	
c.使用場所	☐	☐	
d.引き渡し場所	☐	☐	
e.返納方法等	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

11. その他(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
4 新技術・新工法・特許工法を指定する場合			
①新技術・新工法の内容の明示	☐	☑	
a.工法名称	☐	☐	
b.施工場所	☐	☐	
c.施工条件	☐	☐	
d.NETIS番号	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
5 指定部分の引渡しを行う場合			
①指定部分の内容の明示	☐	☑	
a.指定部分	☐	☐	
b.引渡日	☐	☐	
c.その他	☐	☐	
6 部分使用を行う場合			
①部分使用の内容の明示	☐	☑	
a.使用箇所	☐	☐	
b.使用条件	☐	☐	
c.使用期間	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	
7 給水の必要がある場合			
①給水内容の明示	☐	☑	
a.関係機関名	☐	☐	
b.協議時期	☐	☐	
c.取水箇所	☐	☐	
d.取水時期	☐	☐	
e.取水方法	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☑	
a.内容	☐	☐	

11. その他(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
8 **コンクリート二次製品の活用**			
①コンクリート構造物において、全体最適化の考えに基づき、コンクリート二次製品(プレキャスト)を活用する場合は、特記仕様書あるいは参考資料等にその内容を明示	☑	□	

概略工事工程表

別紙－5

工事名 ： R8多摩川右岸本町低水護岸工事

工　種	単位	数　量	令和9年度 8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
				一般部施工												JR桁下部施工							
準備	式	1																					・40日間
河川土工	m3	5,200																					盛土工（一般部：1pt、桁下部：2pt）
矢板護岸工	式	1																					笠コンクリート（一般部：1pt、桁下部：2pt） 鋼矢板（1pt） タイロッド、腹起し（一般部：1pt、桁下部：2pt）
根固め工	式	1																					根固めﾌﾞﾛｯｸ工（1pt） 袋詰玉石（1pt） かご工（一般部：1pt、桁下部：2pt）
仮設工（進入路整備等）	式	1																					仮設工（1pt） ※工事用道路盛土掘削及び桁下部施工ヤード造成は2pt
後片付け	式	1																					・20日間
関係機関協議	―																						・東日本旅客鉄道
関係機関協議	―																						・川崎市建設緑政局みどり多摩川事業推進課
関係機関協議	東京都への底質調査結果申請																						・1ヶ月程度
年末年始、お盆	―																						・12月下旬～1月上旬 ・8月中旬
出水期間	―																						・6月1日から10月31日まで

別表－1

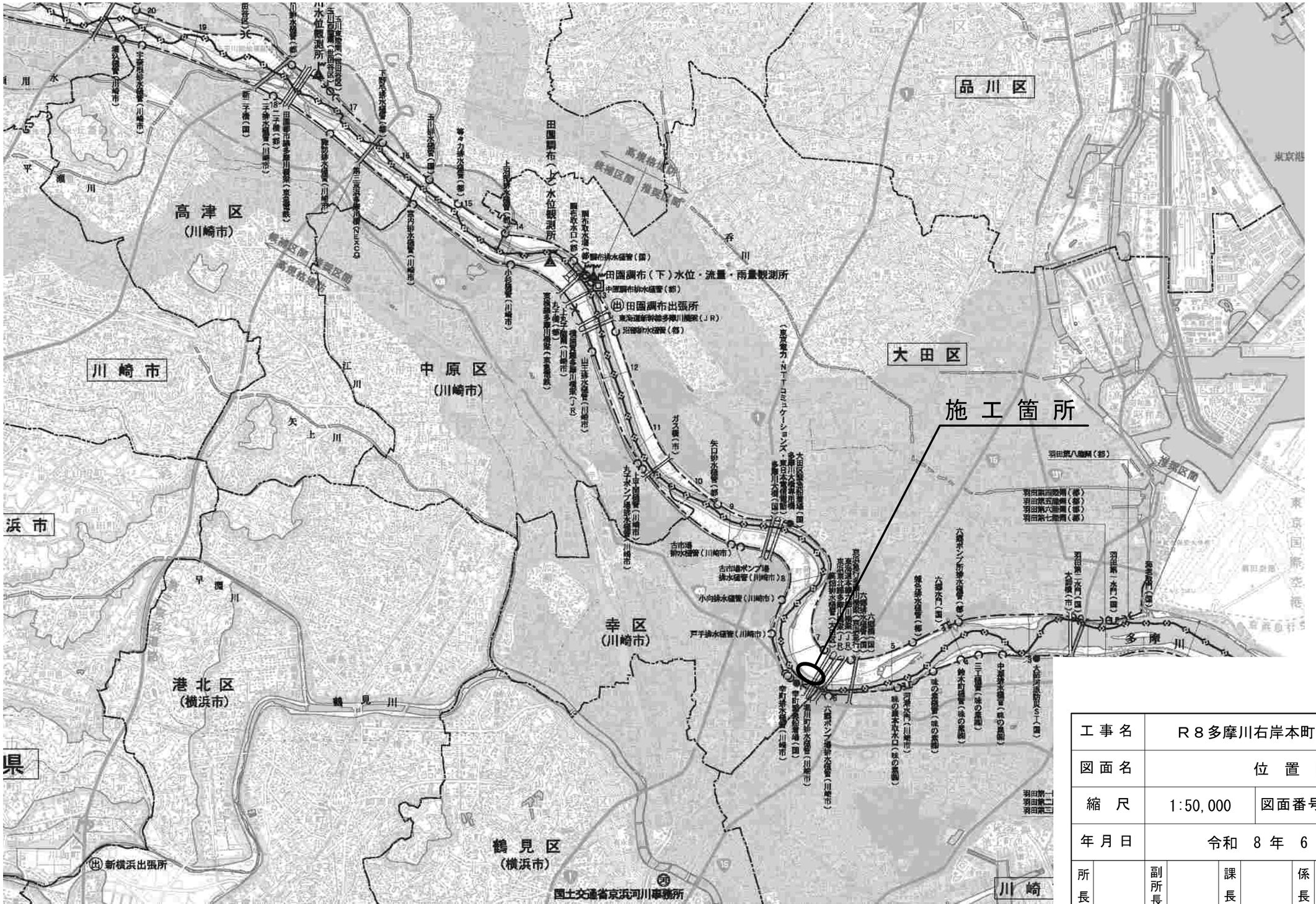
底　質　分　析

試験項目		判定基準	検体数
〔溶出試験〕			
1	アルキル水銀化合物	アルキル水銀化合物につき検出されないこと	1
2	水銀又はその化合物	検液１㍑につき水銀0.005㎎以下	1
3	カドミウム又はその化合物	検液１㍑につきカドミウム0.03㎎以下	1
4	鉛又はその化合物	検液１㍑につき鉛0.1㎎以下	1
5	有機リン化合物	検液１㍑につき有機リン化合物1㎎以下	1
6	六価クロム化合物	検液１㍑につき六価クロム0.2㎎以下	1
7	ひ素又はその化合物	検液１㍑につきひ素0.1㎎以下	1
8	シアン化合物	検液１㍑につきシアン1㎎以下	1
9	ＰＣＢ	検液１㍑につきＰＣＢ0.003㎎以下	1
10	銅又はその化合物	検液１㍑につき銅3㎎以下	1
11	亜鉛又はその化合物	検液１㍑につき亜鉛2㎎以下	1
12	ふっ化物	検液１㍑につきふっ素15㎎以下	1
13	トリクロロエチレン	検液１㍑につきトリクロロエチレン0.1㎎以下	1
14	テトラクロロエチレン	検液１㍑につきテトラクロロエチレン0.1㎎以下	1
15	ベリリウム又はその化合物	検液１㍑につきベリリウム2.5㎎以下	1
16	クロム又はその化合物	検液１㍑につきクロム2㎎以下	1
17	ニッケル又はその化合物	検液１㍑につきニッケル1.2㎎以下	1
18	バナジウム又はその化合物	検液１㍑につきバナジウム1.5㎎以下	1
19	ジクロロメタン	検液１㍑につきジクロロメタン0.2㎎以下	1
20	四塩化炭素	検液１㍑につき四塩化炭素0.02㎎以下	1
21	1,2-ジクロロエタン	検液１㍑につき1,2-ジクロロエタン0.04㎎以下	1
22	1,1-ジクロロエチレン	検液１㍑につき1,1-ジクロロエチレン1㎎以下	1
23	シス-1,2-ジクロロエチレン	検液１㍑につきシス-1,2-ジクロロエチレン0.4㎎以下	1
24	1,1,1- トリクロロエタン	検液１㍑につき1,1,1-トリクロロエタン3㎎以下	1
25	1,1,2- トリクロロエタン	検液１㍑につき1,1,2-トリクロロエタン0.06㎎以下	1
26	1,3- ジクロロプロペン	検液１㍑につき1,3-ジクロロプロペン0.02㎎以下	1
27	チウラム	検液１㍑につきチウラム0.06㎎以下	1
28	シマジン	検液１㍑につきシマジン0.03㎎以下	1
29	チオベンカルブ	検液１㍑につきチオベンカルブ0.2㎎以下	1
30	ベンゼン	検液１㍑につきベンゼン0.1㎎以下	1
31	セレン又はその化合物	検液１㍑につきセレン0.1㎎以下	1
32	1,4-ジオキサン	検液１㍑につき1,4-ジオキサン0.5㎎以下	1
33	油分	検液１㍑につき油分15㎎以下	1
34	ダイオキシン類	検液１㍑につきダイオキシン類10pg-TEQ/㍑以下	1
〔含有量試験〕			
35	総水銀	検体１kgにつき総水銀25㎎以下	1
36	ＰＣＢ	検体１kgにつきＰＣＢ10㎎以下	1
37	有機塩素化合物	検体１kgにつき塩素40㎎以下	1
38	ダイオキシン類	検体1gにつきダイオキシン類150pg-TEQ/g以下	1
〔一般〕			
39	強熱減量	１検体につき20％未満	1
〔放射性物質濃度〕			
40	セシウム-134及びセシウム-137	10Bq/kg以下（検出下限値：10Bq/kg）	2

※1：浚渫土砂の土質試験結果は、発生場所ごとに添付。

位　置　図

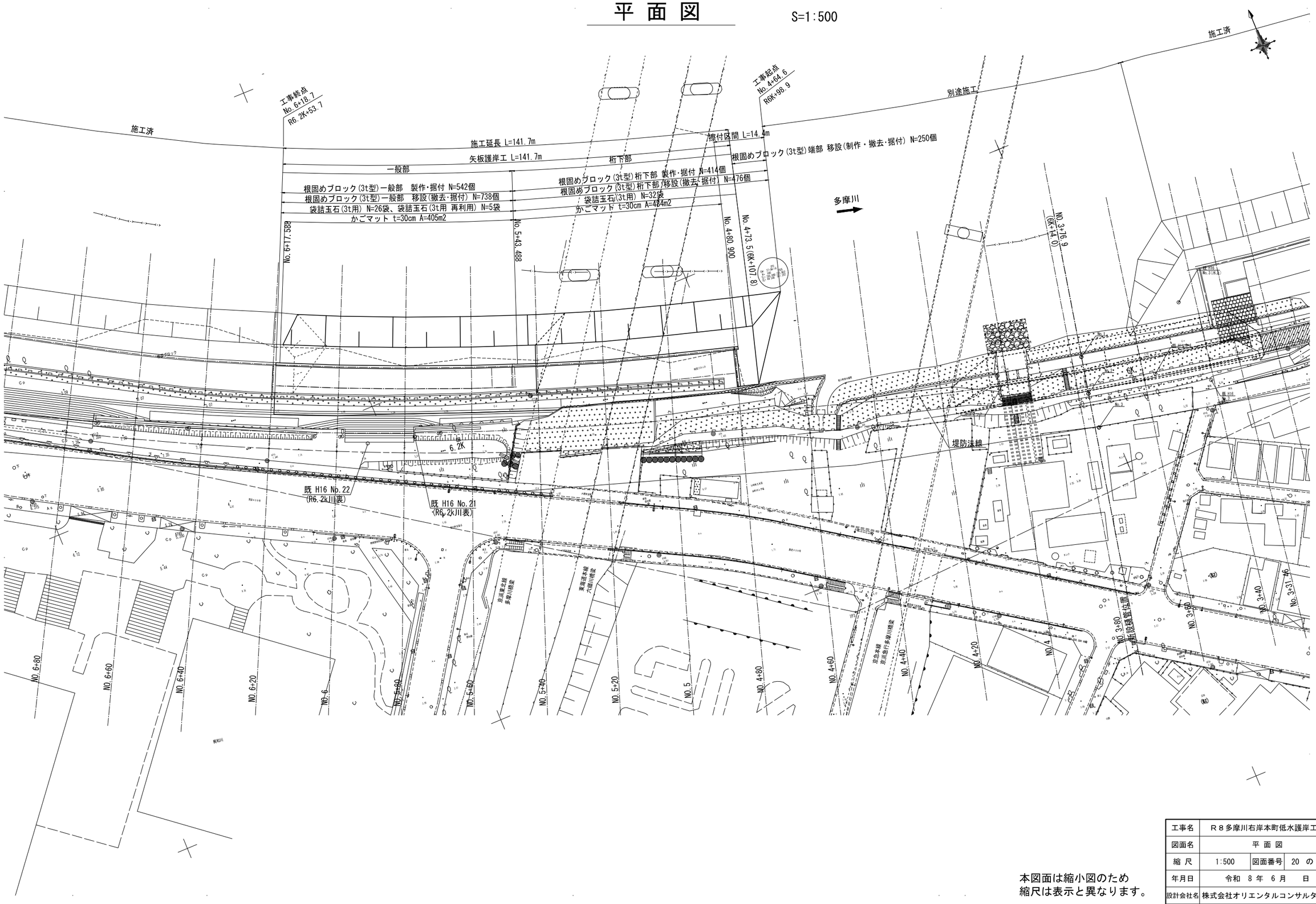
S=1:50,000



工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事							
図面名	位　置　図							
縮　尺	1:50,000	図面番号	20 の 1					
年月日	令和　8 年　6 月　　日							
所長		副所長		課長		係長		設計	
事務所名	国土交通省　京浜河川事務所							

平 面 図

S=1:500

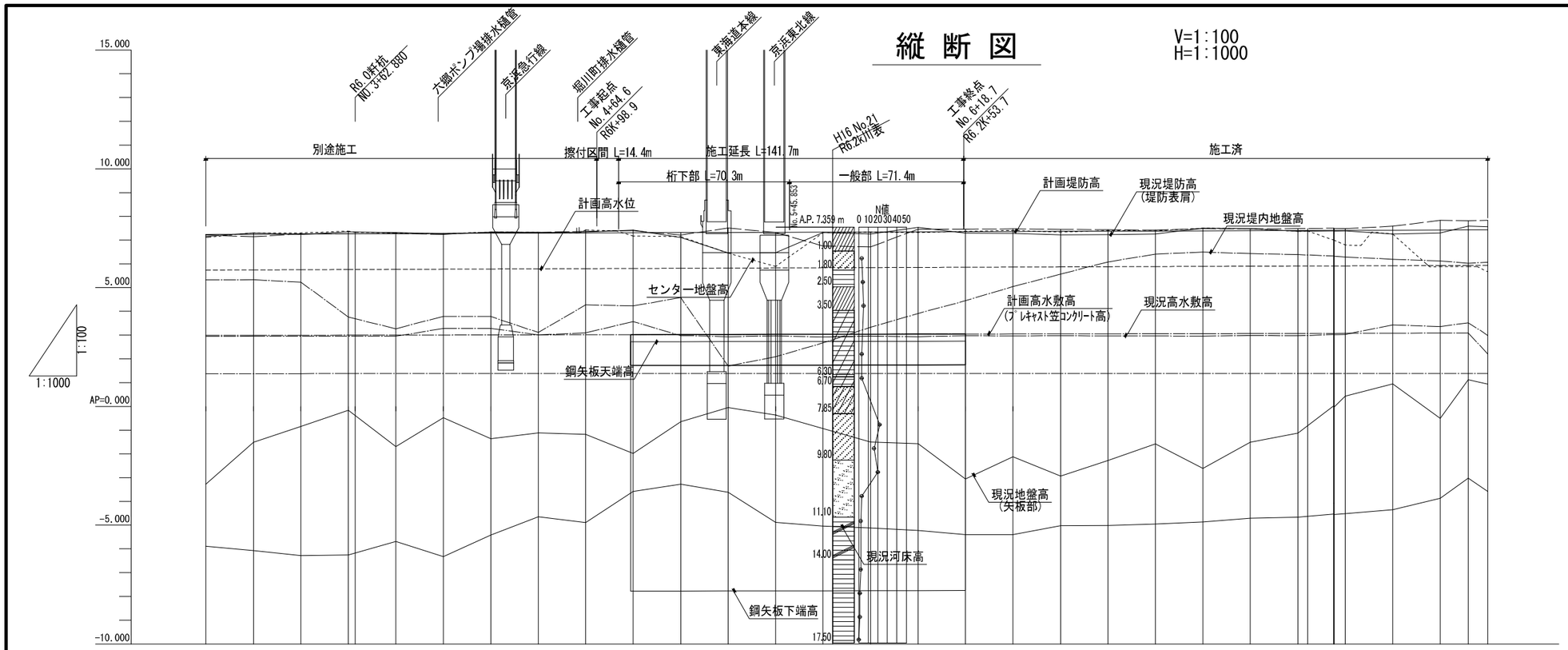


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	平 面 図		
縮 尺	1:500	図面番号	20 の 2
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

縦 断 図

V=1:100
H=1:1000



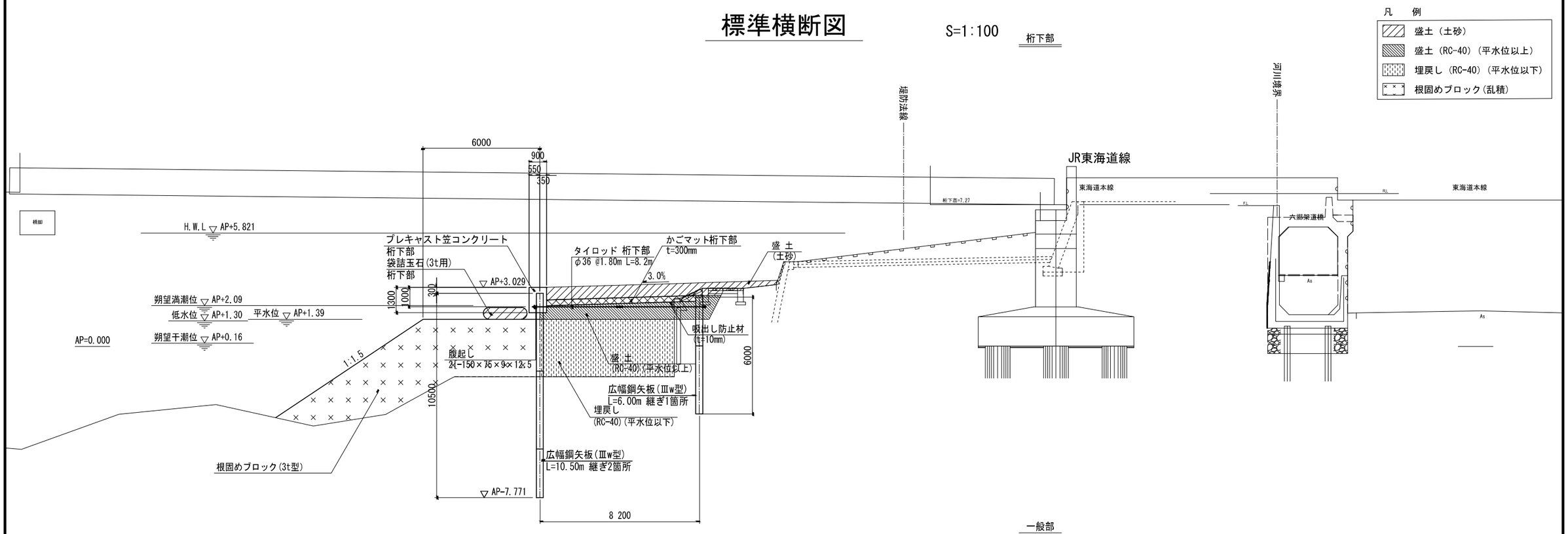
凡　例	
計画堤防高	———
計画高水位	- - - - - -
計画高水敷高	—·—·—
現況高水敷高	—·—·—
現況地盤高（矢板部）	———
現況堤内地盤高	—·—·—
センター地盤高	- - - - - -

| | | |

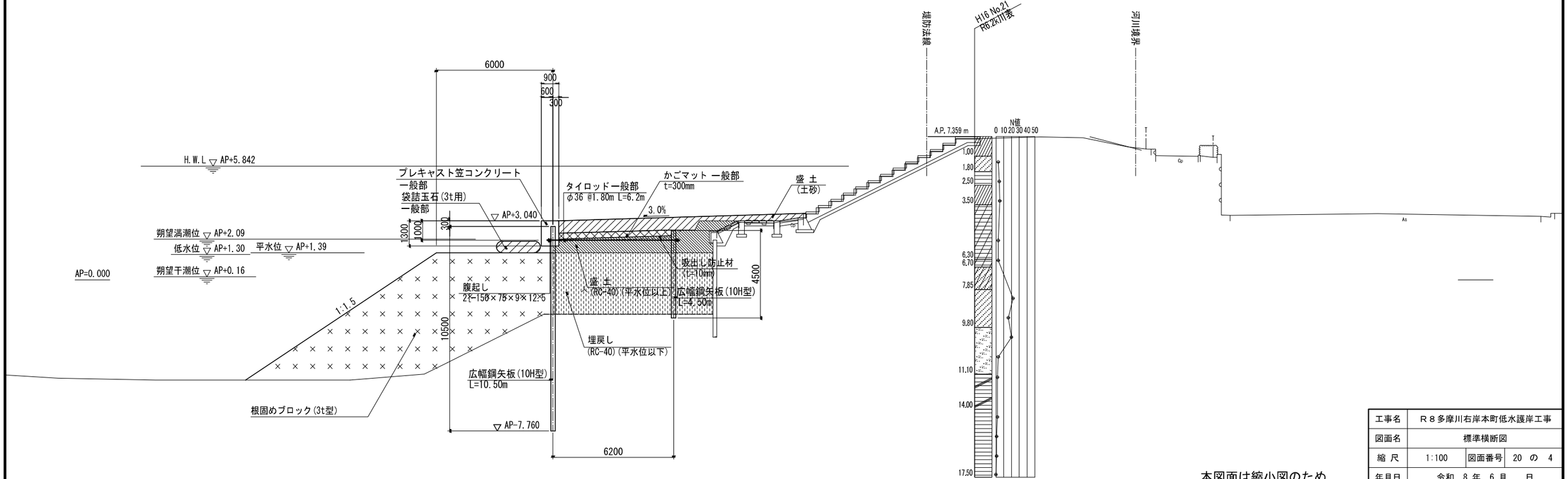
標準横断図

S=1:100

桁下部



一般部



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

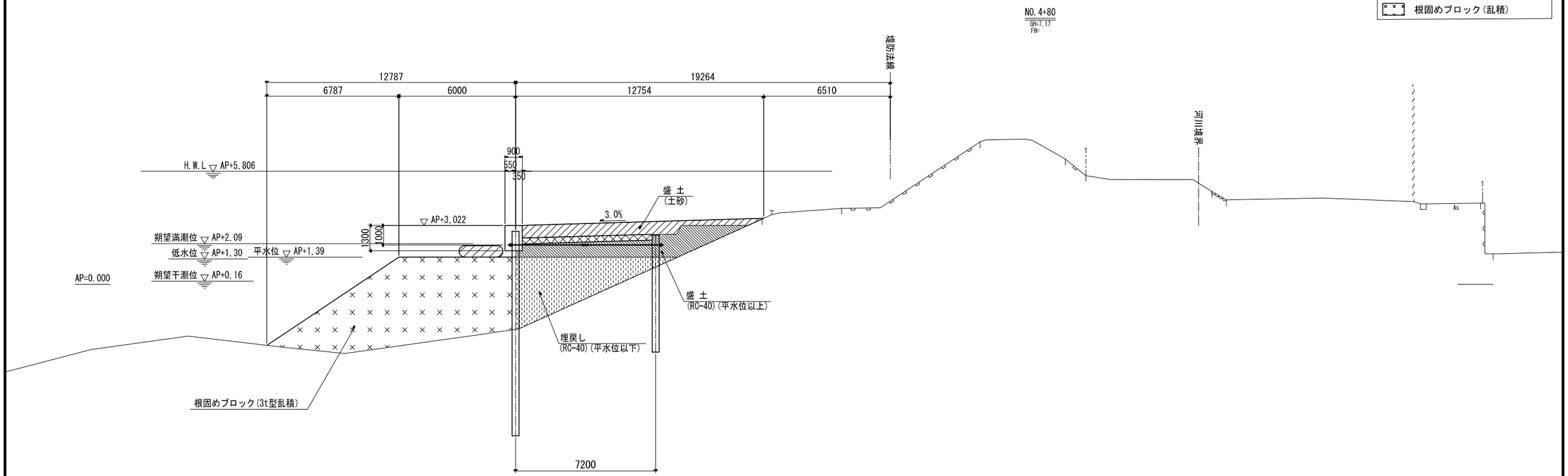
工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	標準横断図		
縮 尺	1:100	図面番号	20 の 4
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

横 断 図（1）

S=1:100

凡　例

- 盛土（土砂）
- 盛土（RC-40）（平水位以上）
- 埋戻し（RC-40）（平水位以下）
- 根固めブロック(乱積)



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

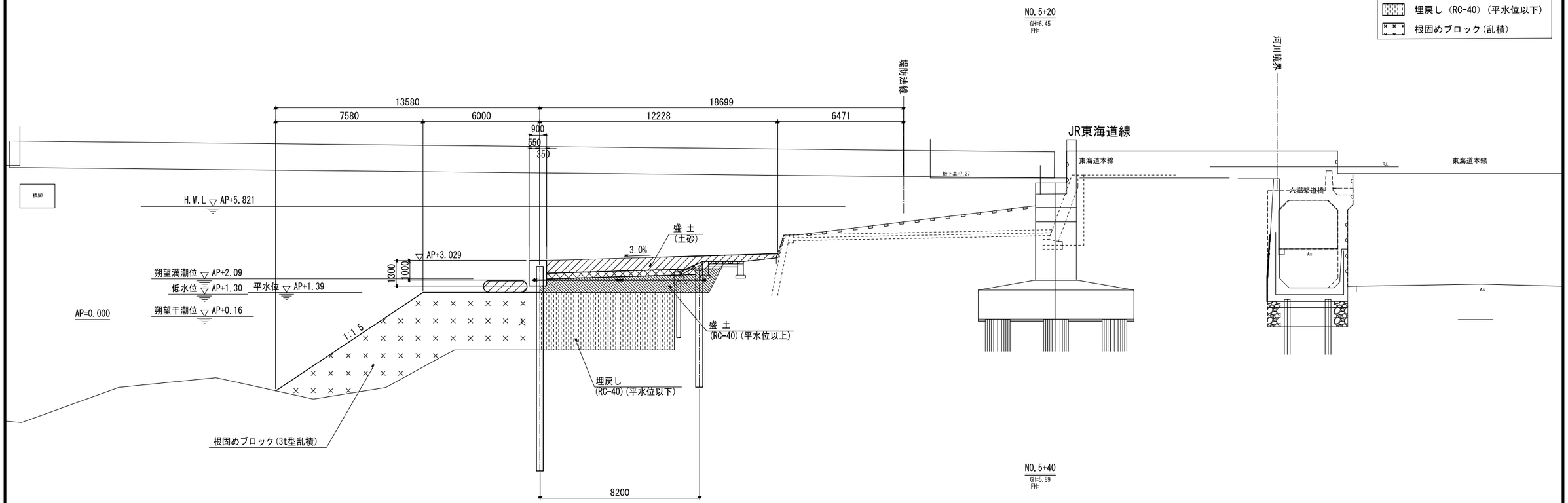
工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	横 断 図（1）		
縮 尺	1:100	図面番号	20 の 5
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

横 断 図（2）

S=1:100

凡　例

- 盛土（土砂）
- 盛土（RC-40）（平水位以上）
- 埋戻し（RC-40）（平水位以下）
- 根固めブロック(乱積)



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

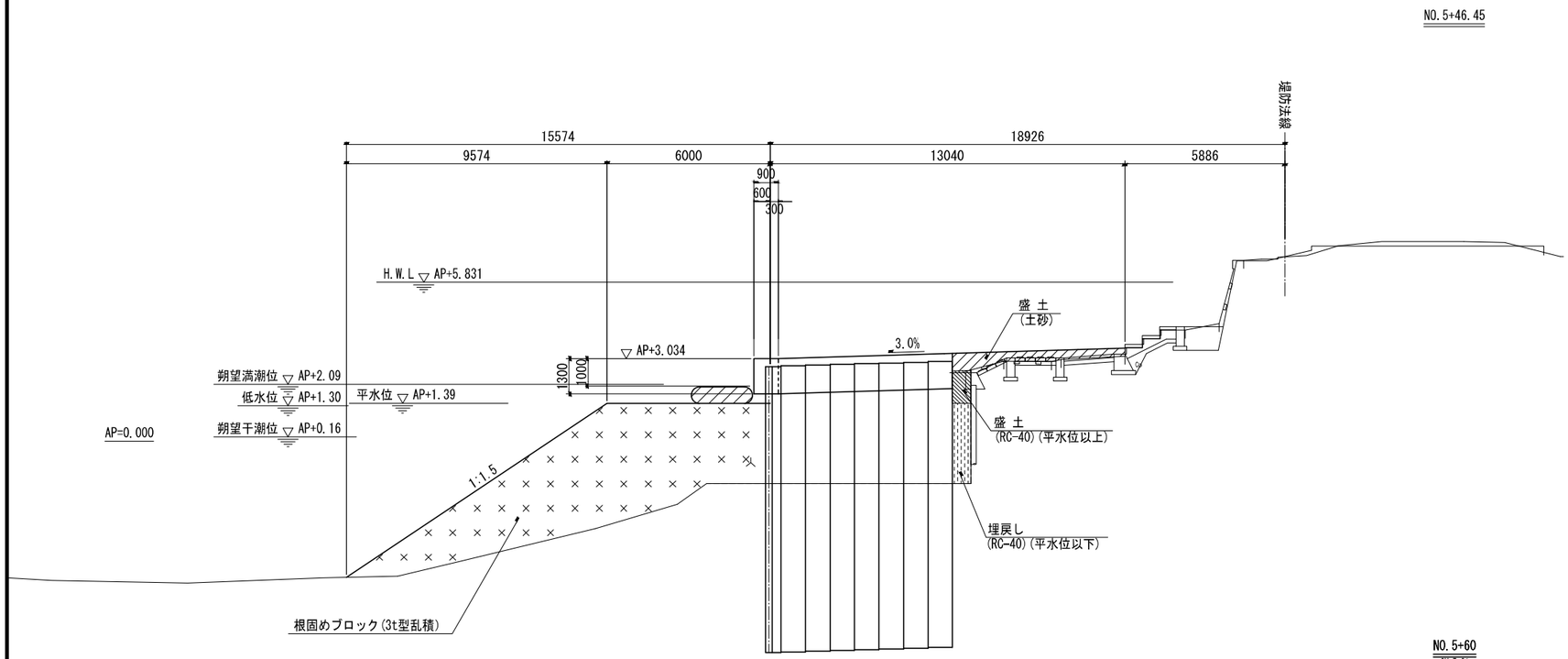
工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	横 断 図（2）		
縮 尺	1:100	図面番号	20 の 6
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

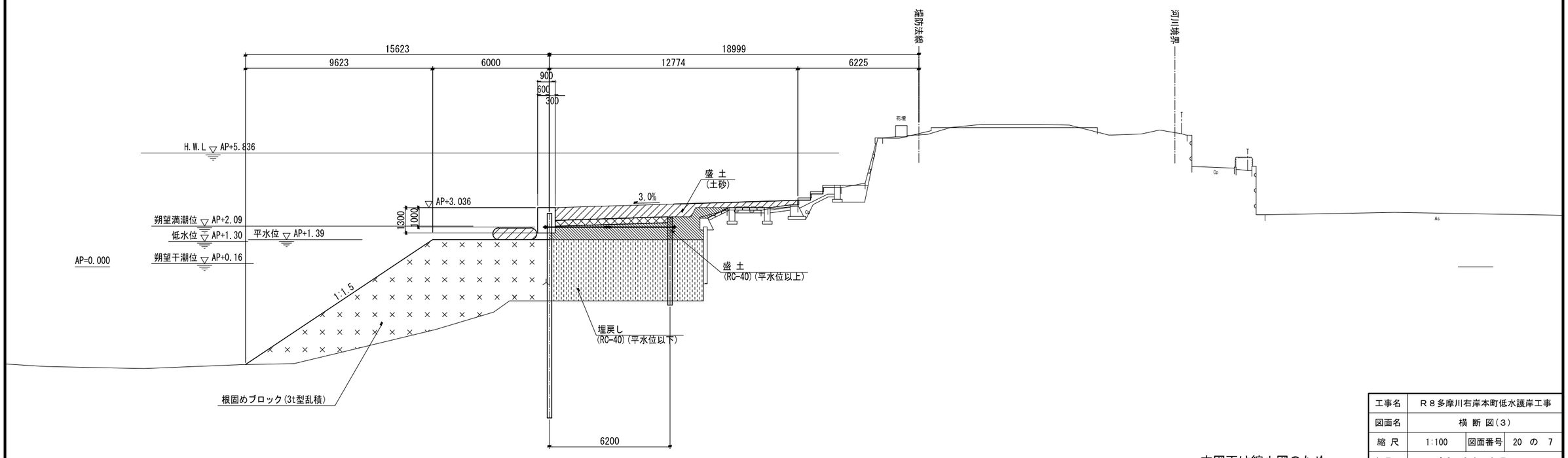
横 断 図（3）

S=1:100

凡　例

- 盛土（土砂）
- 盛土（RC-40）（平水位以上）
- 埋戻し（RC-40）（平水位以下）
- 根固めブロック(乱積)





本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

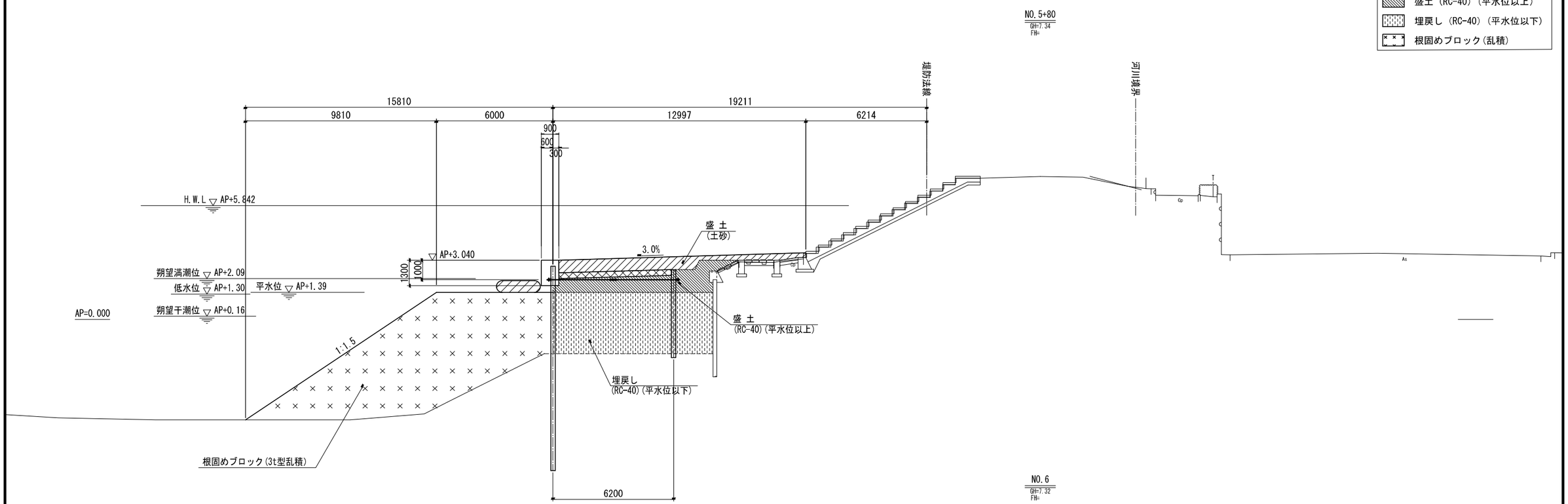
工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	横 断 図（3）		
縮 尺	1:100	図面番号	20 の 7
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

横 断 図（4）

S=1:100

凡　例

- 盛土（土砂）
- 盛土（RC-40）（平水位以上）
- 埋戻し（RC-40）（平水位以下）
- 根固めブロック(乱積)

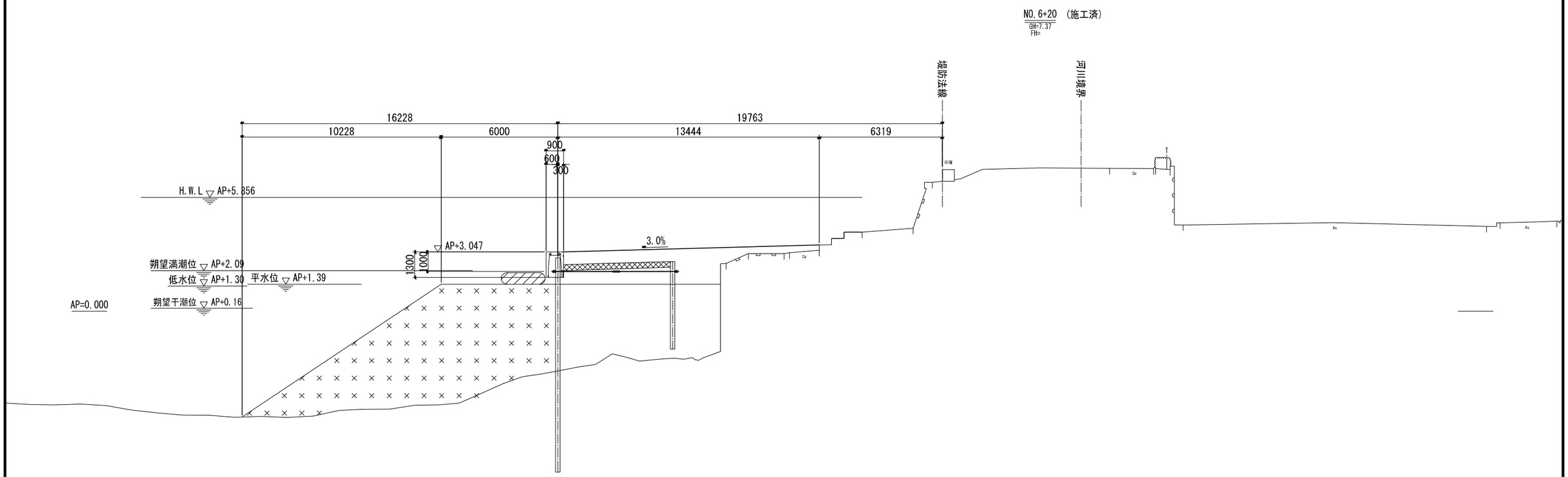


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	横 断 図（4）		
縮 尺	1:100	図面番号	20 の 8
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

横 断 図（5）

S=1:100

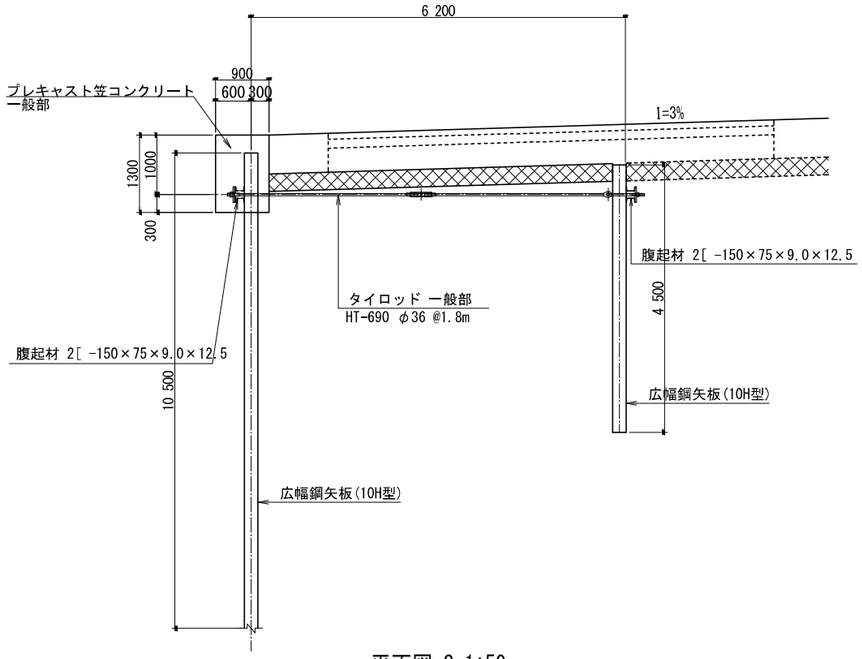


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

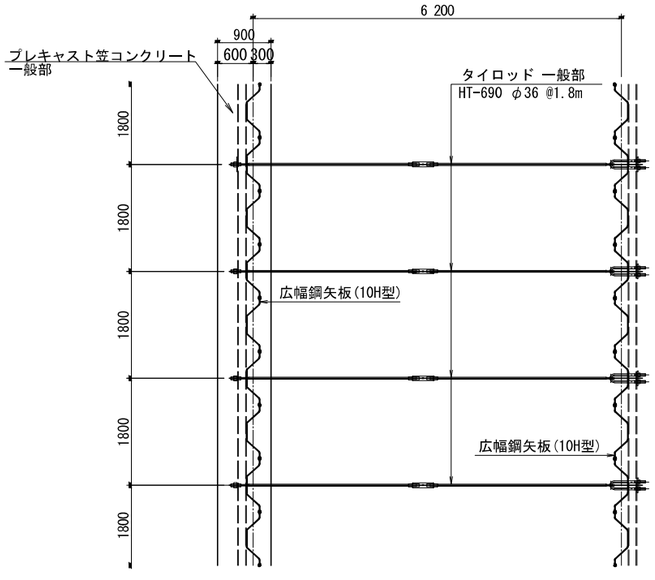
工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	横 断 図（5）		
縮 尺	1:100	図面番号	20 の 9
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

矢板護岸工構造図（１）
（一般部）

断面図 S=1:50

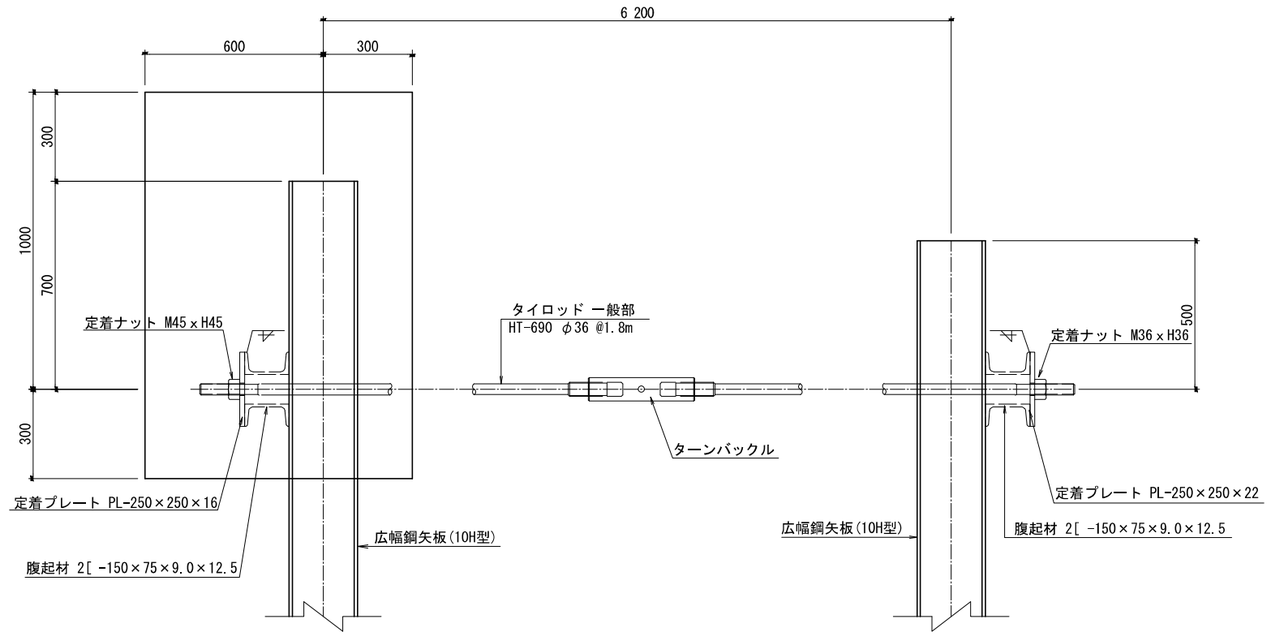


平面図 S=1:50

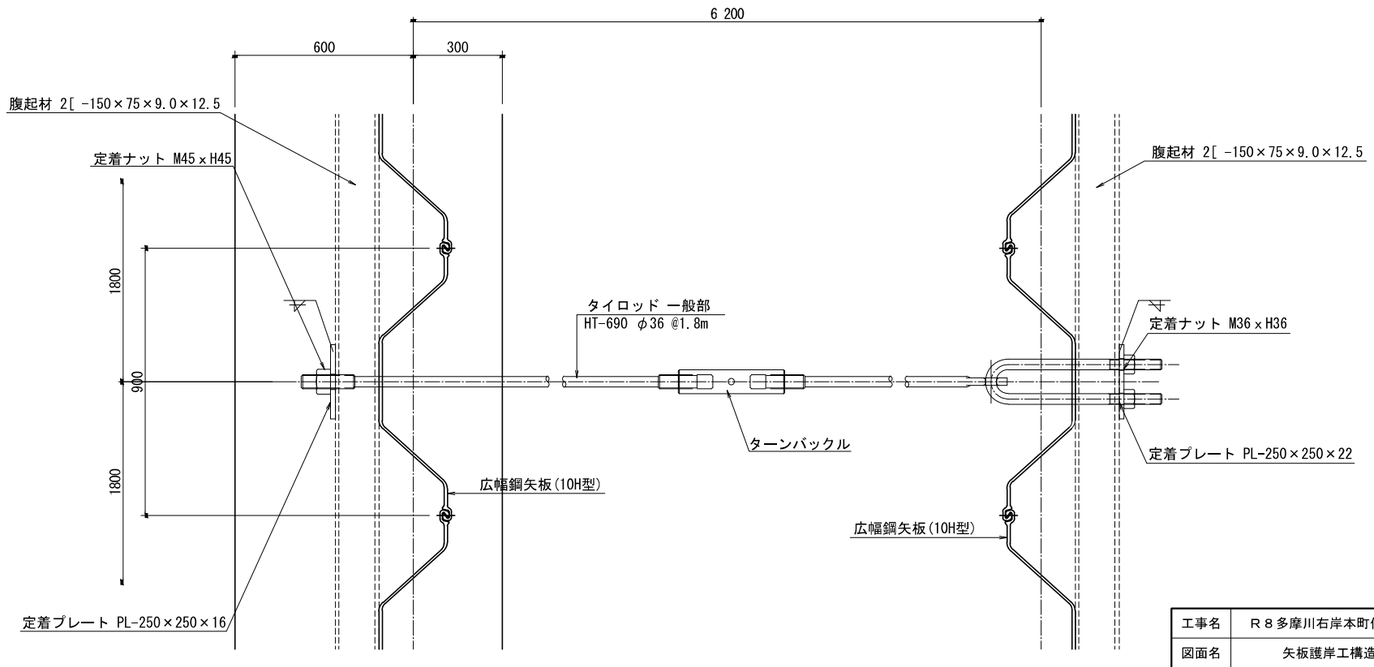


取付詳細図 S=1:10

断 面 図



平 面 図



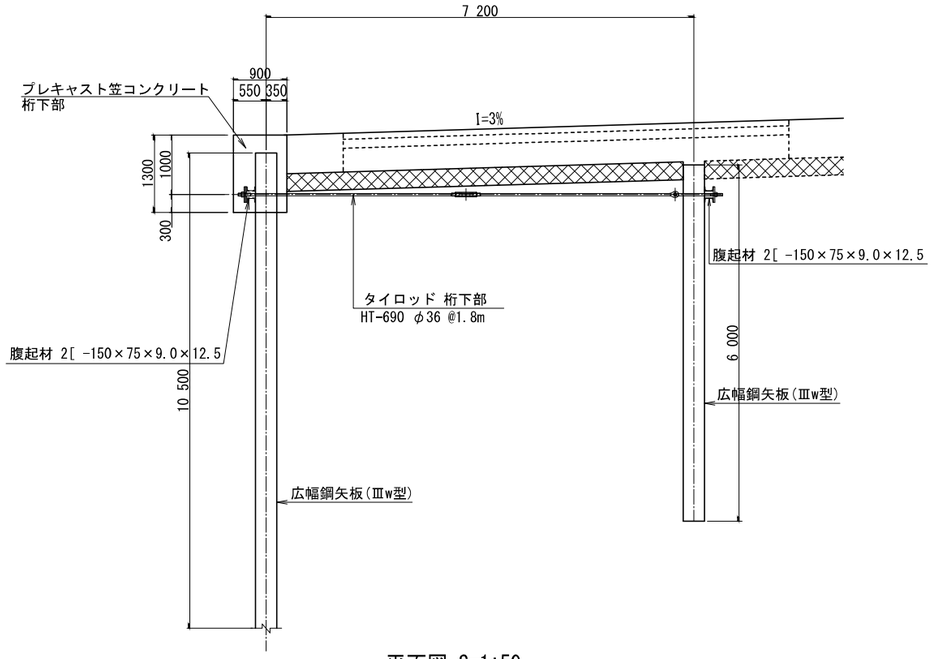
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	矢板護岸工構造図（１）		
縮 尺	図示	図面番号	20 の 10
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

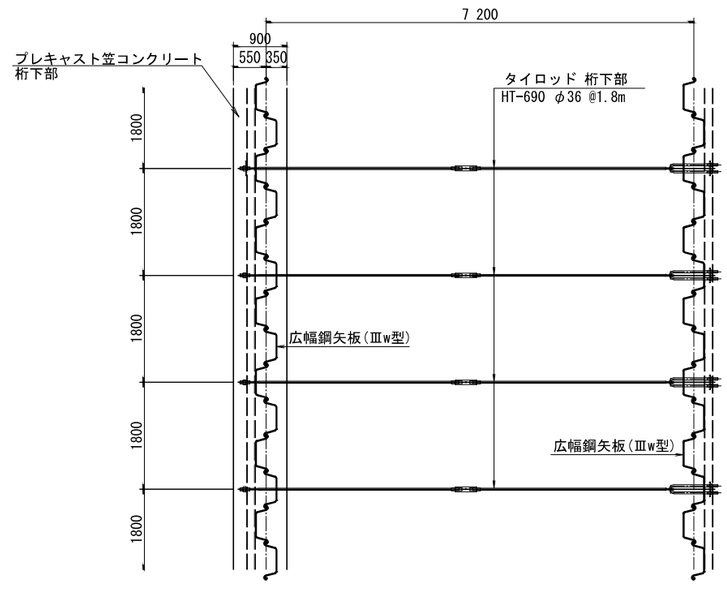
矢板護岸工構造図（２）

JR桁下部
（No.4+80.150～No.4+99.872）

断面図 S=1:50

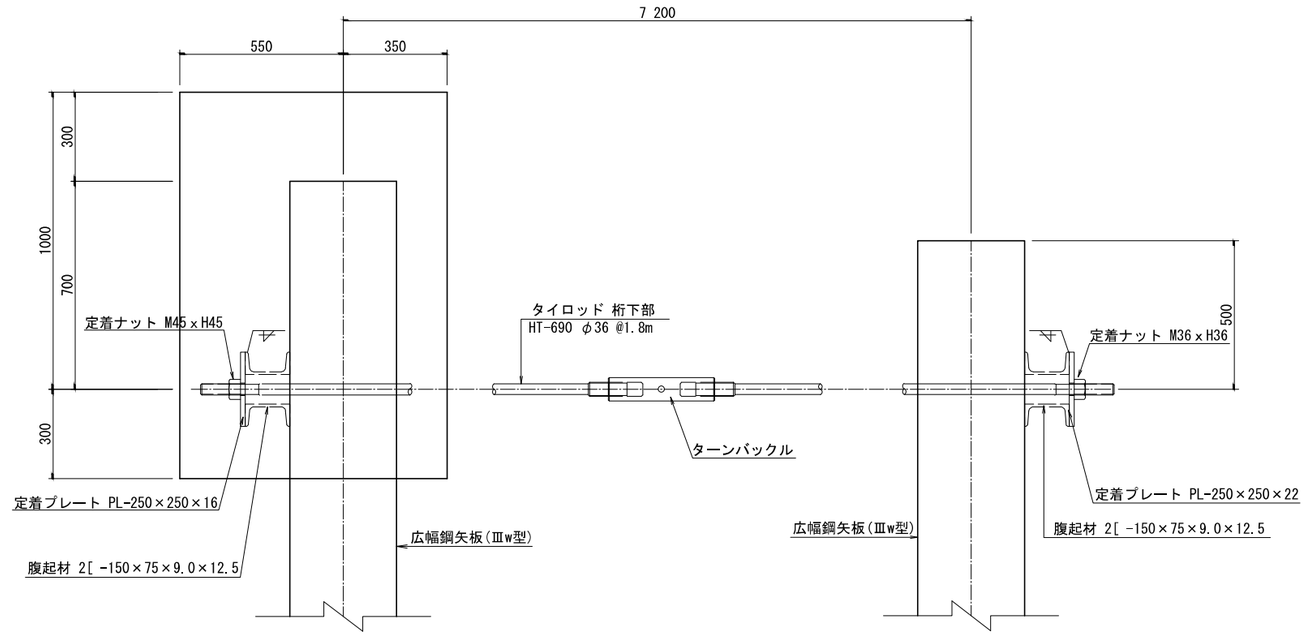


平面図 S=1:50

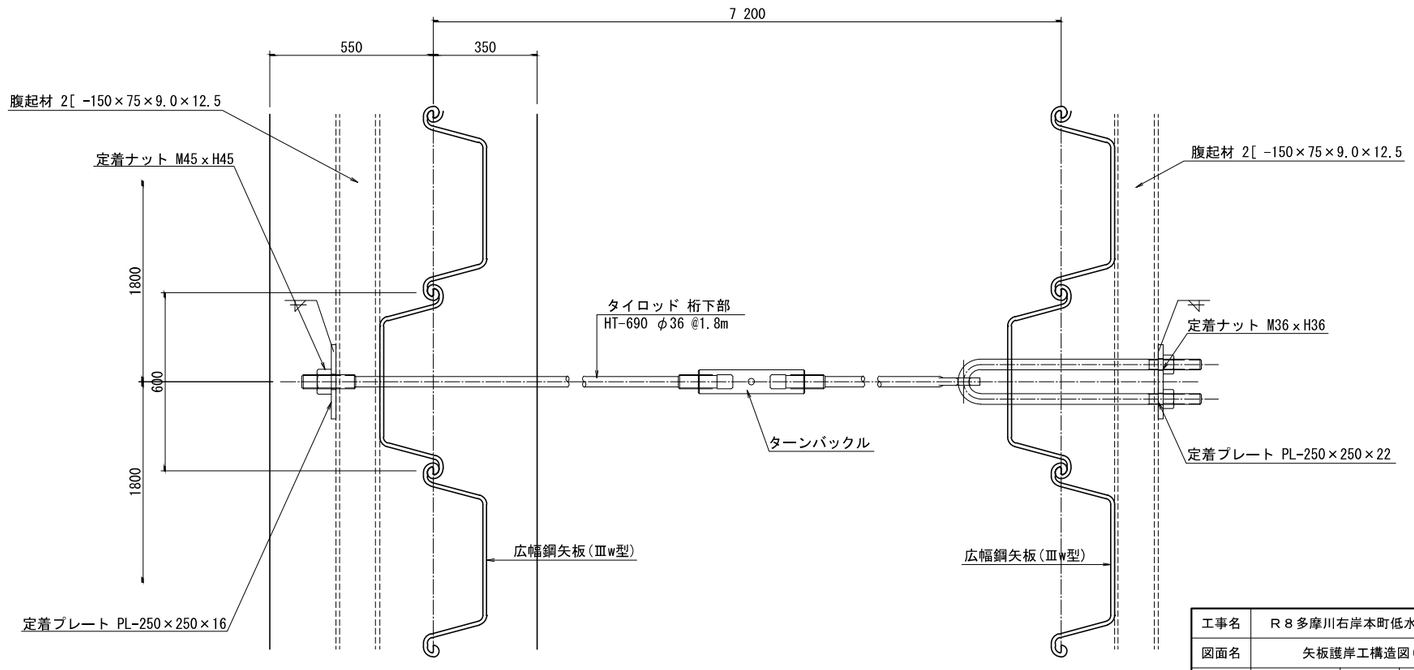


取付詳細図 S=1:10

断 面 図



平 面 図



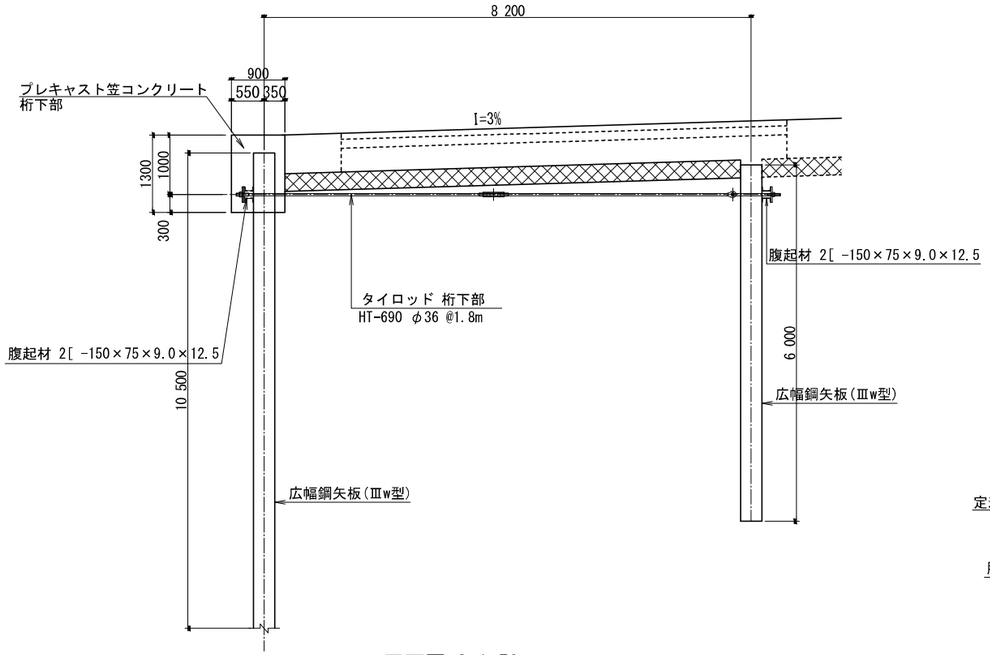
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	矢板護岸工構造図（２）		
縮 尺	図示	図面番号	20 の 11
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

矢板護岸工構造図（３）

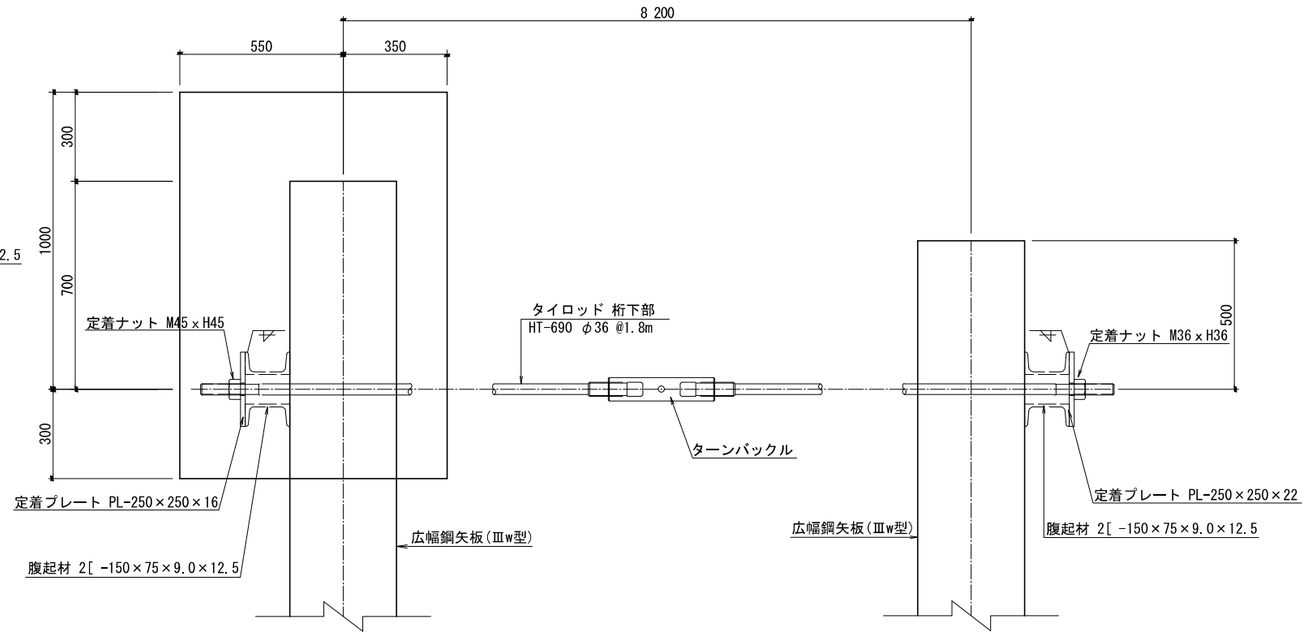
JR桁下部
（No.4+99.872～No.5+45.853）

断面図 S=1:50

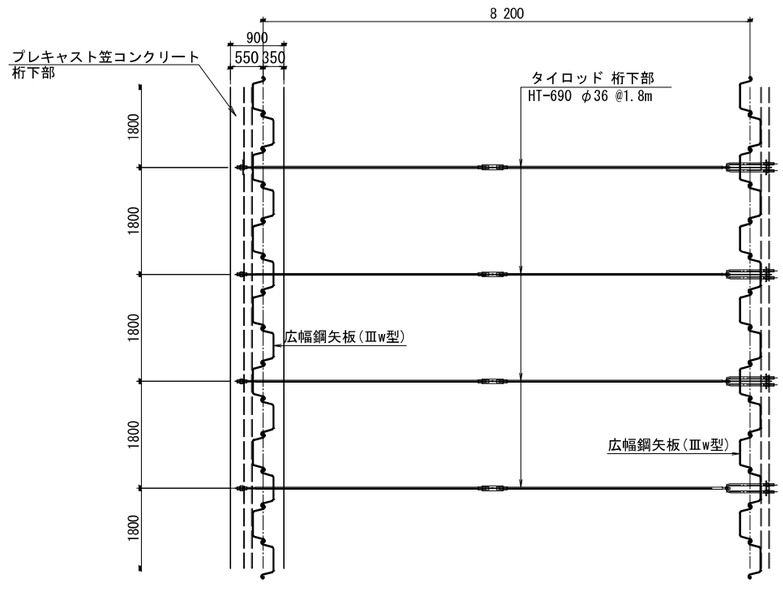


取付詳細図 S=1:10

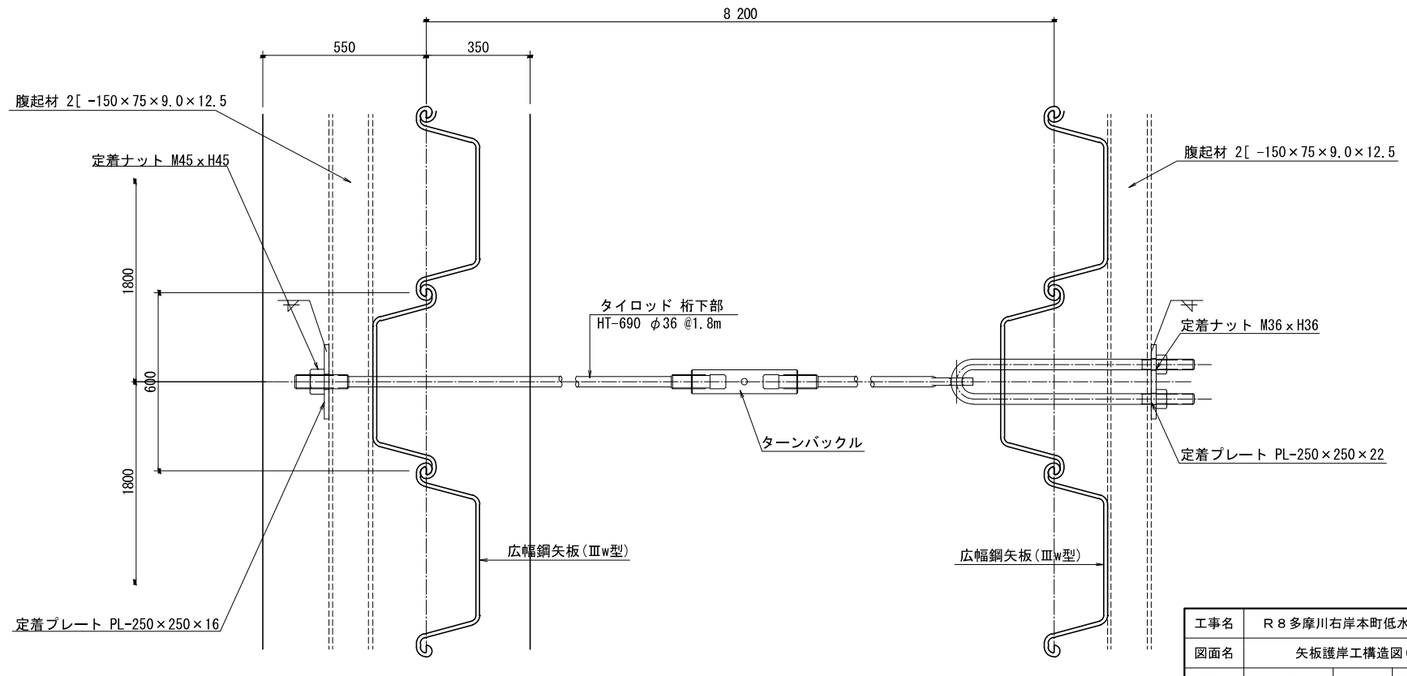
断 面 図



平面図 S=1:50



平 面 図

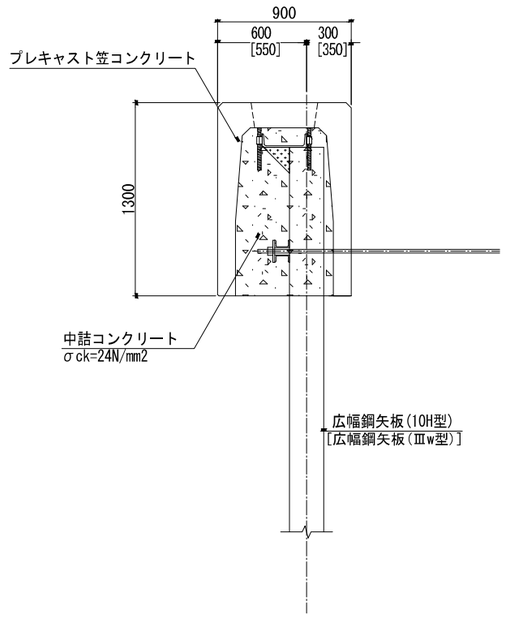


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	矢板護岸工構造図（３）		
縮 尺	図示	図面番号	20 の 12
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

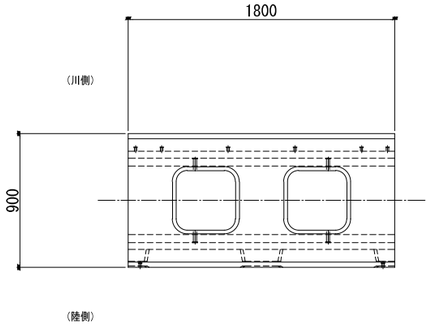
笠コンクリート構造図　S=1:20

施工断面図

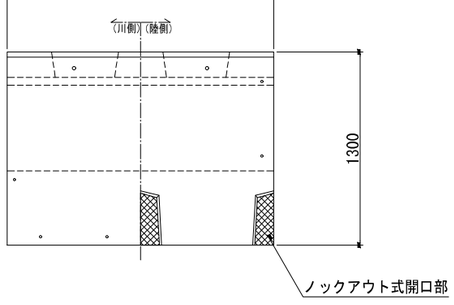


注）・9m毎に目地材を設置する。
・[ ]内の数値は鋼矢板(Ⅲw)の場合の数値を示す。

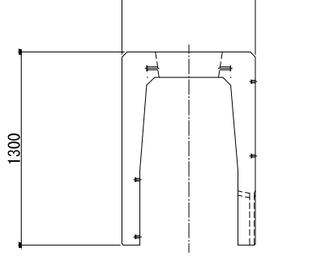
プレキャスト笠コンクリート平面図



プレキャスト笠コンクリート側面図



プレキャスト笠コンクリート断面図



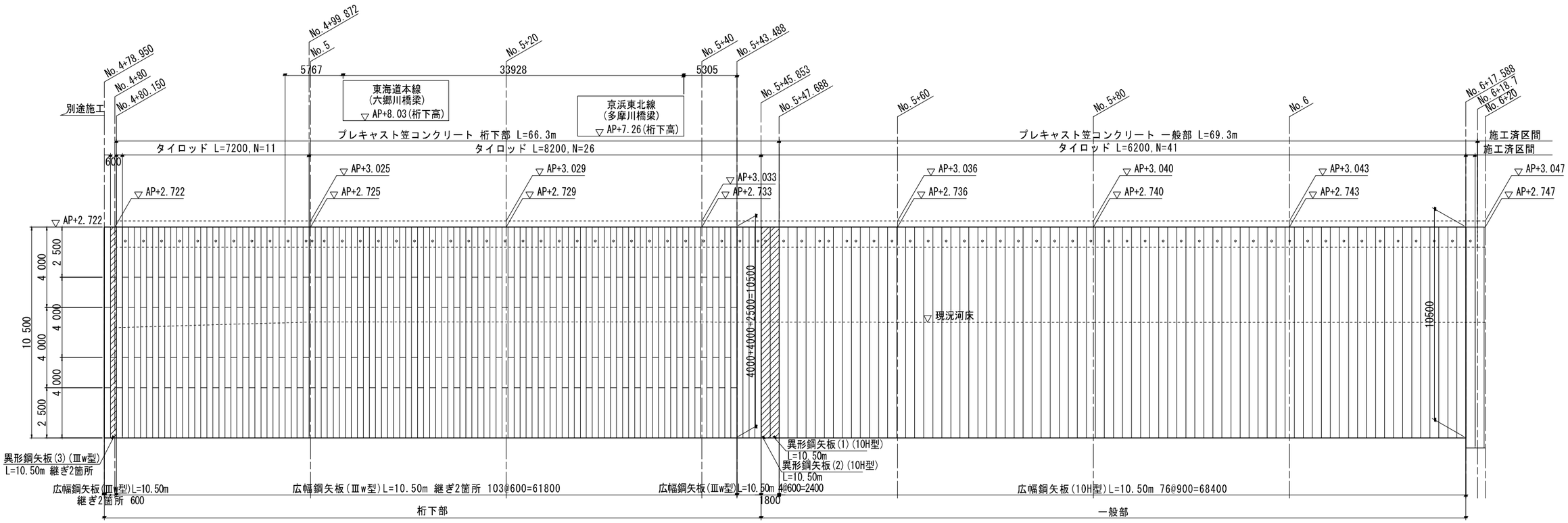
参考質量 1.84t/個

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	笠コンクリート構造図		
縮 尺	1:20	図面番号	20 の 13
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

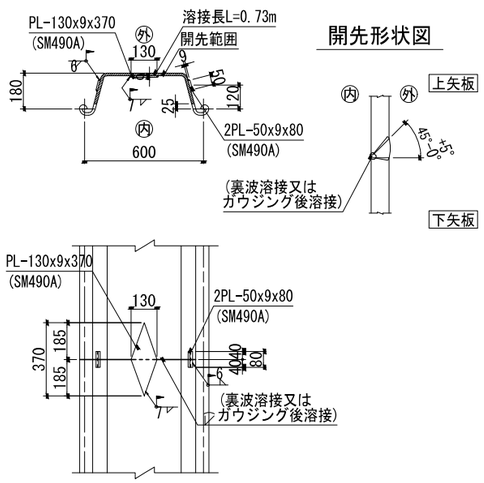
低水護岸矢板割付図（１）

前面矢板展開図 V=1:100 H=1:200

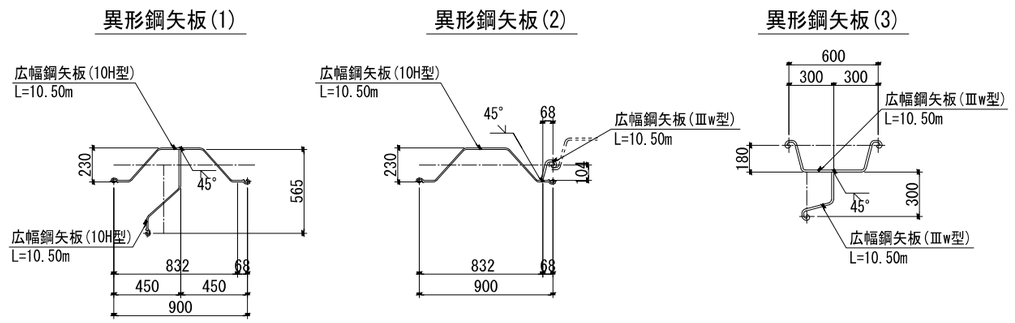


凡　例
－：継手部
∘：タイロッド

継手部詳細図 S=1:15



異形矢板詳細図 S=1:20

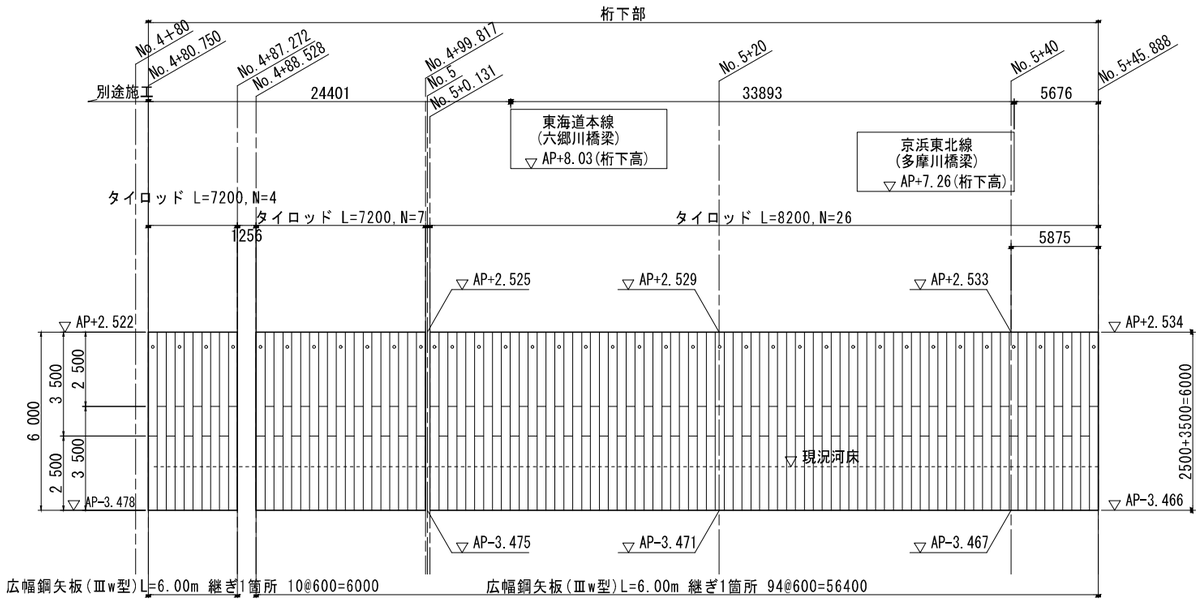


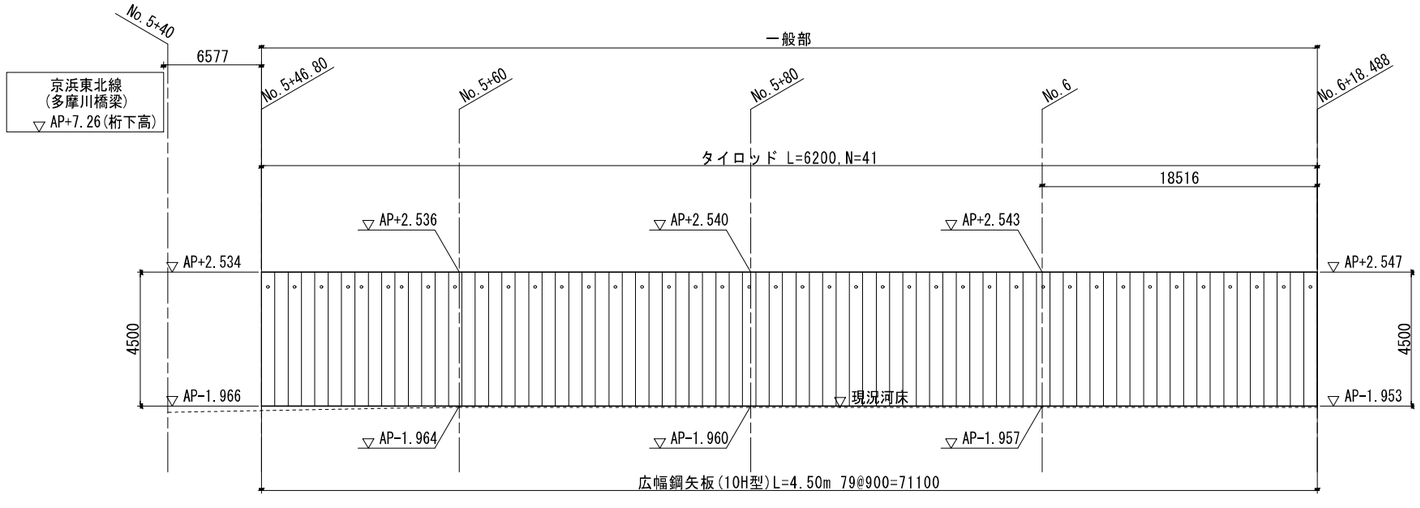
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	低水護岸矢板割付図（１）		
縮 尺	図示	図面番号	20 の 14
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

低水護岸矢板割付図（２）

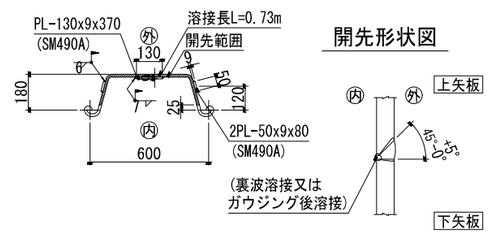
背面（控え矢板）矢板展開図 V=1:100 H=1:200



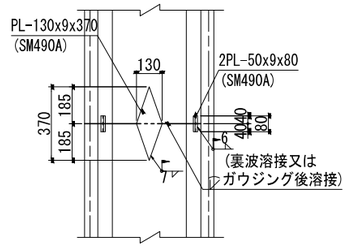


凡　例
－：継手部
◦：タイロッド

継手部詳細図 S=1:15



開先形状図



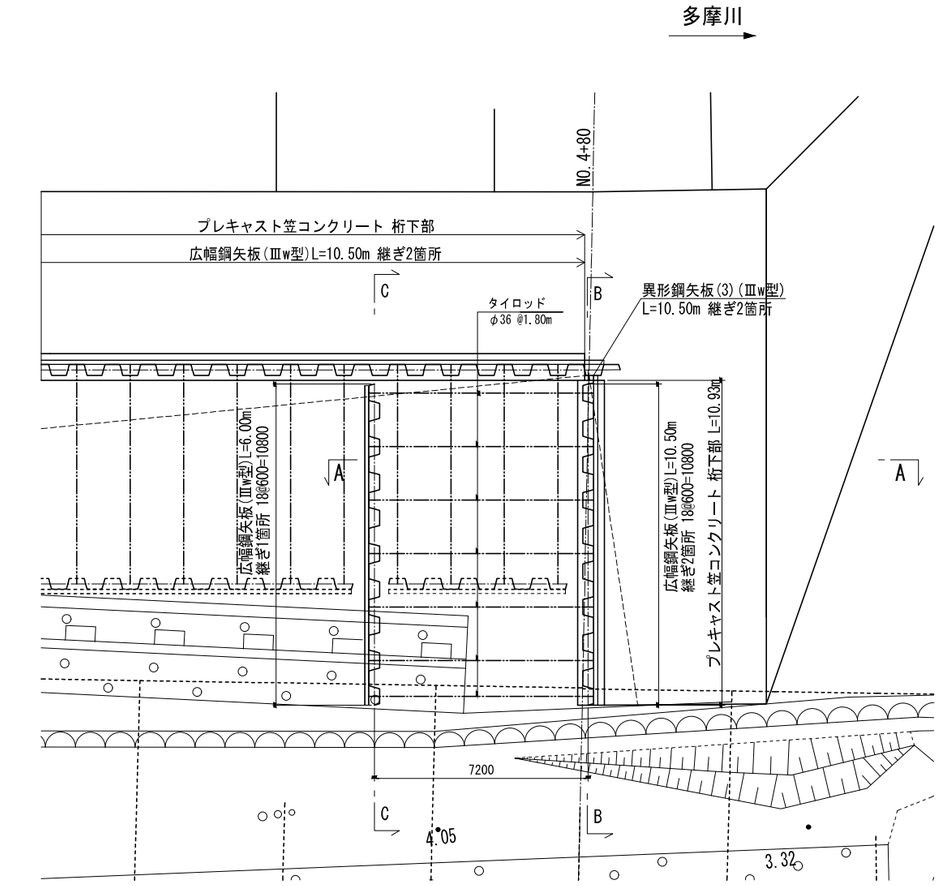
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	低水護岸矢板割付図（２）		
縮 尺	図示	図面番号	20 の 15
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

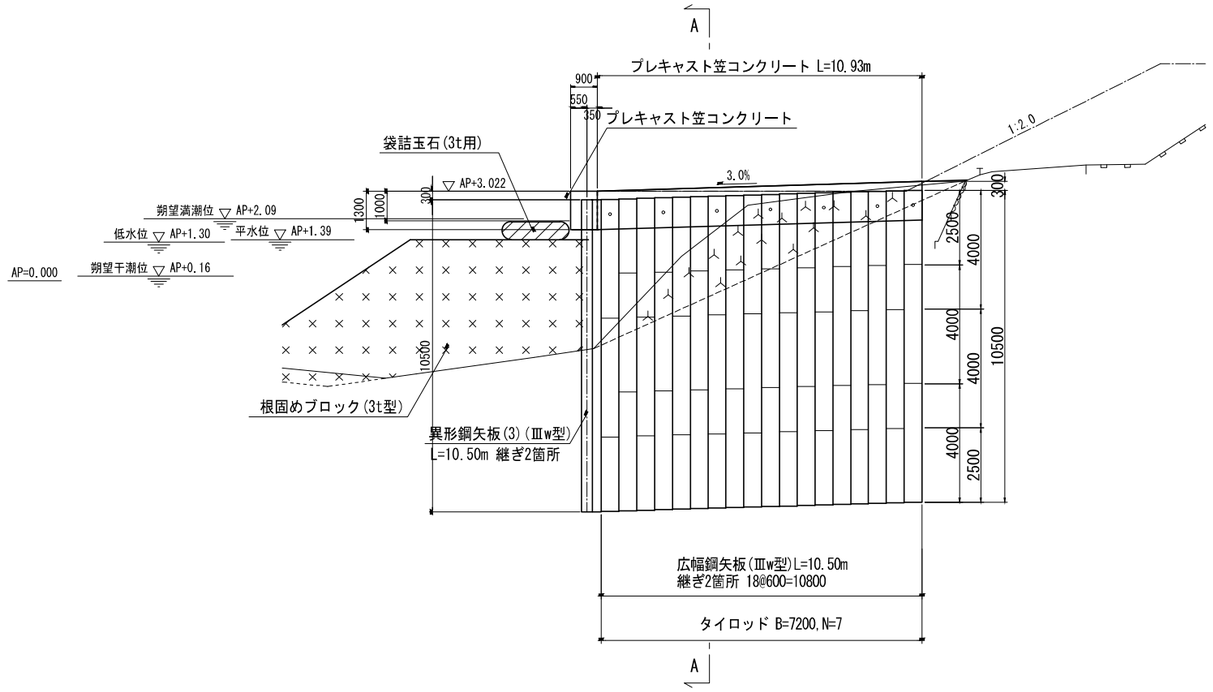
低水護岸矢板端部詳細図（１） S=1:100

（桁下部 NO.4+80付近）

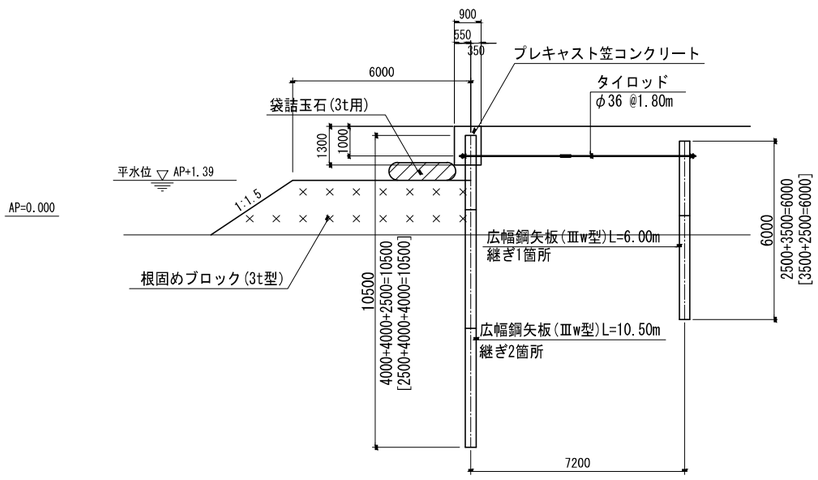
平 面 図



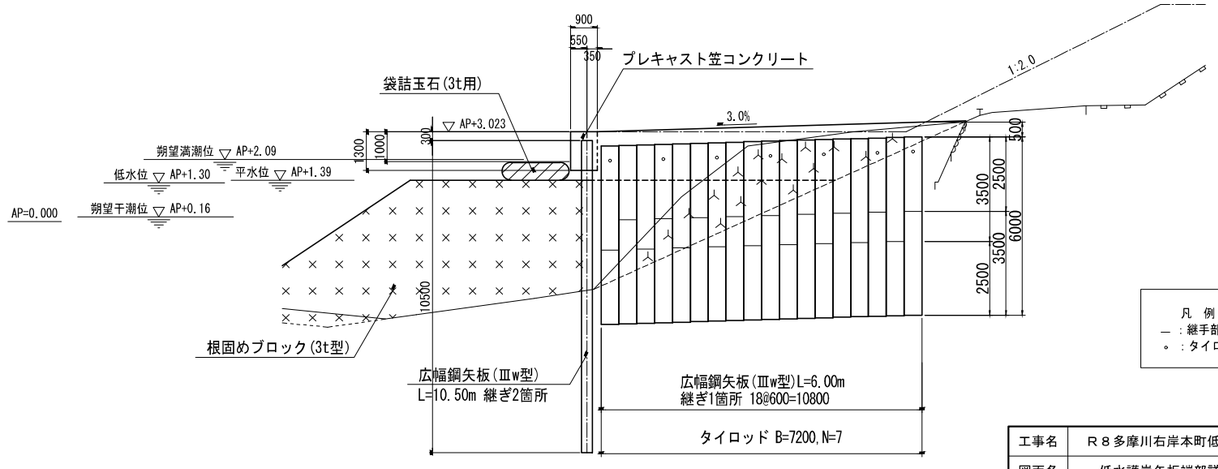
Ｂ－Ｂ断面図



Ａ－Ａ断面図



Ｃ－Ｃ断面図



凡 例
－ ：継手部
○ ：タイロッド

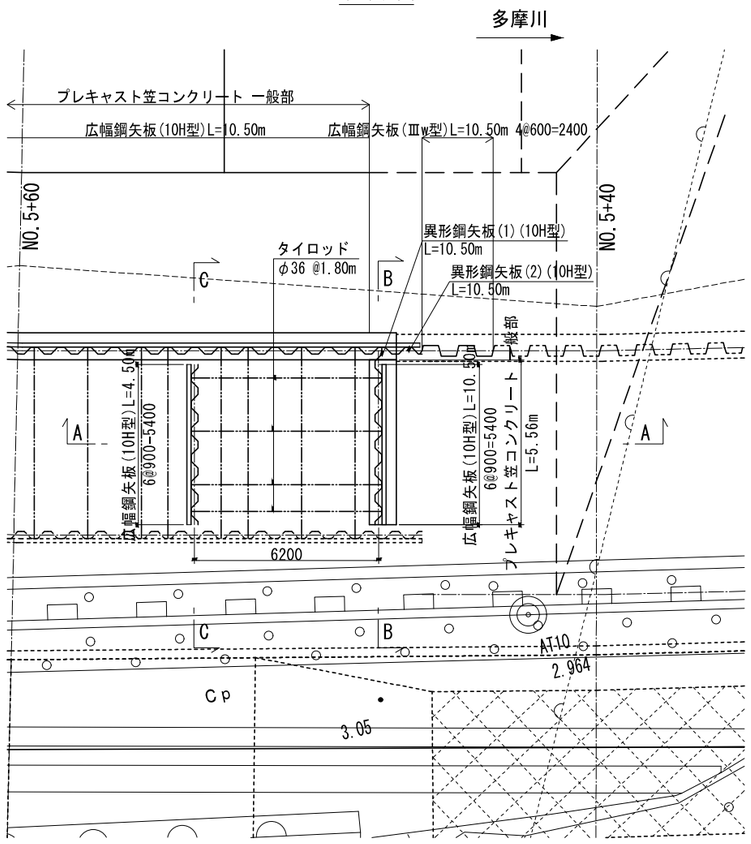
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	低水護岸矢板端部詳細図（１）		
縮 尺	1:100	図面番号	20 の 16
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

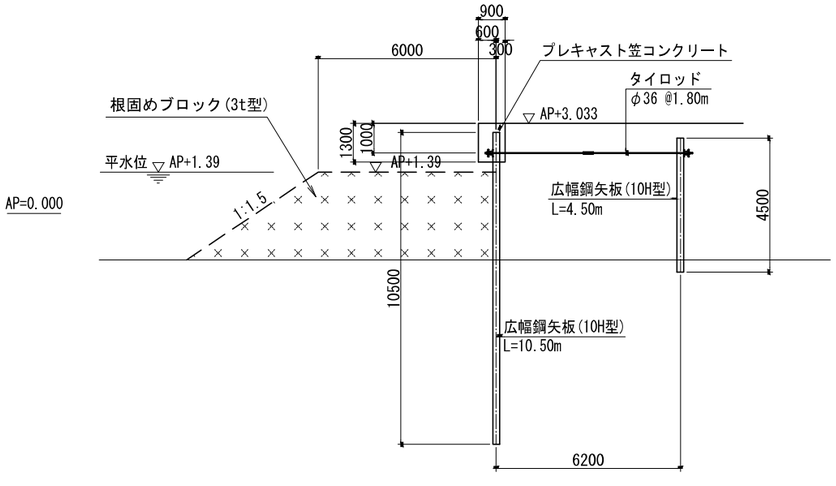
低水護岸矢板端部詳細図（２） S=1:100

（一般部 NO.5+40付近）

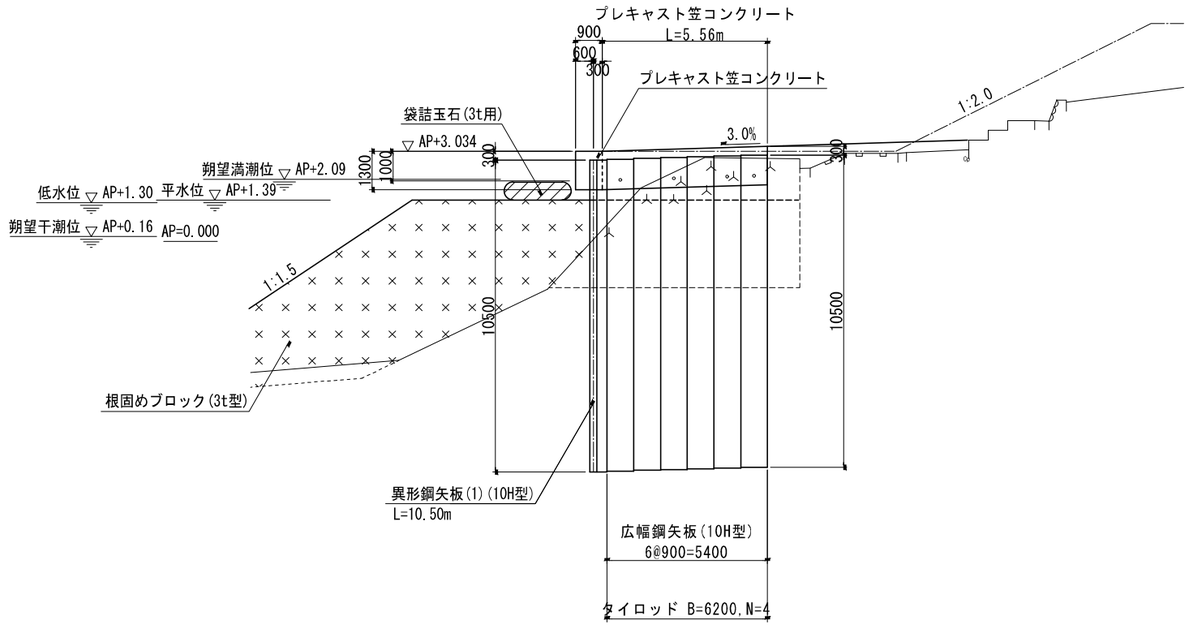
平 面 図



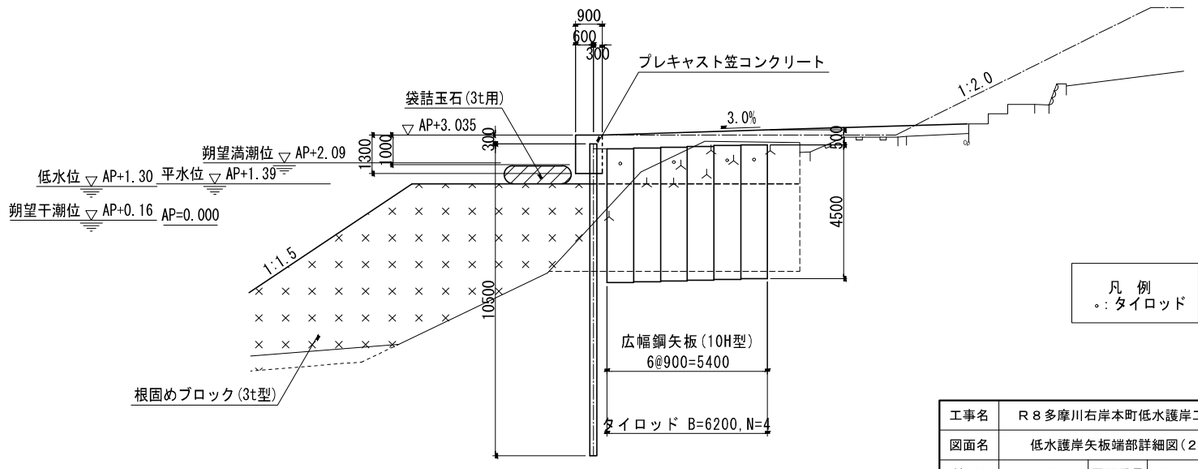
Ａ－Ａ断面図



Ｂ－Ｂ断面図



Ｃ－Ｃ断面図



凡 例
∘：タイロッド

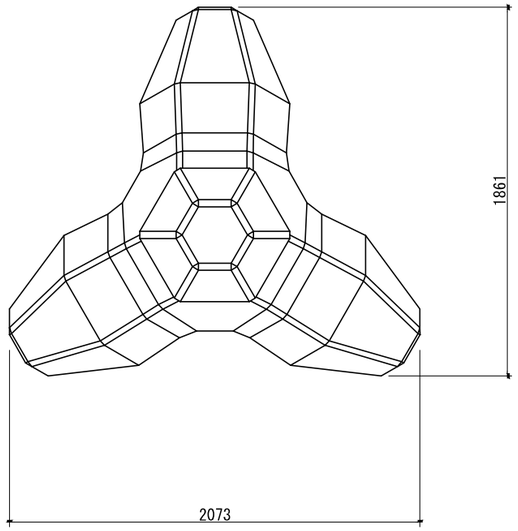
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	低水護岸矢板端部詳細図（２）		
縮 尺	1:100	図面番号	20 の 17
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

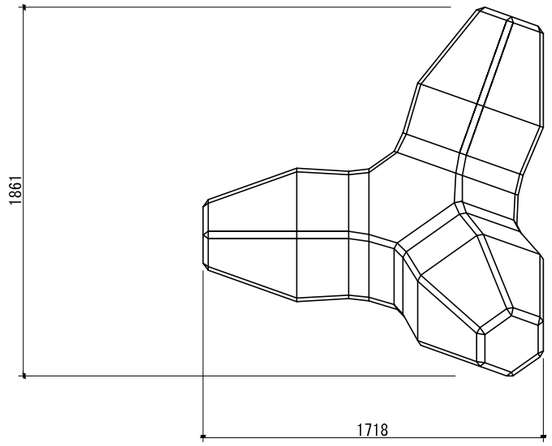
根固めブロック詳細図　S=1:15

（製作ブロック）

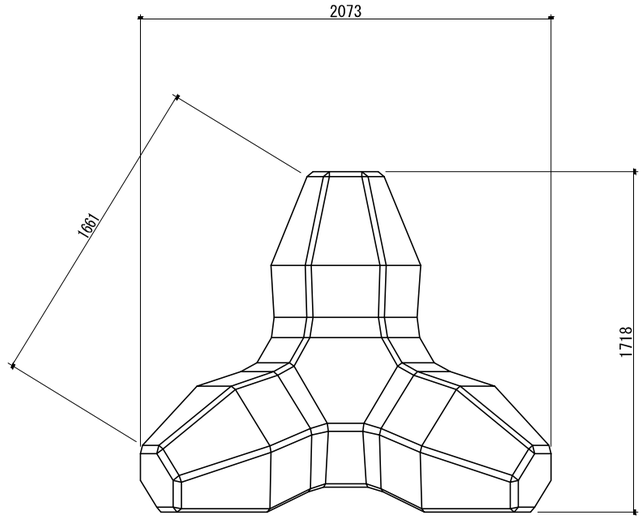
正 面 図



側 面 図



平 面 図

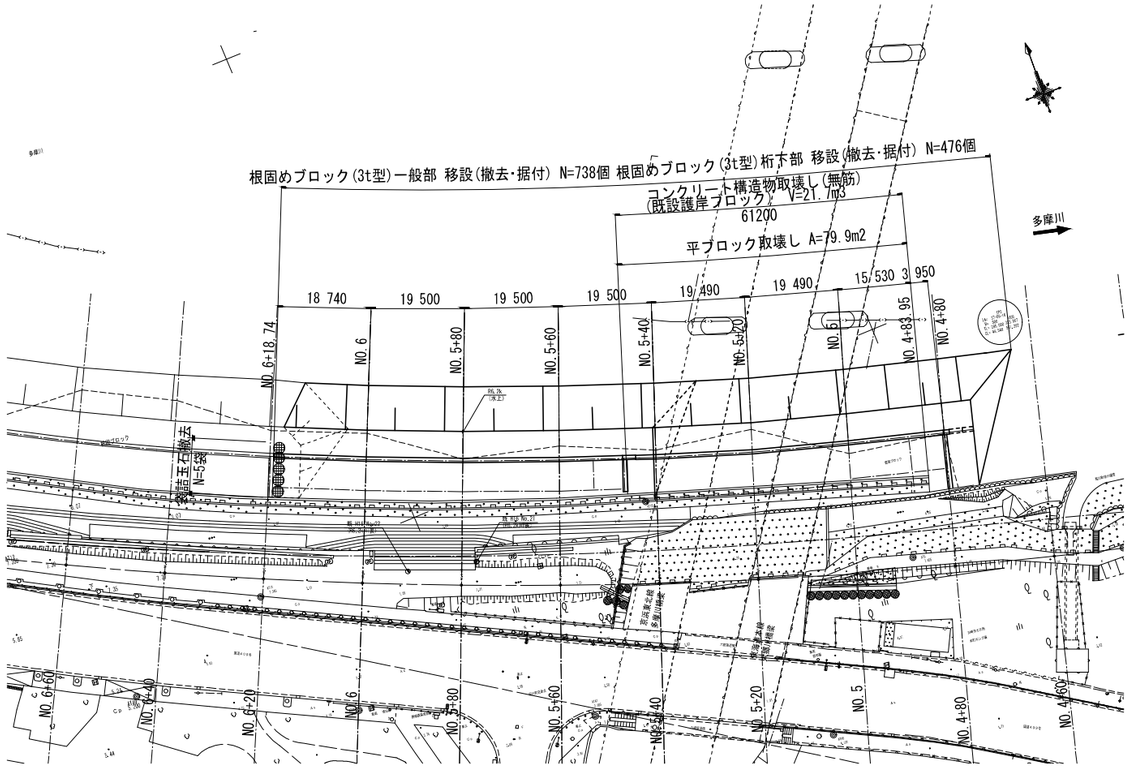


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

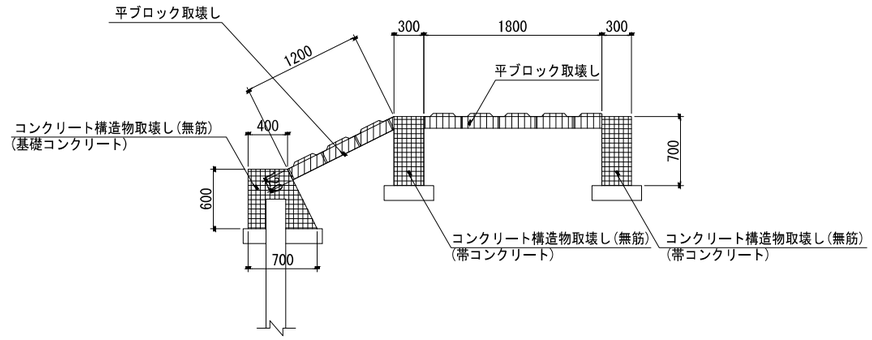
工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	根固めブロック詳細図		
縮 尺	1:15	図面番号	20 の 18
年月日	令和　8 年　6 月　　日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

撤去工詳細図

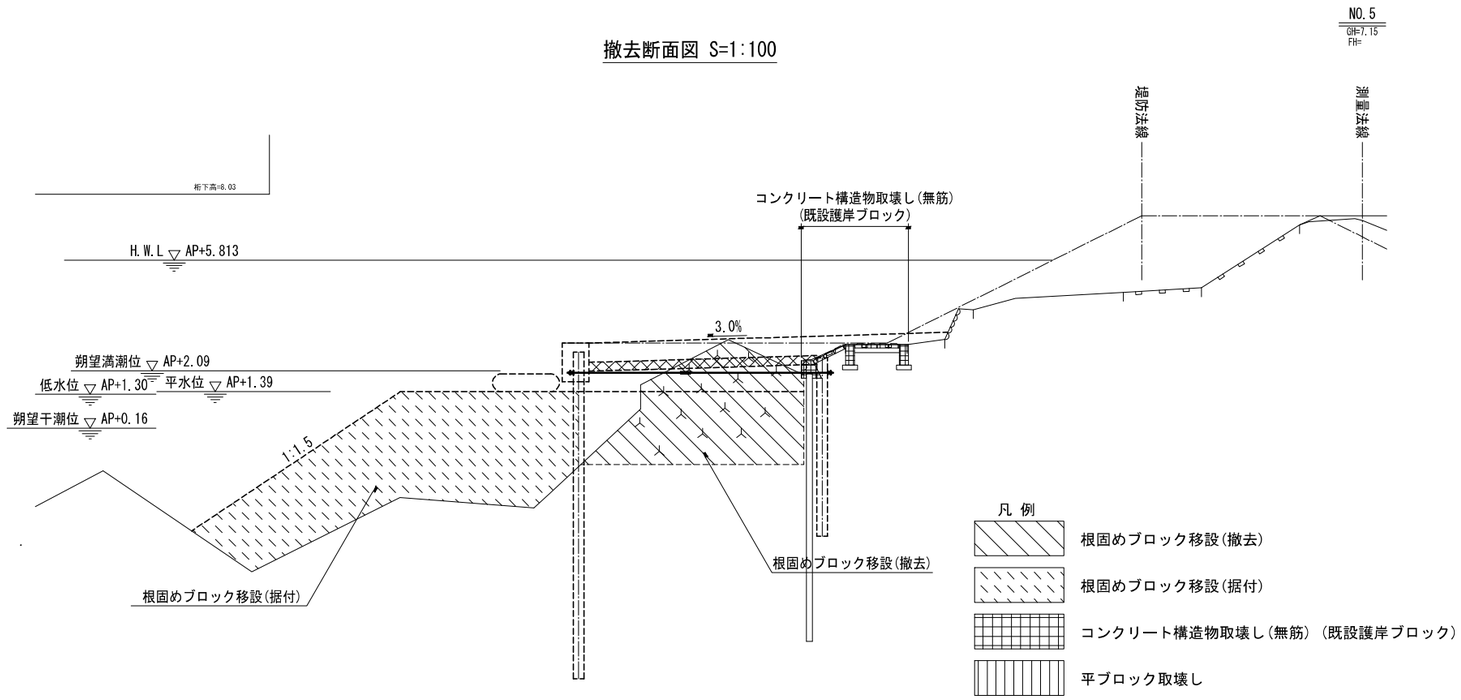
平 面 図 S=1:600



既設護岸ブロック撤去詳細図 S=1:30



撤去断面図 S=1:100

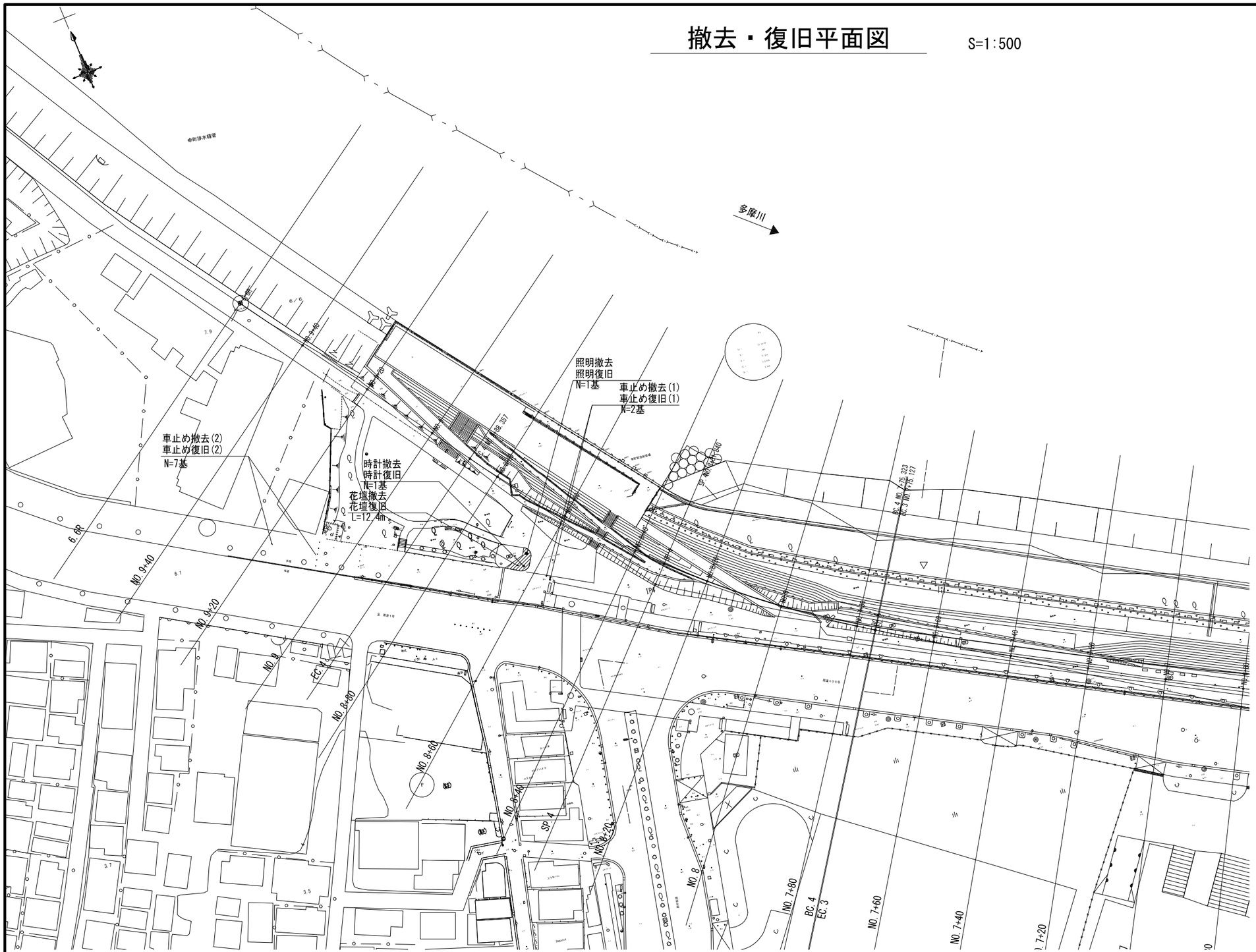


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

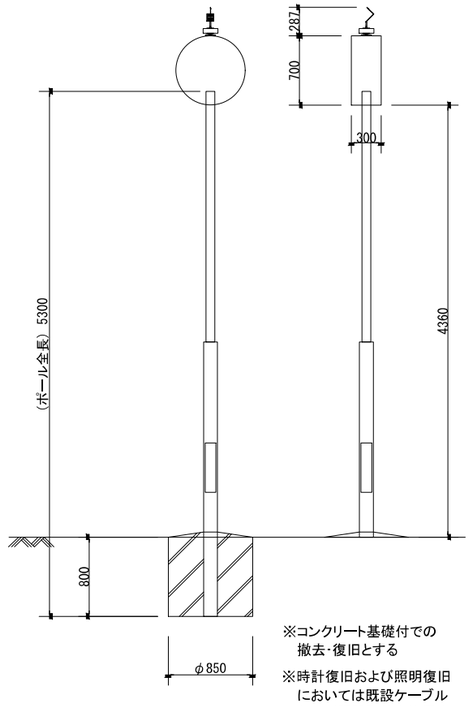
工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	撤去工詳細図		
縮 尺	図示	図面番号	20 の 19
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

撤去・復旧平面図

S=1:500



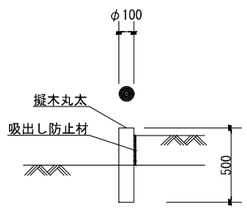
時計撤去
時計復旧 S=1:30



※コンクリート基礎付での撤去･復旧とする

※時計復旧および照明復旧においては既設ケーブルおよび既設配管を使用するものとする。

花壇撤去
花壇復旧 S=1:20



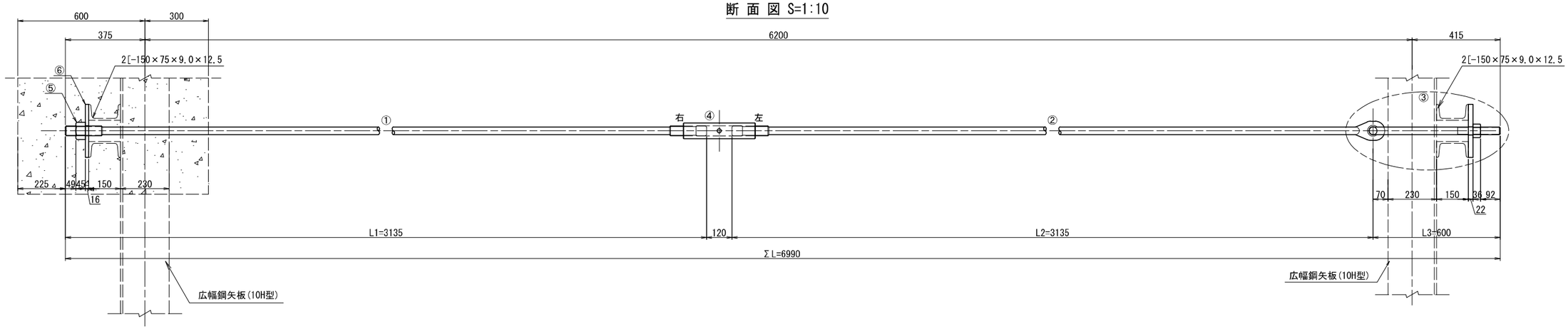
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	撤去・復旧平面図		
縮 尺	図示	図面番号	20 の 20
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

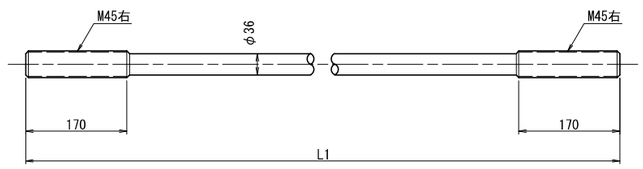
タイロッド詳細図（１）

（一般部）

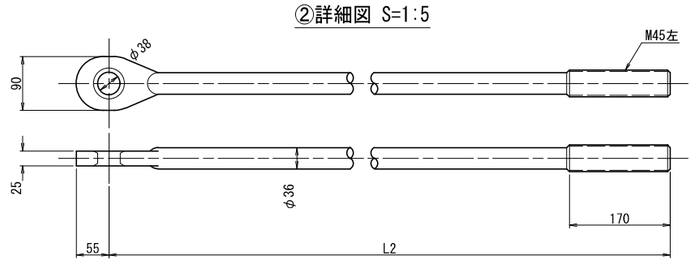
断 面 図 S=1:10



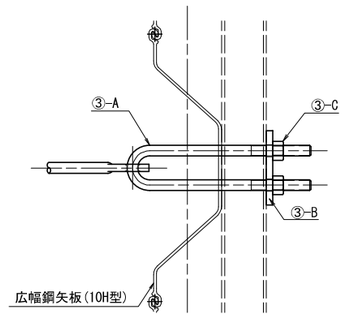
①詳細図 S=1:5



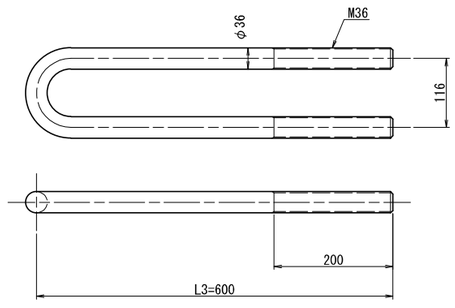
②詳細図 S=1:5



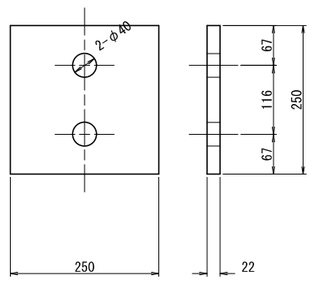
③平面図 S=1:10



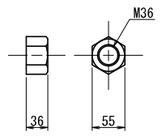
③-A詳細図 S=1:5



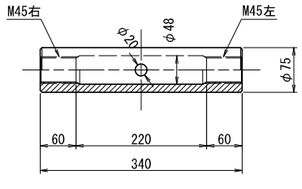
③-B詳細図 S=1:5



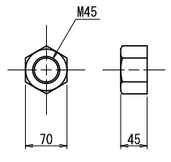
③-C詳細図 S=1:5



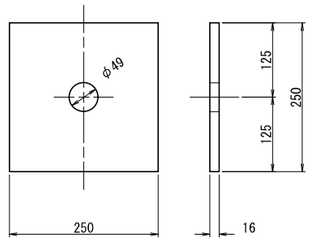
④詳細図 S=1:5



⑤詳細図 S=1:5



⑥詳細図 S=1:5



1組 合計重量 89.69 kg

番号	品 名	寸 法	数量	材質	単重kg	総重量kg
1	タイロッド本体	φ36×L1(右-右)	1	HT690	25.85	25.85
2	タイロッド本体	φ36×L2(○-左)	1	HT690	26.54	26.54
3-1	Uボルト	φ36×600	1	HT690	10.12	10.12
3-2	Uボルトプレート	22×250×250	1	SS400	10.35	10.35
3-3	Uボルトナット	M36×H36	2	S45C	0.48	0.96
4	ターンバックル	φ75×340	1	S45C	7.28	7.28
5	定着ナット	M45×H45	1	S45C	0.98	0.98
6	定着プレート	16×250×250	1	SS400	7.61	7.61

参考図

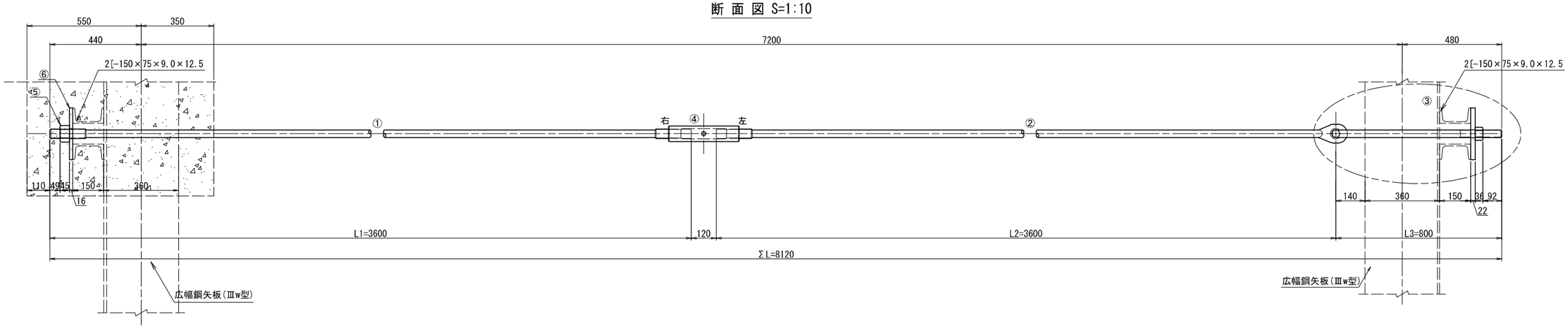
工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	タイロッド詳細図（１）		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 1
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

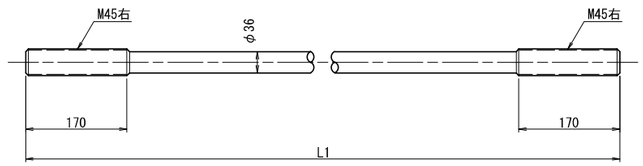
タイロッド詳細図（２）

（JR桁下部 No.4+80.150～No.4+99.872）

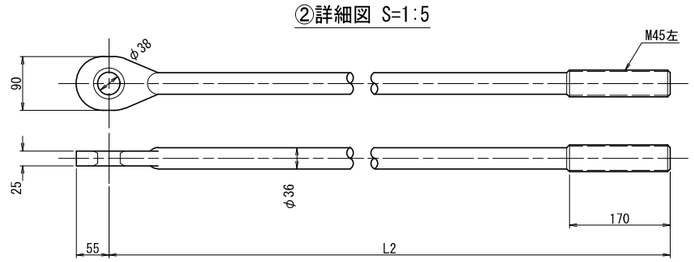
断 面 図 S=1:10



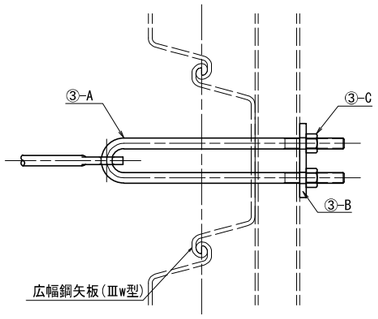
①詳細図 S=1:5



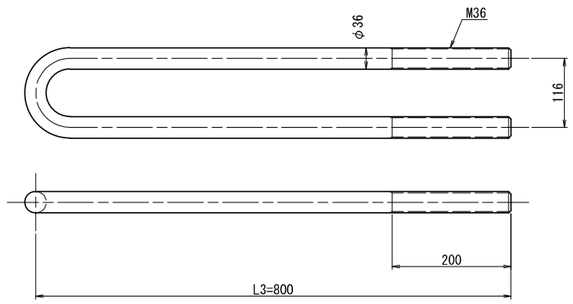
②詳細図 S=1:5



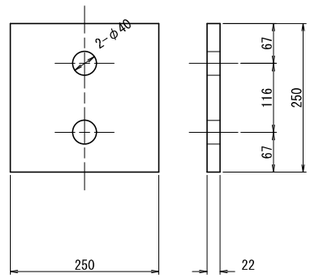
③平面図 S=1:10



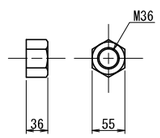
③-A詳細図 S=1:5



③-B詳細図 S=1:5



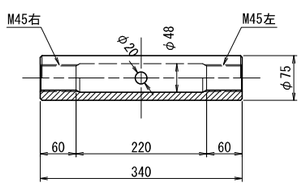
③-C詳細図 S=1:5



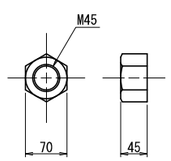
1組 合計重量 100.83 kg

番号	品 名	寸 法	数量	材質	単重kg	総重量kg
1	タイロッド本体	φ36×L1（右-右）	1	HT690	29.68	29.68
2	タイロッド本体	φ36×L2（O-左）	1	HT690	30.48	30.48
3-1	Uボルト	φ36×800	1	HT690	13.49	13.49
3-2	Uボルトプレート	22×250×250	1	SS400	10.35	10.35
3-3	Uボルトナット	M36×H36	2	S45C	0.48	0.96
4	ターンバックル	φ75×340	1	S45C	7.28	7.28
5	定着ナット	M45×H45	1	S45C	0.98	0.98
6	定着プレート	16×250×250	1	SS400	7.61	7.61

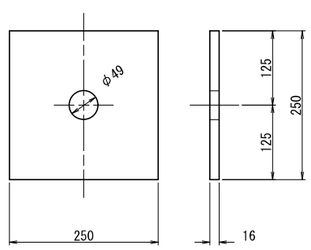
④詳細図 S=1:5



⑤詳細図 S=1:5



⑥詳細図 S=1:5



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

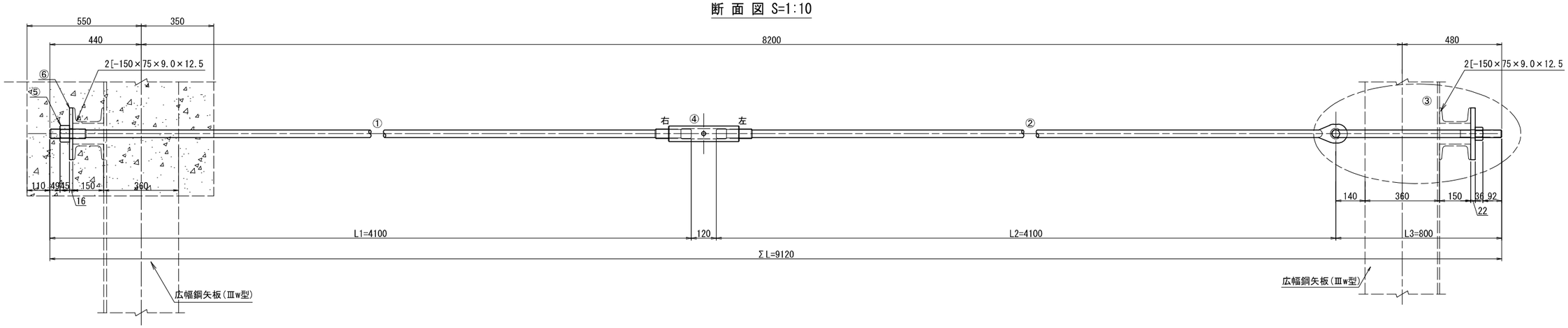
参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	タイロッド詳細図（２）		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 2
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

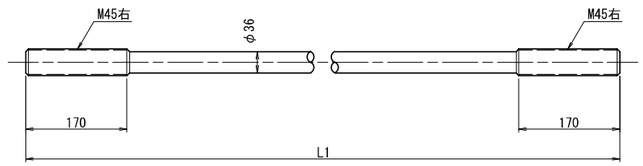
タイロッド詳細図（３）

（JR桁下部 No.4+99.872～No.5+45.853）

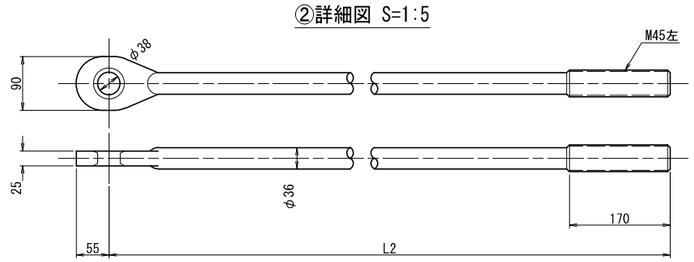
断 面 図 S=1:10



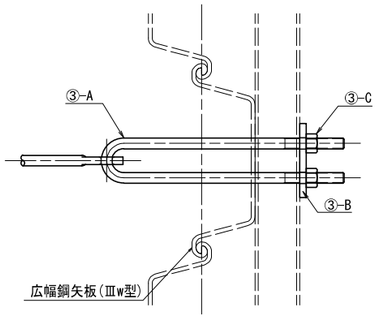
①詳細図 S=1:5



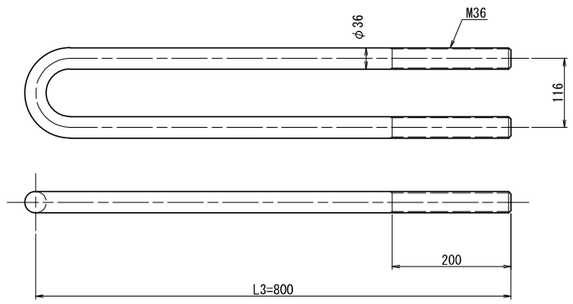
②詳細図 S=1:5



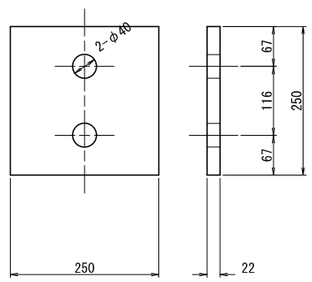
③平面図 S=1:10



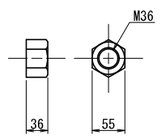
③-A詳細図 S=1:5



③-B詳細図 S=1:5



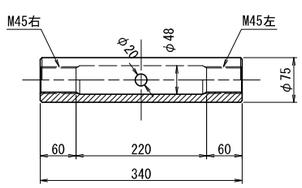
③-C詳細図 S=1:5



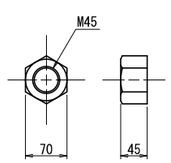
1組 合計重量 109.18 kg

番号	品 名	寸 法	数量	材質	単重kg	総重量kg
1	タイロッド本体	φ36×L1（右-右）	1	HT690	33.80	33.80
2	タイロッド本体	φ36×L2（O-左）	1	HT690	34.71	34.71
3-1	Uボルト	φ36×800	1	HT690	13.49	13.49
3-2	Uボルトプレート	22×250×250	1	SS400	10.35	10.35
3-3	Uボルトナット	M36×H36	2	S45C	0.48	0.96
4	ターンバックル	φ75×340	1	S45C	7.28	7.28
5	定着ナット	M45×H45	1	S45C	0.98	0.98
6	定着プレート	16×250×250	1	SS400	7.61	7.61

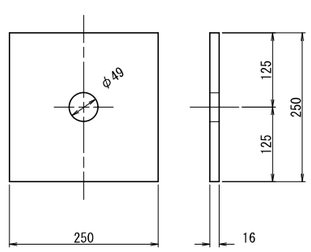
④詳細図 S=1:5



⑤詳細図 S=1:5



⑥詳細図 S=1:5



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	タイロッド詳細図（３）		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 3
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

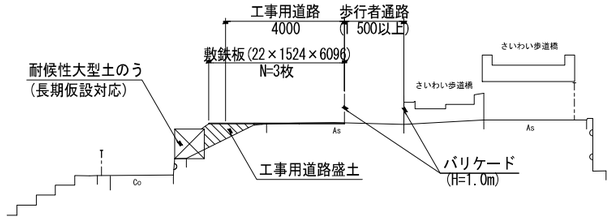
仮設計画図（１）

平 面 図 S=1:500

凡 例

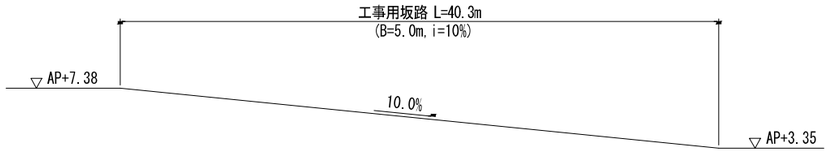
- バリケード
- 敷鉄板
- 歩行者通路

工事用道路拡幅部横断図 S=1:100
（Ａ － Ａ）

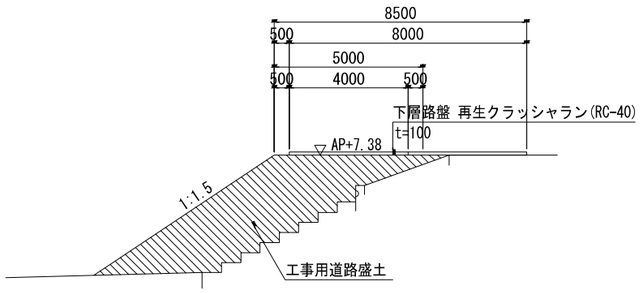


仮設計画図（２）

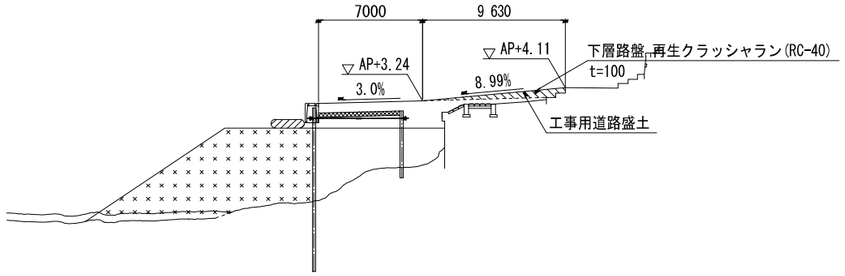
工事用坂路縦断図 S=1:200



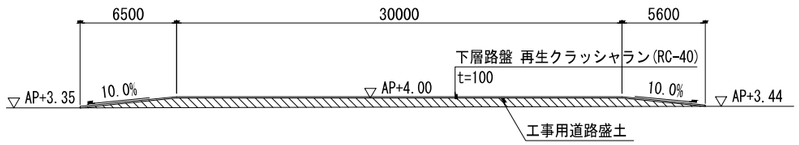
工事用坂路横断図 S=1:100
（Ｂ － Ｂ）



高水敷回転場横断図 S=1:200



高水敷回転場縦断図 S=1:200
（Ｃ － Ｃ）



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	仮設計画図（２）		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 5
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

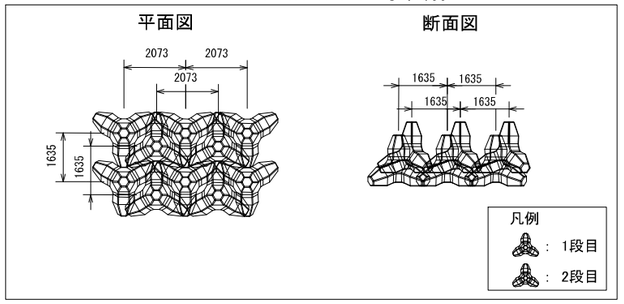
製作ヤード平面図（１）

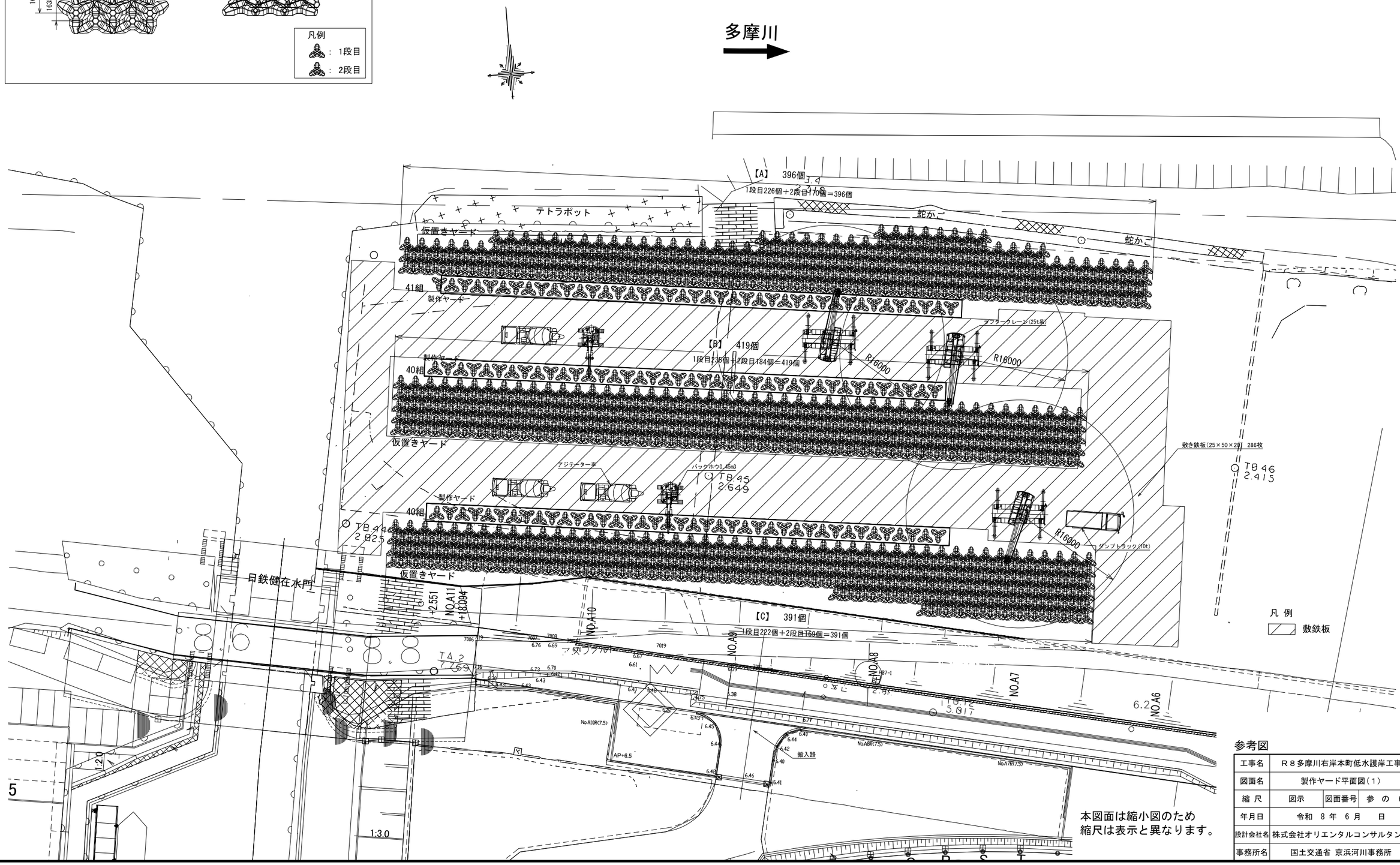
（一般部施工時）

S=1:250

製作ヤード①仮置数量
【A】+【B】+【C】= 396 + 419 + 391 = 1206個

仮置詳細図 S=1:100





本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	製作ヤード平面図（１）		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 6
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

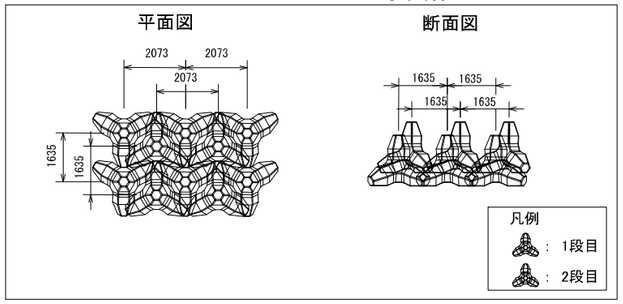
製作ヤード平面図（２）

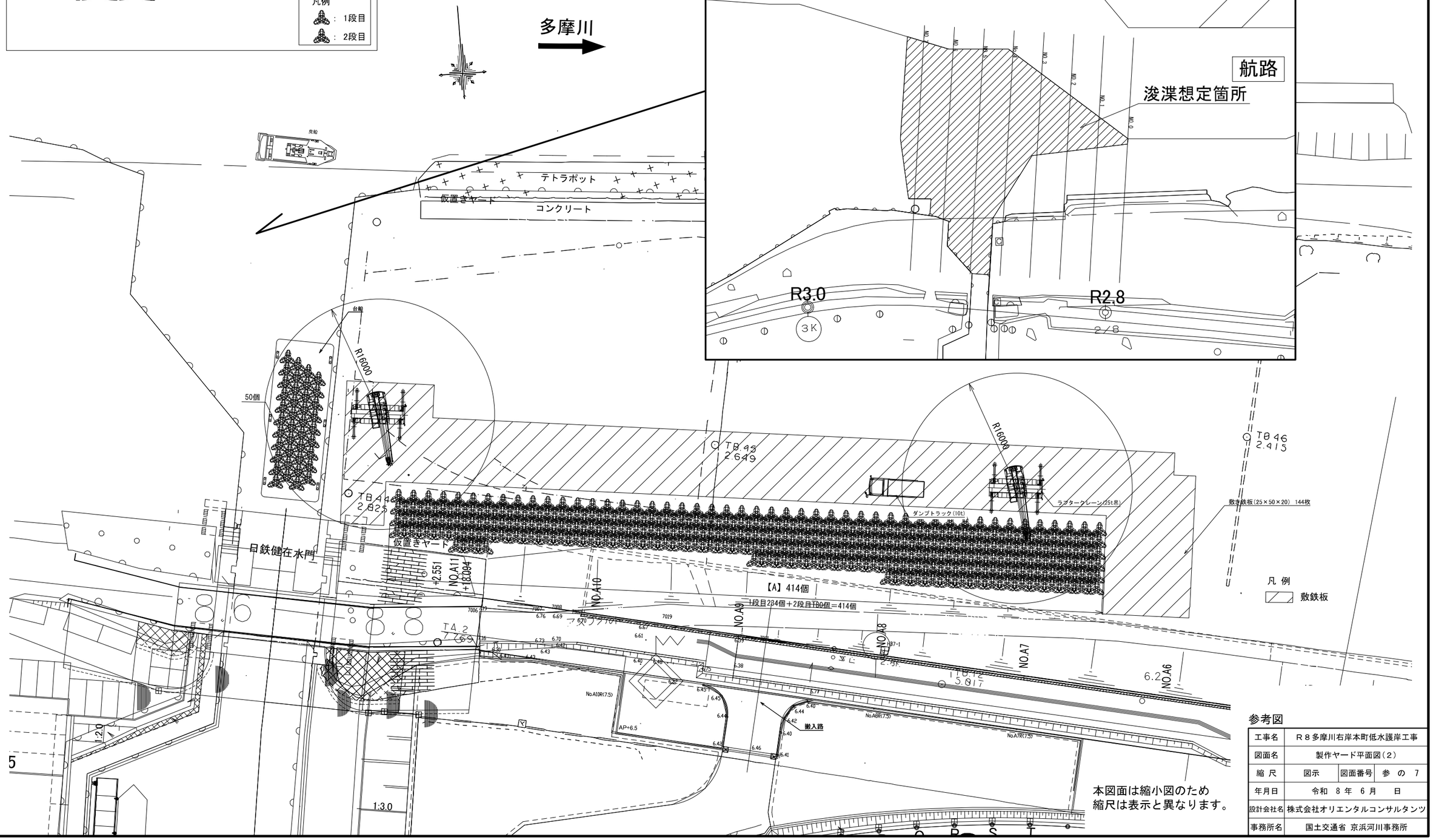
（桁下部施工時）

S=1:250

製作ヤード①仮置数量
【A】= 414個

仮置詳細図 S=1:100





本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	製作ヤード平面図（２）		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 7
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

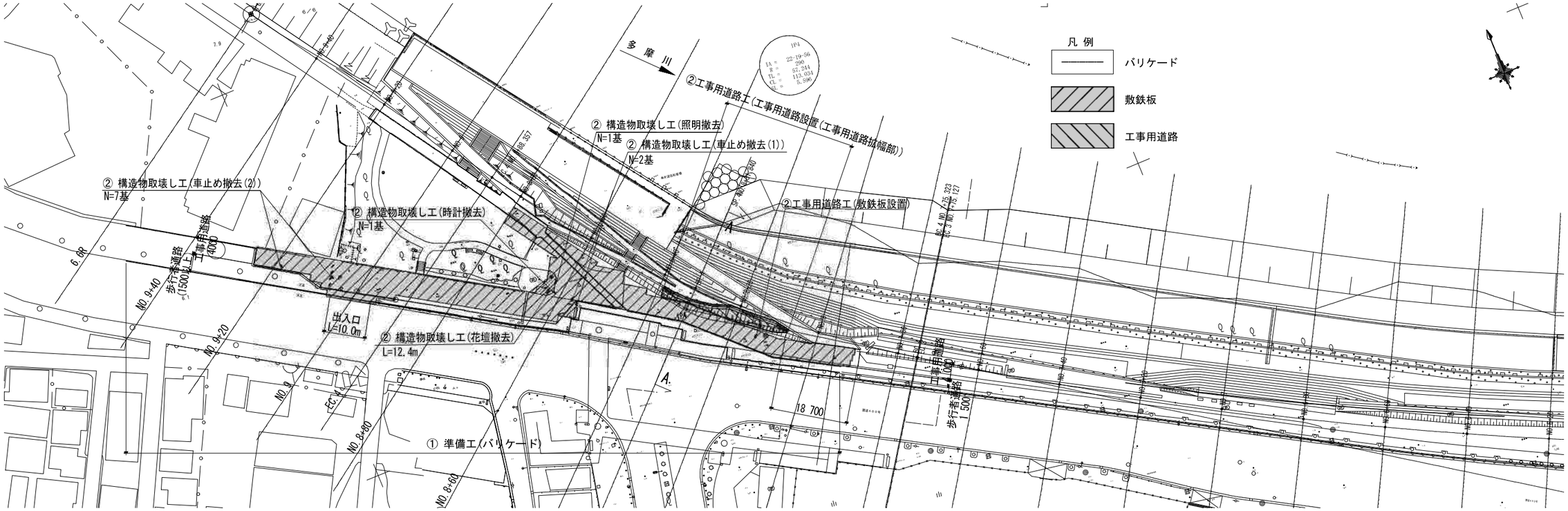
① 準備工(バリケード)
② 構造物取壊し工、工事用道路工(工事用道路設置(工事用道路拡幅部))、
工事用道路工(敷鉄板設置)

施工ステップ図(1)

【1期施工(一般部)】

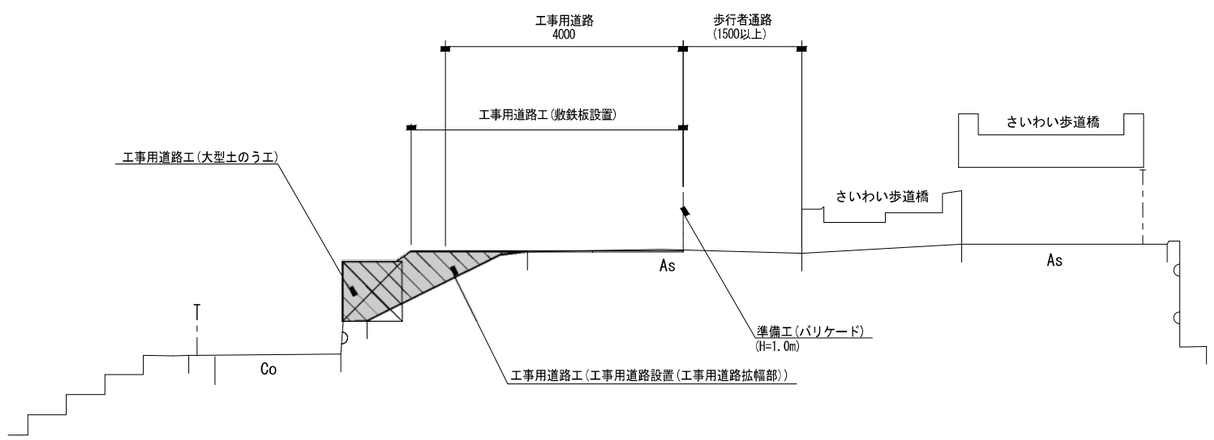
STEP.1 準備工(バリケード)、構造物取壊し工、工事用道路工(工事用道路設置(工事用道路拡幅部、敷鉄板設置))

平 面 図 S=1:500



横 断 図 S=1:50

(A-A)



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(1)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 8
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

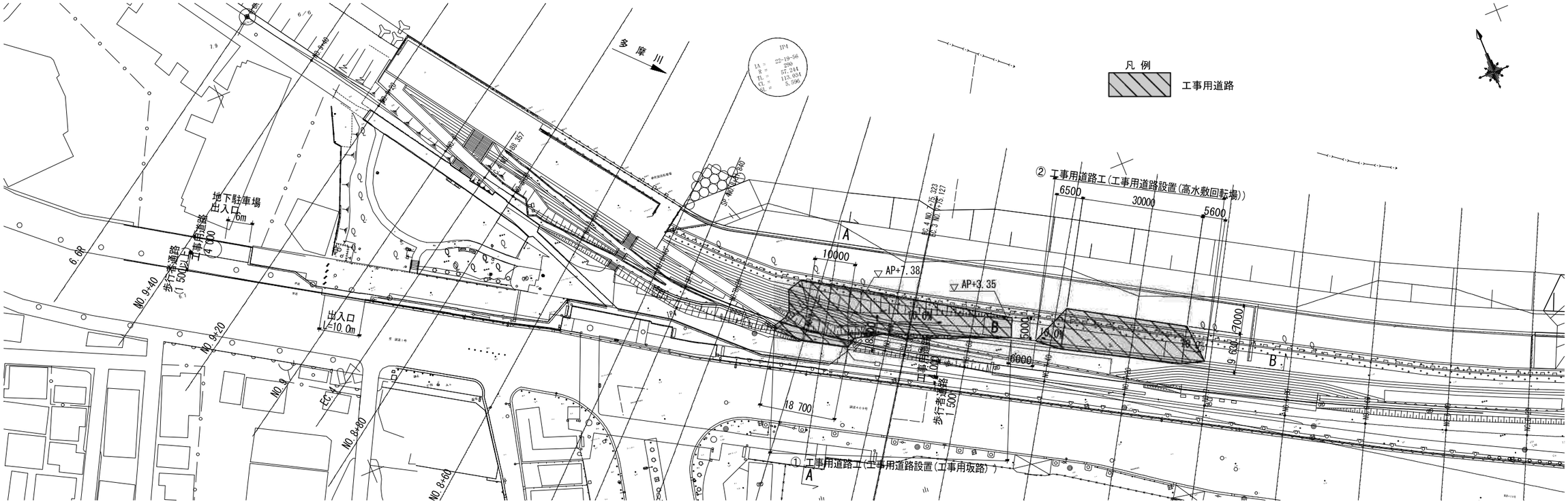
【1期施工(一般部)】

① 工事用道路工(工事用道路設置(工事用坂路))
② 工事用道路工(工事用道路設置(高水敷回転場))

施工ステップ図(2)

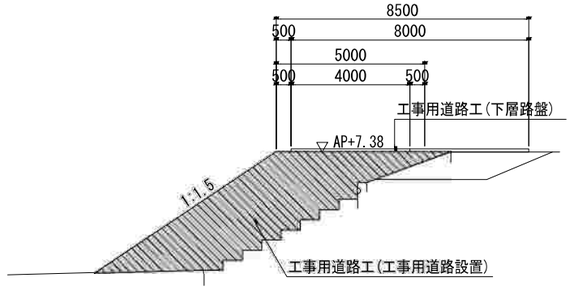
STEP.2 工事用道路工(工事用坂路、高水敷回転場)

平面図 S=1:500

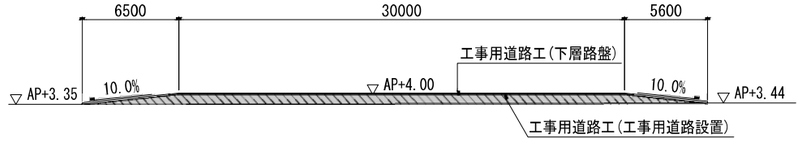


横断図 S=1:50

工事用坂路 S=1:100
(A-A)



高水敷回転場 S=1:200
(B-B)



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	R8多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(2)		
縮尺	図示	図面番号	参の9
年月日	令和 8年 6月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

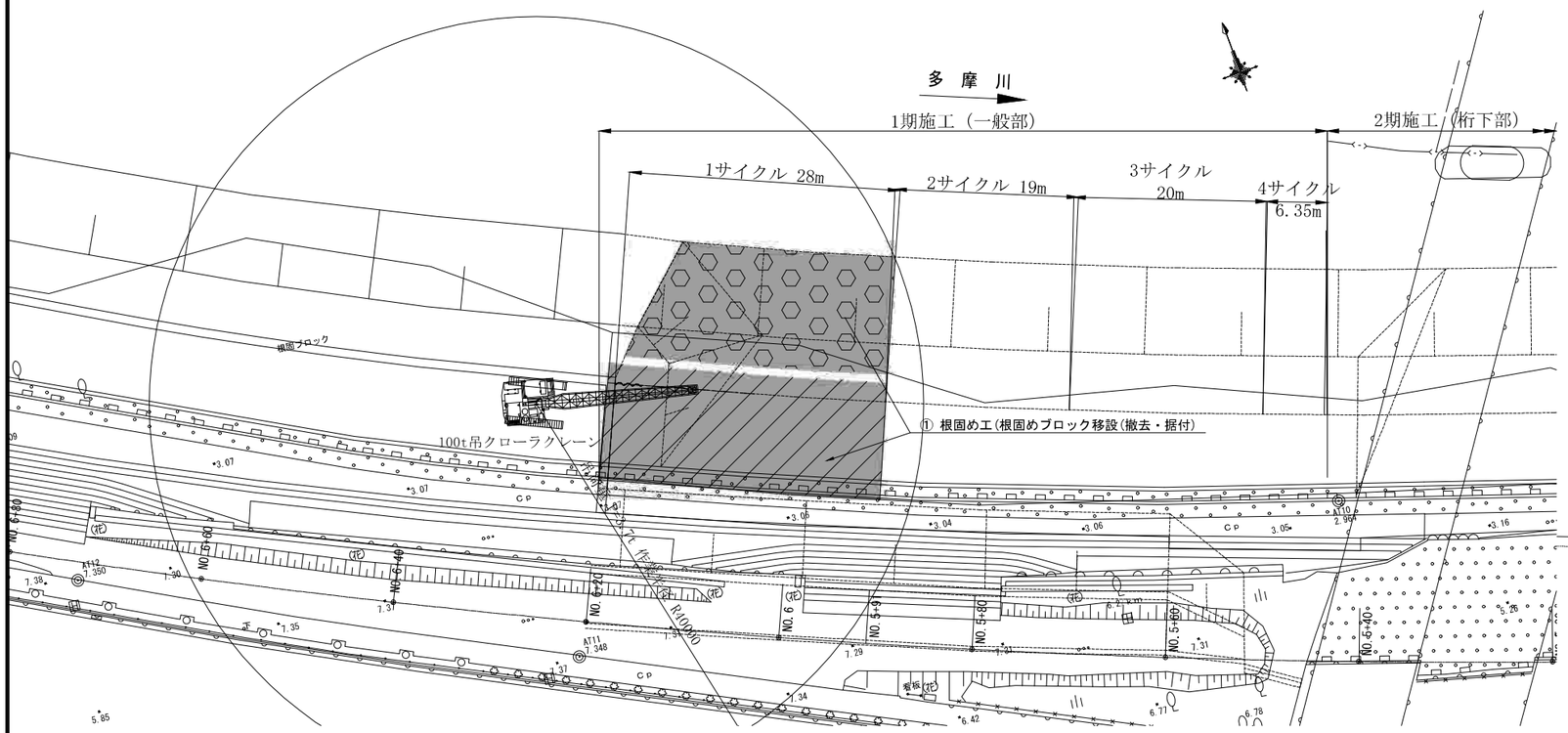
① 根固め工(根固めブロック移設(撤去・据付)

施工ステップ図(３)

STEP.3　根固め工(根固めブロック移設(撤去・据付)

【1期施工(一般部)】

平　面　図　S=1：300

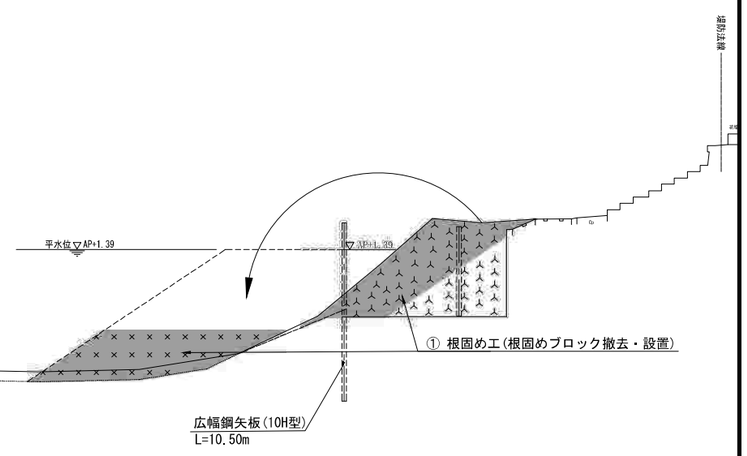


凡 例

根固めブロック移設(据付)

根固めブロック移設(撤去)

横　断　図　S=1：150



※広幅鋼矢板（10H型）L=10.50mの施工に支障となる範囲の根固めﾌﾞﾛｯｸを対象に移設を行う。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(３)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 10
年月日	令和　8 年　6 月　　日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

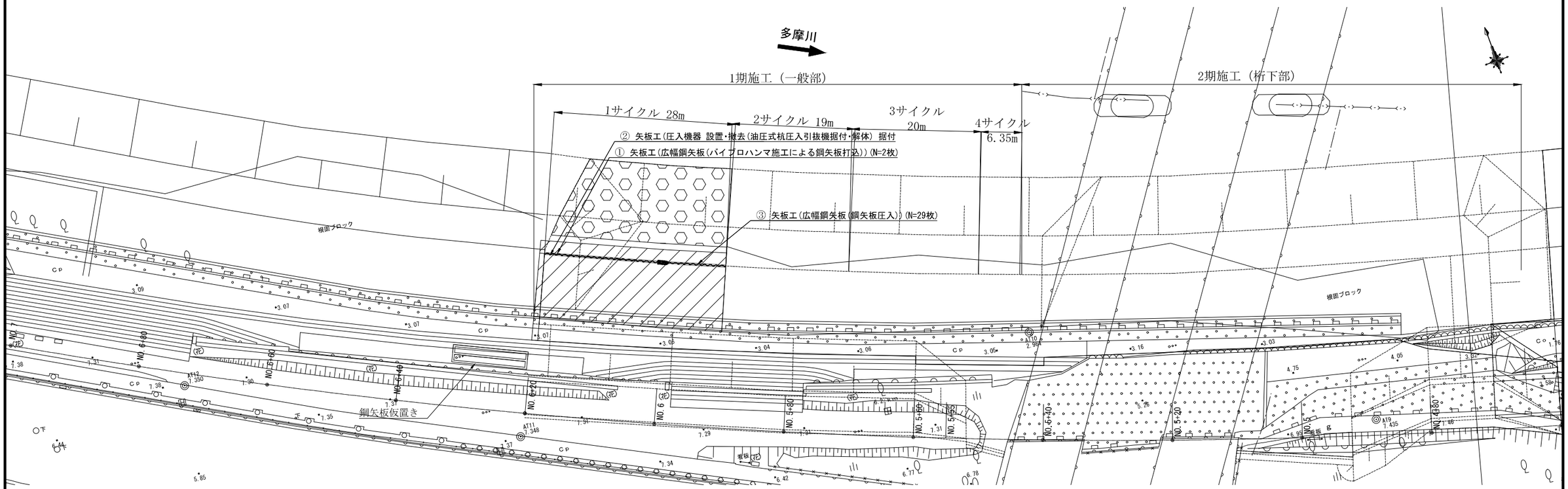
① 矢板工(広幅鋼矢板(バイブロハンマ施工による鋼矢板打込))(N=2枚)
② 矢板工(圧入機器 設置・撤去(油圧式杭圧入引抜機据付・解体) 据付
③ 矢板工(広幅鋼矢板(鋼矢板圧入))(N=29枚)

施工ステップ図(４)

STEP.4 矢板護岸工(広幅鋼矢板(ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ施工による鋼矢板打込・鋼矢板圧入))

【1期施工(一般部)】

平 面 図 S=1:300



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(４)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 11
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

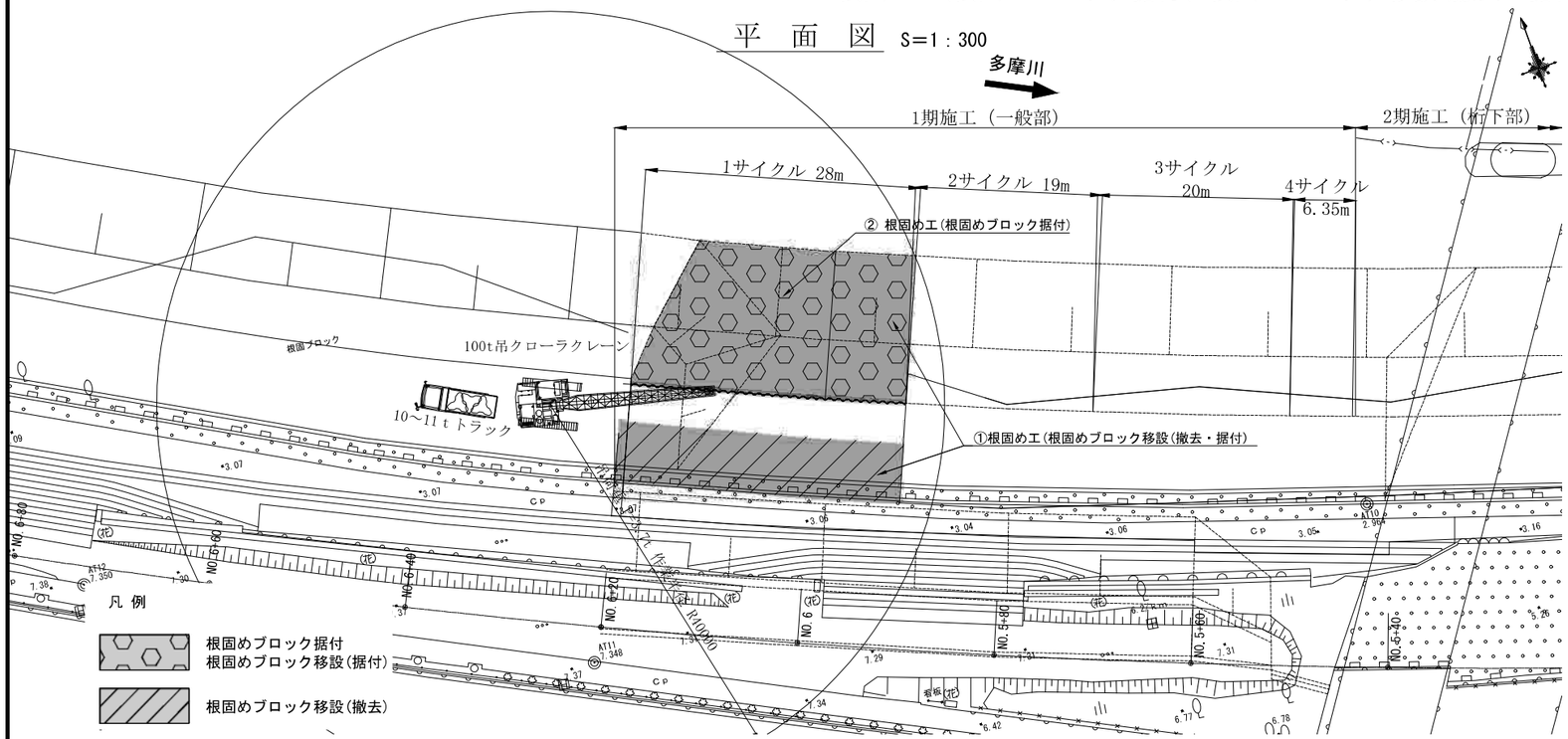
施工ステップ図（5）

【1期施工（一般部）】

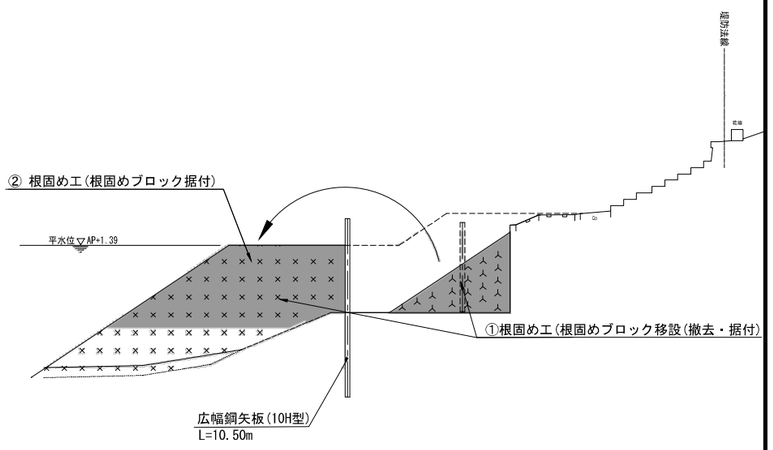
① 根固め工(根固めブロック移設(撤去・据付)
② 根固め工(根固めブロック据付)

STEP.5　　根固め工(根固めブロック据付、根固めブロック移設(撤去・据付)

平　面　図　S=1：300



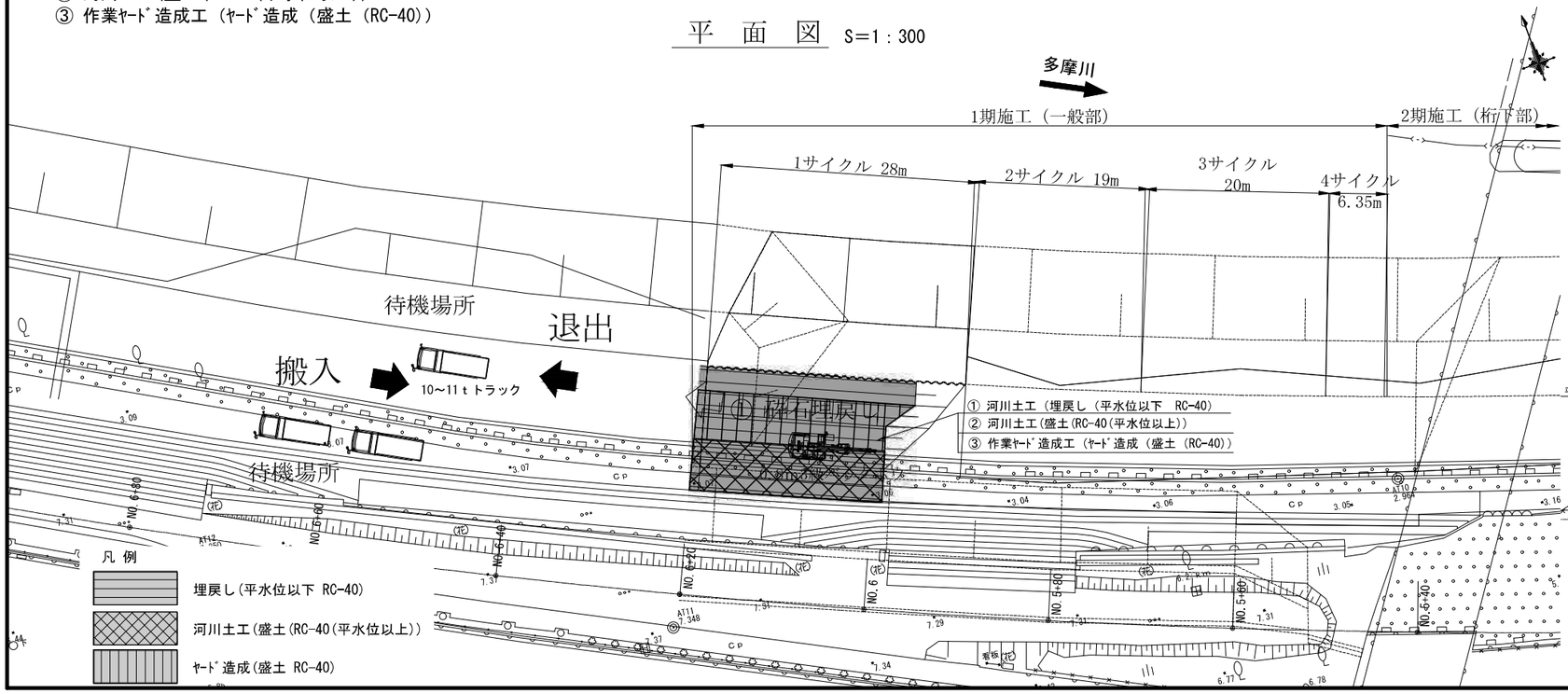
横　断　図　S=1：150



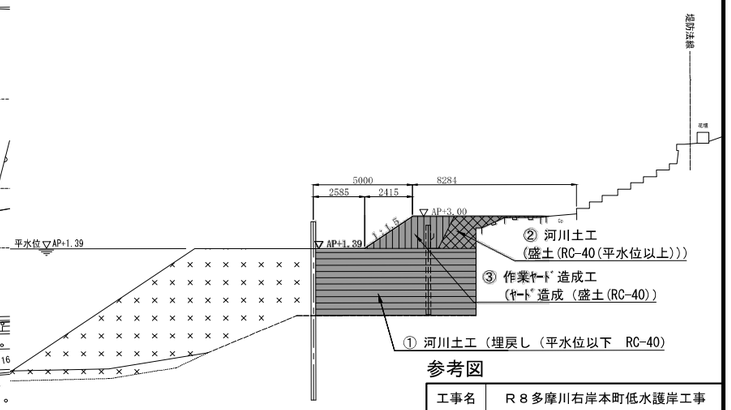
① 河川土工（埋戻し（平水位以下　RC-40））
② 河川土工(盛土(RC-40(平水位以上))
③ 作業ﾔｰﾄﾞ造成工（ﾔｰﾄﾞ造成（盛土（RC-40））

STEP.6　　河川土工（埋戻し（平水位以下　RC-40））、河川土工(盛土(RC-40(平水位以上))、作業ﾔｰﾄﾞ造成工（ﾔｰﾄﾞ造成（盛土（RC-40））

平　面　図　S=1：300



横　断　図　S=1：150



参考図

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図（5）		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 12
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

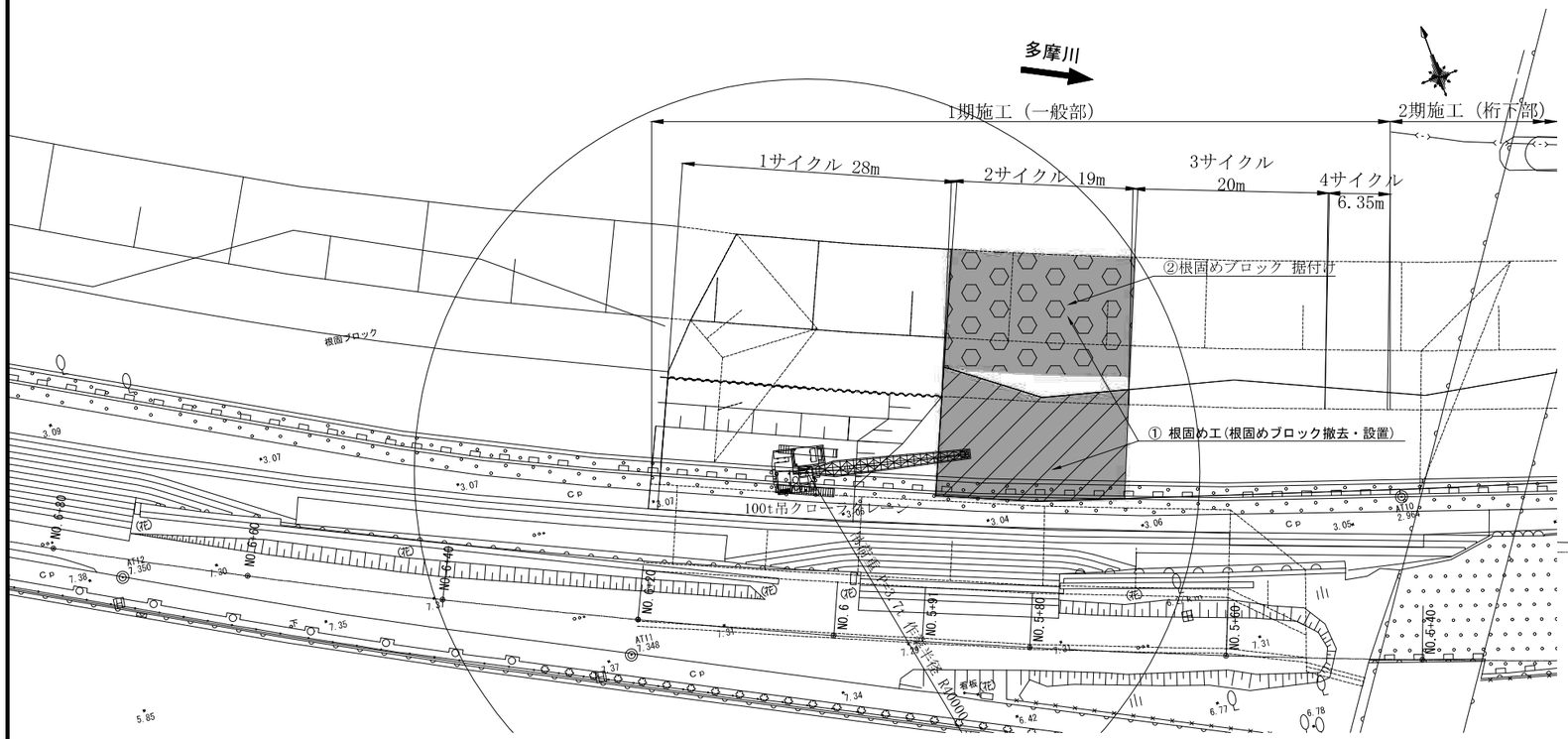
① 根固め工(根固めブロック移設(撤去・据付)

施工ステップ図(６)

STEP.7　　根固め工(根固めブロック移設(撤去・据付)

【1期施工(一般部)】

平　面　図　S=1：300

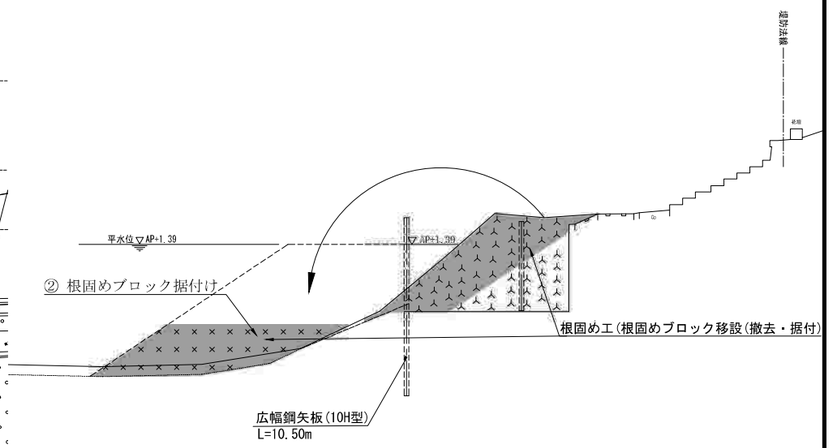


凡 例

根固めブロック移設(据付)

根固めブロック移設(撤去)

横　断　図　S=1：150



※広幅鋼矢板（10H型）L=10.50mの施工に支障となる範囲の根固めﾌﾞﾛｯｸを対象に移設を行う。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(６)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 13
年月日	令和　8 年　6 月　　日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

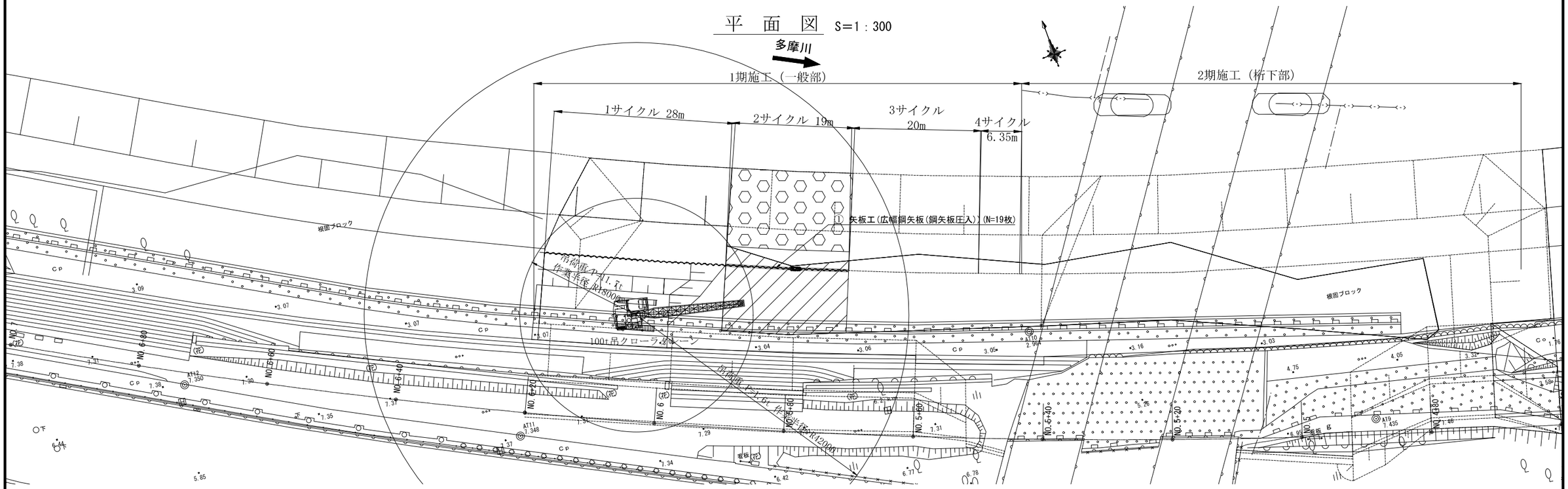
① 矢板工(広幅鋼矢板(鋼矢板圧入))(N=19枚)

施工ステップ図(7)

STEP.8　　矢板護岸工(広幅鋼矢板(鋼矢板圧入))

【1期施工(一般部)】

平　面　図　S=1：300



参考図

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(7)		
縮 尺	図示	図面番号	参　の　14
年月日	令和　8 年　6 月　　日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

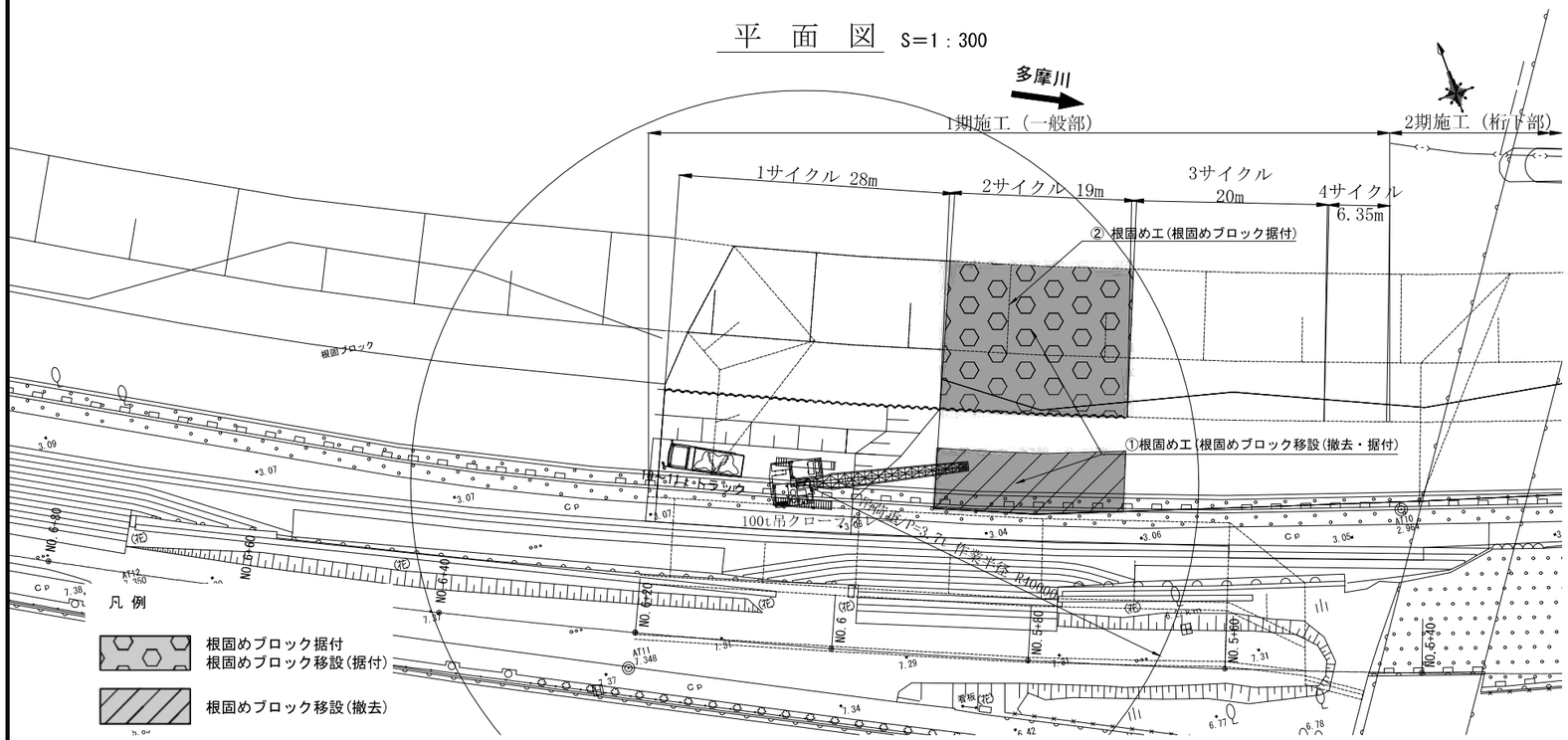
施工ステップ図（8）

【1期施工（一般部）】

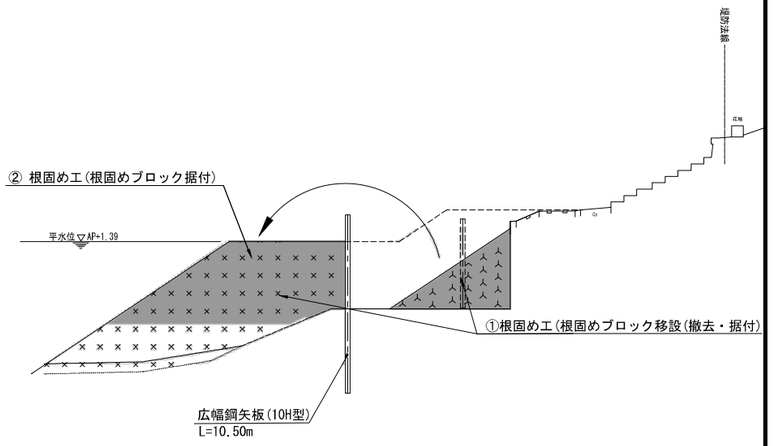
① 根固め工(根固めブロック移設(撤去・据付)
② 根固め工(根固めブロック据付)

STEP. 9　　根固め工(根固めブロック据付、根固めブロック移設(撤去・据付)

平　面　図　S=1：300



横　断　図　S=1：150

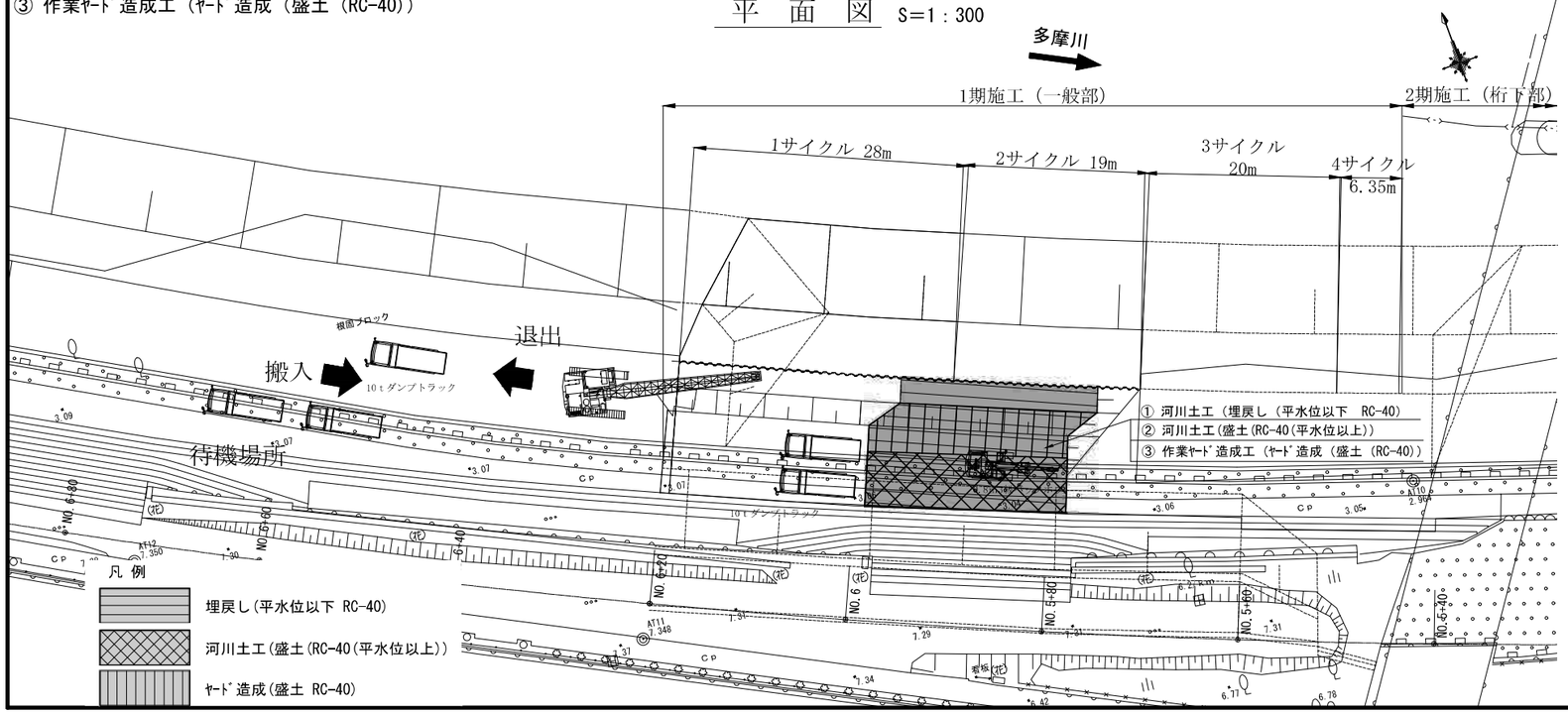


① 河川土工（埋戻し（平水位以下　RC-40））
② 河川土工(盛土(RC-40(平水位以上))
③ 作業ﾔｰﾄﾞ造成工（ﾔｰﾄﾞ造成（盛土（RC-40））

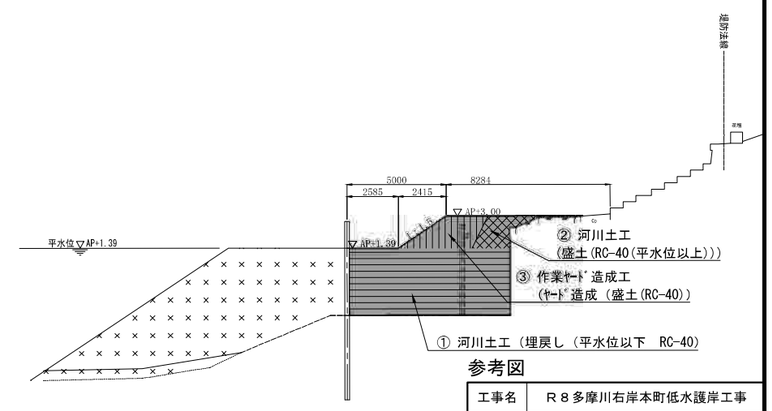
STEP. 10　　河川土工（埋戻し（平水位以下　RC-40））、河川土工(盛土(RC-40(平水位以上))、作業ﾔｰﾄﾞ造成工（ﾔｰﾄﾞ造成（盛土（RC-40））

※4ｻｲｸﾙまでSTEP7～10を繰り返し行い、1期施工分の作業ﾔｰﾄﾞ造成工(ﾔｰﾄﾞ造成)を完成させる。

平　面　図　S=1：300



横　断　図　S=1：150



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図（8）		
縮　尺	図示	図面番号	参　の　15
年月日	令和　8　年　6　月　　日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

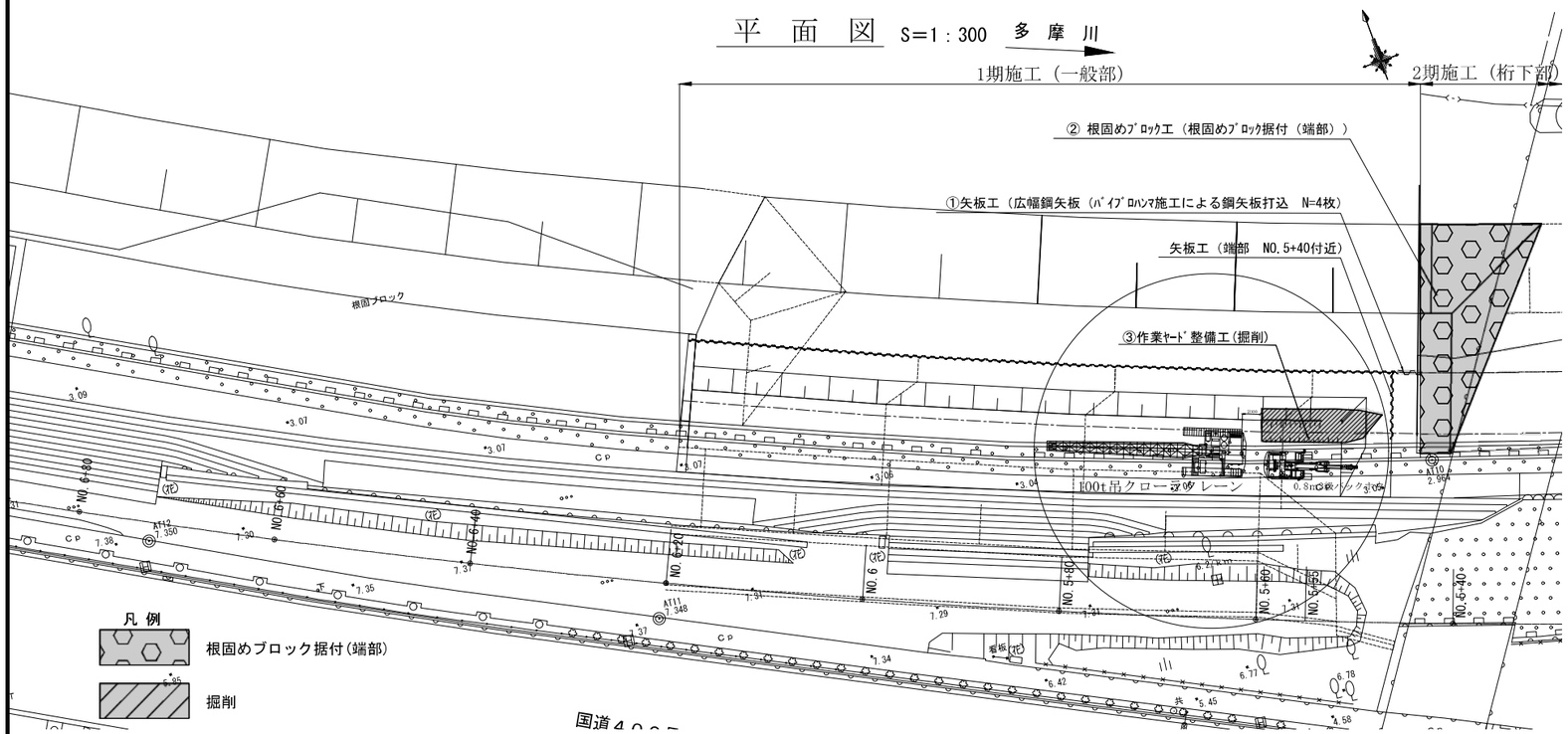
① 矢板工（広幅鋼矢板（ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ施工による鋼矢板打込　N=4枚）
② 根固めﾌﾞﾛｯｸ工（根固めﾌﾞﾛｯｸ据付（端部））
③ 作業ﾔｰﾄﾞ整備工(掘削)

施工ステップ図(９)

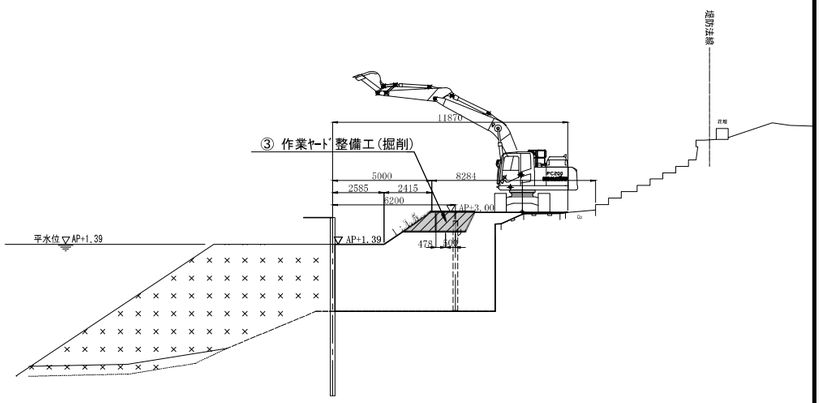
【1期施工(一般部)】

STEP.11　矢板護岸工（広幅鋼矢板（ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ施工による鋼矢板打込）、根固めﾌﾞﾛｯｸ工（根固めﾌﾞﾛｯｸ据付（端部））、作業ﾔｰﾄﾞ整備工(掘削)

平　面　図　S=1：300　多　摩　川



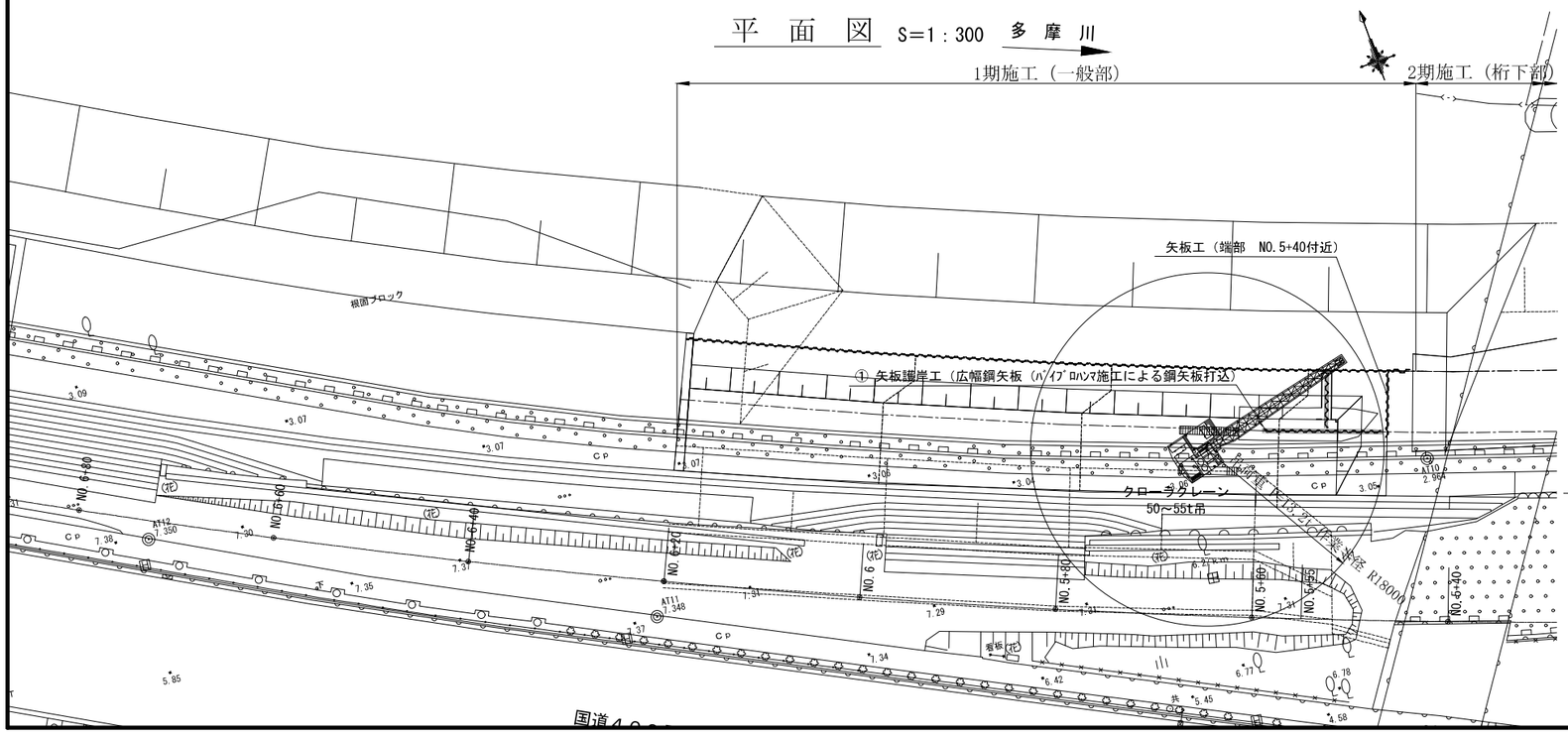
横　断　図　S=1：150



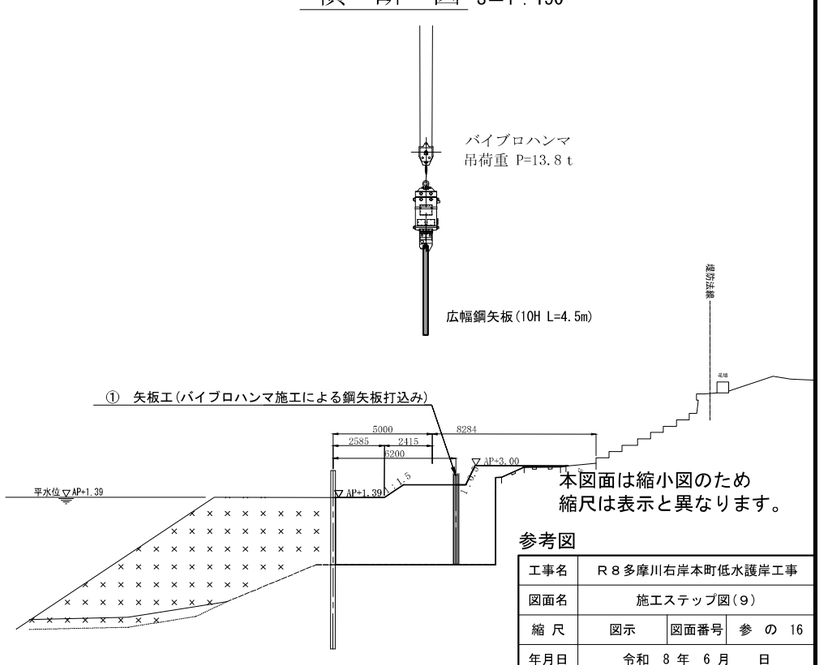
① 矢板護岸工（広幅鋼矢板（ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ施工による鋼矢板打込）

STEP.12　矢板護岸工（広幅鋼矢板（ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ施工による鋼矢板打込）（控え鋼矢板）

平　面　図　S=1：300　多　摩　川



横　断　図　S=1：150



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

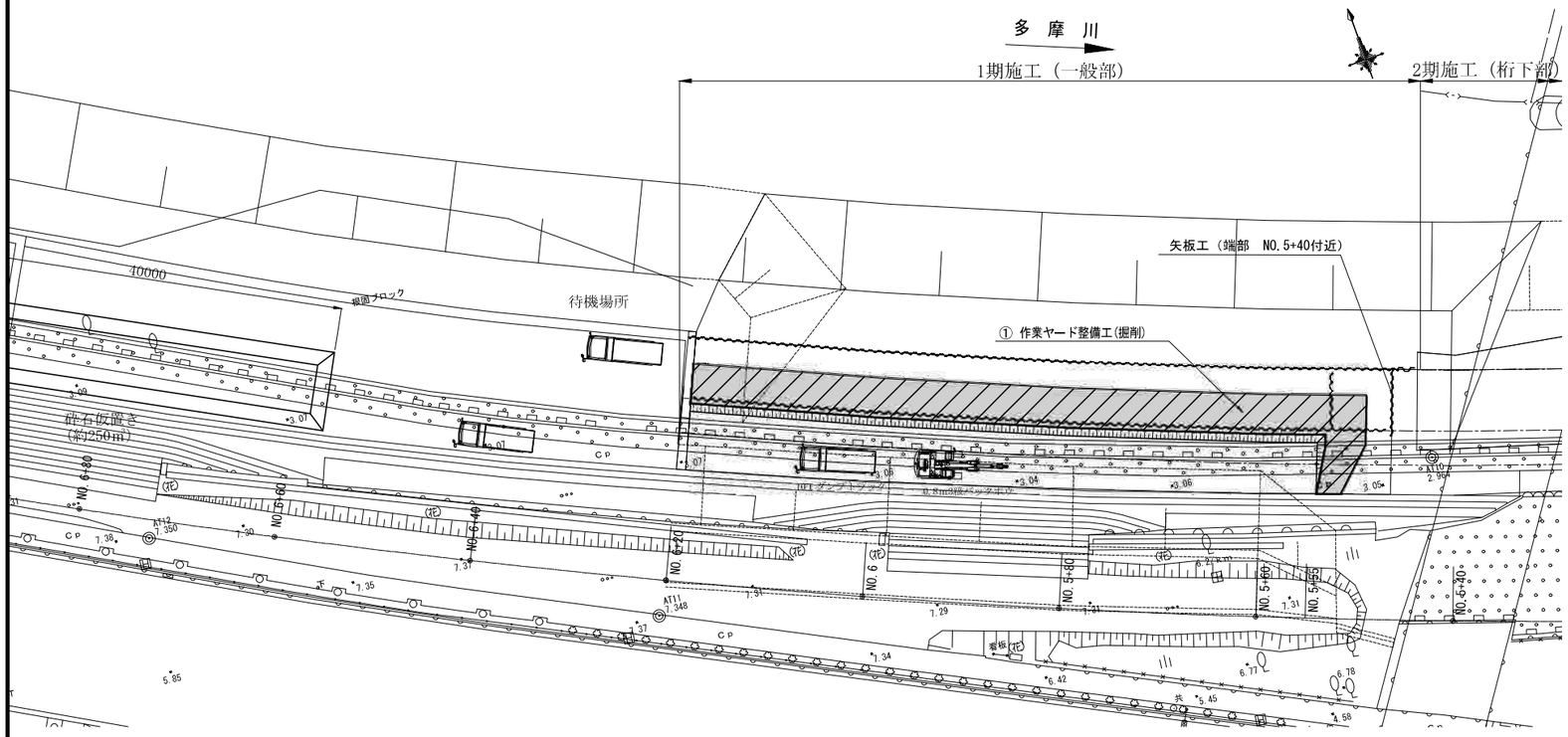
参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(９)		
縮　尺	図示	図面番号	参　の　16
年月日	令和　８　年　６　月　　日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省　京浜河川事務所		

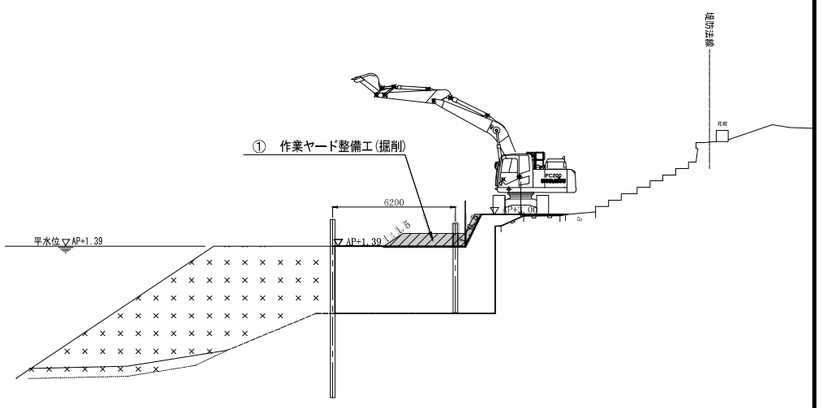
施工ステップ図(１０)

STEP.13　　作業ヤード整備工(掘削)

平　面　図　S=1：300



横　断　図　S=1：150



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図（１０）		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 17
年月日	令和　8 年　6 月　　日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

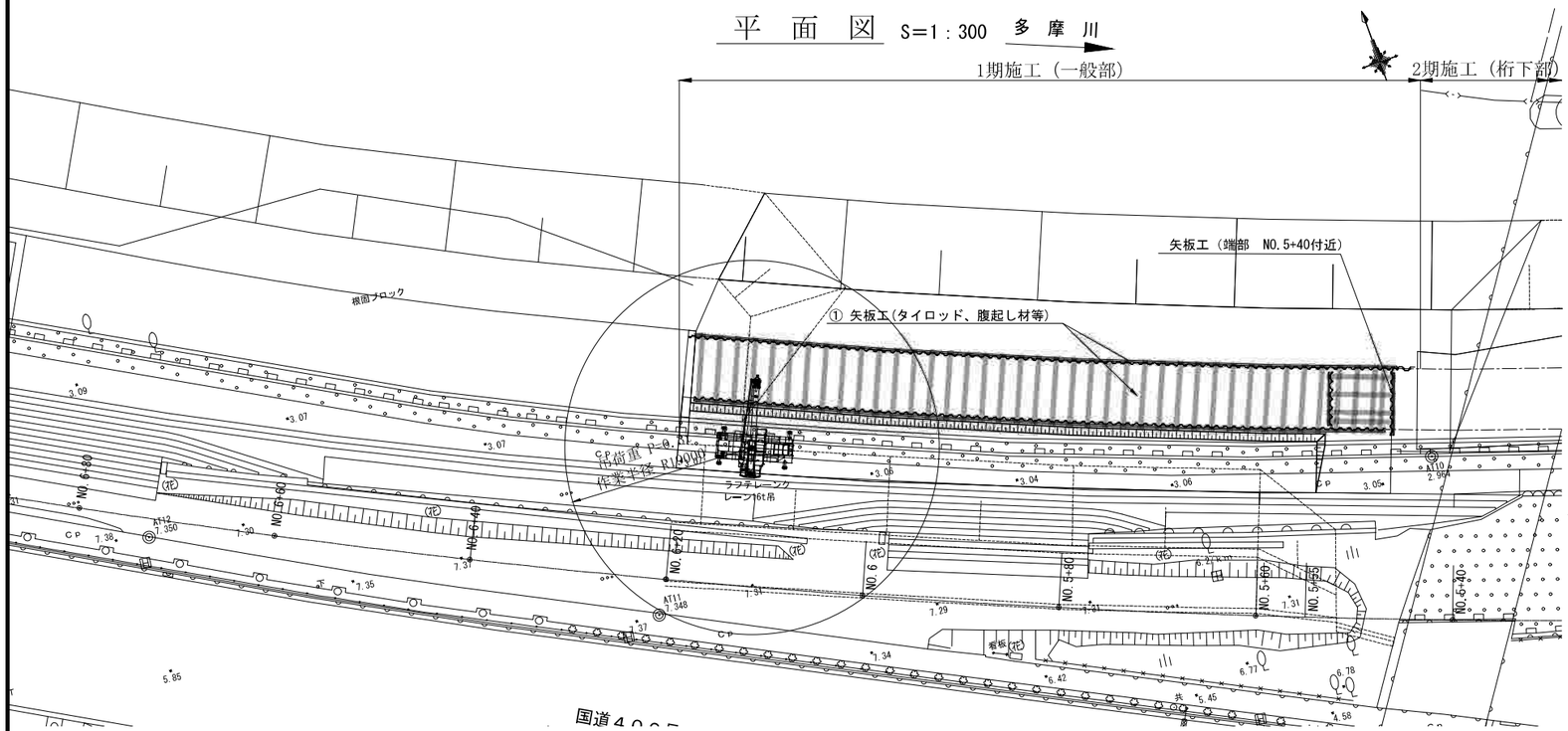
施工ステップ図（１１）

【1期施工（一般部）】

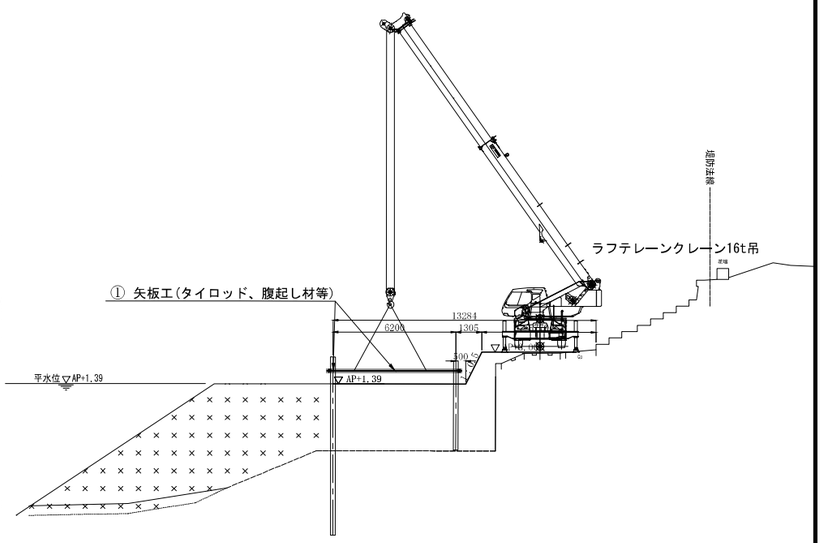
① 矢板工（タイロッド、腹起し材等）

STEP.14 矢板工（タイロッド、腹起し材等）

平 面 図 S=1：300 多 摩 川



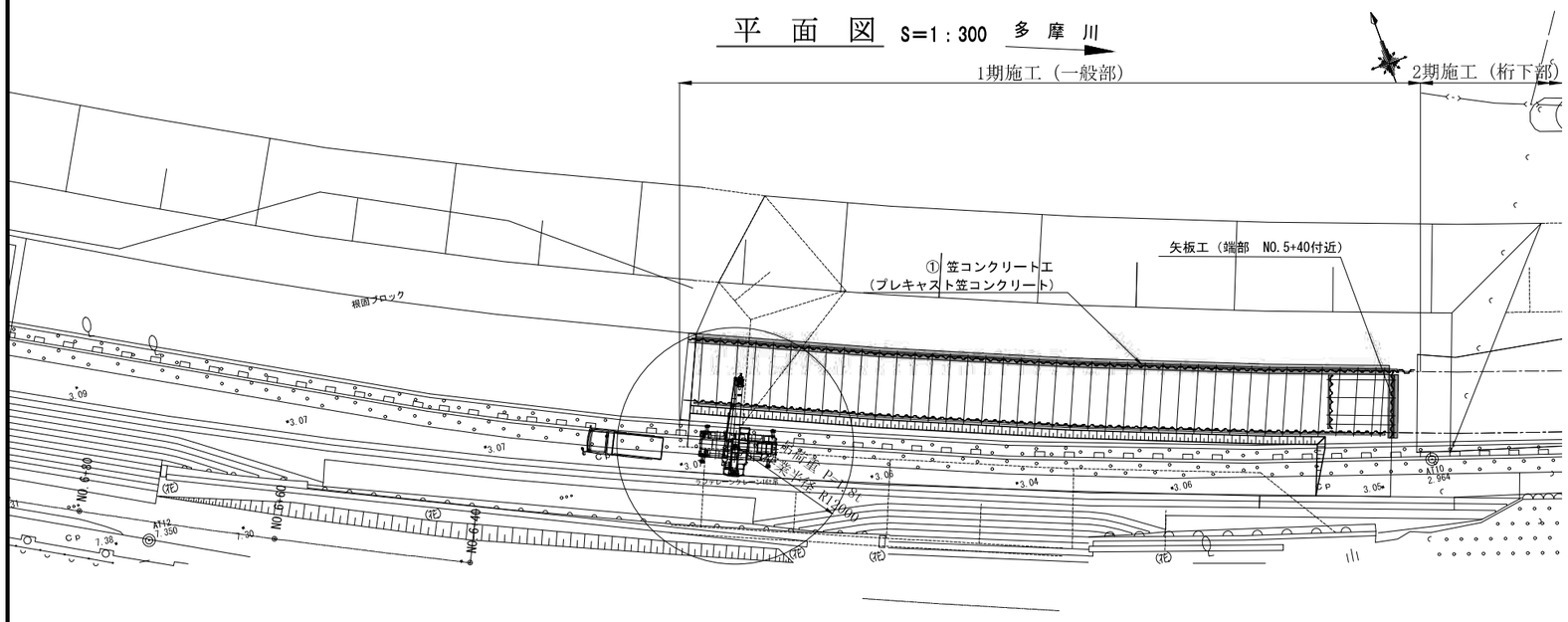
横 断 図 S=1：150



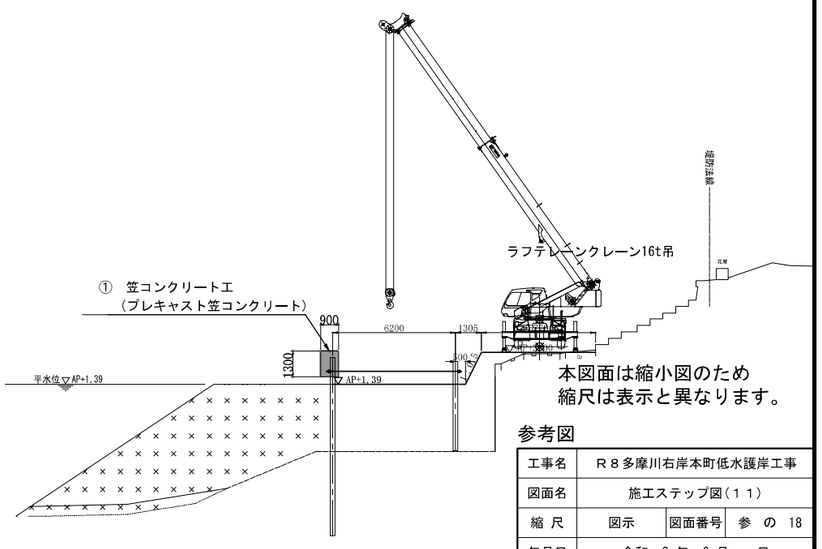
① 笠コンクリート工（プレキャスト笠コンクリート）

STEP.15 笠コンクリート工（プレキャスト笠コンクリート）

平 面 図 S=1：300 多 摩 川



横 断 図 S=1：150



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図（１１）		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 18
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

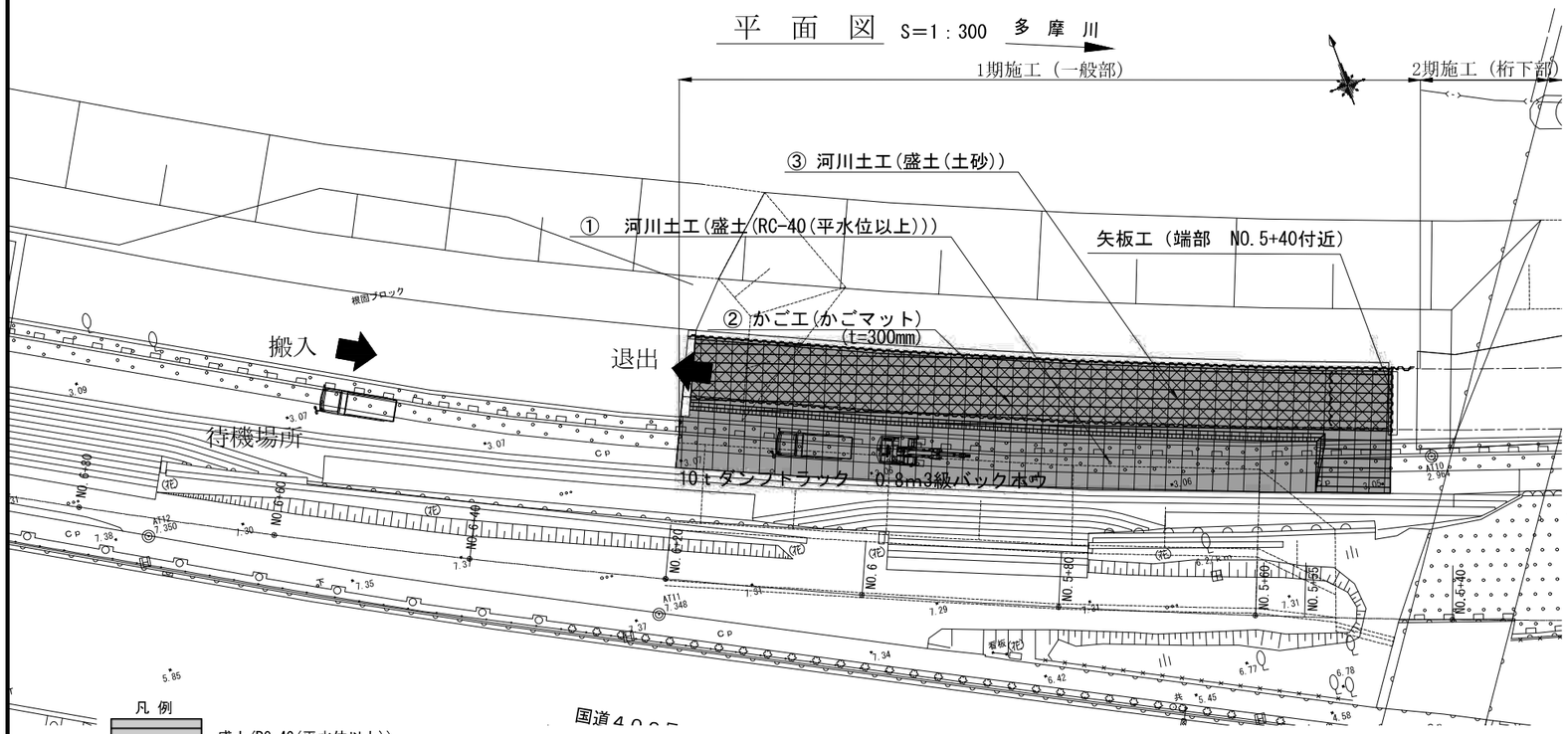
① 河川土工(盛土(RC-40(平水位以上)))
② かご工(かごマット)
③ 河川土工(盛土(土砂))

施工ステップ図(１２)

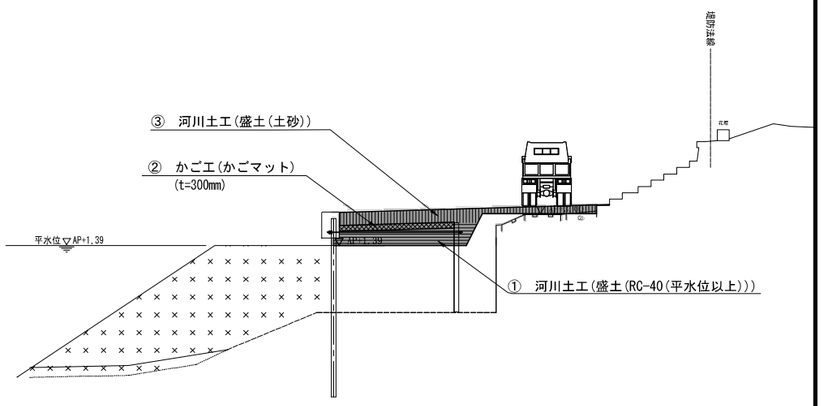
【1期施工(一般部)】

STEP.16　河川土工(盛土(RC-40(平水位以上))、盛土(土砂)、かご工(かごﾏｯﾄ)

平　面　図　S=1：300



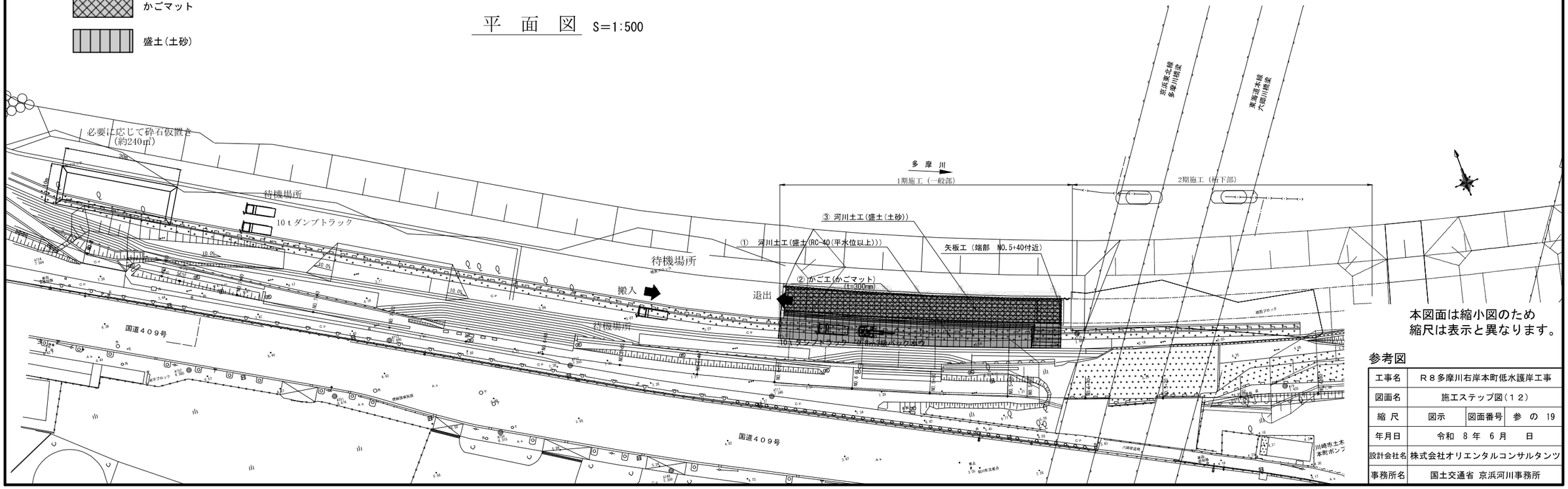
横　断　図　S=1：150



凡 例

- 盛土(RC-40(平水位以上))
- かごマット
- 盛土(土砂)

平　面　図　S=1:500



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(１２)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 19
年月日	令和　8 年　6 月　　日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

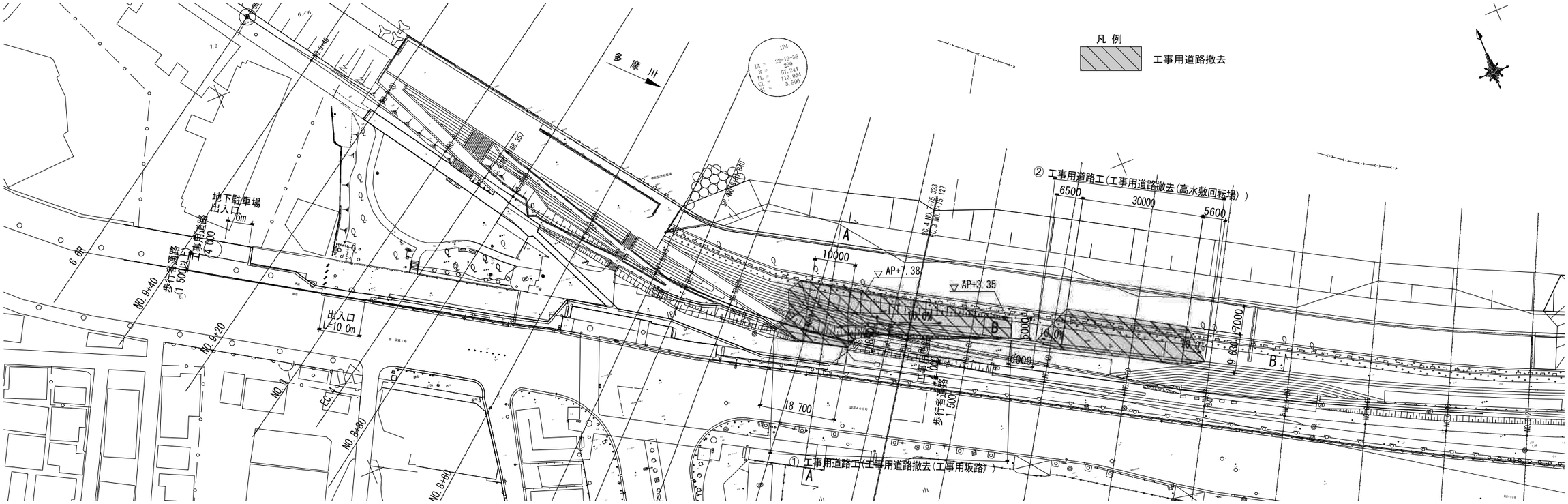
【1期施工(一般部)】

① 工事用道路工(工事用道路撤去(工事用坂路))
② 工事用道路工(工事用道路撤去(高水敷回転場))

施工ステップ図(１３)

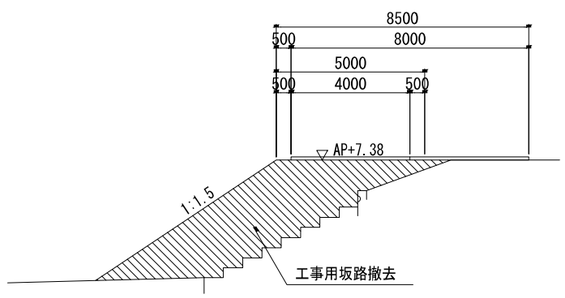
STEP.17 工事用道路工(工事用道路撤去(工事用坂路、高水敷回転場))

平 面 図 S=1:500

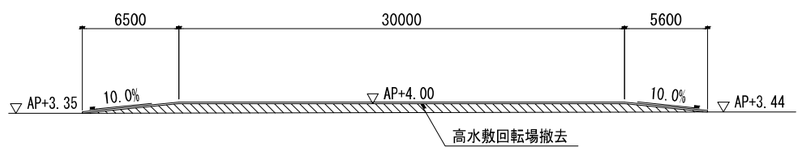


横 断 図 S=1:50

工事用坂路撤去 S=1:100
(A-A)



高水敷回転場撤去 S=1:200
(B-B)



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(１３)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 20
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

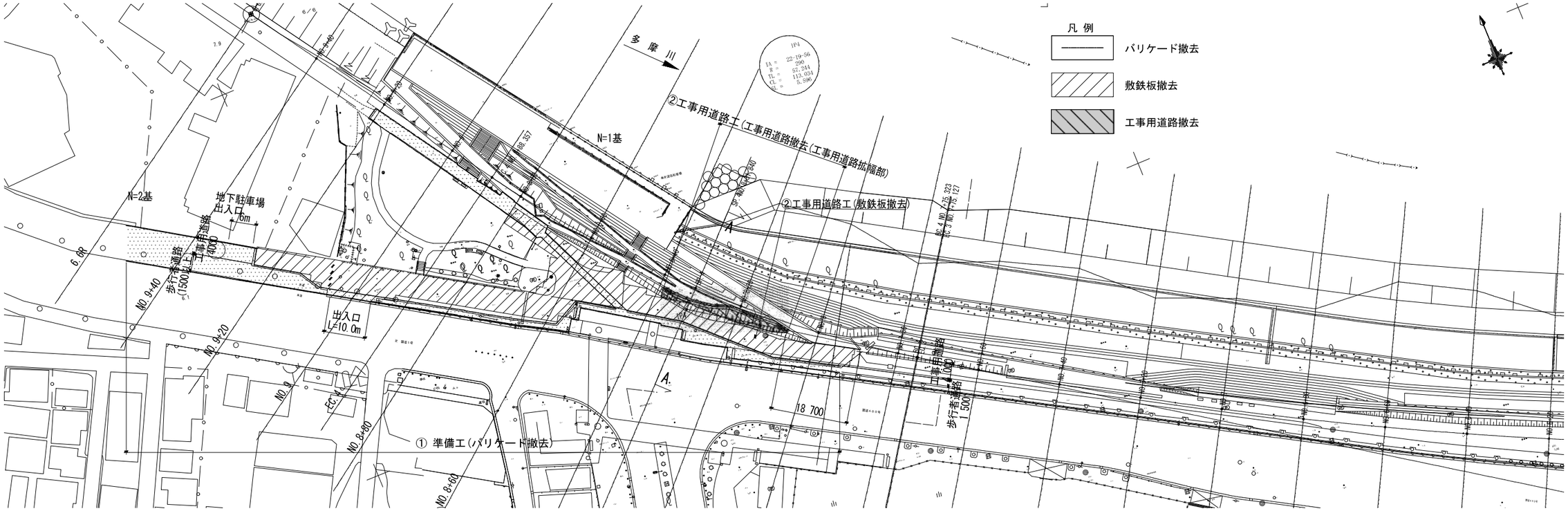
【1期施工(一般部)】

施工ステップ図(１４)

STEP.18　準備工(バリケード撤去)、工事用道路工(工事用道路撤去(工事用道路拡幅部)、敷鉄板撤去)

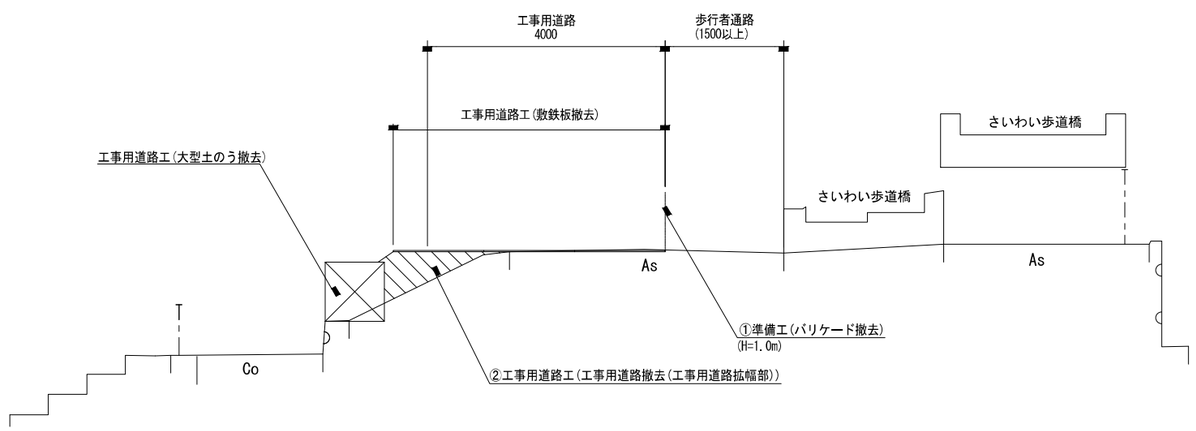
① 準備工(バリケード撤去)
② 工事用道路工(工事用道路撤去(工事用道路拡幅部)、
工事用道路工(敷鉄板撤去)

平　面　図　S=1：500



横　断　図　S=1：50

(A-A)



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(１４)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 21
年月日	令和　8 年　6 月　　日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

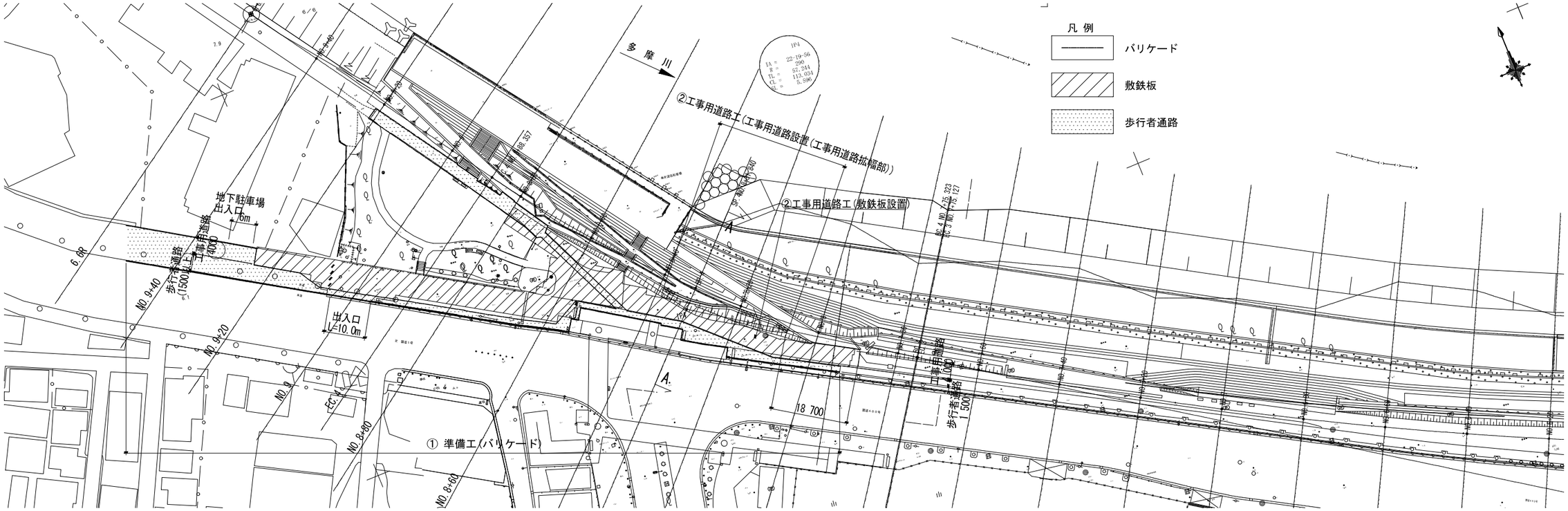
【2期施工(桁下部)】

施工ステップ図(１５)

STEP.19　準備工(バリケード)、工事用道路工(工事用道路設置(工事用道路拡幅部、敷鉄板設置))

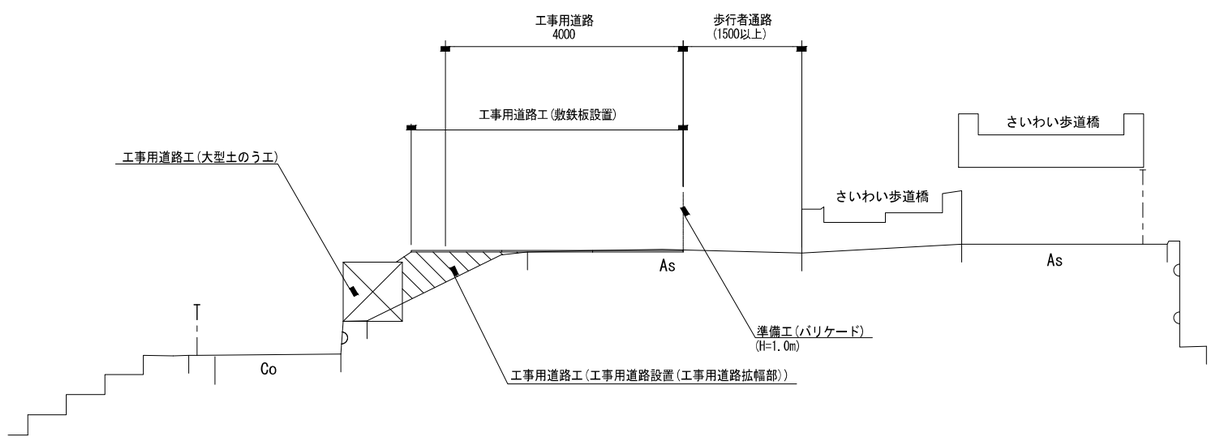
① 準備工(バリケード)
② 工事用道路工(工事用道路設置(工事用道路拡幅部))、
　工事用道路工(敷鉄板設置)

平　面　図　S=1：500



横　断　図　S=1：50

(A-A)



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(１５)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 22
年月日	令和　8 年　6 月　　日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

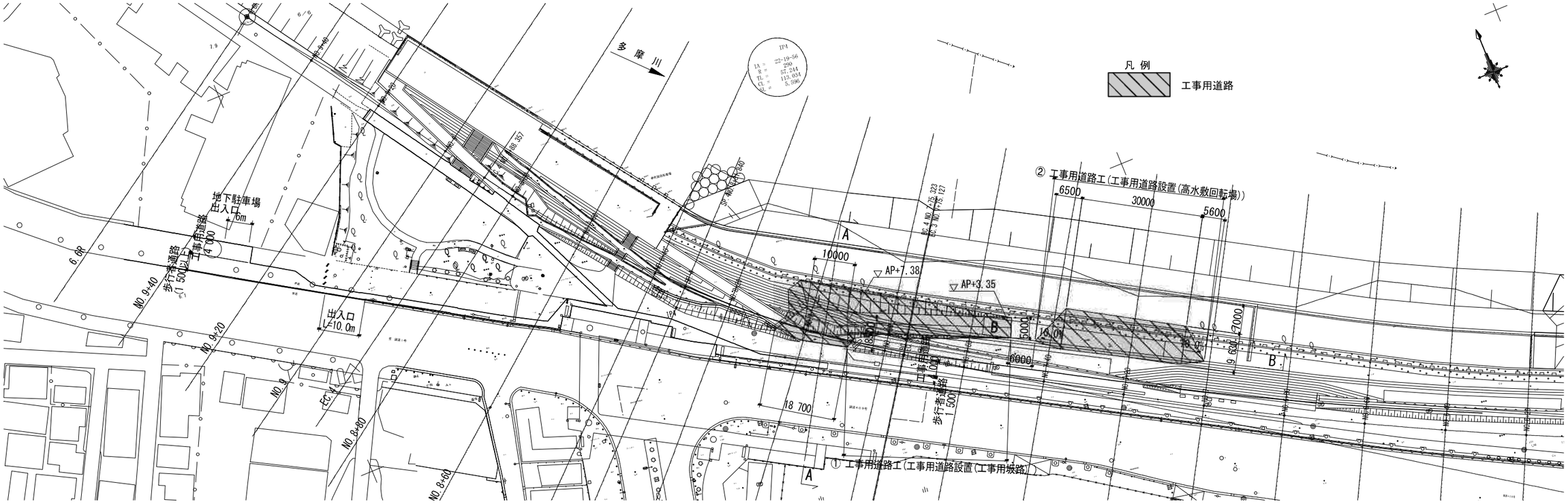
① 工事用道路工(工事用道路設置(工事用坂路))
② 工事用道路工(工事用道路設置(高水敷回転場))

施工ステップ図(１６)

STEP.20 工事用道路工(工事用坂路、高水敷回転場)

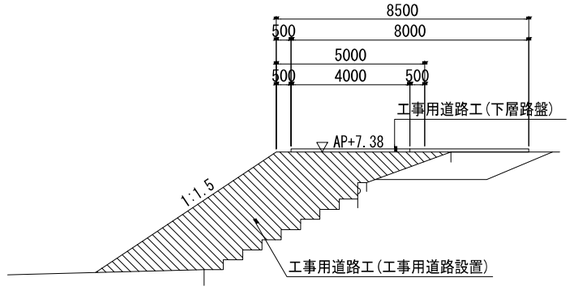
【2期施工(桁下部)】

平 面 図 S=1:500

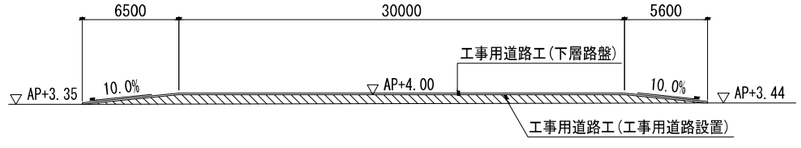


横 断 図 S=1:50

工事用坂路 S=1:100
(A-A)



高水敷回転場 S=1:200
(B-B)



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(１６)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 23
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

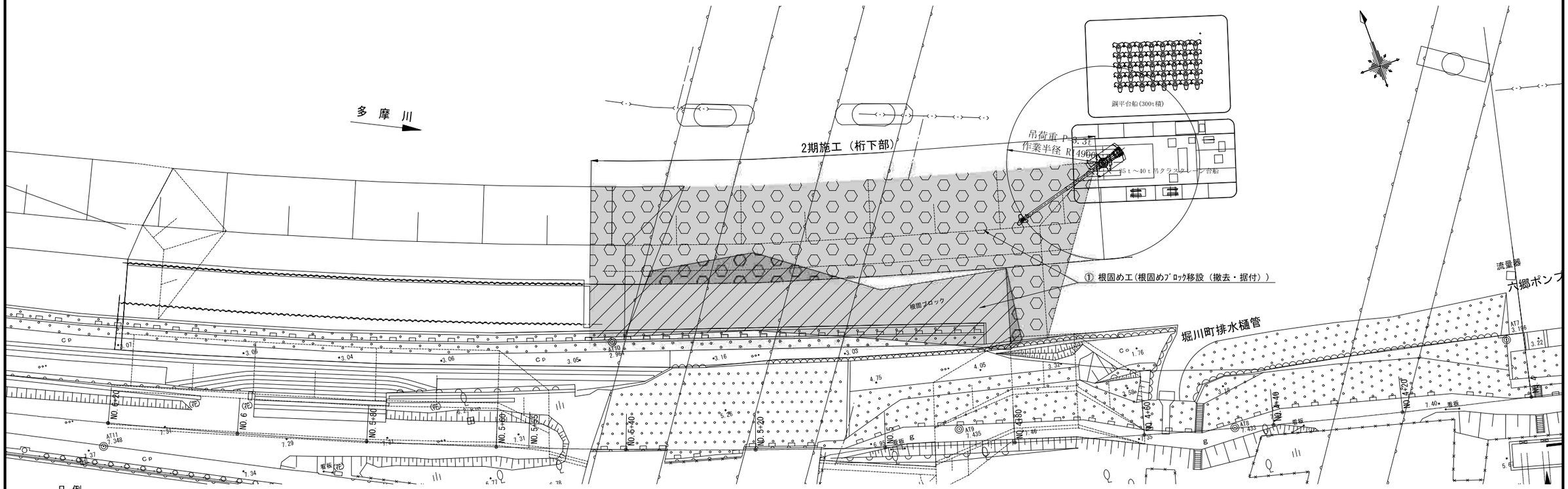
① 根固め工(根固めﾌﾞﾛｯｸ移設（撤去・据付））

施工ステップ図(１７)

STEP.21 根固め工（根固めﾌﾞﾛｯｸ移設（撤去・据付））

【2期施工(桁下部)】

平 面 図 S=1:300

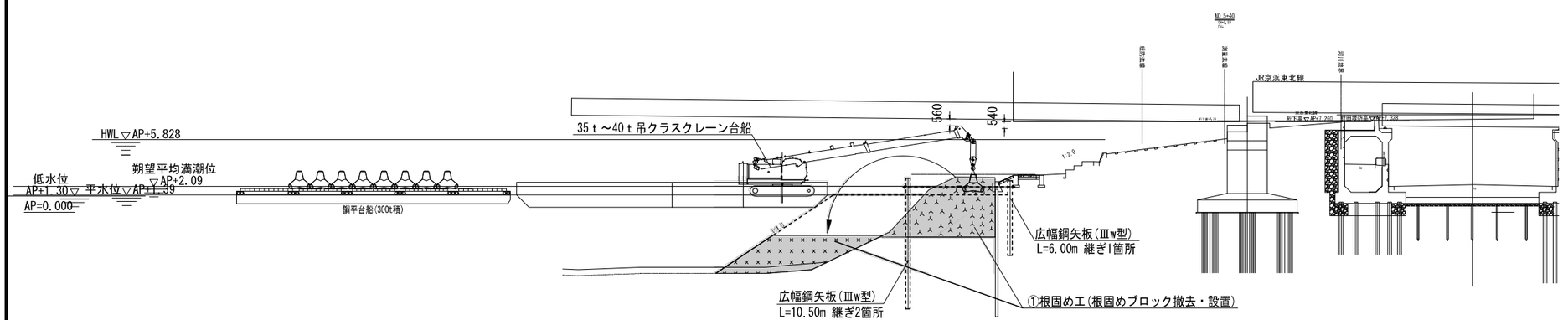


凡 例

根固めブロック移設(据付)

根固めブロック移設(撤去)

横 断 図 S=1:200



※広幅鋼矢板（Ⅲw型）L=10.50mの施工に支障となる範囲の根固めﾌﾞﾛｯｸを対象に移設を行う。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(１７)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 24
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

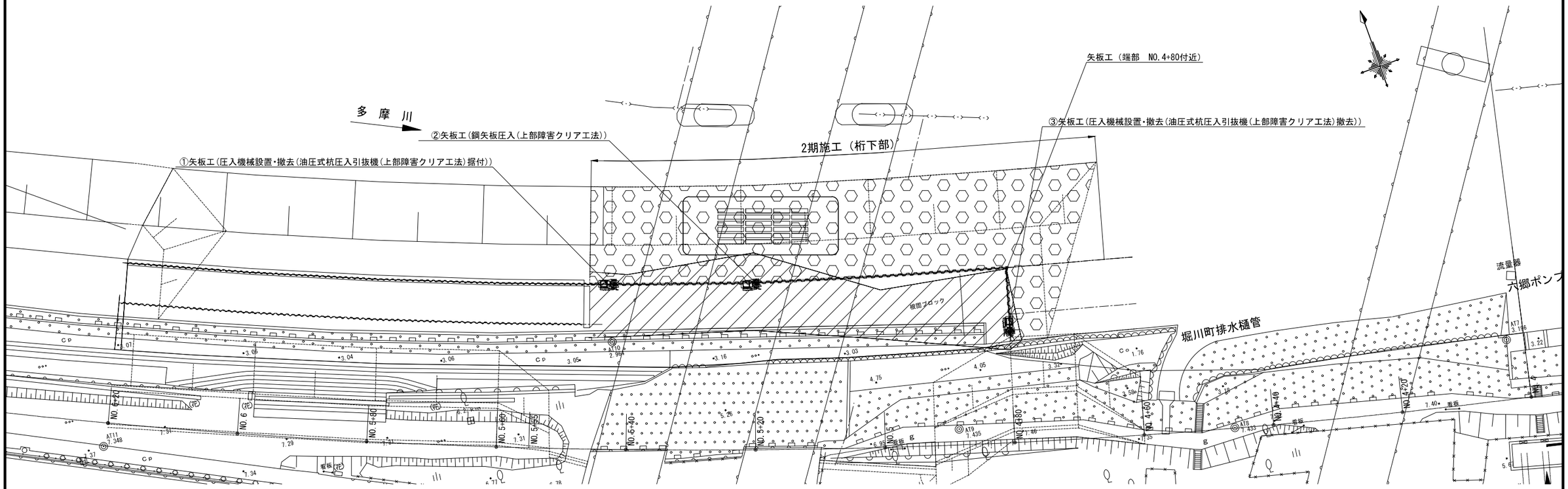
施工ステップ図（１８）

STEP.22　矢板工（鋼矢板圧入（上部障害クリアエ法））

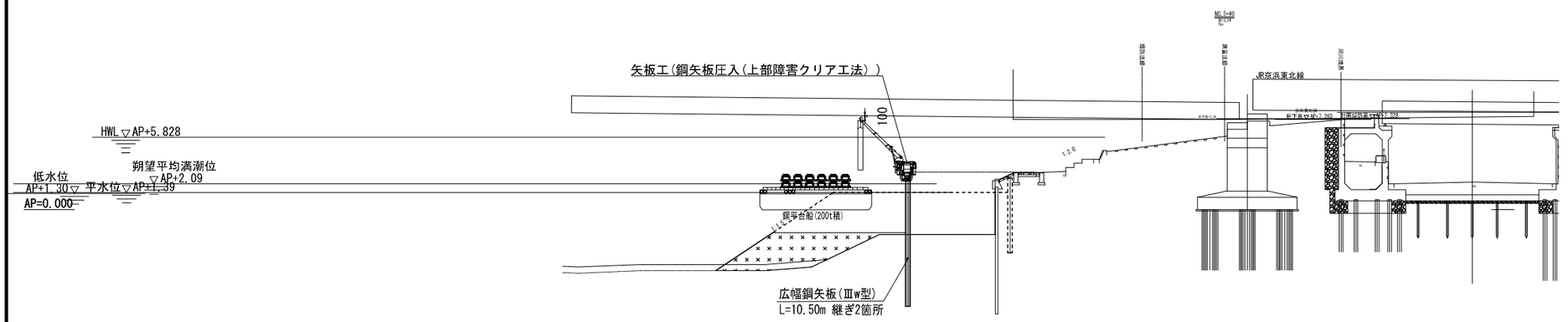
【2期施工（桁下部）】

① 矢板工（圧入機械設置・撤去（油圧式杭圧入引抜機（上部障害クリアエ法）据付））
② 矢板工（鋼矢板圧入（上部障害クリアエ法））
③ 矢板工（圧入機械設置・撤去（油圧式杭圧入引抜機（上部障害クリアエ法）撤去））

平　面　図　S=1:300



横　断　図　S=1:200



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図（１８）		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 25
年月日	令和　8 年　6 月　　日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

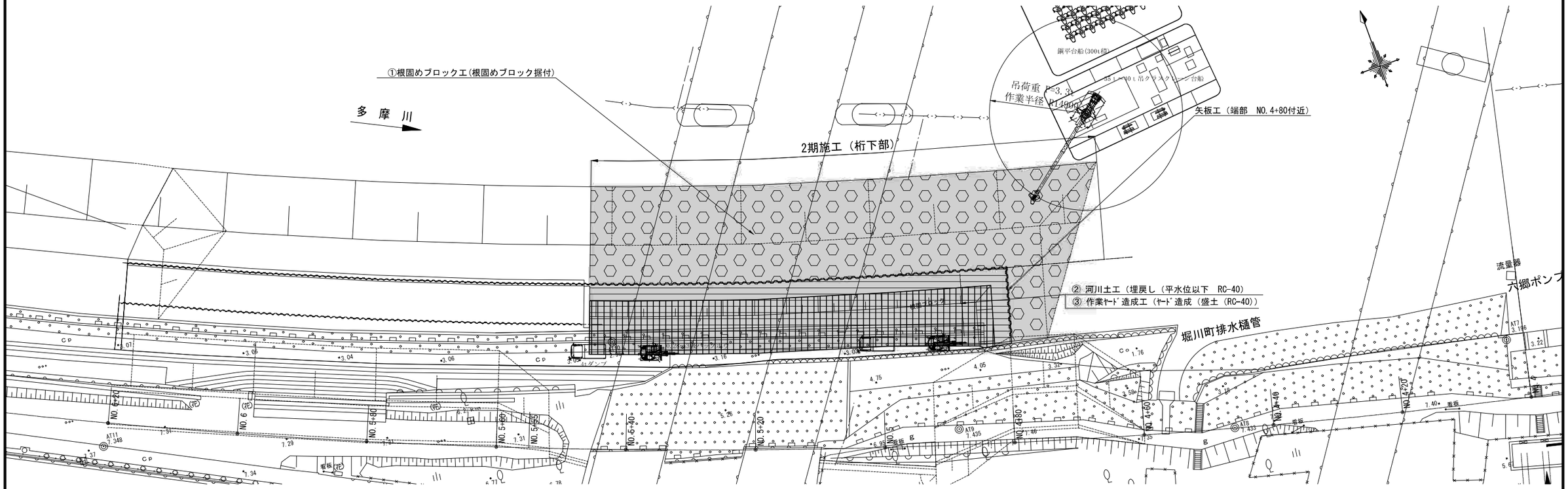
① 根固めブロック工(根固めブロック据付)
② 河川土工(埋戻し(平水位以下 RC-40))
③ 作業ﾔｰﾄﾞ造成工 (ﾔｰﾄﾞ造成 (盛土 (RC-40))

施工ステップ図(１９)

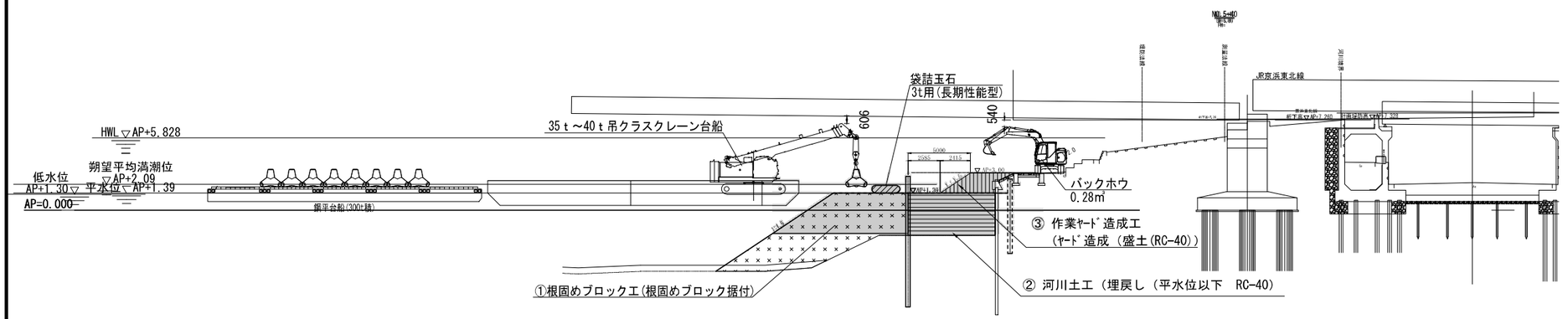
【2期施工(桁下部)】

STEP.23　根固めブロック工(根固めブロック据付)、河川土工 (埋戻し (平水位以下　RC-40) 、
作業ﾔｰﾄﾞ造成工 (ﾔｰﾄﾞ造成 (盛土 (RC-40))

平　面　図　S=1:300



横　断　図　S=1:200



凡 例

- 埋戻し(平水位以下 RC-40)
- ﾔｰﾄﾞ造成(盛土 RC-40)

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(１９)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 26
年月日	令和　8 年　6 月　　日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

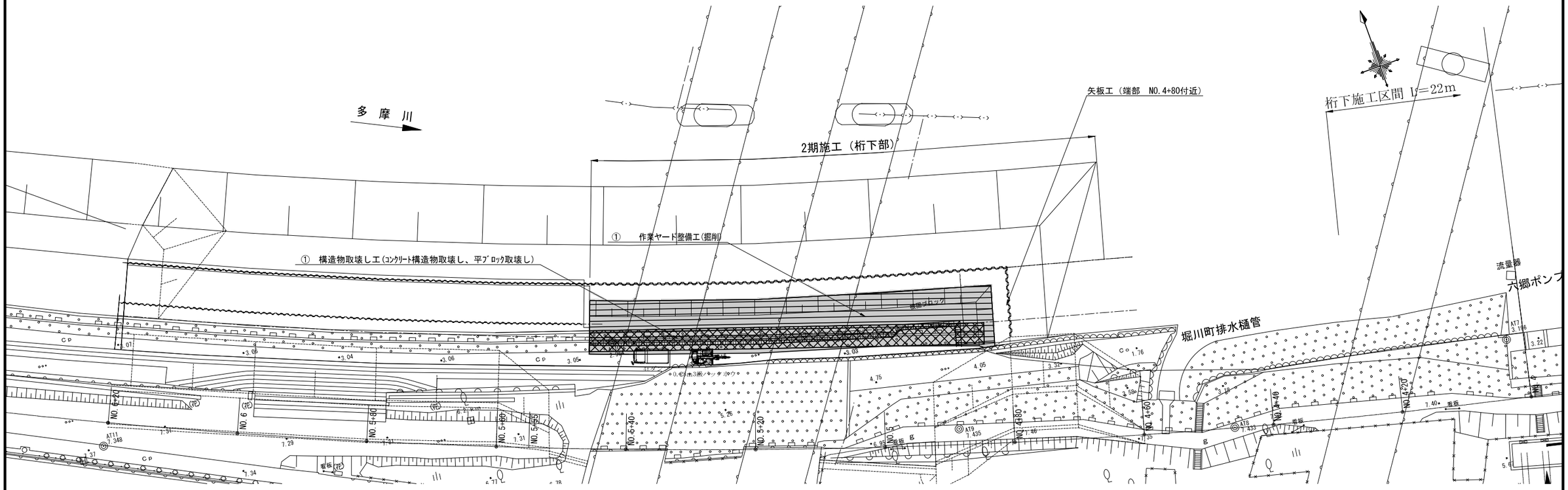
① 作業ヤード整備工(掘削)、構造物取壊し工(ｺﾝｸﾘｰﾄ構造物取壊し、平ﾌﾞﾛｯｸ取壊し)

施工ステップ図(２０)

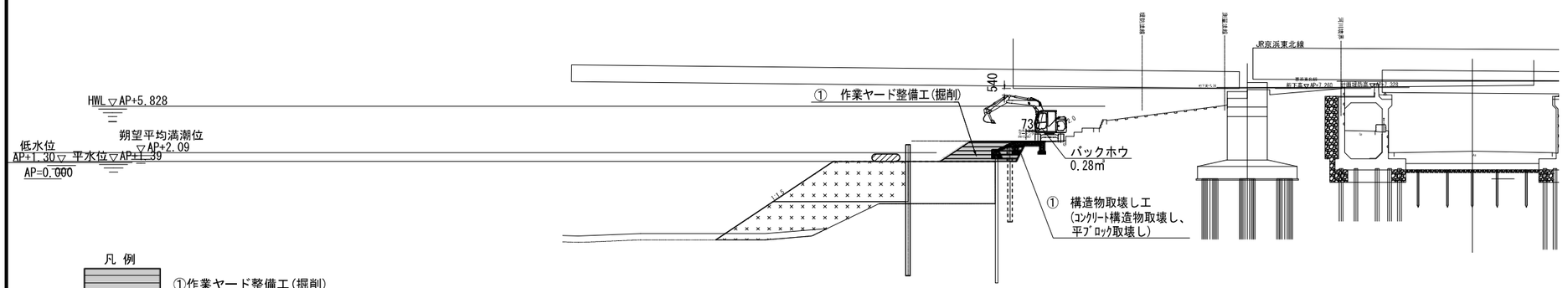
【2期施工(桁下部)】

STEP.24 作業ヤード整備工(掘削)、構造物取壊し工(ｺﾝｸﾘｰﾄ構造物取壊し、平ﾌﾞﾛｯｸ取壊し)

平 面 図 S=1:300



横 断 図 S=1:200



凡 例

①作業ヤード整備工(掘削)

①構造物取壊し工(ｺﾝｸﾘｰﾄ構造物取壊し、平ﾌﾞﾛｯｸ取壊し)

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(２０)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 27
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

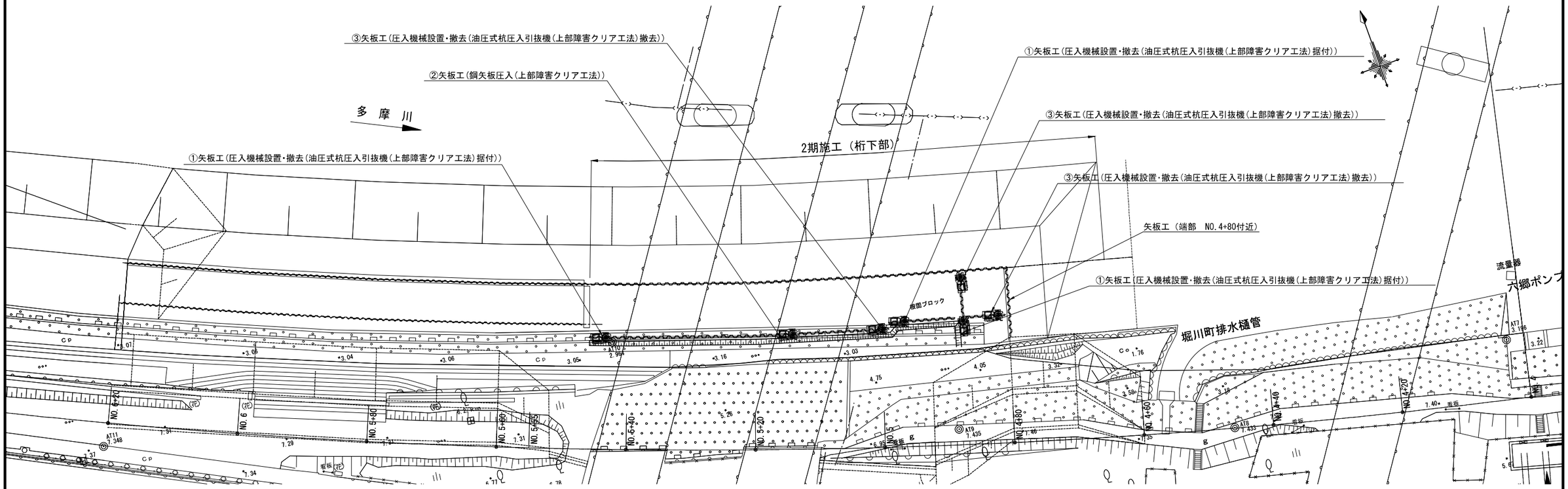
① 矢板工(圧入機械設置･撤去(油圧式杭圧入引抜機(上部障害クリアエ法)据付))
② 矢板工(鋼矢板圧入(上部障害クリアエ法))
③ 矢板工(圧入機械設置･撤去(油圧式杭圧入引抜機(上部障害クリアエ法)撤去))

施工ステップ図(２１)

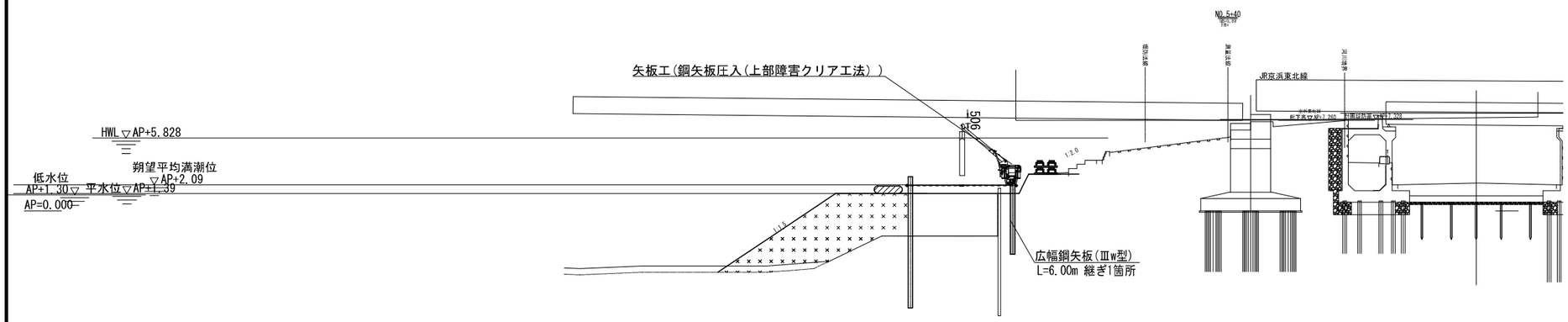
【2期施工(桁下部)】

STEP.25　矢板工(鋼矢板圧入(上部障害クリアエ法))(控え鋼矢板)

平　面　図　S=1:300



横　断　図　S=1:200



AP=0.000

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(２１)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 28
年月日	令和　8 年　6 月　　日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

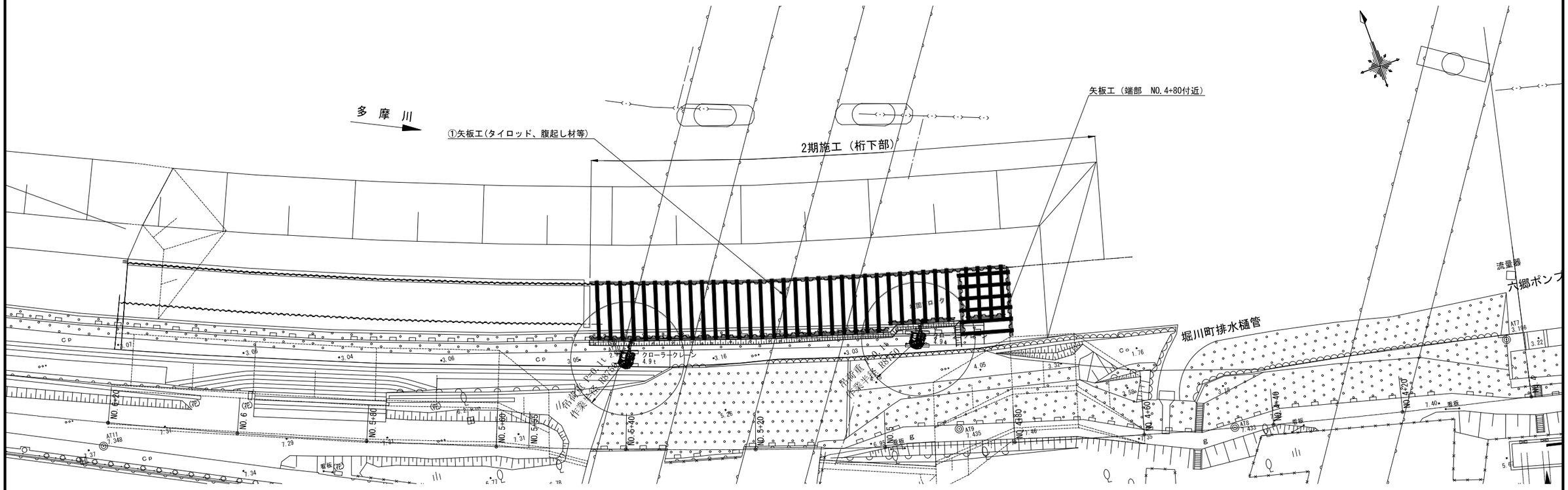
① 矢板工(タイロッド、腹起し材等)

施工ステップ図(２２)

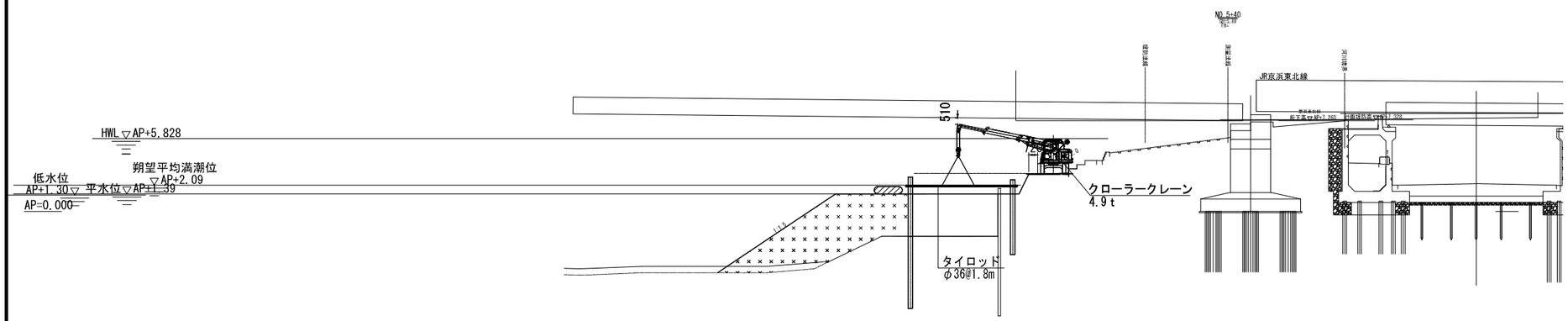
STEP.26 矢板工(タイロッド、腹起し材等)

【2期施工(桁下部)】

平 面 図 S=1:300



横 断 図 S=1:200



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(２２)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 29
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

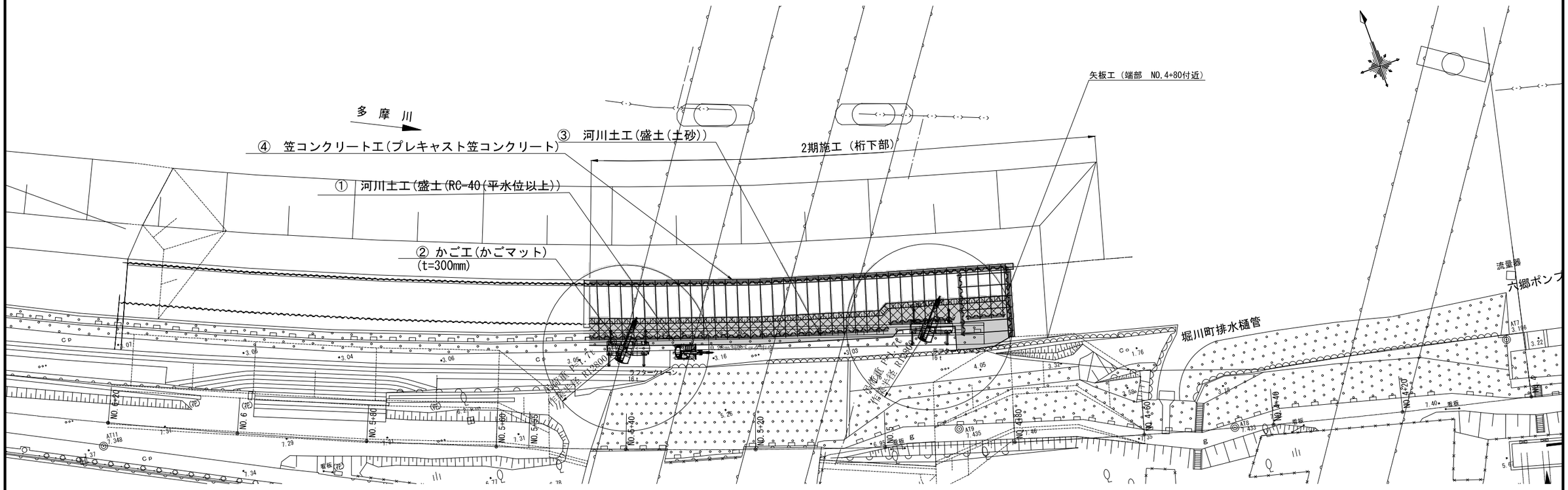
施工ステップ図（２３）

【2期施工（桁下部）】

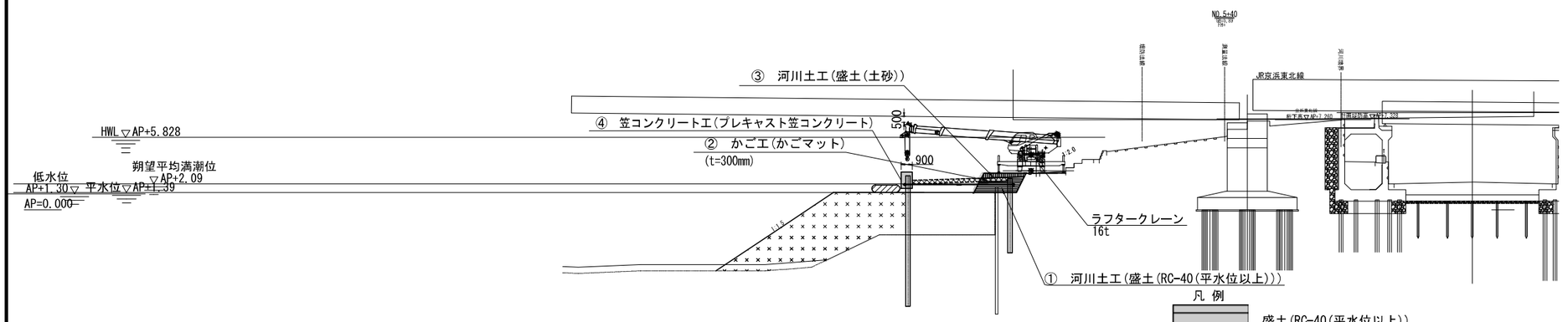
① 河川土工（盛土（RC-40（平水位以上））
② かご工（かごﾏｯﾄ）
③ 河川土工（盛土（土砂））
④ 笠コンクリート工（プレキャスト笠コンクリート）

STEP.27 河川土工（盛土（RC-40（平水位以上））、盛土（土砂）、かご工（かごﾏｯﾄ）、笠コンクリート工（プレキャスト笠コンクリート）

平　面　図　S=1:300



横　断　図　S=1:200



凡 例

- 盛土（RC-40（平水位以上））
- かごマット
- 盛土（土砂）

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図（２３）		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 30
年月日	令和　8 年　6 月　　日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

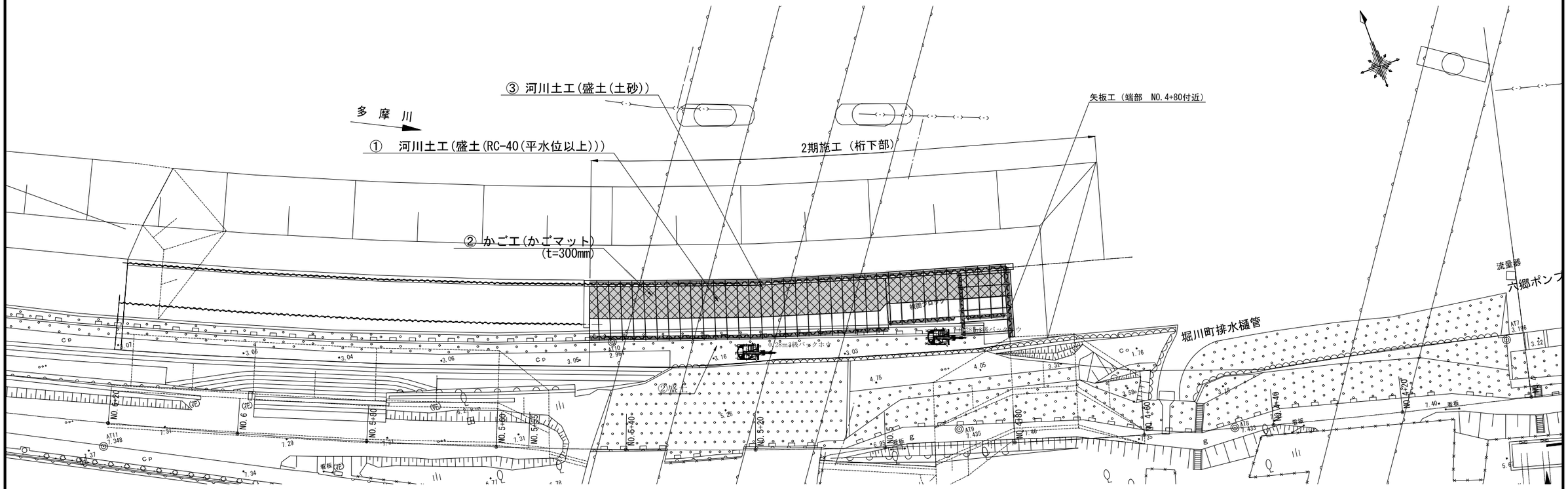
① 河川土工(盛土(RC-40(平水位以上))
② かご工(かごﾏｯﾄ)
③ 河川土工(盛土(土砂))

施工ステップ図(２４)

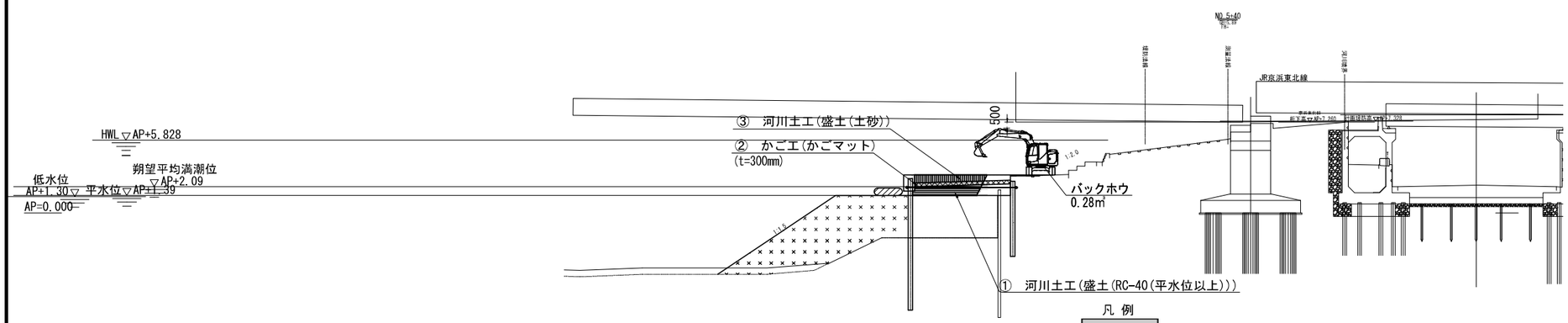
【2期施工(桁下部)】

STEP.28 河川土工(盛土(RC-40(平水位以上))、盛土(土砂)、かご工(かごﾏｯﾄ)

平 面 図 S=1:300



横 断 図 S=1:200



凡 例

- 盛土(RC-40(平水位以上))
- かごマット
- 盛土(土砂)

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(２４)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 31
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

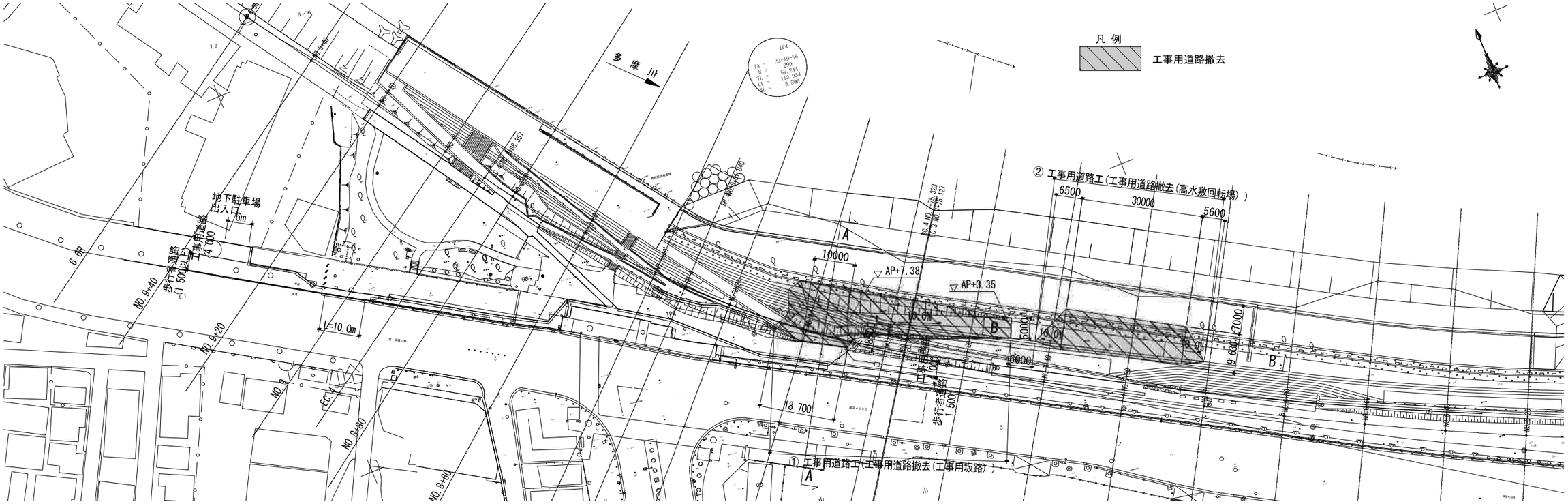
① 工事用道路工(工事用道路撤去(工事用坂路))
② 工事用道路工(工事用道路撤去(高水敷回転場))

施工ステップ図(２５)

STEP.29 工事用道路工(工事用道路撤去(工事用坂路、高水敷回転場))

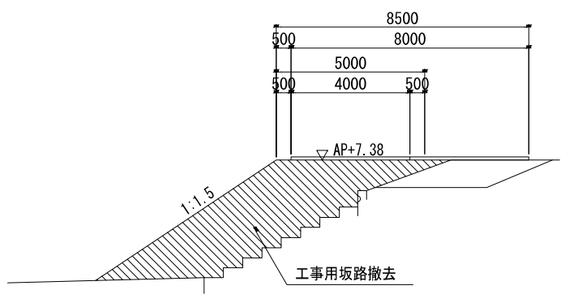
【2期施工(桁下部)】

平 面 図 S=1:500

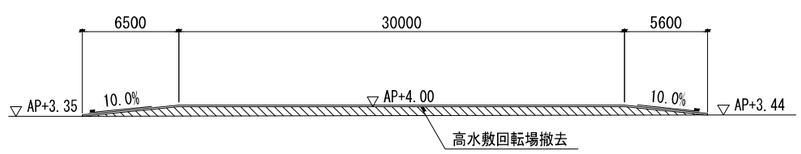


横 断 図 S=1:50

工事用坂路撤去 S=1:100
(A-A)



高水敷回転場撤去 S=1:200
(B-B)



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(２５)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 32
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		

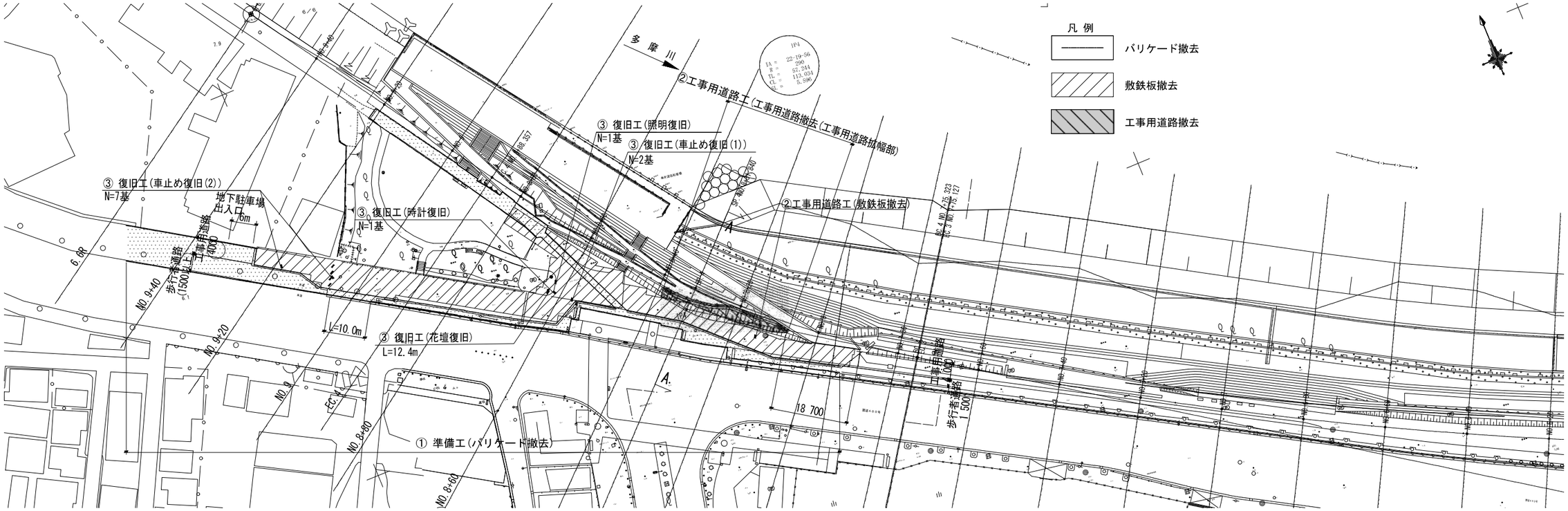
【2期施工(桁下部)】

施工ステップ図(２６)

① 準備工(バリケード撤去)
② 工事用道路工(工事用道路撤去(工事用道路拡幅部)、
工事用道路工(敷鉄板撤去)
③ 復旧工

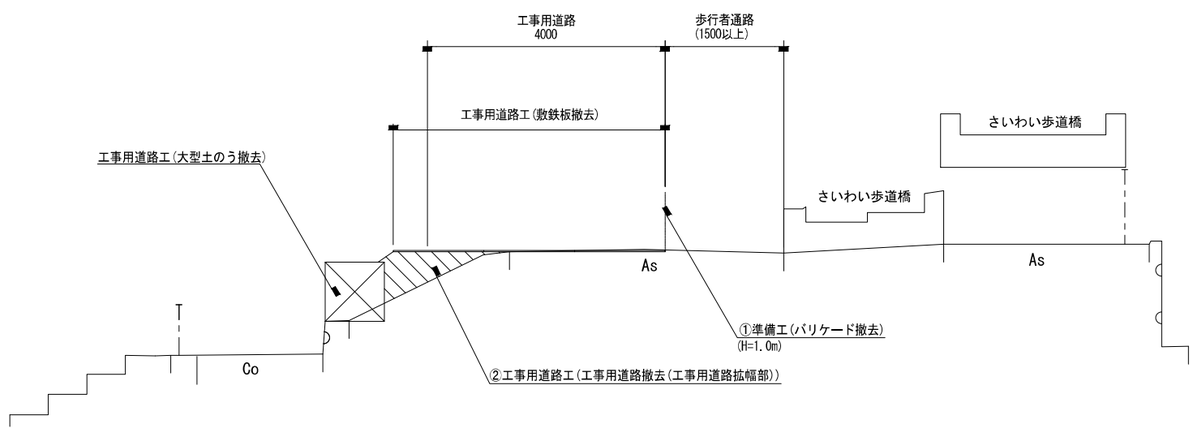
STEP.30 準備工(バリケード撤去)、工事用道路工(工事用道路撤去(工事用道路拡幅部)、敷鉄板撤去) 、復旧工

平 面 図 S=1:500



横 断 図 S=1:50

(A-A)



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります。

参考図

工事名	Ｒ８多摩川右岸本町低水護岸工事		
図面名	施工ステップ図(２６)		
縮 尺	図示	図面番号	参 の 33
年月日	令和 8 年 6 月 日		
設計会社名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		
事務所名	国土交通省 京浜河川事務所		